

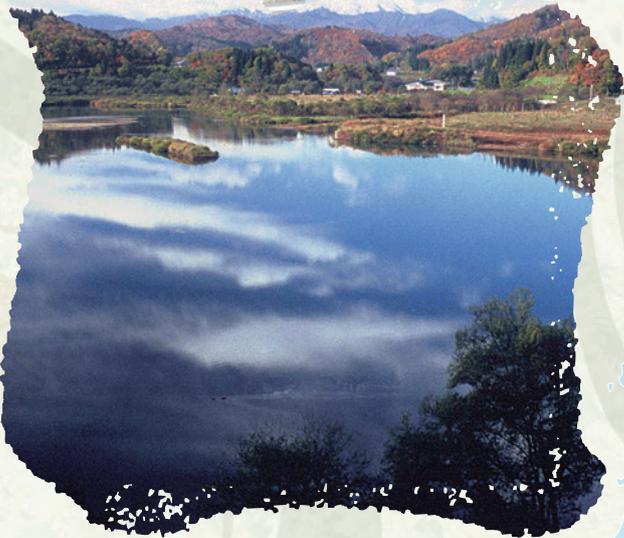
町村の施策事例集

VI

完全保存版

魅力ある町村を
実現するための
様々な取り組み

全国町村会



はじめに

今日、農山漁村地域を多く抱える町村では、高齢化と少子化の急速な進行により、多くの困難に直面していますが、そうした中で、町村は自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に資するよう、自主的、主体的にそれぞれの地域の特性を最大限活かしながら、住民等と一体となって地方創生に向けた取り組みを日々進めています。

また近年、都市部の若者を中心に、地方への移住や定住のみならず、農山漁村地域に多様に関わる関係人口の拡大など、田園回帰に向けた国民のニーズが一層高まってきています。

この度、刊行いたしました「町村の施策事例集Ⅵ」は、全国の町村が取り組んでいる移住・定住施策や地域産業の活性化施策など、意欲が溢れ魅力のある地域づくり42事例を紹介しています。それぞれの施策事例は、平成28年度から29年度にかけて全国町村会の機関誌「町村週報」に現地レポートとして、施策の成立に至るまでの経緯や苦心談、今後の課題と展望などをご執筆頂き、掲載したものです。

各位におかれましては、是非ともご一読頂き、全国の町村のまちづくりに向けた真摯な取り組みにご理解とご協力賜りますようお願い申し上げます。併せて、この「町村の施策事例集Ⅵ」が全国各地のまちづくり関係者の皆さま方の新たな気づきとなれば幸いです。

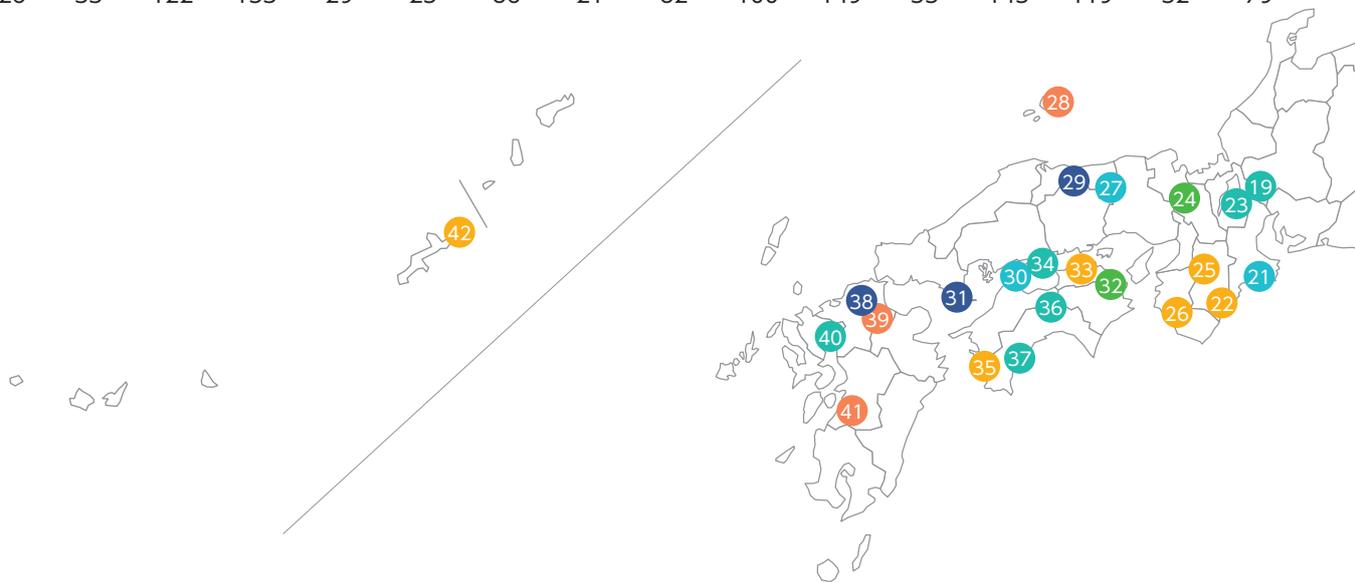
最後に、本書の刊行にあたり、多大のご協力を賜りました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成30年8月

全国町村会長 荒木 泰臣

C O N T E N T S

42	沖縄県 国頭村	森の恵みを活かす新たな森林業・木育活動の推進	90
41	熊本県 球磨村	一勝地、地に足をつけまず一勝を！	126
40	佐賀県 みやき町	公民連携したみやき町定住総合対策事業の取り組み	33
39	福岡県 大任町	花としじみの里 大任町	122
38	福岡県 鞍手町	サブカルチャーの聖地を目指して 廃校を活用した小さな町の大きな挑戦	153
37	高知県 津野町	域学連携事業による集落の活性化と担い手づくり	29
36	高知県 本山町	地域資源を活かしたアウトドアの里づくり	25
35	愛媛県 愛南町	柑橘産業の持続を目指す町 愛媛県愛南町を訪ねて	86
34	愛媛県 上島町	島人による上島ならではのまちづくり	21
33	香川県 琴平町	「住んでよし 訪れてよし」	82
32	徳島県 藍住町	「暮らしやすいまち・活気あふれるまち No.1をめざして」	100
31	山口県 平生町	ふるさとの美しい自然と歴史を受け継ぎ、 明るく住みよいまちづくりを	149
30	広島県 大崎上島町	「教育の島」づくりによる活性化	55
29	岡山県 鏡野町	「森といで湯と田園文化の里」づくり	145
28	島根県 隠岐の島町	ジオパークの島「隠岐の島町」	119
27	鳥取県 若桜町	町づくり、夢を持ってば未来がある	52
26	和歌山県 みなべ町	日本一の梅の里 紀州みなべの南高梅を世界へ	79



4 自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

5 観光振興、体験型ツーリズム、
イベント(ご当地フェスタ)・環境・遺産(世界・日本)

6 町村独自のまちづくり施策

1 移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

2 教育・伝統文化・スポーツ、
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

3 農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

1

移住・定住・交流人口促進、地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

宮城県 七ヶ宿町 (しちかしくまち)	キラリ耀きこころ安らぐまちづくり ～小さくても持続可能な「住み心地100点」を目指して～	1
山形県 飯豊町 (いいでまち)	種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。～田圃の息吹が暮らしを豊かにするまち～	5
山梨県 富士川町 (ふじかわまち)	22世紀へ向けてのレガシー ～過去を再点検、そして現代、未来へつなげるまちづくり～	8
岐阜県 垂井町 (たるいちょう)	新しいステージを迎える垂井のまちづくり	12
静岡県 小山町 (おやまちょう)	金太郎のように優しく、力強いまちに	15
滋賀県 日野町 (ひのちょう)	ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ自治の力で輝くまち	18
愛媛県 上島町 (かみじまちょう)	島人による上島ならではのまちづくり ～住民自らによる、産業・歴史・文化・自然を活かしたまちづくり～	21
高知県 本山町 (もとやまちょう)	地域資源を活かしたアウトドアの里づくり	25
高知県 津野町 (つのちょう)	域学連携事業による集落の活性化と担い手づくり	29
佐賀県 みやき町 (みやきちょう)	公民連携したみやき町定住総合対策事業の取り組み	33

2

教育・伝統文化・スポーツ、少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

C O N T E N T S

栃木県 那須町 (なすまち)

サイクルスポーツによる地域振興を目指して

37

埼玉県 滑川町 (なめがわまち)

愛^{あい}ふるタウンから住^すまいるタウンへ 子育てナンバーワンを目指して!!

41

長野県 高山村 (たかやまむら)

『アンチエイジングに取り組む健康長寿の村』

45

三重県 南伊勢町 (みなみいせちよう)

地域 共育^{きよく}で、地域を支えるひとづくり ~まちづくりの原点は、ありあまる郷土愛~

49

鳥取県 若桜町 (わかさぎちよう)

町づくり、夢を持てば未来がある

52

広島県 大崎上島町 (おおさきじまちよう)

「教育の島」づくりによる活性化

55

3 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

山形県 山辺町 (やまのべまち)

地方創生『高品質で町づくり』 ~伝統繊維産業は地域経済の活力剤

59

福島県 鏡石町 (かがみいしまち)

田んぼアートを活用した、地域おこし

63

群馬県 昭和村 (しょうわむら)

住民と行政の協働した美しいむらづくり

67

三重県 御浜町 (みはまちよう)

新時代を迎える「年中みかんのとれるまち」

71

奈良県 下市町 (しもいちちちよう)

「らくらく」で、プラス10年イキイキ元気 働く老若男女が笑顔で集う町

75

和歌山県 **みなべ町** (みなべちやう)

日本一の梅の里 紀州みなべの南高梅を世界へ

香川県 **琴平町** (ことひらちやう)

「住んでよし 訪れてよし」 未来の琴平の町を、もっと素敵に、楽しく、明るく、笑顔のあふれる町に

愛媛県 **愛南町** (あいなんちやう)

柑橘産業の持続を目指す町 愛媛県愛南町を訪ねて 地域農政未来塾長 最優秀論文受賞者を訪問

沖縄県 **国頭村** (くにがみそん)

森の恵みを活かす新たな森林業・木育活動の推進 亜熱帯の森林資源活用による地域振興

4

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、再生可能エネルギー

山形県 **最上町** (もがみまち)

地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進

京都府 **京丹波町** (きやうたんぱちやう)

地域資源活用による豊かなまちづくりへ

徳島県 **藍住町** (あいずみちやう)

暮らしやすいまち・活気あふれるまちNo.1をめざして

5

観光振興、体験型ツーリズム、イベント(ご当地フェスタ)・環境・遺産(世界・日本)

北海道 **奥尻町** (おくしりちやう)

北と南の離島が連携したスポーツイベントによる島興し

福島県 **新地町** (しんちまち)

新たなまちづくりへの取組

福島県 **棚倉町** (たなぐらまち)

地域資源を活かした地方創生

C O N T E N T S

6

町村独自のまちづくり施策

埼玉県 杉戸町 (すぎとまち)

開宿400年、今と昔がつながる時 ～日光街道杉戸宿開宿400年プロジェクト～

115

島根県 隠岐の島町 (おきのしまち)

ジオパークの島「隠岐の島町」～教育と観光事業による活性化をめざして～

119

福岡県 大任町 (おおとうまち)

花としじみの里 大任町

122

熊本県 球磨村 (くまむら)

「勝地、地に足をつけます」勝を！～地名にこだわるむらおこし～

126

青森県 大鰐町 (おおわにまち)

大鰐の過去と未来

130

岩手県 岩泉町 (いわいずみまち)

新事業の積極的展開に挑む

133

群馬県 邑楽町 (おつらまち)

やさしさと活気の調和した夢あふれるまち「おつら」を目指して

137

東京都 檜原村 (ひのはらむら)

みどりせせらぎ風の音 TOKYO 檜原村

141

岡山県 鏡野町 (かがみのまち)

「森といて湯と田園文化の里」づくり

145

山口県 平生町 (ひらおちまち)

ふるさとの美しい自然と歴史を受け継ぎ、明るく住みよいまちづくりを

149

福岡県 鞍手町 (くらてまち)

サブカルチャーの聖地を目指して 廃校を活用した小さな町の大きな挑戦

153

※文中の日付・数値、記述につきましては、原則として「町村通報」掲載時点のものです。一部最新のデータに修正した箇所があります。

▼命の水を湛える七ヶ宿ダム

宮城県

七ヶ宿町

しちかしゆくまち

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

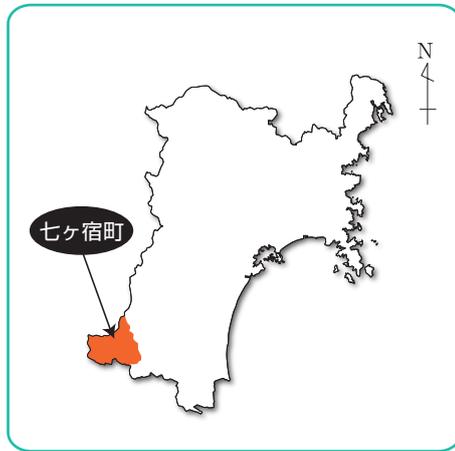


キラリ耀きこころ安らぐまちづくり

小さくても持続可能な「住み心地100点」を目指して

七ヶ宿町の紹介

七ヶ宿町は蔵王連峰の南麓、宮城県の最南西部に位置し、福島・山形の両県と境界を接し、奥羽山脈の東南斜面の一角を占め、周囲91kmにおよぶ自然環境に恵まれた町です。町のほぼ中央を東西に白石川が流れ、これに沿うように集落が形成されています。地域の大部分が森林ですが、自然が破壊されずに残っており、青い空と四方の山々が美しく調和して



▲滑津大滝の紅葉

います。平成3年10月には「七ヶ宿ダム」が完成し、仙台市を含む県民183万人の水がめを擁する水源の町でもありません。江戸時代には、奥州と羽州を結ぶ道が「山中七ヶ宿街道」と称され、7つの宿場があったことが町名の由来となっています。夏には、歴史ある七ヶ宿街道をわらじで歩くイベント「わらじで歩こう七ヶ宿」が開催され、多くの方が参加します。また、冬にはスキーやスノーボードなどのウィンタースポーツなどが楽しめる自然豊かな町です。

わらじで歩こう七ヶ宿

「町民あげてのおもてなし・第19回ふるさとイベント大賞ふるさとキラリ賞受賞」

町の人口は昭和25年の5、536人をピークに年々減少していったところに、昭和60年に七ヶ宿タムの建設が始まり、3つの集落で158世帯、637名の移転が余儀なくされ、人口は2、543人となり過疎化に一層拍車がかかりました。人口減少が進む中、町民一人一人が町を元気にしようという強い気持ちで昭和61年にスタートしたのが「わらじで歩こう七ヶ宿」です。今年で31回目を迎える同イベントは、藩政時代に奥羽13大名の参勤交代や出羽三山詣りなどの旅人や商人が行きかかった山中七ヶ宿街道の賑わいを再現し、当時の旅人気分を体験するイベ



▲わらじで歩こう七ヶ宿

ントです。参加者は毎年約600名、リピーター率が70%を超える七ヶ宿町で最大のイベントとなっています。「町民あげてのおもてなし」という表現が正にぴったりの内容で、イベントのメインアイテムでもあるわらじは、すべて地元の高齢者による手作りです。5月から約3か月の時間をかけて毎年700足のわらじを作り上げてもらっています。道中では関所で代官の手形改めが行われ、殿と姫が揃って参加者を歓迎します。手づくりの漬物でもてなしをします。おばあちゃんや各集落の休みどころでは、集落の役員さんやご婦人方が冷たい麦茶や果物などでお出迎えをします。その他にも商工会や地元企業などが流しうめんやかき氷を振る舞い、参加者の疲れを癒してくれます。地元の小学校は学



▲殿と姫のお出迎え

校行事として全校児童が参加し、毎年仮装をしてイベントの盛り上げ役になるなど、子どもたちのふるさと愛の醸成の場ともなっています。

このイベントが行われてきた30年の間に町の高齢化率は26・31%上昇し、平成27年度は46・41%となったことから今後もこのイベントを継続するうえでの課題は高齢化です。現にわらじの作り手が年々減少しており、わらじが作れなくなればこのイベントの存続が危惧されるどころです。この状況を踏まえ、昨年12月にわらじづくりの技術を若い世代に伝え後継者を育成するわらじづくり講習会の試みもスタートしました。

町民一人一人が知恵を出し合いスタートしたわらじで歩こう七ヶ宿。高齢化と担い手不足という危機に面しても、知恵を出し合い、地域愛と誇りをもって、



▲旅の安全を祈願して

「七ヶ宿だからこそのおもてなし」を続けていきたいと思えます。

七ヶ宿そば街道

「冷涼な気候は良質なそばを生む」

町内には5つのそば屋があり、そば街道として人気を博し休日にはたくさんのお客様が訪れます。七ヶ宿のそばは、名産品として古文書「奥羽観迹聞老志」にも記録が残るほどで、冷涼な気候は良質なそばを作り出しています。

5つのそば屋はそれぞれに特徴があり、そばの揚げ豆腐やそばデザートとのセットメニューが人気の「農民そばや芭蕉庵」、地元の山菜やイワナのから揚げも楽しめる「山里のそばまるいち」、メニューはもりそばのみでどことんそばの味にこだわる「そばの里がんこ」、ボリュームたっぷりの野菜、山菜の天ぷらが人気の「かやぶき屋根の店そば吉野屋」、地元の旬の野菜や魚介を揚げたかき揚げ丼セットのランチが人気の「そば茶房牧之原」といった具合に、様々なおいしいそばをお楽しみいただけます。

11月の初めには各店舗が提携し「新そば祭り」が開催されます。もりそばをワンコインで提供し、数店舗をはしごしたンプを集めればプレゼントを贈呈する内容で、毎年行列ができる賑わいとなっています。

平成26年に建設した宮城県内唯一の雪室は、低温で作物に適した湿度で保存で

きることから、収穫したそばを雪室で保管し、雪室そばとしてお客様に提供する店舗もあります。雪室そばは甘みがあったおいしいと高評を得ています。

町内のそばの作付面積は29haで、耕作放棄地対策にもなっています。特に農民そばや芭蕉庵を経営する山田益広さんは「ふるさとの田畑が耕作放棄地となり荒廃していくのは忍びない」と平成11年に脱サラしてそば店を開業。店の切り盛りとともに地域の遊休農地や耕作放棄地を積極的にそば畑に転換し、作付面積は21haを超えました。8月から9月にかけて

バリエーション
豊富なそば街道



▶町を彩るそば畑

咲き誇るそばの花は、一面が白いじゅうたんのようで、青い空と白く美しいそばの花はきれいなコントラストを描き、美しい景観を作り出します。

地方創生の取組

人口は今後も減少していくことが予想されます。人口ビジョンの推計では平成27年に1,542人だった人口は、平成52年の推計では747人になると見込まれています。何も手立てをしなければ現在の人口の半分以下になるということです。出生率の上昇に加え子育て世代の転入や学生、リタイアした方のUターンが実現するなど総合戦略の効果的な実施により、平成52年の将来人口を1,062人とし、その後の人口減少を緩やかなものにしていくことを目標としています。

移住定住の流れを作る

〜(株)七ヶ宿くらし研究所の設立〜

総合戦略の確かな実行のため、牽引する経営体として(株)七ヶ宿くらし研究所を創設しました。交流人口の拡大に向けた営業力、情報発信力を強化し、移住定住の流れを創出する役割を担います。具体的には、七ヶ宿町移住定住支援センターの指定管理受託事業者として、古民家ゲストハウスでのカフェ運営や空き家バンクの管理、お試し居住事業などの移住支援事業と、豊かな自然の中で山暮らしを



▲七ヶ宿くらし研究所



◀くらし研究所オープン

体験する自然体験事業や若者参加の交流事業の企画や運営を行います。新規事業所の創設で新たな雇用実現も果たし、今後の事業展開が期待されます。

便利で魅力ある定住環境の整備

〜20年住んだら住宅プレゼント〜

地域担い手づくり住宅の建設は、移住定住施策の目玉事業です。

町外に居住し、七ヶ宿町の豊かな自然環境の中で子育てをしたい方、地域の活

動に積極的に参加してくださる40歳までのご夫婦で、中学生以下のお子さんがいるご家族を入居対象とした町営住宅の建設事業です。この住宅の最大の特徴は20年居住すると住宅と土地を無償で提供することとしています。そのために、入居者が決定してからお好みの間取りで建設をします。住宅の概要は木造2階建て、延べ床面積は125㎡以下、敷地面積が350㎡程度となっています。

平成27年度には2棟建設し2世帯7人が入居しました。平成28年度も2棟建設しています。この住宅は平成30年度まで毎年2棟ずつ建設予定で、現在まで5棟建設し、5世帯20人の家族が入居しています。ご興味のある方は町のホームページをご覧ください。



▲入居者への引渡式

利便性に配慮した

賑わい拠点施設を整備 ～ミニスーパーを核として～

町内にはスーパーなどの大型店舗はなく、地元の商店も売り上げの減少や後継者がいないなどの理由で閉店する商店が増えてきました。日用品や食料品の買い物は近隣市町の商業施設で済ませる方が多く、自家用車での移動が困難なお年寄りなどは移動販売車から購入する生活になっていきます。

人口ビジョン策定における若者世代や学生への意向調査では、町内に商業施設が欲しいという声が多く、そのニーズへの対応は若者定住環境の整備において重要な施策と位置づけました。



▲賑わい拠点へ第1歩



構想事業化を検討していたところ、スーパー事業を経営しているみやぎ生活協同組合による、コンビニ大手のファミリーマートを併設したミニスーパーの出店が決定しました。日本各地で進む高齢化による過疎地域での事業展開を模索する事業者と、商業施設誘致を計画する本町の双方にとって思惑が合う形となりました。平成29年4月の開業となります。

ミニスーパーを施設の核として、カフェやレストランなどの飲食機能とガソリンスタンドやコインランドリーなどのくらし応援機能と併せて町営バスのバスターミナル機能を集約するなど、賑わいを創出して町民の生活の利便性向上と定住環境の充実を図ります。

子育て世代応援の町

～子どもは地域の宝～

町内には小学校、中学校、保育所が各1施設ずつあります。人数は減少傾向にあります。1人1人の顔が見える安心な環境で個性を伸ばしながら成長していきます。七ヶ宿町では子どもたちがそれぞれ主役になれる町です。外国語活動は保育所から英語に触れる機会を設けており、小中学校ではタブレット端末を1人に1台配布し、毎日のドリル学習を積み重ね基礎学力の向上に取り組みむなど、少人数だからこそ教育活動を展開しています。

平成28年度から保育料無料、学校給食費も無料となつて、医療費は高校卒業まで無料、お子様の成長に合わせて最大70万円を支給する子育て応援支援金制度など、子育て世代を強力に応援する施策を展開しています。



▲地域の方々とグラウンド・ゴルフ交流会

おわりに

これからのまちづくりでは若者定住（移住）がカギになります。そのために、働く場所を確保し雇用を創出することも、七ヶ宿町への移住・定住の流れをつくり、若い世代の結婚や子育てを応援し、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る取り組みの実現にチャレンジします。町民が一丸となつて七ヶ宿に「住みたい運動」を広げ、町に住む誰もが幸福感や豊かさを実感できる、小さくても持続可能な「住み心地100点」のまちづくりを目指します。

七ヶ宿町長 小関 幸一

（平成28年10月24日付第2978号）



▲保育所の元気な子どもたち

▼田園散居集落「散居の夜明け」

山形県

飯豊町

いいでまち

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。
〜田園の息吹が暮らしを豊かにするまち〜

飯豊町の紹介

飯豊町は、山形県の南西部に位置し、総面積約330km²のうち8割以上が緑豊かな山林が占めています。飯豊連峰から流れる清流白川が町を縦断し、最上川に注ぎ、全国的にも数少ない屋敷林に囲まれた、田園散居集落が美しい景観を形成しているまちです。

人口は約7,200人。基幹産業は農



田園散居集落

飯豊連峰から流れ出る清流白川は肥沃



▲日本三大和牛「米沢牛」の主生産地です。

業。日本三大和牛といわれる米沢牛の約4割は飯豊町で育てられています。また、米、アスパラガス、こくわワイン、どぶろくなどが特産です。
山形を代表する夏のイベント「花笠まつり」に欠かせない花笠の多くを飯豊町中津川地区のおじいちゃん、おばあちゃんが作っています。東京からは山形新幹線に乗り約2時間30分で来ることが出来ます。

な扇状地を形成し、流域は豊穰な稲作地帯として発展してきました。その扇状地の肥沃な土地の流水が得られる場所に屋敷を構え、散居集落の形態が作られたと考えられています。

冬季間のきびしい季節風である北西風を遮るために屋敷林が植えられ防風や防雪に耐えるとともに、影切りの枝は燃料として使い、林は稲掛けにも利用されてきました。それらが、永い風雪に耐え、守り育て、受け継がれながら、今日の美しい「いいでの田園散居集落」として形成され、屋敷林と散居集落が広大な水田の中に見事に調和した、まるで絵に描いたような心安らぐ農村の原風景が広がっています。

5つの種をまこう

現代は「明治維新」「戦後復興期」に続く転換期にあります。時代はまさに大きな変革期を迎えようとしています。今、長期的な節目にしっかりと視座を据えて、次の時代の方向を見つめた戦略を実行することが重要です。そのために、飯豊町は常に将来へ向けた「種をまく人」であるべきと考えます。

人口減少と少子化、高齢化、若者の晩婚化、過疎化による集落の変貌など、皆さんの課題に果敢に取り組んでいくた

め、平成27年10月、「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

総合戦略の5つの基本目標を種に例え、土を深く耕し、肥沃にして、種をまき、水を注ぎ、根も茎も花も実も力強く育てなくてはなりません。

01 人をはぐくむ種

「飯豊町総合計画」の基本理念は「住民主体のまちづくり」。主役は「人」です。将来を担う子どもたちに、目標に向けてチャレンジする姿勢や情熱を注ぐ力、学び習慣や学び意志を身につける取り組みを行います。一人ひとりがまちづくりに関わることができる環境を整備し、人材を育成する「人をはぐくむ種」をまきます。

02 世代をつなぐ種

健やかな子を育てるためには、安心して産み育てられる環境の整備と、家族や地域の見守りが必要となります。地域の担い手になる子どもたちと親世代や祖父母世代が世代間交流を図りながら地域の暮らしや食文化を継承し、次代へとバトンを渡すために「世代をつなぐ種」をまきます。

03 縁（えにじ）をつむぐ種

全国的な「田園回帰」の流れの中、本町への人の流れを構築するために最も重要なことは「縁（えにじ）」を大切にすることです。U・イーターン希望者や飯豊町を訪れた方との縁を大切にし、観光と交流を振興します。また、情報発信体制を整備し、移住と定住、観光と交流の「縁

をつむぐ種」をまきます。

04 郷土をたがやす種

持続可能な郷土を創るために、最も重要なことは「地域力」です。すなわち農業の未来を切り拓く農業改革を実施することです。エネルギーと食、住の地産地消を進め、地域自給と圏内流通、安全で安心の農と食による循環型社会を構築し、地域を基礎とした持続可能な農業と農山村の地域づくりのために「郷土をたがやす種」をまきます。

05 可能性をひらく種

農山村が経済的自立をするために最も重要なことは、農山村が持つ新しい価値や魅力、可能性を見出すこと、自然と社会と科学の両立を可能にする「技術革新」です。これにより企業が成長し、新しい産業が生まれ、雇用が創出され、地域が活性化します。農山村が経済的自立をするために「可能性をひらく種」をまきます。

自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり

総合戦略の基本目標の一つ「可能性をひらく種」のプロジェクトとして、平成28年1月、本町にリチウムイオン電池開発研究所「山形大学×E・V飯豊研究センター」が開所しました。「自然・文化と最先端科学の融合」が、新たな産業と雇を生み出し、子どもたちの夢を育みふる



▲飯豊子ども研究所の体験授業の様子

さとへの誇りを醸成するこのプロジェクトは、本町にとって大きなチャレンジです。同センターは、リチウムイオン電池の材料開発や組み立て、性能評価、安全性試験まで一貫開発可能な試作工場です。リチウムイオン電池は、自動車やスマートフォンなど身近な道具から惑星探査機など宇宙空間まで、幅広い分野で使われています。

この事業は、飯豊町、山形大学、山形銀行の3者が地域経済の活性化や人材育成などを促進するため実施する産学官連携事業です。同センター内には、子どもたちが科学への興味を深める場として、「飯豊子ども研究所」も開所されました。また、ヒト・モノ・カネ・情報の集積地として、雇用創出、人材育成、企業間連



▲山形「花笠まつり」の菅笠づくり

具体的には、稲作から新たな土
地利用作物への転換を図る飯豊型
水田利活用の推進、若手の担い手
や地域農業リーダーを塾生とした
「飯豊・農の未来塾」を開塾し、農
業政策や農業栽培技術、農業経
営、市場醸成等に関することを学
んでいます。

携、新技術形成、町内産業への経済効果
等、多方面の効果が期待されます。この
リチウムイオン電池開発研究プロジェクト
には、現在、国内外の民間企業31社が
参画しています。

飯豊・農の未来事業

総合戦略の基本目標の一つ「郷土をた
がやす種」のプロジェクトとして、「飯豊・
農の未来事業」を実施しています。平成25
年度に「飯豊・農の未来賞」を創設し、土
地利用型作物の農業振興に関する新たな
企画提案や町の農業施策全般に関する企
画提案論文を募集。全国から23編の応募
があり、最優秀論文2編を決定しました。
平成26年度、提案論文の具現化に向け
て、7つの実施計画「seven plan」を策
定し、取り組みを進めています。「seven
plan」は、27の主要施策と67の具体的施
策で構成されています。

また、「一般社団法人置賜自給
圏推進機構」との連携を図り、地
産地消に基づく地域自給と圏内流通の推
進、自然と共生する安全・安心の農と食
の構築に取り組んでいます。同機構は、
山形県の南部に位置する置賜地域を一つ
の「自給圏」とし、圏外への依存度を
減らし、圏内にある豊富な地域資源を利
用、代替していくことによって、地域に
産業を興し、雇用を生み、富の流出を防
ぎ、地域経済の好循環をもたらすとい
う、新たな視点に立った地域づくりを検討す
るため平成26年8月に設置されました。

日本で最も美しい村 連合の理念

本町は特定非営利活動法人「日本で最
も美しい村」連合に加盟しています。「日
本で最も美しい村」と聞くと絵葉書のよ
うな美しい風景をイメージするかもしれ
ません。でも、それだけではありません。
人の営み、農山村の生活が生み出した景

観、昔ながらの祭りや郷土文化、長年の歴
史に培われた世襲財産、これら一つひと
つが「日本で最も美しい村」の要素です。

飯豊町は、失った二度と取り戻せない
農山村の景観と文化を守り、先代から受け
継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者
たちが働き暮らしていくこと、日本で最も
美しい村としての自立を目指しています。

「日本で最も美しい村」連合には、現在
全国60町村・地域が加盟しています。素
晴らしい地域資源を持ちながら厳しい条
件にある町村が、自らの地域に誇りを持
ち、将来にわたって美しい地域づくりを
行うこと、地域の自立を推進すること、
また、景観や環境を守り、地域の特色を
観光資源として付加価値を高め、地域資
源の保護と地域経済の発展を目指し活動



▲飯豊連峰と白川湖



▲中津川地区の里山文化「中津川暮色」

逆転の価値観と展望

しています。

今、必要なことは、長年の経験と知識
に基づいた問題解決ではありません。最
も必要なことは「逆転の価値観」です。食
べられないと考えられていた種に社会を
救う成分が発見されるような、後方の走
者が先頭に躍り出るような、逆転の可能
性を導く種をまく挑戦です。農山村にこ
そ次世代への可能性がある、森と村が一
番新しい、そんな着想と発想の転換が、
求められているのではないのでしょうか。

農山村の将来を、明るい可能性に満ち
たものにした、そのために今「未来へ
種をまこう」。これが飯豊町の進むべき
指針です。

飯豊町長 後藤 幸平

(平成28年5月30日付第2961号)

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

▼あじさいの景色

山梨県

富士川町

ふじかわちょう

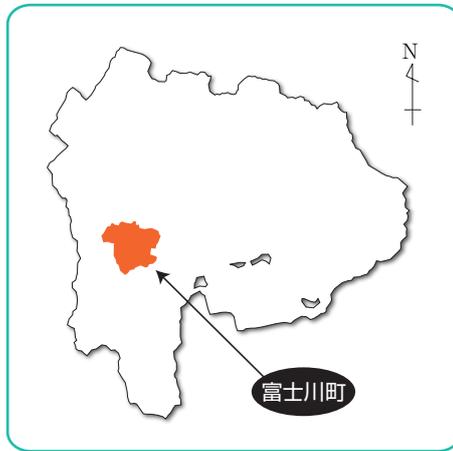


22世紀へ向けてのレガシー

過去を再点検、そして現代、未来へつなげるまちづくり

富士川町の概要

富士川町は、山梨県の甲府盆地の南西端に位置し、西に南アルプス連峰、東に富士山を望む、総面積の約8割が森林を占める緑豊かな環境にあります。町の東部には、日本三大急流の一つである富士川が流れ、江



過去を再点検

ちよつと視点を改めて

本町は、平成22年3月に、増穂町と鯉沢町の2町の合併により誕生し「暮らして自然が輝く交流のまち」「生涯快適に暮らせるまちをめざして」を町の将来像として、第1次農

戸時代から、その富士川を利用した「富士川舟運」が盛んであり、物資の流通や人々の輸送、文化の交流等の拠点として栄えてきました。
現在は、富士川舟運に替わり、中部横断自動車道の整備が着々と進められ、完成後には、中京圏や関西圏からの往来が容易となり、交流人口の増加や観光、物流への大きな変革が見込まれるなど、新たな都市基盤が整備されつつあります。

士川町総合計画を策定しました。

これまで、その計画を実行する中で、定住促進、子育て支援、防災対策等の様々な事業に取り組んできました。併せて現在も進行中ですが、事務事業を見直しながら、スクラップ&ビルドの考え方に基づき、大きなものから小さなものまで、あらゆる事業の再点検を行っています。

そこで、再点検に合わせて、ちょっと視点を変えた本町の取り組みを紹介したいと思います。

はじめに、「飛び出せ公務員」という発想のもと誕生した、役場の若手職員による「不思議発見隊」という組織について紹介します。

これは、これまでに当たり前のように行ってきた庁内の事務処理や取り組み方、さらに、町内における様々な行事などについて「不思議に思ったこと」「不便と感ずること」「こうしたらもっとよくなること」「もう時代にはあっていないのではないかと思うこと」など、それぞれ若者の視点から抽出してもらい、よりスマートな行政運営を進めていくことを目的に発足しました。

平成28年度に開催した不思議発見

◀「不思議発見隊」で話し合う若手職員



隊の話し合いでは、今後、新庁舎が建設されるときには、庁舎のセキュリティ対策を強化することや、高齢者向けサービスを庁舎1階に集約させることなど、住民目線に立った提案もされました。

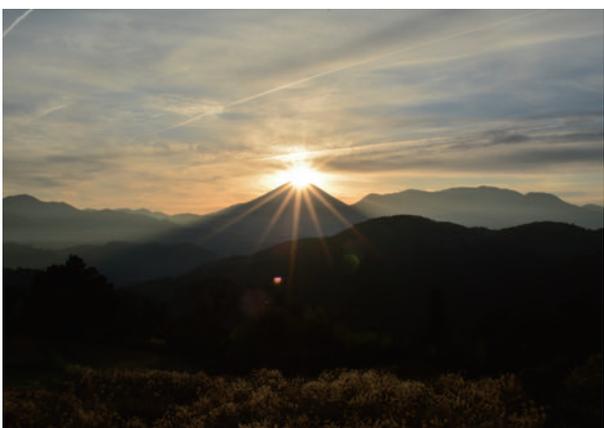
次に、観光面での取り組みを紹介します。

本町では、町に埋もれている観光や歴史、自然などの様々な資源の再発掘により、郷土の魅力を再認識し

てもらうことを目的に、全町民に向け「誇れるもの!」「何これなもの!」の募集を行いました。

これまで2回実施してきましたが、「誇れるもの!」では、ダイヤモンド富士の絶景や、大法師公園の桜など、町民誰もが納得し自慢できるものの応募が多数寄せられました。これらは、町としても観光PRの代表的資源として、積極的に発信しているところです。

「何これなもの!」では、岩の形がマンモスに似ているという通称(?)マ



▶山頂部と太陽が重なる絶景ダイヤモンド富士

◀大法師公園の満開桜



ンモス岩や、石にあいた穴に溜まる水をつけると「いぼ」が取れるという言い伝えがある「いぼ石」などがあげられ、話題になったことからちょっとした観光スポットとなりました。

これからも、この募集を継続して実施しながら、さらなる町の魅力を発見して、全国に情報発信をしていきたいと考えています。

また昨今、全国の自治体において取り組んでいるプロモーションビデオですが、本町でも、町の特産品で

▶ 全国に発信したプロモーションビデオ



ある「ゆず」を題材に、町の魅力をストーリー化して製作しました。製作にあたっては、多くの町民の方々にキャストとして出演していただきました。

このプロモーションビデオは、平成27年度の全国移住ナビ自治体プロモーション動画コンテストで、アクセス回数全国第9位という評価を得

◀ 建設が進む町民交流広場



たことから、先般のリオ五輪のJAPANハウスのブースにおいて、世界発信もされました。

今後は、本町への移住・定住者や交流人口の増加が期待されることから、町の施設においては、外国人観光客向けのパンフレットや案内表示などを多言語表記にしたところ

そして現代 求められるもの

地域コミュニティの憩いの拠点、安心、安全の防災機能の拠点、活性化の原点となる観光振興の拠点、これらを総合的に網羅した施策が、町の豊かな地域資源である「富士川」を活かした「かわまちづくり事業」です。

これまで憩いの場であり人々が集う拠点づくりとして、広大な芝生広場を中心とした富士川親水公園の整備、そして、地域防災機能の強化を図るための河川防災ステーションの整備を行ってきました。

親水公園では、グラウンドゴルフやウォーキングが行われるなど、町内外の多くの皆様に親しまれ、まさに憩いの交流の場として活用されています。

さらに現在は、国土交通省とともに、富士川水辺空間活用を推進する中で、親水公園の下流域に、新たにスポーツの拠点となるグラウンドなど、多目的に活用できる町民交流広

場の整備を行っているところです。

また、平成26年度にオープンした道の駅「富士川」は、地場産品の物販を中心に、町内外の皆様の観光拠点としてにぎわっています。

将来的には、中部横断自動車道が全線開通し、この富士川流域が魅力あるスポットとなり、多くの皆様が集うコミュニティ空間として、観光・交流の場となることを期待しているところです。

▶ 観光の拠点「道の駅「富士川」



未来へつなげる 「今やるべき7つの事業」

新町発足後、本町では様々な事務事業の調整とともに、数ある公共施設を整理するために「公共施設再配置計画」を策定し、統合すべきもの、廃止すべきもの、新たに建設すべきもの、の色分けを行いました。これは、リニア中央新幹線の影響によるもの、合併後の懸案となつている老朽施設の改善によるものなどを含め、財政面の中長期的な整備計画を大前提として、次世代につなげるために「今やるべき7つの事業」をしぼり、取り組んでいくこととしています。

まずは、児童センターの建設と町民体育館です。これは、リニアの通過により立ち退きを余儀なくされた施設です。現在の児童センターは、放課後児童クラブ事業を中心に開所している施設となっていますが、利用する児童の小学校から遠く離れていたことなどから、児童の安全性や利便性を考慮する中で、小学校近傍

に、外庭や室内を広くとつた施設を整備することとしました。

町民体育館については、現在、建設検討委員会を立ち上げ、建設の場所や規模、機能等について検討しているところであり、利用者にとって快適な施設となるよう準備を進めています。

このほか、リニア中央新幹線関連では、町民グラウンドの再整備、住民の生活上の利便性を図るためのリニア側道の整備があり、それぞれの事業計画により、進めていくことと



▶児童センターの完成が待ち遠しい

しています。

次に、老朽化の解消を図るべく、学校給食センターの建設、役場庁舎の建設が急務となっています。いずれも、住民の皆様とともに建設検討委員会において検討していくこととしています。

最後に、町民図書館の建設です。これまで、本町には十分な空間を満たす図書館がなく、住民からも充実した図書館建設の要望が多くありました。このたび、国の合同庁舎の建設計画が進み、長年の懸案であった町の図書館も合同庁舎との合築により、整備されることとなりました。いずれにしても、合併により与えられた「合併推進債」という有利な起債が実行できる期間中に、次世代のために「今やるべきこと」を念頭におきつつこの7つの事業を完成させ、住民の方々や次の世代のためにも豊かな暮らしを築きたいと考えています。

おわりに

本町は、合併直後に、まちづくりの礎となる「第1次富士川町総合計画」を策定しました。

これまで、この総合計画を基に、住民の皆様との協働により、各種事業や施策等を実施してまいりました。

今後は、時代に合ったまちづくりを進めるため、マンネリ化した行政ではなく、新たな発想の行政を前提に、過去から現代、そして未来へつなげていく施策に取り組んでいきます。

将来、人口減少に伴う税収等の減収も懸念され、自治体の財政運営が究極の課題であると感じておりますが、富士川町民が未来永劫、安心、安全で、豊かな暮らしができるよう、「今やるべきこと」をやっておかなければならないと考えています。22世紀に向かい、次世代のレガシー構築に、積極果敢に取り組まします。

富士川町長 志村 学
(平成29年6月19日付第3003号)

▼相川鯉のぼり一斉遊泳

岐阜県

垂井町

たるいちょう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

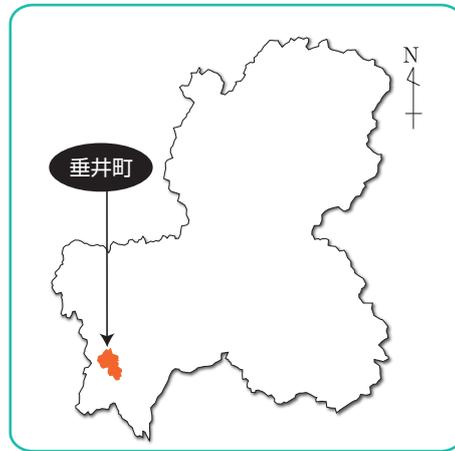


新しいステージを迎える垂井のまちづくり

垂井町の概要

垂井町は、岐阜県の南西部に位置し、西に滋賀県との県境にそびえ立つ伊吹山を仰ぎ、東に扇状に開ける濃尾平野の要の位置にあります。

町内の約6割を緑豊かな山々が占め、まちの中央部には、春、満開の桜の中を約350匹の鯉のぼりが一斉遊泳する揖斐川水系の相川が流れる自然豊かなまちです。



▲江戸時代旅籠であった長浜屋（中山道垂井宿）

この鯉のぼりの一斉遊泳は、昭和62年から始まった事業で、東海地方の春の風物詩として広く認知されています。毎年3月下旬から5月上旬までの間に見られる、全国から寄付された多くの鯉のぼりと満開の桜の花、後方にそびえる霊峰伊吹山の残雪とのコントラストは見事で、花見客や水辺公園で遊ぶ家族づれなど大変賑わっています。

最近では、高齢者が作った白地の鯉のぼりに、小学校の卒業生が将来の夢を書

いて遊泳するなど、高齢者と子ども達を繋ぎ、これから旅立って行く子ども達の思い出づくりにもなるなど、さらなる広がりを見せています。

また、西隣、関ヶ原町を中心に「壬申の乱」、「関ヶ原合戦」といった2度の天下分け目の合戦の地となったように、本町は古くから交通の要衝として栄え、また美濃国一の宮である南宮大社が鎮座し、古代には美濃国府が置かれ、江戸時代には中山道と美濃路の追分として垂井宿が賑うなど歴史も豊かなまちです。

7つの地域まちづくり協議会

垂井町の特徴の一つとして、町内にある7つの地区が、それぞれ特色をもったまちづくりを行っていることが挙げられます。

垂井町は、昭和29年に旧垂井町を中心に宮代村、表佐村、府中村、岩手村、荒崎村大字綾戸及び合原村栗原地区が合併して今の姿となっており、旧町村単位が現在の地区を形成しています。

本町では、住民、議会、行政といったまちづくりの担い手がそれぞれ情報を共有し、より一層の協働によるまちづくりを進めるための基本ルールとして、「垂井町まちづくり基本条例」を平成23年に制定しました。

その中で、地域で抱える課題の解決や地域の特性を活かしたまちづくりを進め



▲まちづくり協議会によるピオトープ作り

るため、まちづくり協議会の設置が可能となっており、現在、7地区それぞれにまちづくり協議会が設置されています。

町では、旧公民館を「地区まちづくりセンター」として整備し、各協議会はセンターを拠点としながら、地域コミュニティの醸成や生涯学習の推進、福祉の増進活動に取り組んでおり、有名ランナーによるジョギング大会、婚活イベント、ピオトープ作りなど、地域にあった趣向を凝らした活動を行っています。

新庁舎の整備

地域活動が盛んな中、町行政としては大きな節目の時期を迎えています。その大きな要因の一つは、役場庁舎の移転です。

現在の庁舎は、昭和41年に旧郡役場の

跡地である中山道沿いに建設し、竣工から50年以上経過しています。そのため、建物全体が老朽化し、耐震性も不足しており、熊本地震でも課題となった防災拠点としての機能が十分発揮できず、駐車場不足や大型車輛等のアクセスが悪いなど様々な課題を抱えています。

このことから、平成28年に新庁舎基本構想を取りまとめ、庁舎を国道21号に面した垂井町文化会館南側に移転することとなりました。

新庁舎は、既存商業施設を建物の用途を変更し、改修して再利用する全国的にも珍しい「コンバージョン方式」を採用し、早期整備やコスト軽減を図り、平成31年からの供用開始に向け取り組んでいます。

この庁舎移転により、まちのあり方が大きく変わることが予想され、新庁舎を中心とした行政機能などを集約するコンパクトシティのあり方、現在の庁舎敷地を中心とした中山道を含めた市街地活性のあり方など、解決しなければならぬ課題が山積しており、住民、議会、行政協働のもと、課題解決に取り組んでいます。

地方創生の取組

現在、日本は、人口減少社会に突入し、垂井町にもその波は押し寄せています。社人研の推計によると、平成72年（2060年）には約18,000人と、現在から約10,000人減少すると予想さ

れています。そのため、その人口減少を少しでも緩和すべく「垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成72年（2060年）までの目標人口を21,000人として地方創生に取り組んでいます。

雇用の創出については、垂井町は合併直後の昭和33年に「垂井町工場誘致に関する条例」を制定し、積極的な工場誘致に取り組み、その結果、多くの企業や工場が町に進出しました。

現在でも、東西にJR東海道本線や国道21号が走り、名神高速道路や東海環状自動車道のICが近いという地理的優位性を活かし、積極的な企業誘致に取り組んでおり、ほ場整備事業における非農用地を活用した新工場の誘致や新規工場用地の整備、既存企業の敷地拡大の支援など企業活動がしやすい環境整備により雇用



▲栗原地区におけるほ場整備の様子

幼保一元化の推進

機会の拡大に努めています。

子育て支援としては、保護者からの多様なニーズや社会環境の変化に対応できるように保育園と幼稚園の再編整備にあわせ、保育、幼児教育、子育て支援を総合的・一体的に支援するため、幼保一元化を推進しています。

平成30年には、「垂井東こども園」に続く2番目の基幹施設として「垂井こども園」が開園を予定しており、各種保育や子育てサービスを充実させながら、発達などによって異なる子どもたち一人ひとりの個性（特性）を大切にし、きめ細やかな保育、幼児教育、子育て支援を実施



▲最初の幼保一元化施設として開園した「垂井東こども園」

交流人口の拡大

しています。

概要で記したように、垂井町は自然や歴史、文化が豊かなまちです。

古代から交通の要衝として栄えてきたこともあり、それぞれの時代にゆかりのある史跡が多く残っています。

特に戦国の軍師「竹中半兵衛重治」公は、垂井町を拠点に活躍し、豊臣秀吉の天下統一に大きく貢献しました。今でも、当時の居城跡や明治維新まで旗本として続いた子孫の陣屋跡などゆかりの史跡があり、最近では半兵衛公の墨絵でPRするなど、半兵衛公を活用した観光PRにも努めています。



▲竹中氏陣屋跡

れ、官兵衛の息子 松寿丸（後の黒田長政）が織田信長の命に背いて垂井町で匿われていたこともあり、大勢の方に越えたいいただきましたが、放送後はその来訪者も急激に減少しました。

垂井町には、南宮大社や鯉のぼりの一斉遊泳といった歴史や自然、また、子ども歌舞伎と豪華な曳やまが有名な「垂井曳やまつり」といった文化など多くの観光資源となり得るものを有している半面、有効に活用しきれないなど、戦略が絞れておらず、事業の一貫性に乏しい状況にありました。

そのため、マーケティング調査や観光資源調査など観光資源のブラッシュアップを図り、観光関連事業や地域住民、関連団体などの意見を取り込みながら、垂井町観光基本計画を策定し、行政から民間に主体が移行した観光協会とも連携を図りながら、交流人口の拡大と地域の魅力向上に取り組んでいます。

また、岐阜県では、「関ヶ原古戦場」を、ベルギーの「ワテルロー古戦場」とアメリカの「ゲティスバーグ古戦場」とあわせ、「世界三古戦場」として観光客誘客に取り組んでおり、垂井町も毛利勢が布陣した関ヶ原合戦の舞台の地として、県と連携を図りながら取り組んでいます。

終わりに

垂井町は、JR垂井駅を有し、名古屋

▲駅前立つ竹中半兵衛公銅像



圏にも近く利便性があり、多くの企業が立地するなど財政的にも比較的恵まれた環境にあることから、町全体に危機感が薄い傾向が見受けられます。

しかしながら、人口減少や少子高齢化、地域間競争の波は、それとは関係無く押し寄せ、今の取組こそが、今後を左右すると考えています。

現在、華が咲き、華開こうとしているこれらの取組は、今までの取組の成果であり、一朝一夕になし得たものではありません。

そのため、今後とも垂井町の可能性を信じ、一歩ずつ着実に発展させていくため、まちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

また、皆さまにおかれましては、是非垂井町に足を運んでいただき、外から見た垂井町の魅力についてお聞かせいただければ幸いです。

垂井町長 中川 満也

(平成29年4月24日付第2999号)

▼豊門公園のみみじ

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



静岡県

小山町

おやまちょう

小山町の概要



小山町は、静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県、北を山梨県に接する県境の町です。
西端は、世界文化遺産である富士山の山頂に達し、富士山を頂点とした富士外輪状の三国山系と、北東方は丹沢山地に、南東方は箱根外輪山と足柄山嶺に囲まれています。地形は東西に長く延びており、面積は135.74km²です。

現在、人口は約1万9千人弱です。平成27年国勢調査では人口は1万9千497人で、平成22年国勢調査時より1千132人減少しています。
気候は、気温の年較差が大きく湿度の高い地形で、冬は比較的寒さが厳しくなりますが、盛夏の朝晩の気温は低いため、しのぎやすいと言えます。
小山町の地は、平安時代後半から戦国時代初期にかけて、御殿場市の鮎沢辺りを中心とする伊勢神宮の荘園、大沼鮎沢御厨の一部であったと言われています。中世には、竹之下の合戦が行われ、足柄峠や籠坂峠は、交通の要衝であったという記録も残っています。
江戸時代には町域のほとんどが小田原藩領でしたが、宝永4年（1707年）の富士山の噴火により全村幕府領となりました。その後15か村は小田原藩領に戻りました。
明治になり、幾度かの変遷を経て、明治22年、町村制の施行により六合村、菅沼村、足柄村、北郷村、須走村の5か村に統合されました。
大正元年（1912年）8月1日に、六合村と菅沼村が合併して町制を敷き、小山町となりました。その後、足柄村、北郷村、須走村がそれぞれ小山町に合併し、現在の

金太郎のように優しく、力強いまちに

小山町が誕生しました。平成24年8月1日には、町制施行100周年を迎え、今年度は105周年の節目の年となります。

昔話などでおなじみの坂田公時（さかたのこうとき）と「金太郎」は、小山町の足柄山で生まれ育ったと言われています。町内には、金太郎にまつわるさまざまな伝説、史跡が残されています。力持ちで心優しい金太郎は、町民が誇りにしている「おやまの英雄」です。



▶富士山頂に立った小山町の英雄「金太郎」

おやまに企業を誘致「内陸のフロンティア」を拓く取組

静岡県は巨大地震に備え、事前復興の視点を取り入れた「内陸のフロンティア」を拓く取組により、地域産業の活性化や自然と調和した新しいライフスタイルの実現などを目指しています。県は、取り組みの県内全域への拡大に向け、市町の取り組みや事業の具体化を強化する「内陸フロンティア推進区域」制度を平成26年に創設し、これまでに県内78区域を指定しました。小山町は現在8つの「推進区域」の指定を受け、それぞれの区域で事業を展開しています。

湯船原地区では、平成32年度に開通を



▲富士山を借景にした森に佇む工業団地「富士山麓フロンティアパーク小山」



▲施設園芸団地で栽培されている高糖度トマト

予定している新東名高速道路に設置予定の(仮称)小山P.A.スマートインターチェンジまで3kmという立地条件を生かし、雇用を創出するために、静岡県企業局が31.4haの「富士山麓フロンティアパーク小山」の造成工事を行い、平成29年9月に第1号分譲となる土地売買契約をシンコー技研(株)と締結しました。

一方、隣接する「新産業集積エリア」は、小山町が主体となり、約37haの工業団地造成を行っています。

JR駿河小山駅に隣接する工業用地には、富士紡績工場跡地に丸善食品工業グループの「信濃高原食品(株)富士小山工場」が平成28年4月に竣工、主にペットボトル飲料の製造が行われています。

小山町は、静岡県と連携して、首都圏からのアクセスの優位性や豊かな自然環境をアピールしながら、雇用の創出につながる

工業団地の整備と企業誘致を進めています。高速道路のスマートインターチェンジは、富士スピードウェイに隣接する前述の(仮称)小山P.A.のほか、平成30年度末に東名足柄S.A.にも設置されます。都心から車で約1時間という立地を生かし、インター隣接地には民間事業者による大型観光複合施設が計画されています。

また、湯船原地区の農用地造成区域「アグリングラストーリーエリア」では、平成28年6月に(株)サンファーム富士小山「富士小山次世代施設園芸事業」により、約7haの敷地に施設園芸団地が整備され、高糖度トマト「アメーラー」が生産されています。さらに、平成29年9月には2つの農業法人と基本協定を締結しました。数年後には、国内最大規模の施設園芸拠点が誕生します。

町域の67%を山林が占める小山町では、豪雨による山地災害の発生抑制と被害軽減対策が喫緊の課題です。安全・安心な環境で町民が暮らし続けられるよう、官民一体となって山林管理の適正化を進める対策を進めていて、昨年度の強

靱化大賞では金賞を受賞しました。町内には高性能設備が整った資材所や原木流通センターが立地したほか、町内の未利用間伐材などを原料にした木質ペレット工場もあり、施設園芸の暖房の燃料として使用されています。

平成30年度は木質ペレットを燃料にした「木質バイオマス発電所」を町が整備するなど、林業の川下の拡大を図り、地域循環型林業の構築を推進します。

おやまで暮らしつつ！ 定住・移住促進

平成26年に日本創成会議によって「消滅可能性都市」として公表された小山町では、ここからの脱却を目指し、本格的な人口減少対策に取り組みため、平成27年4月「おやまで暮らしつつ課」を新設しました。おやまで暮らしつつ課は、移住・定住・婚活支援施策を一括して担当しています。

先述の「内陸のフロンティア」を拓く取り組みによる施策を推進していく上で、工業団地の整備などにより、働く人が近くに住める住宅用地の確保が必要となります。そのため、南藤曲地区に16区画の住宅団地「クルドサック16」を整備・分譲しました。現在では、子育て世代が多く住み、自然と触れ合い、地域とのつながりを育んでいます。さらに、用沢地区に19区画の「ルイス・YOUSAWAI」を整備し、若者世帯支援・県外者支援区画を特別価格で分譲しました。

また、新東名高速道路(仮称)小山P.A



▲「おやまで暮らそう!住宅団地「クルドサック16」を整備

のスマートインターチェンジ設置による利便性の向上や自然環境を生かした住宅用地を確保するため、近隣となる用沢地区に2haの優良田圃住宅36区画を整備し、平成30年4月の販売を開始します。

「売りたい・貸したい不動産バンク」では、町内にある空き家の他に売地、賃貸物件なども掲載して、不動産バンクを活用してもらい、空き家対策に努め、町内空き家ゼロを目指しています。

この他にも町内へ転入、定住する人に対して、居住用の土地・住宅の購入、住宅の賃貸などについて定住促進事業助成金を、また、町内に居住するために住宅を取得した人に、金融機関から借り入れた住宅資金の利子補給などの支援を行っています。

また、おやまで暮らそう課は、全国規模の移住関連のイベントにも積極的に参加しています。

小山町に関心を持ってもらうために、魅力ある事業を用意して、来場者に紹介



▲「おやま♡出逢い大社」の婚活支援事業

しています。例えば、物件から観光まで1日1組限定で、職員が小山町をくまなく案内したり、流出の多い20代から30代の子育て世代を増やそうと、無料で職業を紹介する事業「ボンジュール・トラバニー」を立ち上げました。婚活支援事業の「おやま♡出逢い大社」では、イベントを実施してカップル成立を応援し、成婚後は、結婚新生活支援補助金、出産祝金などの支援を行っています。

また、町内の子育て世帯への支援として、子育て中の主婦を対象に、ランチ交流会やスキルアップ講座を実施、小山町の豊かな自然を活用し、金太郎のような元気な子どもを育てようと、野外活動を楽しむ「金太郎ファミリープロジェクト」などに取り組んでいます。

小山町のこれらの取り組みを全国に向けて発信するために、小山町の「明日を

緑豊かな自然環境に恵まれた小山町。平成32年度には、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。この年を目標に「内陸フロンティア推進区域」にてさまざまな事業を推進していくことで、産業振興や雇用の創出を図り、定住人口が拡大し、地域が活性化していくことを目指します。

小山町では、さらなる地域の活性化のために、町民と町がお互いに地域の課題や目標などを共有して取り組む、参加と協働によるまちづくりを推進していま

おやまのこれから 人が集まり、住み、交流するまち

明るくの意味を込めて名付けた、定住・移住情報サイト「A.S.U.O.」で紹介しています。ぜひご覧ください。



▲ママたち大集合「トーク&ランチ交流会」

す。そのための具体的な取り組みとして、5つの小学校区ごとに地域別計画「金太郎計画2020」を策定しました。この地域活動を支えるために、各地域に地域と行政との調整役を担う役割職員による地域担当職員を配置しています。

推進協議会は、それぞれの基本方針について、地域の魅力や特色を生かした地域コミュニティの活性化に寄与する活動を行っている、その取り組みは、毎年度末に開催される「金太郎まちづくり発表大会」で紹介されています。

「富士山頂と金太郎生誕のまち」である小山町は、これからも、安全安心で、住んでいる人がいきいきと暮らせる「金太郎のように優しく、力強いまち」を目指します。

小山町長 込山 正秀
(平成30年1月29日付第3028号)



▲「金太郎計画2020」による地域のイベント

▼綿向山の標高1、110メートルにちなんで11月10日は綿向山の日

滋賀県

日野町

ひのちよう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

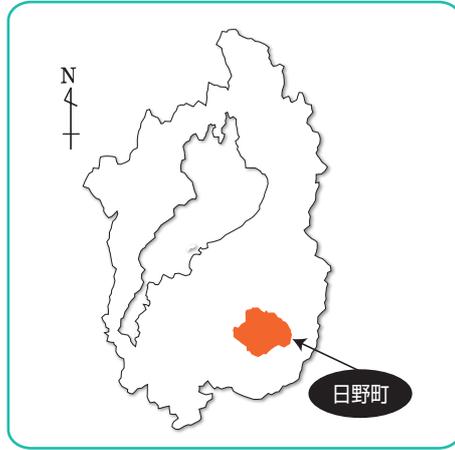


ひびぎあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

日野町の紹介

日野町は滋賀県の南東部、鈴鹿山系の西麓に位置する東西14・5km、南北12・3km、総面積117・6平方km、人口約22、000人の町です。

標高1、110mの霊峰・綿向山（ひのむかひやま）を水源とする日野川と竜王山を水源とする佐久良川の流域に沿って集落が発達した農



▲ゴールデンウィークに併せて咲き誇る鎌掛谷のほんしゃくなげ

村地帯であり、天然記念物「鎌掛谷のホンシャクナゲ群落」をはじめ、四季折々の花と自然環境に恵まれた町です。戦国時代の武将、蒲生氏郷公の生誕地としても知られています。

江戸時代に漆器「日野椀」の行商から発展した日野の商人は、近江商人の基礎を確立しました。家訓には陰徳善事（社会奉仕）の大切さが説かれており、商売だけでなく多くの社会事業を行った近江日野商人の心は今もなお大切に引き継がれています。

人口は明治以降安定して推移してきましたが、平成7年以降は減少傾向が続いています。また、少子・高齢化、農業従事者の高齢化や後継者不足、野生獣による農作物被害等様々な課題を抱えています。

進取のまちづくり

昭和30年に1町6村が合併し、平成27年3月16日に町村合併60周年を迎えました。

これまで日野町の発展にご尽力いただいた先人に深く感謝するとともに、日野町として歩みを進められていることは嬉しいことです。

平成の大合併当時、町でも合併について協議は行われましたが、住民は単独での町政を選択し、住民主導による『自律のまちづくり計画』の策定とともに、徹底した行政改革に取り組みました。

現在の第5次総合計画の策定には、7地区の公民館での懇談会や各種団体からの意見、公募委員など多くの住民による総合計画懇話会で何度も議論を重ねていただき、住民の知恵と思想が詰まったものとして提言をいただきました。

『ひびきあひ』 「日野のたから」を未来につなぐ、自治の力で輝くまち』というスローガンも住民自らがつくられた言葉

で、今、町にある多くの資源（たから）を活かし、みんなでまちづくりをして行うというものです。平成27年度は計画の中間年として、住民の視点で計画の到達点の点検と後期期間の取り組みについて提言をいただきました。

ものを育てる喜びや近所付き合いの大切さ、地域に対する自信と誇り、人や自然、食の大切さを子どもたちに伝えたいと、近江日野商人の理念である「売り手よし 買い手よし 世間よし」の三方よしの精神に習い、「迎えるもの（売り手）に自信と誇りの回復を、地域（世間）に活力を、訪れる人々（買い手）に心からの感動を」の「三方よし」をめざして、平成21年から本格的に近江日野田舎体験の取り組みを始めました。

地域を元気に！

「三方よし」！ 近江日野田舎体験

豊かな自然の中で育まれてきた農村文化や風習、人々が心に思い描く町並みや農村風景など、ふるさとの原風景が残っている日野町では、町を訪れる人たちを「おいでやす」と迎えるおもてなしの心が息づいています。

町に修学旅行生が来るなど考えられない当時は、受入家庭の確保と体験内容が課題でした。受入家庭の皆さんにとっても、日常の暮らしをそのまま体験してもらうことが良いことなのか、本当に期待に応えられるのかと心配しましたが、一泊しただけで別れ際に涙する子どもたちを目の前にして、取り組みの効果を実感するとともに、日野町の日ごろの暮らしそのものがいかに豊かなものであるのかを再認識する機会にもなりました。

あったことから、空き家を地域の資源として有効に活用し、移住・定住を促進することにより、地域の活性化を図ろうと平成21年度に「空き家情報登録制度」を創設しました。

この制度は、空き家の所有者と利用希望者が会うつきかけづくりを町がお手伝いさせていただくものです。この制度を通じて、平成28年1月末現在で34件が成立して92名の方が定住され、地域住民として自治会活動などを担っておられます。現在、約80人の方が利用希望者として制度に登録され、移住・定住を希望されています。

移住・定住された方は「昔ながらのしきたりや決まりごと、家の修繕や獣害対策などで困ることもあるが、自然環境の良さや近隣の付き合い、思い通りの家との出会いなど、うれしいことや楽しいことも多い」と話され、それぞれが自分の描



▲見るもの、触るもの、初めてのことばかり（近江日野田舎体験）

地域を元気に！

空き家情報登録制度

町内において、空き家が増加傾向に



▲「いただきま〜す」自分たちで収穫、調理した野菜が並ぶ食卓

それぞれの課題への取り組み

いた納得できる暮らし方をされています。

少子・高齢化が進み、農林業、商業などの停滞により、まちの賑わいが低下しています。

一方で、地域には未活用の資源（たから）があります。これらを活用し、交流人口を増やすための一つである「近江日野田舎体験」により、これまで16、294人の方をお迎えしました。現在、受入家庭は150軒ですが、高齢化が進んでいることから、今後は受入家庭の確保と後継者育成、資質の向上により、地域の活性化への取り組みが必要となっています。



▲古民家を中心に町内空き家散策
(第2回空き家ツアー)



▲三方よしブライダル事業は、商業・観光振興に一役買っています。

空き家情報登録制度においても、利用希望者が増加しているのに対し、空き家物件の登録が少ないため、さらなる空き家物件を確保する必要がありますが、仏壇や家財道具などの問題から確保が進んでいません。また、就労(就農)や子育て、定住後のアフターフォローなど、トータル的なサポート体制の構築が必要とされていることから、地域とともに受け入れ体制を考えていく取り組みが必要となっています。

これらの課題に対し、平成27年10月に策定した日野町くらし安心ひとづくり総合戦略(日野町版総合戦略)にも位置づけ、取り組みを進めています。

誰もが幸せに

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略は、人と人がつながり、顔の見える関係のもと、自分たちで考え、自分たちで行動して安心して暮らせるまちづくりをめざして策定しました。地域の誇りと地域資源を活かすことにより、ひと、まち、しごと要素がうまくつながり、持続発展可能なまちをめざしていきます。

また、平成14年度から取り組んだ町史「近江日野の歴史」は、平成27年1月に全九巻の発行を完了しました。この事業を通じて、日野町全体が文化財であること若い人たちが移住された方にも知っていただくことで、自信と誇りを持って豊



▲誰もが幸せを感じるまちに



▲5月2日、3日の日野祭 800年以上の歴史をもつ日野町で最も大きな祭

かなまちづくりにつなげていくことができると考えています。

家族・地域の人々との「絆」の大切さに気づききっかけとなった3・11東日本大震災の教訓は、自然に畏怖の念を持って、自然と共生し、人々が助け合って生きる社会を再構築することだったのでないかと思えます。

自然との共存が人間社会の原点であるという田園回帰の流れを受け、いにしへの時代から続いてきた営み、自然と文化を大切にし、人と人が協力しあい、誰もが幸せになるまちづくりにさらに力を注ぎたいと思います。

日野町長 藤澤 直広

(平成28年4月11日付第2955号)

▼生名橋を照らす夕日

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



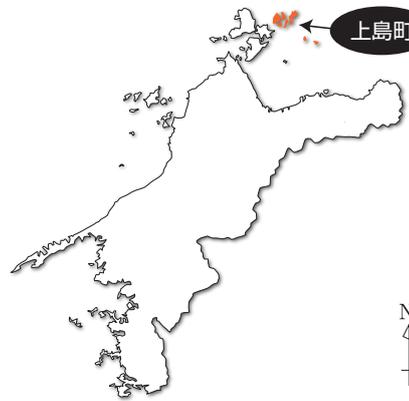
島人による上島ならではのまちづくり

住民自らによる、産業・歴史・文化・自然を活かしたまちづくり

愛媛県

上島町

かみじまちょう



上島町の概要

上島町は、愛媛県と広島県の間にある諸島の中でも、愛媛県側で最も北東、瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ上島諸島（『削島、佐島、生名島、岩城島、赤穂根島等』）及び魚島群島（魚島、高井神島等）の7つの有人島と18の無人島から構成されている、人口約7千人余りの町となっています。海を隔てて広島県尾道

市に隣接しており、本町上島諸島の生名島と広島県尾道市因島との距離はわずか300mであり、生活圏は主に因島側に属しています。

年間を通じて晴天が多く、降水量が少ないという瀬戸内海特有の安定した気候で、平均気温は15〜16℃、年間降雨量1,000mm前後となっており、冬季にもほとんど積雪はありません。

交通機関は、海上交通のみですが、広域航路や地域間航路は多くの旅客船・フェリー等が就航しており、海を隔てた広島県尾道市因島へはフェリーで5分という近さです。最寄りの空港は広島空港、最寄り駅は福山駅で、共に車で1時間程度の距離となっています。

上島町内の道路・交通体系については、上島架橋建設事業により、平成8年3月『削大橋』、平成23年2月に『生名橋』が完成し、平成33年度には『岩城橋』の完成が予定されており、車による交通アクセスの向上が図られています。

第一次産業は、後継者不足や販売価格の低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、農業については、瀬戸内海特有



▲岩城島のブランド豚「レモンポーク」

▲岩城島の「青いレモン」

の気候条件を活かした柑橘栽培(特にレモン、温州ミカン等)が中心となっており、岩城島の「青いレモン」のブランド化やレモンを飼料に使った「レモンポーク」などの六次産業化にも取り組んでいます。水産業については、瀬戸内有数の好漁場であり、魚島群島の定置網、蛸漁など、漁船漁業が基幹産業です。一方で、弓削地区の海苔養殖、岩城・生名地区ではエビ・ヒラメ・マダイの養殖などにも取り組んでいます。

第二次産業は、就業者数や町内総生産額から見ても主要産業です。その中でも、戦後の高度成長期から島を支えている産業として造船業が中心となっています。

第三次産業は、人口減の中、小売業・卸売業ともに厳しい状況が続いており、商業以外で一定の従業員数がある業種と



▲岩城島積善山の三千本桜(天女の羽衣)

上島町の観光施策

○「観光体験メニュー」×「民泊メニュー」の推進

しては、宿泊業・飲食サービス業があります。平成23年度には離島体験滞在交流促進施設として弓削島に「インランド・シー・リゾートFESP.A」を整備しました。しまなみ海道と連動したサイクリングの振興、いわぎ桜まつりなどのイベント強化などの観光振興策により、島内における観光産業は拡大しています。観光による交流人口の拡大は、宿泊業・飲食サービス業のみならず、産業への波及効果が見込まれており、一次産業との連携による「体験型×民泊」などのツーリズム型の観光に注目が集まっています。

本町では、平成28年度事業として「体験メニュー」の開発に着手し、従前から実施していた藻塩づくり等の郷土色あふれる事業を含め、島でしか体験できないシーカヤック・フルーディング・釣り体験等の新メニューを合わせ29の体験メニューを開発しました。

△主な体験メニュー例▽

- 弓削島：島サイクリング&グルメ、藻塩づくり体験
- 岩城島：レモンの島でリフレッシュユマガ、和太鼓アクティビティ
- 佐島：古民家ゲストハウス「汐見の家」宿泊体験
- 生名島：鯛めし(タコ飯)体験/釣った魚の調理体験
- 魚島：龍宮城へようこそ

今後、上島町が有する様々な地域資源の中から観光的価値の高い資源を活用し、地域住民と観光客との交流が生まれ、そこから成長していく体験メニューのスキルアップ支援や提供する商品・サービスの向上と新たなプログラムの開発に努め、インストラクターやガイド等の住民(受入れ側)の魅力が最大の売りになるようなツーリズム体験を推進していきます。また、体験メニューと関連して「民泊メニュー」の開発にも着手し、現在27件の受入れ家庭を募っています。最初はイベント民泊からスタートし、次に修学旅行生



▲シーカヤック等体験メニューも充実

を対象とした民泊に発展させ、将来的には農家民宿等として長期滞在にも対応可能な受入れ体制整備を推進しています。

○サイクリング事業の強化

愛媛県は「サイクリングパラダイス愛媛」を掲げ、サイクリング事業による地域活性化・観光振興を推進しており、上島町においても、「ゆめしま海道サイクリングコース」の設定、「レンタサイクル事業」による島内での交通手段の提供、「観光専用自転車無料化事業(サイクルフリー)」などの町外からのサイクリスト誘客に努めており、今後の観光振興につながる手応えを感じています。

また、事業推進の中心的役割を担う地域住民の支援策として、小中高生への「ヘルメット支給事業」、一般住民への

◀ 海沿いでサイクリング



「ヘルメット購入費助成事業」、「サイクリング体験教室」等を実施しており、サイクリングの安全な利用とサイクリスト育成等の促進に努めています。

上島町の定住促進事業

上島町は、平成16年に1町3村の離島同士が合併した町です。本町は、過疎化・高齢化・少子化等多くの諸問題を抱えており、合併当初から定住促進については、最重要課題として危機感をもって対策に取り組んできました。

○定住促進プランの三本柱

まず、平成17年6月に人口増加対策に

取り組む「定住促進プロジェクトチーム」を結成しました。これまでの移住者への意見聴取、先進地の視察を実施し、定住促進プランを作成しています。その内容は、①住宅対策、②土地対策、③産業振興対策の三本柱です。

①住宅対策

住宅対策では、転入者のための一戸建住居の建設や貸家、町営住宅、売家の斡旋を行い、生活できるような支援を行う

②土地対策

土地対策では、定住の目的に応じ、必要な借地の仲介を行い、生活拠点の確保、生産活動が可能となるよう支援を行う

③産業振興対策

産業振興対策では、農地の荒廃化対策のため、就農による定住を町の施策の一つとして実施することとし、具体的には「農地の提供、各種就業制度の活用、農家との仲介等の支援」を行うことが提案されました。また、農協、農業委員会、地区とのタイアップを図り、生産から加工・販売までの農業経営形態を確立し六次産業化を目指すものとなりました。これらの計画を具現化すべく、第一弾として平成20年4月から「定住促進3事業」を開始しました。

○定住促進3事業

次の3事業の受入れには、NPO法人や地域漁協に協力してもらい、充実した

▶ 生名橋と石碑



研修が可能となっています。また、移住・田舎暮らしの前に短期間で生活体験ができる体験交流施設「知新館」も整備しています。

①ワーキングホリデー（1週間程度）

上島町に興味を持ち、農漁業の勉強や島のライフスタイルを満喫したい人を支援する事業

②お試し就業研修事業（20日間までの短期研修）

農漁業への就業を希望される方に対して支援する就業研修事業

③インターン事業（2年以内の長期研修）

新たな農林漁業の担い手の確保を目的とし、農林漁業への就業を希望される方に対して支援するインターン事業

○新築住宅建設支援事業

町内に新たに住宅を建設する施工主に対して、補助を行う「新築住宅建設支援事業」を平成23年度から行っています。補助内容は、町内で建築費1千万円以上の費用がかかった住宅に対して50万円の補助を行います。この制度により、町内に家を建てる住民が増えてきています。

○定住促進条例

定住促進条例は、定住人口の確保を図り、町の活性化、住民福祉の向上に寄与することを目的に、

・「若者世帯賃貸住宅家賃補助」（世帯主が40歳以下で月額2万円以上の家



▶ 岩城島では造船業も盛ん

○NPO法人豊かな食の島「石城農村塾」

- 賃に対して1万円を2年間支給
- ・「就業・就職奨励金」(町に定住の意思をもち、就業又は就職する方に10万円を支給)
- ・「結婚祝い金」(婚姻後、夫婦で町に住居登録をし、夫婦とも40歳未満の方に祝い金30万円を支給)
- ・「出産・子育て祝い金」(町に定住の意思を有し、町内に居住している者で新生児等を養育する方にそれぞれ祝い金を支給(3〜50万円))
- ・「移住ウエルカムプレゼント事業」(Uターン者等で過去3年間に上島町に移住したことがない方に特産品を支給)一の奨励策を実施しています。



▲弓削海苔の摘み取り

定住促進策を展開する上で大きな存在となっているのが「NPO法人豊かな食の島「石城農村塾」」です。定住促進事業の受入れ団体として、全面的に協力をいただいています。

農村塾は、元愛媛県の果樹試験場石城分場で長年柑橘栽培の指導、ブランド化などに取り組んでこられた理事長を中心に、地元出身農家、Uターン農家など、幅広い年齢層で構成されています。会員は23名で、約半数を女性が占めています。新規就農者支援や特産品開発など、島で自立できる農家の実現と活性化に向けて取り組んでいます。

上島町の今後の課題

本町は島ならではの豊かな自然環境、風土、歴史及び文化など観光資源に恵まれており、来町者にとっての魅力を十分に兼ね備えています。これまでも、その魅力についてPRしてきましたが、より多くの来町者を呼び込むためには、今後一層力強い発信を行っていくことが重要となります。また、消費額の高い長期滞在旅行者を増やすためには、更なる環境整備が必要であり、官民一体となった体制づくりが急務となっています。町内の自転車・歴史遺産を中心とした観光資源の活用を進め、観光客の受入れ態勢の充実を図るとともに、自転車・歴史遺産など



▲誰もが主役のまちづくり

を前面に押し出した観光PRをはじめとする情報発信を強化していきます。

また本町は、高齢化による人口の自然減と転出者の増加により長期的に人口が減少しており、出生率の向上をはじめ、町外への転出者の増加を食い止めることにも、U・Iターン移住者を増やすための取組が急務となっているとともに、移住者に加えて、町内就業者の住居の確保も重要な課題となっています。

その他、空き家をより利用しやすくなる対策など、移住・定住に関する相談体制の充実や若者の出会い支援に加え、救急医療体制や子育て支援策など、本町で安心・安全に暮らすための体制の充実を図り、移住・定住希望者への情報発信を強化し、広く周知してまいります。

終わりに

上島町の魅力は、瀬戸内の島嶼として自然の恵みと、長年の積み重ねによって培われた文化にあります。子どもから高齢者まで住民すべての知恵と力を活かすことで町を元気にし、いきいきと暮らしていることができるまちづくりを目指します。その結果として町に集う人々が「住み続けたい」と思う、また観光や交流などで「訪れたい」と思う町を実現していきますので、ぜひ瀬戸内海上島町へお越しください。

上島町長 宮脇 馨

(平成29年11月27日付第3022号)



▲「訪れたい」町をめざして

▼美しい棚田など豊かな自然が魅力の本山町

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

高知県

本山町

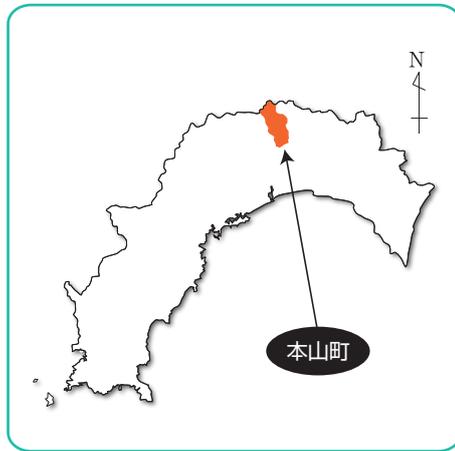
もとやまちょう



地域資源を活かしたアウトドアの里づくり

本山町の概要

本山町は、四国の中央部に位置する人口約3,500人の町です。町の中央部には西から東へと日本3大暴れ川のひとつ「四国三郎」吉野川が貫流しており、上流部に位置する「四国の水がめ」と呼ばれている「早明浦ダム」は、水力発電や洪水調整、生活用水、農業・工業用水を供給するなど、四国の産業基盤の強化と生活環境



▲町を流れる清流「汗見川」

の整備に大きな役割を果たしています。
また、吉野川支流の檜ノ川水系を囲む棚田など、日本の原風景が残る同町ならではの見どころも数多く、例えば、登山やハイキングコースとして人気が高い「白髪山」は、県立自然公園に指定されています。登山道には樹齢150年から200年のヒノキが林立し、山頂付近には、白骨林と呼ばれる自然が創り出した絶景が広がっています。愛媛県との境にある、標高1,404mの「佐々連尾山」

では、登山道に沿って続くブナ林、ツツジの群生が見られます。頂上ー帯は見晴らしの良い笹原で、晴れた日は瀬戸内海が遠望できます。他にも天から絹糸を垂らしたような優美な姿の「赤滝」、道から見上げると水が樽の上を滑るように流れ落ちる「樽の滝」、深い渓谷を刻み、清らかな湧水を集めて流れる「汗見川渓谷」など、町内には雄大な自然を楽しめるポイントが数多くあります。

移住・定住の取組について

人（地域内）が人（地域外）を呼ぶ

そんな本山町にも全国の自治体と同様に過疎と高齢化の波が押し寄せています。それを押し返すように、日本一美味しい米「土佐天空の郷」の生産や農林業の6次産業化等に取り組む「本山町農業公社」「合同会社ばうむ」、地域おこし協力隊の活躍など、町は活気に溢れています。例えば、近年では、本山町の美しい自然や里山風景にあこがれ移住・定住を希望する人々が増えてきています。平成28年度の移住・定住者数を見てみると男性10名、女性12名の計22名、全員40歳代以下と若い移住者が増加している傾向にあります。

大きな要因として、この地域には、嶺北地方（本山町、大豊町、土佐町、大川村）への移住を支援・応援するNPO法

人「れいほく田舎暮らしネットワーク」や、気軽に田舎暮らしを体験できる滞在型市民農園「クラインガルテンもとやま」など、移住・定住をサポートする体制が整っていることが挙げられます。

さらに、最近では、人が人を呼ぶ「移住のケースも増えてきており、先に移住した方が地域との付き合い等移住・定住の土台を作り、続く移住者がスムーズに受け入れられやすくなるよう環境を整えてサポートしています。一例として、集落活動センターのある汗見川地域では、第一期地域おこし協力隊の方が1名定住後に、第二期協力隊2名の方が定住しています。その友人関係で今年の春から新たに2名の方が移住しています。同地域は

▼木材加工事業
(合同会社ばうむ作製)



▼お米日本一コンテスト
最優秀米「土佐天空の郷」



▲クラインガルテンもとやま

自主的に草刈りや枝打ちを行うなど自分の地域を活性化しようという意識も高く、それゆえ自信をもって地域外の人も受け入れることができると思います。

また、嶺北地域の中心地に位置する同町は、以前から転勤者等による転入人口も多く、その方々と地域づくりに取り組んできました。そのため、地域の外から訪れた人に心安く声を掛けたり温かく受け入れたりする土壌もあるのではないかとのこと。このように、移住までのサポート体制や先に移住した方に相談できる環境、住民の方々との繋がりが確立されている地域のため、全体としてトラブル等が少なく安定した定住率の向上につながっているとのことでした。

一方で、移住・定住される方にとって必要な、住む家（空き家）の確保や整備

が現在の課題とのこと。改修するにも耐震化が必須で、古くなりすぎていることや費用面等様々な課題があり、供給数が不足している状況とのこと。現状では、入居可能物件についてはすぐに入居者が見つかる状況で、町内の入居希望も含め、町営住宅整備のほか民間事業者の協力を得ながら、ニーズにあった住宅の確保を進めています。

「移住・定住」から「永住」へ

町によると、まずはじっくり地域を見てもらって、実際に足を運んでもらい、お試し移住等も利用しながら、永く「定住」に結びつくような目線で「移住」という選択をしてもらいたいとのことでした。そのため、町としても多くの方々に受け入れることよりも、一定数の本山



▲地域おこし協力隊の活動（林業）

ファンを、持続的に受け入れ続けることを重要視しており、「移住・定住」から「永住」に繋がる取組を着実に進めていきたいとのことでした。

また、地元の幸福度が上がると自然と人は集まってくることで、住民の方々と一体となって、住んでいて幸せを実感できる、地域づくり、環境づくりなどを行ったうえで、急がずにしっかりとした「定住」に向けた取組を進めていきたいとのことでした。

全町アウトドアの里づくり

スポーツの文化

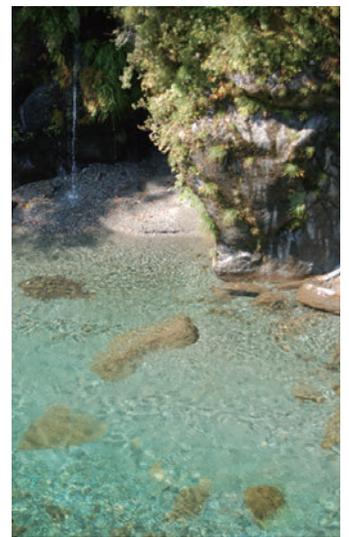
本山町では、山や河川など豊かな自然資源や文化・歴史の地域資源を活用した自然体験型の観光・交流も積極的に行っています。

今年で31回目を迎える「高知・本山汗



▲汗見川清流マラソン大会

◀ 透明度の高い汗見川



見川清流マラソン大会」は本山の夏の風物詩。毎年7月下旬に開催され、四国内外の約1、300人ものランナーが真夏の汗見川沿いを駆け抜けます。このマラソン大会は炎天下、山間の県道を駆け抜ける過酷なコースですが、汗見川や白髪山などの自然を身近に感じることができ、また真夏という全国でも珍しい時季の開催とあって、レース後には川遊びをして爽快感も楽しめる大会としてランナーの間で人気が高まっています。

8月上旬には、県内で最も古い歴史を持つ「吉野川いかだ祭り」が行われます。吉野川の早明浦ダムから本山河原までをいかだで下るコースで、フリースタイルと元祖いかだ部門があり、毎年趣向を凝らしたユニークないかだが登場し、多くの参加者と見物人で賑わいます。さらには西日本でも数少ない全天候型フラインギング施設「吉野フラインギングセンター」も早明浦ダム直下であり、本山町では長年スポーツ

による地域振興が行われてきました。

カヌーの里

また、豊富な自然資源の一つである河川を活用して「アウトドアの里づくり」を行っています。中でも吉野川は夏場の水量が豊富であり、初級者向けカヌー体験や競技カヌーに適していたことから、平成元年を境にカヌー体験の受け入れに向けた環境整備を始まりました。

その後、近畿圏等から多くの方が来町するようになり、カヌー初心者の体験やカヌーイストの交流の場となった「吉野川カヌー大学」(平成27～8年)などの取組を通じ、本山町は次第に「カヌーの里」として認知されるようになっていきました。



▲カヌーが盛んな本町ではカヌー体験も

◀ 吉野川ではカヌー体験やいかだ祭りなどのアクティビティが行われる



た。今では、競技カヌーについては、国体の四国予選、高知国体(平成14年)、愛媛国体(平成29年)など本山町が競技会場となっています。さらに、初級者向けの親子ラフティング等も行われるなど、川を活用したアウトドア体験が広がっています。

アウトドアビレッジ

本山町ではこのように地域資源を活用してアウトドア体験受け入れなどを進めてきましたが、これまでの取組は一年を通じた継続性がない、イベント的な内容が多いといった要素が強く、また町内には大人数を受け入れる施設がなく宿泊に繋がらないなど、地域の資源を十分に生

かし切れていない状況でした。四国を中心という恵まれた立地や豊かな自然環境を活かし何かできないだろうかと考え、(株)モンベルと嶺北地域、ひいては四国のアウトドア活動の拠点となる施設の整備、運営方法など「アウトドアの里拠点施設整備」の構想のもと、平成27年から同事業の計画をスタートさせました。同町と古くから親交のある(株)モンベルは本山町の山や川などの立地を熟知しており、近隣町村との連携を図った山岳と自転車を活かした体験コースの設置など、地域資源を調査し、さらなる磨き上げを進めています。そのノウハウを活用し、現在、平成31年春の完成を目指し、地域の方、商工会等の交流団体と連携・協議を行いながらアウトドア拠点施設整備の計画を進めているところです。



▲ラフティング等のアウトドア体験も充実



▲アウトドアビレッジ完成予想図

同施設の整備地は、帰全山公園に隣接する旧本山中学校跡地を計画しています。施設には自然体験等の情報発信を行うビジターセンター、団体・個人向けの宿泊施設、飲食・温浴施設、さらには災害時の避難所を兼ねた多目的ホールなどを備え、四国のアウトドア拠点としての機能を発揮する施設を目指しています。本山町ではアウトドアビレッジの事業推進によって、町がもつ「自然」「歴史・文化」「農林業」を観光と結びつけ、山川、里でのアウトドアアクティビティ(野外活動)に適したフィールドの活用、来訪者と地域の交流の場として、アウトドア拠点施設「アウトドアビレッジ」を整備し、交流人口の拡大とそれによる雇

用の創出を目指しています。

今後のまちづくりについて

今後のまちづくりの課題は、まずは、せっかく町に来てもらった方にカヌーの体験や川辺で遊ぶだけで帰ってもらうのではなく、いかに地域の経済活動へ発展させていくかという点です。地域のことをよく知っている住民や観光協会、商工会の方々と共に取組を進めながら、また嶺北地域など周辺町村と連携しながら地域全体の振興を図っていききたいということです。そして2つ目は、人づくり(インストラクター育成等)など人財の課題があるといえます。平成28年度はラフティング、カヌー、トレッキングでの育成に重点的に取り組みました。今後も地域への集客だけでなく、地域の人づくりにも力を入れていきたいと、例えば働き方についても、空いた時間を活用し柔軟に働けるワークライフバランスも進め地域の人財等を活用していきたいとのことでした。

併せて、観光協会、商工会の方々とも具体的に地域をどのように磨いていくかが課題といえます。例えば地域には美しい棚田があり、最近ではフットパス、田んぼアートなどのイベント開催により見学に来る人が増えてはいるものの、行きにくい、わかりにくいといった声も聞かれるよう、これからは、このアウトドアビレッジを拠点(集合場所)にすることで、拠点と棚田を結びつけるような流れをつくる。また、このアウトドア拠点だけに頼るのではなく、訪れた際には町中に点在する素晴らしい地域資源にも触れてもらうことによって、各地域が賑わい、地域の経済効果へ結びつくような仕組みづくりを地元交流団体とより連携して取り組んでいきたいといえます。本山町はこの拠点を中心に、町に点在している名所や観光地を訪れてもらい、点と点が結びあつてそれぞれの活動が相乗効果をもたらす、それが地域のつながり(絆)になるような地域づくりを目指します。



▲田んぼアートなどのイベントも開催

全国町村会 山中 理沙
(平成29年6月26日付第30004号)

▼地域の方々と大学生

高知県

津野町

つのちょう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



域学連携事業による集落の活性化と担い手づくり

津野町の概要

津野町は高知県の中西部に位置し、東は須崎市、北は佐川町、越知町、仁淀川町及び愛媛県境、西は梶原町、南は四万十町及び中土佐町に接しており、東西28・1km、南北15・4km、面積は197・85km²となっています。



▶天狗高原



本町の総面積の9割は林野で占められており、不入山を源流点とし日本最後の清流と呼ばれる「四万十川」と、鶴松森を源流点とし特別天然記念物の二ホンカ

ワウソが最後に目撃された「新荘川」が流れ、農用地及び宅地は、この2つの川沿いの緩やかな山裾を利用して点在しています。また、北西部には、日本三大カルストのひとつ「四国カルスト・天狗高原」から「鶴松森」を経る山並みが屏風のように連なっており、山から川まで自然豊かで四季折々の表情が素晴らしい地域です。

歴史的には、縄文時代からの形跡も残っており、室町時代には五山文学の双璧であります義堂周信和尚と絶海中津和尚を、幕末には土佐勤王党四天王の一人、吉村虎太郎など多くの偉人を輩出しています。さらに、歴史ある津野町には津野山古式神楽や花取踊りをはじめ、数々の伝統文化が継承されています。平成21年2月には、四万十川流域の文化的景観として、国の重要文化的景観の選定を受けるなど、歴史と文化が息づく町です。

まちづくりの基本目標

本町は、豊かな自然環境を活かし平成17年からの10年間、町の将来像を「自然と共生する響動のまち」と定め、旧村の融合を基本にまちづくりに取り組んでき

ました。これらの検証としての全戸アンケート等から、厳しい社会情勢により、基幹産業である農林業は低迷し、若者の流出と少子高齢化による人口減少は続いているものの、先人から引き継いだ豊かな自然環境や地域資源、伝統文化は守り継がれており、地域の誇りであることが分かりました。

少子高齢化などの社会情勢に抗いながら、この豊かな自然と貴重な地域資源、継承されてきた文化の融合を図り、魅力的かつ誇りを持てるまちづくりを進めるためには、地域住民の一人ひとりが情熱をもって活力ある地域づくりに積極的に関わることが求められています。

このことから、今後はより一層、町民と行政との協働、様々な団体と地域との協働によって、それぞれが持つ知恵や経験を持ち寄り、責任と役割を分担して、協働による地域課題の解決に取り組んでいく必要があります。平成36年度に向けた町の将来像を「融合から飛躍へ〜風とともに地域きらめく協働のまち」と定め、住民と行政とのパートナーシップによるまちづくりに取り組んでいます。

高知県立大学との域学連携協定締結

平成21年度に小学校が廃校となった3地区で、地域住民が地域づくりに積極的に関わる協働のまちづくりと、地域の拠点を核とした集落活動の仕組みづくりにとりかかりましたが、地域はハード整備に関心が向き集落活動まで話が進むことはなく、地域との間には手詰まり感が充満していました。



協定締結式

新たな切り口を模索する中、高知県立大学の先生が本町に在住している縁で連携を相談したところ、大学もフィールドワークに適した場を探しているとのこと。話が弾み、平成26年3月、地域づくり、人材育成、産業づくりなどを目的として町と大学との包括連携協定の締結に至りました。

域学連携事業の奥深さ

平成26年度は、四万十川裏源流清掃活動や茶畑ウォーキングなど地域主催行事



お試しカフェの開催

のボランティアスタッフとして、まずは地域に高知県立大学を認知いただく活動から始めましたが、大学は平成27年度から、学生が地域課題について住民と共に学び合うことを目的とした地域学実習を必修化し、学生のフィールド活動を正規のカリキュラムに組み込みました。この取り組みにより、大学の地域教育研究センターが主体的に関わっていただけのようになり、集落づくり事業が加速的に進み始めました。

平成27年7月に白石地区で実施した2



▶ 地域のお宝さがし

泊3日の地域学実習「地域のお宝さがし」では、実習内容はもとより、最後の別れ際に、学生と地域の方々が涙を流し再会を誓う姿を目の当たりにし、想定外の域学連携事業の奥深さを知ることができました。お互いの献身的な姿に学生は両親に思いをはせ、地域の方々はわが子の姿と重ね、その思いが次のステップへとつながりました。

集落活動拠点施設の運営の一つのキーポイントが「運営資金をどう稼ぐか」ですが、拠点施設に小さなエンジンをとの思いから、白石地区では域学連携事業で



▶ ピザ窯作り (白石地区)

ピザ窯作りに着手しました。屋根は周辺の間伐材で地域の方々が協働で作業で、窯は学生と地域の方々が協働で作業し、学生は空き時間に間伐材の薪割りもを行い、立派なピザ窯が完成しました。現在は、このピザ窯や周辺の自然環境を活用した里山体験として商品化できないかと、地域と学生が意欲的に取り組みを進めています。

さらなる関係深化へ

平成28年3月には大学が「今後さらに、継続的に地域に入っていくような関係を築きたい」と、「津野町と高知県立大学の連携による地方創生を目指して一緒に話し合おう津野町の未来」をテーマに、今後学生が入る予定の地区も含め住民と学生が集い、ワークショップを行い、地域の課題と学生のやりたいことのマッチングを図りました。

福祉の専門職を志す学生は、「傾聴ボランティアが大事だと思ってきたが、移動スーパ―は買いたい物ではなく、買えるものしか買えない」という住民の生の声を聞き、「これからは地域がしたいことを知った上で、自分のしたいことをこちから発信したい」そんな気持ちを強

◀ 高知県立大ワークショップ



くしたと語ってくれました。

このように、学生たちは、地区を問わず異口同音に「企画段階から参加したい」と熱のこもった言葉を口にしていましたが、大学側は「盛り上がりつつもここで終わる可能性もある」と冷静な見方も示しつつ、地域に対して「企画段階から学生が入る意味は継続性。繰り返し学生が入り、地域とともに育っていきたい」と地域に呼びかけて来ています。地域の課題を協働でいかに解決策へと導けるのか。今後の活動の広がりに期待が集

津野町の集落づくりには、森の巣箱がある

津野町の集落拠点づくりに対する基本方針は、公設民営で、運営は地域の独立採算性を基本としています。その理由は平成19年に全国過疎地域自立活性化の優良事例として総務大臣表彰を受けた廃校再生のパイオニア「森の巣箱」が町内にあり、開設以来町からの運営補助は受けずに独立採算を続けているところにある



▶ 森の巣箱

まっています。

ます。(詳細は町村週報2651号参照)

しかしながら、森の巣箱は単一の自治集落での運営に対し、3地区は8〜9集落で構成される集合体であり、「結い」などの伝承される相互扶助制度の範囲を越えるため、合意形成に時間がかかるという課題があります。特に地域が、新たな取り組みとして一歩を踏みだそうとするとき、拠点施設や集落活動のための運営資金の初期投資をどう集めるかについて、負担を地域住民に求めるのか、地域の魅力を高めクラウドファンディングなどで地域外に求めるのか。そして、いつ地域に決断を求めるのか。津野町も目指すべき地域の将来像を明確に示し、事業の継続に向けた力強い後方支援策を提示することが求められています。

次世代の担い手づくりにも着手

集落活性化の推進軸になぜ「域学連携」を選択したのかについては、民力を高める地域の担い手が不足している現状があり、その課題解決のため平成28年度からは高知県立大学に講師派遣をいただき、座学とフィールドワークを組み合わ

せた地域コーディネーター養成講座の開講を予定しています。地域の若手住民と学生が一堂に会して受講するもので、近い将来、「町内の若手と大学の卒業生がともに力を合わせ、津野町の集落づくりに取り組み、地域の高齢者が笑顔で参加している」そんな未来に思いをはせています。

終わりに

津野町を含む高知県の高幡地域5市町で旅の誘客キャンペーン「2016奥四万十博」を平成28年12月25日まで開催しました。日本最後の清流四万十川、ニホンカワソンの生息が最後に確認された新莊川。四国カルストの山麓にその源を発し、流域に暮らす人々の生活に寄り添いながらゆったりと流れ、やがて太平洋に注いで豊穡の海を育んでいます。

山川海が織りなす日本の原風景が今も鮮やかに残る、奥四万十地域。都会の人々がこの地を訪ね、その自然や旬の味覚、素朴な人情に触れるとき、いつの間にか素の自分を取り戻し、リフレッシュされていることに気付くに違いありません。

そんな「すっぴんデトックスの旅」を私たちは提供します。ぜひ「世界にひとつのまち」津野町にお越しください。

津野町長 池田 三男

(平成28年12月5日付第29002号)



▶ 奥四万十博オープニング

▼秋のひまわり園

佐賀県

みやき町

みやきちょう

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働



公民連携したみやき町定住総合対策事業の取り組み

みやき町の概要

本町は、北部九州の佐賀県の東部・三養基郡に属し、佐賀市の東約20km、福岡市の南約30kmの場所に位置する人口約25,500人の町です。
面積は、東西約8.3km、南北約15.2kmで、北部の脊振山地から日本三大暴れ川のひとつ筑後川へと広がる51.92



km²（平成26年面積）です。
平成17年（2005年）3月に中原町、北茂安町及び三根町が合併し、みやき町となりました。町名の「みやき」はひらがな表記で、「三養基郡」に由来しており、ひらがなの町村名は九州では本町を含め4町しか存在していません。

北部は脊振山地の稜線をもって福岡県筑紫郡那珂川町と接し、南部は筑後川に面し、主に筑後川を挟んで福岡県久留米市と接しています。また、中南部は九州最大の穀倉地帯である佐賀平野の一角をなしています。

九州の大動脈である九州自動車道と長崎自動車道のそれぞれのインター（5か所）にも近く、九州新幹線の新鳥栖駅、久留米駅へは、十数分の距離であるとともに、近隣にはJRの在来線である鹿児島本線、長崎本線の最寄り駅も多数あります。また、福岡国際空港及び九州佐賀国際空港へも1時

間圏内であり、町の南部は、私鉄の西鉄天神大牟田線の電車が走るなど、町全体が交通のアクセスに非常に恵まれています。

定住総合対策事業 取り組みの動機

みやき町は、合併当時の2005年には人口27、157人でしたが、国立社会保障・人口問題研究所が公表した本町の推計人口では、2040年には20、000人を下回るといふ衝撃的な発表がなされました。



町の遊休地を活用した分譲住宅

町では、人口減少は町民生活の活力の低下を招くだけでなく、地域経済や財政にも大きな影響を及ぼし、地域の存立基盤にも関わる深刻な問題であると認識し、平成24年から「定住総合対策事業」に取り組み、平成25年2月には、「みやき町定住総合対策基本計画」を策定いたしました。

平成24年9月の「子育て支援のまち宣言」に続き、平成27年9月には「健康長寿のまち宣言」を行い、「みやき町に笑顔があふれる長寿のまち」を目指していく決意を新たにしたところです。

また、「みやき町定住総合対策事業」については、「住宅支援」「子育て支援」「健康づくり支援」「女性活動・町民協働支援」「教育支援」「防災対策」「安全安心まちづくり支援」の7つを重点事項と位置づけました。

民間と連携した住宅支援事業

住宅支援では、「地域優良賃貸住宅の建設3か年で107戸建設（PFI方式）」、市街地の空き地を活用した「二戸建て地域優良賃貸住宅（10戸予定・PFI方式）」、平成28年度より

新たに整備したPFI住宅



10ヶ年計画で「市町村設置型浄化槽整備事業（予定基数1、500基・PFI方式）」を実施するとともに、町営住宅の「建替え計画（60戸）」、町遊休地の分譲も民間と連携し、3か年で70区画を分譲したところです。

また、「住宅用地取得造成事業特別会計」を設置し、「町の直営による分譲」を推し進め（22戸を分譲）、さらに、県内初の「優良田園住宅建設（13戸予定）」の支援をすることとしています。国の補助金を活用した「空き家除去工事」や「空き家再生推進事業」、「定住促進奨励金」、町単独事業ではあ

りませんが、上水道配水管布設補助金や飲用井戸整備補助金の制度を設けることとしております。

子育て支援・健康づくり 支援事業

子育て支援では、町の中心地に子育て支援の拠点として児童館を建設しました。さらに、町の公共施設3か所を提供し、保育園・幼稚園に通わない子ども等を民間団体等に委託して、子育て支援を行っています。さらには、全国的に珍しい「妊産婦の利用者支援事業」や「産後ケア事業」をNPO法人に委託して、「産前産後サポートセッション」を整備したところです。

医療費の助成につきましては、高校



子育て支援事業

◀民間団体等と連携した子育て支援



生まで医療費の助成を行っており、さらに、学校給食費につきましては、小・中学校に同時在学する児童・生徒のうち、第3子以降は、学校給食費の全額を補助していましたが、28年度より、第1子、第2子については、半額補助することとしました（平成30年度からは、第1子・第2子についても全額補助）。また、「出生祝金」として、第1子から祝い金を支給し、第5子以降は、50万円を支給しています。「子ども子育て関連三法」による支援制度に移行する私立幼稚園に対する「施設

◀産前産後サポートステーション



型給付」や「地域型保育給付」の支援を行い、官民挙げての子育て支援を目指していきます。合併後、町立保育園が4園ありましたが、うち4園を統合し、新たに新園舎を建設すると共に民間移譲することにより、町民のニーズに応え、サービスの向上に努めた結果、入園者も予想以上に増えて大変ご好評をいただいています。

健康づくり支援では、「サロン事業」や「健康づくり支援事業」、「ロコモ予防教室（運動器）」等の各地区教室を行い、補助金事業としては、「陽電子放射断層撮影検査（PET）事業」、「脳ドック事業」、「みやき町歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科医師会と連携しながら住民の「歯とお口の健康づくり」に努め、平成30年度

からは「歯周疾患健診」及び「妊婦歯科健診」を行っております。

女性活動支援・町民協働支援・教育支援事業

女性活動支援・町民協働支援は、各地区に「いきいき女性クラブ地区推進員」を設置し、女性同士の交流の場を多く持っていたただけるように推進を行っています。町民協働による子育て支援を行う各団体等に支援を行い、また、伝統文化・芸能の保存及び活性化

のための支援も行っています。

教育支援では、教育環境の充実として、育英資金貸付基金の創設をはじめ、生徒の学力向上、生徒指導、不登校対策の充実を図るため、「特別支援学級の支援員」、「教諭補助員」、相談事業として「スクールカウンセラー事業」、さらにICT授業を行うにあたり「サポート支援員」の配置を行っています。また、NPO法人に委託して「いじめ体罰の人権教育」を行うと共に、世界のアスリートによる「夢先生教室」を実施するなど、官民と連携し



▶町内小中学校に電子黒板を導入



▶世界のアスリートによる「夢先生教室」

◀タブレット端末で学習する児童生徒達



子育て施策を展開しています。ハード面では、町内小中学校すべての教室に電子黒板を導入し、児童生徒用タブレット端末・学習システムを導入し、ICT教育の実施や、普通教室の全室と特別教室に冷暖房施設を整備する等教育環境に努めています。

安全安心まちづくり支援事業

安全安心まちづくり支援では、安全安心まちづくり町民会議による「防犯パトロール活動」及び「生徒児童の通学時の子ども安全パトロール」を行

い、犯罪抑止・DV対策などを行うこととしています。また、ボランティア活動として、登下校時の青少年サポート隊(約2,700名)による見守りを行い、安全・安心のまちづくりを目指しているところです。平成28年6月には「みやき町犯罪被害者等支援条例」を制定いたしました。

防災対策は、みやき町の防災の拠点ととらえて、防災センター・行政棟の建設を27年度・28年度で実施しております。町民を災害から守り、安全・安心なまちを目指しています。

成果と今後の課題

みやき町は、平成24年度に策定した「定住総合対策基本計画」に基づき、「住宅支援事業」「子育て支援事業」など様々な取り組みを、民間と連携しながら着実に進めています。おかげさまでその翌年度から2年連続で「転入超過」を果たしており、人口減少に一定の効果が数値として表れてきています。また、年齢別でも0歳から9歳までの人口が増加しており、町の「子育て支援施策」の効果が出てきていると考えています。

本町では、平成27年11月に長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向け計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため「みやき町人口ビジョン」を策定し、人口動向や産業実態等を踏まえ、平成27～31年度(5カ年)の政策目標・施策をまとめた「みやき町総合戦略」を策定したところです。

今後は、平成28年度に策定した「第2次みやき町総合計画」に基づき、子どもから高齢者まですべての人の「心と体が健幸で元気に暮らせるまち」を

構築するため、統合医療を中心とした

地域予防医療の拠点整備を推進することを目的としたメディカルコミュニティセンター構想、並行してこの施設を核とした移住者の雇用確保を目的とした農業の6次産業化支援事業や健康施策を複合的に展開し、みやき町版CRC「生涯活躍のまち」を形成することで、本町の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口を増加させる取組みを加速していきたいと思っています。

今後の課題としては、これまで培ってきた公民連携のノウハウをあらゆる分野でいかに活用・発展させることが出来るかが、前述各プロジェクトの成功の鍵を握っていると考えているところです。

みやき町長 末安伸之
(平成28年10月3日付第2975号)



▶産前産後サポートステーション(外観)

▼八幡つつじと那須連山

栃木県

那須町

なすまち

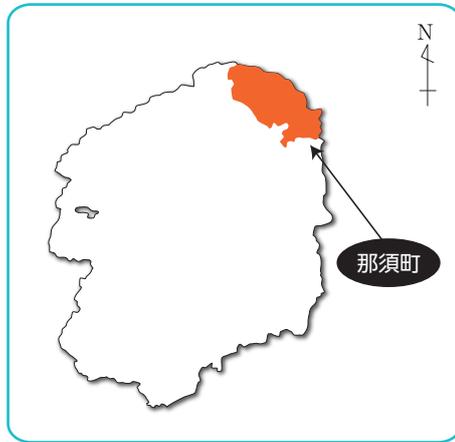
教育・伝統文化・スポーツ、
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



サイクルスポーツによる地域振興を目指して

那須町の概要

那須町は、栃木県の北部に位置し、東京都まで約170km、県都宇都宮まで約60kmの距離にあり、JR東北本線、東北新幹線、東北縦貫自動車道、国道4号及び国道294号が通っており、広域的な交通条件に恵まれた立地となっています。



那須連山から八溝山地に至る、総面積372・34km²の広大な面積を有する当町は、栃木県の総面積の約6%を占めています。

北部から東部にかけては福島県に接しており、北西部には、今なお噴煙を吐き続ける那須連山の主峰、標高1,915mの茶臼岳がそびえ、その南斜面には、那須温泉郷、八幡つつじ群落、殺生石などの自然・名勝があります。

また、テーマパークなどのレジャー施設や多くの宿泊施設、別荘が点在する高原地域が広がり、さらに、皇室の方々がご静養なされる那須御用邸を有することから「ロイヤルリゾート那須」として、年間約500万人の観光客が訪れる関東有数のリゾート地となっています。

中央部の平坦地は、JR黒田原駅を中心とする市街地や、首都圏農業の一翼を担う広大な農業地帯となっています。

南東部の八溝山系一帯は、県立自然公園区域に指定されており、良質な八溝材の生産地となっています。また、昔なが

▶那須高原ロングライド



らのどこか懐かしい感情を呼び起こさせる農村の原風景が、数多く点在する松尾芭蕉や義経伝説などの史跡とともに広がっています。

那須は自転車が熱い！ サイクルリゾート那須！！

自転車は、移動手段や健康的なツールとして親しまれているほか、最近では、

まちおこしのツールとしても大変注目されています。

那須町でも、那須高原ロングライドや全日本自転車競技選手権大会、Jプロツアーの開催を契機として、サイクルスポーツが注目を集めています。

そんな、那須町におけるサイクルスポーツによる地域振興の取組を、事業が始まった経緯やその魅力などをふまえて紹介します。

歩み 那須町のサイクルスポーツの

那須町のサイクルスポーツ事業は、平成23年7月に第1回那須高原ロングライドが開催されたことが始まりです。このロングライドは、東日本大震災の風評被害により離れた観光客を呼び戻そうと、数人のサイクルリストが発起人となり始まりました。自粛ムードがある中「那須から元氣」を発信しようと呼びかけにこぎつけ、第1回大会は800名の参加者でしたが、第7回目を迎えた今年は2,700名となり、一番人気のコースは募集から1時間もかからず定員に達するなど、全国でも有数のサイクルイベントに成長しました。

主なサイクルスポーツ事業		
平成23年	7月	那須高原ロングライド開催(第1回)
平成24年	10月	サイクルロードレースチーム「那須プラーゼン」誕生
平成25年	7月	那須岳ヒルクライムレース開催
平成26年	9月	NHKドラマ「ライドライドライド」放送(NHK宇都宮放送局)
平成27年	6月	全日本自転車競技選手権大会開催(関東初)
平成27年	11月	サイクリングin那須・大洗開催(友好都市交流事業)
平成28年	4月	地域おこし協力隊(自転車専任)採用
平成28年	10月	町レンタサイクル事業を展開
平成28年	10月	広島県尾道市とのサイクリングパートナー事業に関する協定締結
平成29年	3月	那須サイクリング協会発足(体協加盟)
平成29年	6月	JBCF那須ロードレース開催

この那須高原ロングライドが、那須町とサイクルスポーツを結びつけたきっかけとなっています。

その後、活動が広がり、平成28年度にはサイクルリストの聖地でもある広島県尾道市とのサイクリングパートナー事業に関する協定の締結(サイクルツーリズムによる誘客、市民交流の促進)をはじめとして、福島県白河市・西郷村との広域連携事業(インバウンド事業、レンタサイクル事業、プロモーション事業、レンタサイクルマップ制作、アプリ開発等)や、矢板市・大田原市との広域連携事業(HPでのプロモーション事業、スポーツボランティア組織構築)などを展開しています。



▲尾道市とのサイクリング協定

また、インバウンド事業においても、自転車生産大国として名高い台湾においてサイクルスポーツを活かしたトップセールスを行うとともに、台湾サイクリング協会との交流も行っています。

自転車の魅力とは？

自転車は、環境にやさしく健康的な乗り物として親しまれています。また、風をきって颯爽と走ることですトレス解消にもなります。自転車が身体を補助して



▶全日本自転車競技選手権大会

くれるので、長時間、長い距離を走ることが可能となり、特に、自然の中でのサイクリングは心身に良い影響を与えます。更には自転車で乗り続けることで「脂肪燃焼・ダイエット効果」「心肺機能の向上」「脳の活性化」「持久力の向上」「下半身の筋力アップ」「睡眠の質の向上」などの効果が期待できるとされています。

また、自転車には競技スポーツとしてロードレース以外にも様々な種類があり、オリンピックや国体の正式競技にもなっています。日本ではどちらかと言えばマイナースポーツと見られがちですが、欧州では自転車ロードレースはサッカーに次ぐほどの人気競技です。

ヨーロッパの一部の国では自転車交通を促進していますが、日本でも「自転車活用推進法」が平成29年5月1日に施行され、自転車の活用を図るため、自転車専用道路や通行帯の整備、シェアサイクルの整備、自転車競技施設の整備、交通安全教室及び啓発などの施策が推進されることになっています。

那須で自転車に乗ってみよう！

那須町には、サイクルピットというサイクリストが気軽に休憩できる施設が100か所以上あります。サイクルピットにはサイクルスタンドや空気入れ、簡易修理キットが備えられており、休憩やトイレ、水の補給等ができ、いざという時やサイクリストが困った時に気軽に利用できる施設となっています。それらの装

備は、各施設が自主的に揃えるなど、ご協力をいただいています。これらのサイクルピットは、町で作成したサイクルマップ上に掲載し、共通のサイクルピットサイン（タペストリー）とスタンプを



▶那須の風景とサイクリスト

制作、配布し、サイクリストから見える場所に掲示していただいています。

さらに、サイクリングを楽しんでいたくツールとしてNSN自転車旅ナビチャリ（骨伝導イヤフォンによる音声ナビにより観光施設の案内やサイクルピットの案内などを行うスマートフォンアプリ）を開発し、現在、精度を高めるための実証実験を行っているほか、既存のナビゲーションアプリ等と連携するなど、ITを活用したサイクリストにとって便利で安全なサービスの提供も目指しています。

また、この那須地区には、いざという時のためにサイクルレスキュータクシーという、タクシーに自転車を載せて目的地まで行けるサービス（有料）もあります。このサイクルレスキュータクシーは、AEDや空気入れも搭載しており、



▲サイクルピットサイン

▶ 那須サイクルベース



簡単なパンク修理にも対応できます。

以上のように、那須町は、全国でも有数のサイクリストにとって安心で走りやすい環境が整っている場所となっています。

平成28年10月からは、自転車をお持ちでない方にも那須町でサイクリングを楽しんでいただけるよう、JR黒田原駅に近い黒田原地区まちづくりセンター内の那須サイクルベースにおいてレンタサイクルを始めました。

那須サイクルベースの運営は、サイクルロードレースチーム「那須ブラーゼン」の運営会社NASPO株式会社に業務委託をし、プロ仕様のロードバイクをはじめ、クロスバイクやマウンテンバイク等のスポーツタイプの自転車を揃えレンタサイクル事業を行っています。さらに、サイクルロードレースチームのノウハウを活かした自転車安全教室やガイドツアー等も行っています。



▶ 幼児自転車教室

今後の展望

世界的な人気を誇るサイクルスポーツが、国内でも東京オリンピックの開催をはじめ、サイクルレース誘致やサイクルイベント開催を契機に注目されています。

しかし、様々な課題もあります。那須町では自動車が必要な移動手段であるため、自転車と自動車がお互いに共存出来るよう取り組んでいく必要があると考えています。まだ自転車専用路側帯の整備が進んでいない状況ですが、道路改良等のハード整備は多額のコストがかかる一方で早急な解決が難しいことから、自転車と自動車のそれぞれがルールやマナーを守る運動等を展開し、さらにそれを広域的に実施することで効果を高めたいと考えています。

また、那須町では公共交通機関が少ないため、二次交通手段の一つとして自転車を活用できるよう、レンタサイクル等の乗り捨てや自転車を借りられる場所を増やすとともに、他市町村との連携により、これらを広域的に取り組むことでより効果を高めたいと考えています。

それらを踏まえ、今後那須町では、次

の事業展開を目指しています。

1. 栃木国体でのロードレース、サイクルイベントの誘致
2. 国内サイクリストやインバウンドによる外国人サイクリストの受け入れ
3. レンタサイクル等を活用したJR黒田原駅前の活性化と町内サイクルリスタの増加
4. 二次交通として観光施設を周遊できるシェアサイクルと自動車との共存に向けた環境等の整備
5. サイクルピットを活用したイベント等の開催：等

サイクルスポーツは、ウォーキングやマラソン等と違って、自転車という乗り物を使用するため広範囲での移動が可能なおスポーツです。地域が連携し、広域的な事業を展開することで、より安全で安心してサイクリングが出来る環境を提供し、そこに住む住民の健康増進はもとより地域振興対策の一助として推進していきたいと考えています。

那須町

(平成30年2月5日付第3029号)

▼郡内を一望できる二ノ宮山は自然散策も楽しめる憩いの場となっている

教育・伝統文化・スポーツ、
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

埼玉県

滑川町

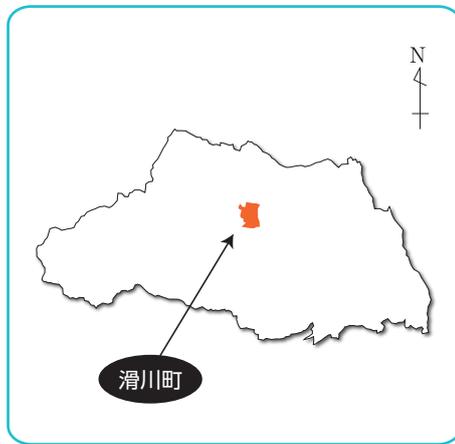
なめがわまち



愛^{あい}ふる^{ふる}タウンから住^すまいるタウンへ
子育てナンバーワンを目指して!!

滑川町の概要

滑川町は、埼玉県の中央部、首都60km圏内に位置し、町内には今なお多くの緑が残る首都圏のオアシスとなっています。東西約4.8km、南北7.2km、面積29・68km²、全域の60%がなだらかな丘陵地からなり、北東部には、明治100年記念事業の一環で昭和49年に日本最初の国営公



園として開園した国営武蔵丘陵森林公園が広がっています。町の中央を、町名の由来ともなっている一級河川の滑川、南部を市野川、北部を和田川が流れています。

交通は、首都圏の主要鉄道である東武東上線の森林公園駅、つきのわ駅の2駅があり、東京都心まで約1時間で通勤・通学ができる利便性に優れ、町の大きな魅力の1つとなっています。また、関越自動車道のICからも近く、各地へのアクセスは良好で、今後一層の発展が期待されています。近年は、2つの駅周辺の住宅開発が進み、5年間で約1,000人以上の人口が増加しています。特に若い世代の転入が多く、合計特殊出生率でも常に上位となり、将来を展望するのに喜ばしい状況が続いています。

国指定天然記念物
ミヤコタナゴが棲める町

▶国指定天然記念物ミヤコタナゴ



なだらかな丘陵地の里山の間に、田んぼが並び、その奥にはため池（沼）があり、里山と田んぼとため池がセットになった「谷津」の風景が今でも残されています。稲作を行うために必要不可欠なため池ですが、町内にはかんがい用水として関東一の数を誇る、大小合わせて200以上のため池が点在しています。かつては暮らしの生命線、今では町の貴重な財産となっています。ため池の水を利用する家々が共同で行ったのが沼普請（ぬまがしん）（水漏れを防ぐ補修作業）で、ため池にミ

ヤコタナゴが生息していたのも、定期的な沼普請のためのものであると言われてい
ます。
ミヤコタナゴは日本固有の淡水魚で、古来より関東地方の小川などに広く生息していましたが、都市化に伴う環境の変化により現在は絶滅が危ぶまれる中、昭和61年に町内の農業用ため池で相次いでその生息が確認されました。昭和49年には国の天然記念物に指定され、本町では平成8年に町の魚に制定しました。3月



▶町のマスコットキャラクター「ターナちゃん」は町一番の人気者

末から8月初旬までの産卵期を迎える
と、雄は朱赤を基調とした美しい婚姻色が見られ、雌の腹部からは産卵のための透明な管が現れます。
ミヤコタナゴの人工繁殖やその生態に関する調査・研究など、野生復帰の実現に向けた取組を行うため、平成12年にエコミュージアムセンターを竣工し、現在は、約4,000匹を飼育しています。
今では、町の自然や文化をまるごと博物館に見立て、活用するための拠点施設として町内外の多くの皆様に親しまれています。本町ではミヤコタナゴがいつまでも棲める環境を目指し、自然と共存できる町づくりを進めています。
町のマスコットキャラクターで妖精の「ターナちゃん」も、このミヤコ



▶子育て支援日本一を目指して（つきのわ駅）

タナゴをモチーフにしています。
す。町の魅力とミヤコタナゴを多くの人にアピールするために生まれてきた女の子。ターナちゃんの役割は、町の清らかな水（川や池）を守ること。体の前にある「秘密のポシエット」には、草花の種子のほかに、子どもたちの夢と希望を与える種子がいっぱい入っています。町一番の人気者となっています。

愛ふるタウンから
住まいるタウンへ
平成13年に策定した15年間計画の第4次総合振興計画では、「愛ふるタウンづくり」をテーマに施策を進め、農村地域から大きく脱却を図り、人と自然が共生する町へと変貌を遂げてきました。現在は、平成28年策定の第5次総合振興計画により「住まいるタウンづくり」をテーマに推進しています。
この間、町の南側を東西に横断している関越自動車道の東松山ICや嵐山小川ICを身近に利用することができます。平成14年には森林公園駅に加えて、つきのわ

住宅地に整備された公園



東上沿線で一番新しい駅となるつきのわ駅を中心として94・4haが完成しました。住宅地や道路、公園、商業施設が整えられ、大手不動産会社をはじめとした住宅販売が好調で、人口が急増しています。30年前には見渡す限り雑木林だった地域がすっかり様変わりし、新しい町並みが出現しました。町の人口も約8、000人増加し、今でも毎年200人以上の新住民が誕生しています。多くの子育て世代の転入や出生により、平成22年には新しく月の輪小学校を開校しました。

駅が開設しました。平成25年には、東武東上線がこれまでの地下鉄有楽町線、地下鉄副都心線に加え、東急東横線、横浜高速みなとみらい線とも相互直通運転を開始したことにより、首都圏への交通の利便性は一層向上しました。また、羽田空港や成田空港への高速バスも発着するなど、全国、世界へと開く重要なアクセス拠点となっています。

また、町内には商店街がなかったことから、住民は買い物物ほとんどを近隣市町村に依存しており、住民アンケート調査でも、町内で買い物ができる環境を整えて欲しいという要望が常に1位となっていました。そこで、様々な施策を検討し、町の中央部に8.9haの開発面積を確保、大型商業施設の誘致を進め、ついに平成18年に滑川森林モールとして待望のオープンを迎えることができました。現在は、大型スーパー、ホームセンター、有名書店、人気コーヒーストップ、レストランなど、日常生活で必要となるものを町内でまかなえるようになり、住民の生活環境の向上が一段と図られています。

子育てナンバーワンを目指して

福祉にかかる予算は、毎年、増加の一途をたどっており、厳しいものがありますが、子育て世代の転入や核家族化が一段と進んでいる今、将来の町を担う宝物である子どもたちを社会全体で応援していくこと、子育て支援を町の重要施策に位置づけて取り組んできました。



給食費無償化（給食風景）

○全国に先駆けて給食費の無償化を実施
子育て世代から町づくりの高い評価を得ていることから、若年者の転入が増加しています。より子育てしやすい環境を目指して、平成23年度から私立を含めた幼稚園及び小学校、中学校、認可・認可外保育園などに通う全ての子どもたちの給食費を無償化にしました。全国的に給食費の滞納が問題化している中、国の施策を先取りしたこの事業は、町内外から大きな注目を集め、国会の審議の中でも取り上げられています。



医療費無料化（検診風景）

○高校生までの医療費の無料化を実現

子育て世帯の経済的負担を軽減するために取り組んできたのが、子どもの医療費を無料化することでした。対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成16年度からは小学校3年生まで、平成18年度からは小学校6年生まで、平成20年度からは中学校3年生まで、そして平成23年度からは現在の高校3年生までの通院・入院の全ての医療費を無料化し、医療機関窓口払いも廃止しています。お金を持たずに安心して、早期に受診できるようになり、病状が長期化しないなど、多くの保護者から感謝の声が聞かれています。

○子育て支援金の給付

合計特殊出生率では、県内で常にトップクラスとなっており、出生率の維持・向上を目的に平成15年度より出産祝金の支給を制度化し、子育て世代を応援しています。平成29年度、長期的な町づくりの観点から制度を一部見直し、引き続き安心して出産に臨んでもらえるよう、第3子以降の出生時、小学校入学時、中学校入学時の成長段階に合わせ、3回に分けて総額15万円をお贈りし、長期間にわたり経済的な支援を行っています。

健康で長寿な町づくりを目指して

高齢化が進む中、福祉計画や介護計画を策定していく中で、町の医療費の支出を精査したところ、国民健康保険や介護給付費に係る財政支出が急増していることが判明しました。町の財政基盤を安定させるためには、将来的な医療費負担の上昇をどう抑制していくかが重要なポイント、鍵となると予想し、町の重要施策の柱に追加しました。



▶高齢者支援（マレットゴルフ）

健康づくり（ラジオ体操）



健康について話し合います。③健康診査を毎年受け、自分の身体の健康を考えます。④仕事や家事の手を休め、心とゆとりをつくります。⑤元気な地域づくりを目指します。⑥人と自然とが共生した、みんなが住みよい環境を作ります。を提唱しています。

町では、地域ごとに健康づくりグループの設立を呼び掛け、認定を受けたグループには、活動を支援するための補助金交付、運動や食に関する相談受付などグループの活動を積極的に応援しています。

将来の町のために

町は、住民に一番身近な基礎自治体としての責務をしっかりと果たし、真の地方分権を実現すると共に、新しい時代にふさわしい地方自治の確立と住民福祉の向上を図っていくために、今後一層「町民と共感した町づくり」に取り組んでいかなければなりません。

この緑溢れる「ふるさと滑川」を後世に伝え、誰もが、生まれてよかった、住んでよかった、ずっと住み続けたいと思える魅力ある町づくりを目指します。

滑川町長 吉田 昇

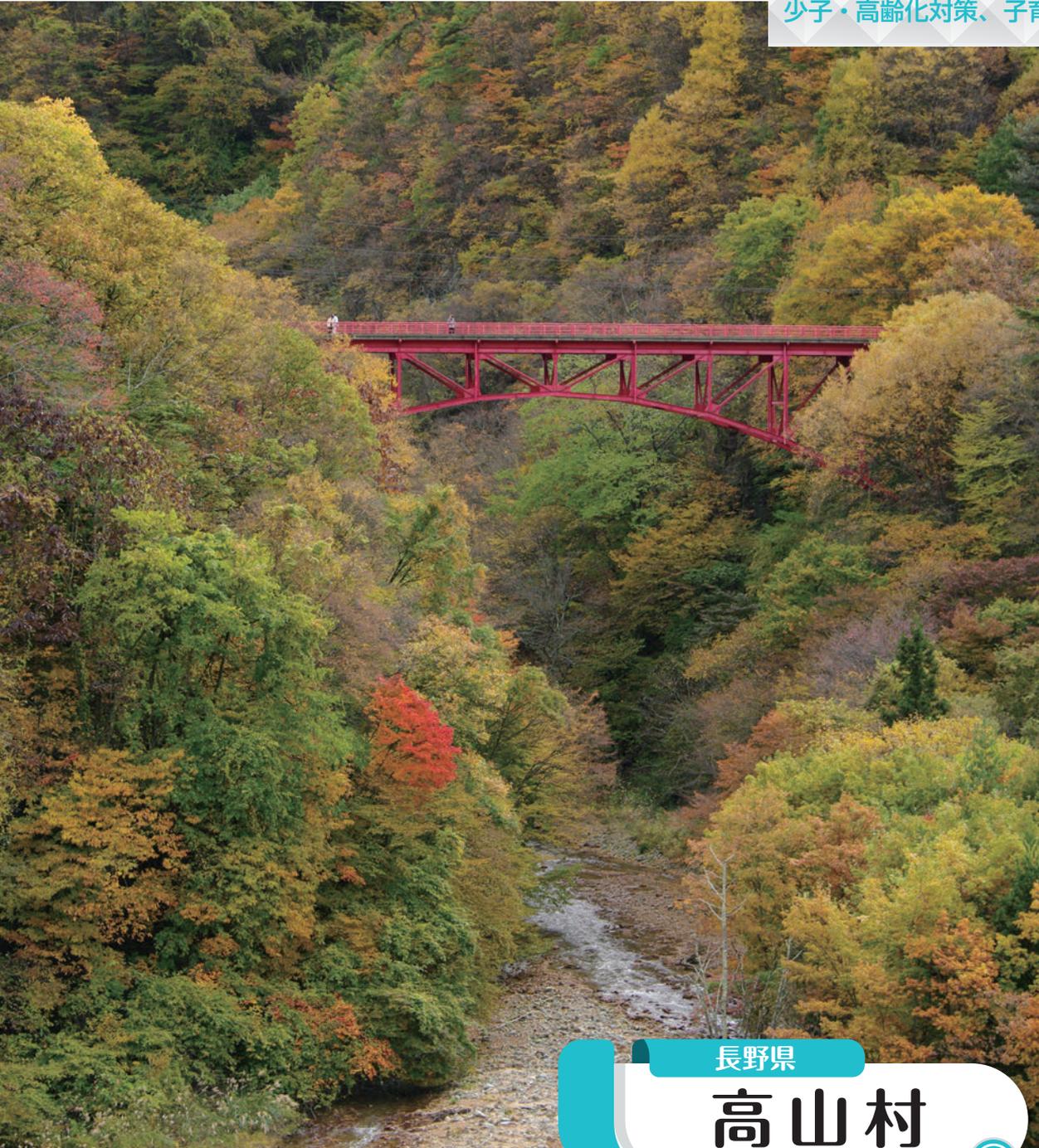
(平成29年4月17日付第2997号)

本町は平成24年度に「滑川町健康づくり行動宣言」を行い、健康づくり行動計画を策定してきました。「自分の健康は自分でつくる」ことを基本理念に、病気の発症を防ぎ健康を保持増進する「1次予防」、病気を早期に発見し、早期に対応する「2次予防」、病気や障害の進行を防ぐ「3次予防」まで、総合的な取組を実施しています。

行動宣言では、①食生活を見直し、運動に親しみ、元気な身体をつくります。②禁煙や生活習慣など、家族みんなで健

▼錦織りなす「松川溪谷」

教育・伝統文化・スポーツ、
 少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

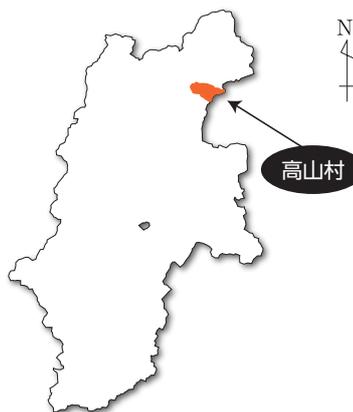


『アンチエイジングに取り組む健康長寿の村』

長野県

高山村

たかやまむら



自然と共生する高山村

高山村は、長野県東北部に位置し、7割を占める上信越高原国立公園と85%の森林に恵まれ、国立公園内の急峻な松川溪谷美と3,000mの北アルプスを遙かに望む、扇状地に広がる人口7,300人程の農山村です。

松川渓谷には、名湯山田温泉等8つの温泉のほか、村営の温泉プールやデイサービスセンター等の社会福祉施設の入浴施設にも温泉を利用する等、豊富な温泉に恵まれています。

また、松川下流域の扇状地は高山産ブランドのりんご、ぶどうのほか、近年は、ワインぶどうの栽培が盛んな地域でもあります。

このような本村の豊かな自然を活かし、活力ある村づくりを目指す「高山村総合計画」に沿って、様々な施策を推進して参りました。

貴重な山里の原風景を未来に引き継ぐため、平成20年に「高山村景観条例」を制定し、平成22年には、失われた二度と取り戻すことができない農山漁村の風景を未来に継承することを理念とした、NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。

また、昭和55年に志賀高原ユネスコエコパーク（生存圏保存地域）に登録された上信越高原国立公園内の村の一部が、平成26年の区域の見直しにより全村登録されることとなり、より一層、環境の保全に努めています。

高血圧予防の減塩運動

長野県は平均寿命が男性も女性も全国一位となりましたが、本村もその長寿を支えている町村の一つです。

昭和30年頃の長野県は野沢菜漬け、保存食等の塩分摂取量が多く、脳血管疾患等による死亡率が高かったことから、県の進める減塩運動とともに食生活改善推進員や保健指導員の皆さんの協力のもと、積極的に減塩運動に取り組んで参りました。

1. 食生活改善推進員の活躍

高山村では、昭和47年に発足した食生活改善推進協議会が、生活習慣病予防を目的とした食生活改善の普及啓発や安全・安心な地域食材を使った郷土食の伝承のほか、乳幼児期からの食育推進のために離乳食教室や子育てセミナー、保育園食育講座等を行ってきました。

2. 保健指導員の活躍

昭和53年には保健指導員会を設立し、健康づくりサポーターとして、毎年、各地区で保健師や栄養士とともに健康づくり地区講習会を開催し、基本健診やがん検診の受診率向上や健康づくり等に努めています。

アンチエイジングの村づくり

近年、高齢化社会を迎え、誰もが健やかで暮らせる健康長寿の実現を願っています。

アンチエイジング研究で活躍の白澤卓二先生（白澤抗加齢医学研究所長／元・順天堂大学大学院医学研究科加齢制御医学講座教授）によると、アンチエイジングを可能にする要因は、「食」、「運動」、「生きがい」の三つであるとのことを示したとき、毎年、アンチエイジング講演会を開催しています。

また、高山村では、住民の皆さんがいつまでも若々しく年齢を感じさせない、いわゆるアンチエイジングの村を目指し、平成22年に信州高山アンチエイジングの里スパ・ワインセンター（愛称・スパイン）を山田温泉に開設しました。

このスパインでは、地域食材を活かしたアンチエイジングジュースや足湯喫茶のサービス等で、ゆっくりくつろぎ、心を癒していただいています。

1. 安全・安心な「食」

(1) 環境保全型農業の推進
安全・安心な農作物を栽培する環境保

◀「スパイン」の足湯喫茶



全型農業を全国に先駆けて取り組み、昭和57年から、村内の家庭や事業所から出る生ごみ等を地力増進施設で有機堆肥化し、良質な堆肥は全て村内の農家に還元しています。

また、県が減農薬、減化学肥料に取り組む農家の担い手を認定するエコファーマーにおよそ300人の皆さんが認定される等、これまでの環境保全型農業の取り組みが評価され、平成17年には第10回環境保全型農業推進コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞いたしました。



更に、ホタルの舞う無農薬による不耕起栽培やアイガモ農法による米づくりのほか、農薬のドリフト対策として、りんご、ぶどう等の農作物栽培地の団地化の推進等、環境保全型農業の推進に努めています。

(2)ポリフェノールを含む農作物栽培

健康に良いとされるポリフェノールを多く含んだりんご、ぶどうのほか、ワインぶどうの栽培に取り組んで10年になります。現在、40haの畑で栽培され、高山村のワインぶどうを原料に醸造されたワインは、本年5月に開催されたG7伊勢

志摩サミットの昼食会に提供される等、高い評価をいただいています。

村内においてもワインぶどう農家の皆さんが中心となり、農業の6次産業化としてワイナリーの建設が進められる等、村内産ワインの振興によりアンチエイジングに貢献できるものと期待しています。

また、アンチエイジングに適したノンアレルギーで米の約6倍のポリフェノールが含まれるソルガム(タカキビとも言う)に注目し、実は米飯に入れたり、菓子や味噌等、健康食品として研究開発に



▶松川扇状地に広がるワインぶどう畑

取り組んでいます。また茎や葉はエノケダケの菌床培地に、収穫後の廃培地は牛の飼料として再利用し、牛糞は地力増進施設で堆肥化して農地に還元する等、資源循環型農業にも取り組んでいます。

(3)学校給食センターの整備

高山村には小中学校が1校ずつあり、児童生徒等の800食を職員が真心を込めて調理しています。

健康づくりには食育活動が大切であり、その拠点施設としても学校給食センターは大きな役割を果たしています。

高山産の米・キノヒカリや野菜、果物、山菜のほか、村内酪農家の「信州高山村こだわり牛乳」等を用いた村内産食材の利用率は、平成27年度の調査では41.5%となっています。

本年8月10日には、老朽化した学校給食センターを移転新築し、食物アレルギーに対応する専用調理室や試食会、食育講座ができる専用室を設ける等、食育の拠点と位置付け、健康長寿の村づくりの一翼を担っています。

2. 老化防止の「運動」

65歳以上の7割近くが就業する高山村の農業は、傾斜地の多い畑での農作業のため、自然と足腰を強く

する運動にもなり、生涯現役の高齢者の方が沢山いらっしゃいます。

多くの村民の皆さんは、松川渓谷沿いに8つの温泉が連なる湯つづきの里の豊かな温泉に浸かり、高山村直営の「YOUランド」の温泉プールでは、インストラクターによる水中運動教室やウォーキング教室等に参加し、汗を流しています。

また、樹齢650年をはじめ数百年を越す、しだれ桜の古木が20本以上点在し、五大桜をめぐる桜トレッキングや松川渓谷の舞の道遊歩道の散策でマイナスイオンを浴び、冬は山田牧場の雪上スノーシュートレッキング等、四季折々の自然の中で運動に親しんでいます。



▶桜めぐりトレッキング

◀「YOU游ランド」の温泉プールで水中運動教室



3. 心を育む「生きがい」

錦織りなす松川渓谷の紅葉は日本の紅葉百選に選ばれています。急峻で10kmに及び松川渓谷の新緑、紅葉、雪景色とともに、落差30mの豪快な滝を裏側から見る事ができるパワースポットの雷滝、落差180mの雄大な八滝等、四季を通して訪れる皆さんの心を癒し、元気づけてくれています。

また、山田温泉大湯広場の足湯やスパインの足湯喫茶ではアンチエイジングジュースを飲みながら談笑し、リフレッシュしていただいています。



▲パワースポット「雷滝」

未来に輝く豊かな自然と健康長寿

長野県は公民館活動が盛んで、高山村も同様に生涯学習等、活発な分館活動を推進し、老化防止に努めています。このように「食」、「運動」、「生きがい」といった要素が、豊かな自然と人々が共生する高山村の暮らしの中にたくさん詰まっています。

近年、私たちの生活は限りある資源やエネルギーを大量に消費し、自然生態系や人の健康への影響、地球温暖化等、地球環境に大きな影響を与えています。

そこで、昨年12月に力は小さくとも、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に協働して貢献していくことを理念とした「高山村地球にやさしい環境基本条例」を制定し、本年、アクションプランの策定に着手しました。

また、本年8月11日(山の日)には、名古屋大学が提唱する、EU(欧州連合)の「市長誓約」をモデルとした、気候エネルギー自治を推進する日本版「首長誓約」に誓約第2号として登録されました。

先人の皆さんが培ってきた自然環境や食を含めた風俗、文化を現在の私たちも大切にし、後世に引き継いでいくことが、健康長寿の村づくりに繋がっていく



▲「首長誓約」高山村誓約式に集う

こととなります。

高山村は、本年、「未来に輝く豊かな自然と健康長寿」をキャッチフレーズに村制施行六十周年を迎えます。

この六十周年を契機になお一層、生涯現役で生きがいのもてる健康長寿の幸せな人生を送っていただける村づくりを村民の皆さんとともに取り組んで参りたいと思います。

高山村村長 久保田 勝士

(平成28年10月10日付第2976号)

▼青い空、青い海、漁船が佇む風景

教育・伝統文化・スポーツ、
 少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

三重県

南伊勢町

みなみいせちょう



地域「共育」で、地域を支えるひとづくり

「まちづくりの原点は、ありあまる郷土愛」



1. 減り続ける人口を前に、まちの将来像をどう描くか。

長く245kmに及びリアス式海岸の青と、町域の約6割を占める伊勢志摩国立公園の緑。その名の通り、伊勢の南に位置する南伊勢町は、海と山のあいだにある町です。

大自然に囲まれた町内には、鉄道駅がありません（役場から最寄り駅まで車で45分）。高速道路のインターがありません（役場から最寄りのインターまで車

で30分）。そして、猿・鹿・猪、いっぱいいます（人口より多いかも）。

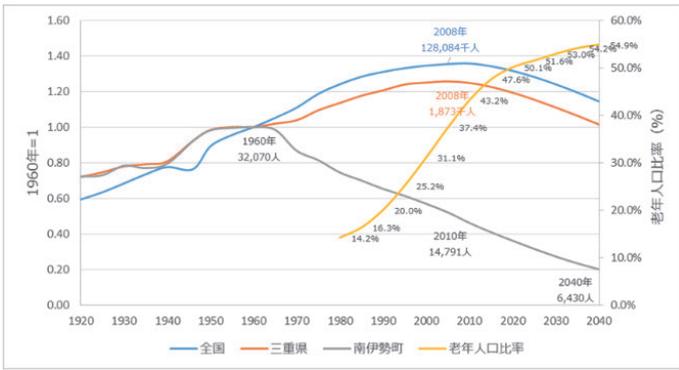
そんな町の主産業は、熊野灘の豊かな漁場をバックにした漁業で、漁獲量は三重県下一、真鯛やアサヒ、マグロ等の高い養殖技術も自慢です。

反面、風光明媚な立地や地形は、高い津波リスクと同義で、南海トラフ巨大地震がくれば、町の8割が壊滅すると言われています。

地方創生のキーワードである「人口」と言くと、2008年まで増加していた国や県とは大きく異なり、南伊勢町の人口は1960年をピークに減り続け、県内で最も高い人口減少率と高齢化率をマークしています（図1）。そして、「2020年には、高齢化率が50%を超える」「2040年には、人口が現在の半分に切る」等のシビアな予測が示されています。

こうした過疎高齢化の先進地である当町にとって、消滅自治体へのプレッシャーは莫大で、いまや、津波以上の危機感を持っていると言っても過言ではありません。半世紀に及び人口減少のダメージによって、すでにまちのハードやソフトが壊れつつあるからです。

▶ 図1 人口と老年人口比率の推移



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

しかし、いま、南伊勢町の創生にとって大切なのは、絶望することでも、やみくもに消滅への危機感を煽ることでもありません。人口推移の背景にある課題や、地域のあり様を読みこんで、まちの中長期的なビジョンをしっかりと考えていくことです。

近い将来、「年少人口が5%になる」「人口が半減する」「過半数が高齢者になる」なかで、「学校が維持できなくなる」「地域経済が一層縮小する」「買い物弱者・交通弱者対策が不可欠となる」ことは、すでに想定範囲内になっています。

2. 地方創生に正解はない。でも、不正解はある。

それゆえ、10年後、20年後のまちの姿を見据えて、「いま、役場はどんな手を打っておく必要があるか」「今後、どういった施策が必要になるか」を、学校教育や雇用、高齢者福祉といったさまざまな角度から議論し、将来設計図を描いていく必要があるのです。

とはいうものの、地方自治体の現場では、「行方は難し」の側面や苦心談も少なくありません。

第1に、数多くの計画の中で、地方創生が「one of them」になりがちなこと。当事者意識が薄く、カネがつかないとやる気にならない、役場の悲しい実態も見受けられます。

第2に、地方創生では、地域自らがアイデアの出し手になることが求められますが、これまで与えられたメニューから選ぶことしかしてこなかった自治体にとっては、これが非常に難しい。国の示すCCRCやKPIといった新しいコンセプトも、チンプンカンプンで、いったい何をすればいいのかわからない自治体が多発してしまつたのです。

第3に、どうしたらできるかを考えるのではなく、「できない」理由を挙げ連ねて、やってみようとしないうメンタリティも悩ましい。「できない」を「できる」に変える発想の転換における最大のハード

ルは、法規制やしごらみ以上に、実は、役場の心の中にあるのではないかと感じます。

やる前に諦めてしまつたのは、結局のところ、そこに強い想いやビジョンがないから。この意味で、政策のコンセプトや理念を明確に打ち出した総合戦略づくりが重要になってくるのです。

「地方創生に正解はない」。でも、不正解はあるのです。それは、現状から目を背けて、いまだできる対応を先送りしてしまつこと。町民や議会への説明責任の果たしやすさを優先して、既存事業の延長に甘んじること。これでは、人口ビジョンの示す将来まっしぐらで、真の地方創生にはつながらません。

3. まちづくりのコアは、地域・共育による仲間づくり。

それでは、南伊勢町は何に取り組んでいくのか？ 最重要課題は、まさに年齢構成の改善です。

小・中学校の児童生徒数は減少の一途をたどり、学校統合や複式学級による学級編制を余儀なくされている。町内唯一の高校である南伊勢高校南勢校舎では、生徒数の定員割れが続き、高校存続の危機にある。

こんな状況だからこそ、わが町に誇りを持つ子どもたちを育てたいと、少数精鋭の学力向上とともに、ふるさと教育に力を入れています。アピールポイント

は、昨年公開になった、南伊勢学検定テキストブック『あっぱいっ南伊勢』（アマゾンでも買えます）を活用した、義務教育での地域学習です。

さらに、座学だけでなく、地元干物店を講師に、児童がアジをさばいて干物をつくる「あじっこ集会」や、デイサービスの利用者とふれ合う「福祉交流会」、親子で一緒に考える防災計画、あっぱい貝の養殖体験など、五感を使った体験授業や地域との交流もふんだんに盛り込まれています。

また、南伊勢高校では、地域課題をビジネスの手法で解決すべく、ソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）に取り



▶ 南島西小学校のあじっこ集会

◀南島中学校の『あばばいっ南伊勢』を活用した地域学習



組み、町のゆるキャラ「たいみー」をモチーフにした「たいみー焼き」を誕生させたり、高校生自らが試食して選んだ「セレクトギフト」を販売するなどして、地域の事業者との連携を深めています。

こうした地域「共育」の狙いは、学校の外での地域コミットメントを通じた、地域社会を支える側になる意識の醸成や、地域とのネットワークづくりにあります。老人会や婦人会、保護者らが全力で協力してくれるのは、おらがムラの学校、という気持ちの強い小さな町ならではの強みです。

4. 学び舎は学校だけじゃない。未来の人材確保のカギは、地域コミットメント。

他の過疎地同様、当町でも、若者流出のほとんどが進学・就職時に集中しています。「何もないから出ていけ」と口を酸っぱくして言う親に感化された、地域を受け継ぐはずの若者の多くは、残念ながら、一度まちを出ると、戻ってくることはありません。

こうした「ひとの流れ」を変えることができるのは、ありあまる郷土愛なくして



▶南伊勢高校南勢校舎のSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）

て、他にありません。共育を通じたタテとヨコのつながりの強化や、子どもたちの地域コミットメントの深化は、自分の生まれ育った場所を大事にしよつとする心の醸成につながるだけでなく、伝統行事や災害時に地域を支える人材の育成・確保や、将来のUターン人材の確保にもつながるものと考えています。

「事件は会議室で起きてるんじゃない。現場で起きてるんだ」というセリフがありますが、地域におけるひとつくりもこれと同じ。学び舎は学校の中だけでなく、地域の現場にあると言えるのです。

5. 地域とのつながりを創出し、地域を支える子どもが育つまちへ。

地方創生の先行事例が示唆するのは、いまは、「何がある」よりも「何をしているか」でひとが来る時代だということです。逆に言えば、ひとを呼びのめまた、ひとだということ。ひと不足・人材不足が顕著になっている今日では、何をやるにも、ひとがいなくては始まらないのです。そういう切実な想いから、南伊勢の創生では、そのコアをひとつくり置きました。地域とのつながりを創出し、地域を支える子どもが育つまちを創っていくのです。

新たなひとの流れを生み出す手段の柱となるのは、魅力ある高校への再生（H29年度）と、三重大学との高大連携

◀南島西小学校の「福祉交流会」



（H28年度）。これにより、小・中学校でのふるさと人材の育成から、高大地域連携型の、これからの地域を担う若手リーダーの育成・確保につなげていく。そして、これらの地域活躍人材を軸に、若者の雇用確保につながるような組織の設立までを一気通貫で行おうという、若者定住に向けた設計図を描きました。子どもは、生まれてくる地域を選べません。南伊勢町で育ったことを誇りに思ってもらえるよう、郷土愛あふれるまちの創生に向けて、全身全霊で取り組んでいきます！

南伊勢町まちづくり政策監 松田裕子
（地方創生人材支援制度派遣者）
（平成28年4月18日付第2957号）

▼「日本の棚田百選」に認定された畚米（つくよね）の棚田

教育・伝統文化・スポーツ、
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



町づくり、夢を持てば未来がある

鳥取県

若桜町

わかさちょう



若桜町の概要

若桜町は、鳥取県の東南端に位置し、兵庫県と岡山県の県境に接しています。面積は約200km²であり、95%は森林で、その4分の1は国有林です。また、中国地方では大山に次ぐ高峰氷ノ山（標高1,510m）があり、冬はスキーやスノーボード、夏は登山やキャンプ、トレイルラン、沢登り等、一年を通して賑やかです。近年は特に中・高齢者の登山者が多く訪れているのが目立ってきてい

ます。

木材産業の景気が良かった昭和30年代から40年代前半には、町内に製材工場が20社ほどあり、良質な杉材を生産して栄えてきました。特に吉川杉は、樹齢300年といわれていて皇居の豊明殿の天井板にも使われていることでも有名です。しかし、昭和40年頃から外材の輸入が始まり、国内の木材産業は低迷し、若桜町の木材産業も大きな打撃を受け、若者の就労する場がなくなってきました。

昭和30年代には1万人程度だった人口は、近隣に就職先がないことが影響し、若者層を中心に県外に流出し人口減少が始まり、昭和45年には本町は過疎地域に指定されました。現在は人口が約3,400人、高齢化率は約44%で、30年先の日本の高齢化社会を先取りしている状況です。

「教育は地域の力」 小中一貫校

人口減少問題については、以前より議会の方から、工場誘致を重点におくよう提案がありました。人材も乏しくなかなかなかと思うように工場や企業の誘致をすることが出来ていませんでした。

結果として、特に若者の流出による子ども数が極端に減少していました。就任当時は中学校が1校、小学校が2校ありましたが、児童数の減少に伴い小学校を1校に統合しました。当時は反対の意見もありましたが、何しろ児童が少ない訳ですから、むしろ統合は自然の流れでした。

小学校の耐震問題もありました。昭和30年代に建築した若桜小学校は、児童数800人規模で、鉄筋コンクリート造り3階建(一部4階)の校舎でした。同校の耐震工事をすると7〜8億円かかる積算でした。一方、中学校は平成12年に移転改築した素晴らしい学校でした。



▶小中一貫校「若桜学園」

将来を見通した場合、小学校は多額の費用をかけて耐震改修をしても、児童数は減少する一方です。反対に中学校は新しい校舎でしたので、敷地内に校舎を増築することとし、生徒数の減少が見込まれたとしても、施設一体型の小中一貫校とする方針を打ち出しました。

しかしながら、小中一貫校の例は県内には1校しかなく、議会、教育委員会、保護者会、学校の教員等の了解等、開校までに4年もの歳月を要しました。

特別教室棟等、校舎の増改築工事を行い、町営バスの停留所も敷地内に新設したほか、翌年には給食センターも学校の敷地内に移転改築しました。何と云っても一番苦労したのは、教員がどの様にカリキュラムを組んだ学校運営をするかということでした。しかし、4年前から国内の先進地を視察する等調査研究を重ね課題を解決し、ついには関係者の皆さんの苦労が実を結び、平成24年4月に施設一体型の小中一貫校「若桜学園」が誕生致しました。本日に教員や関係者の努力の賜であり、感極まるものがありました。

現在、若桜学園では1年生から4年生まで、5年生から7年生まで、8年生から9年生までの3ブロックに分けた教育を行っています。

本年度で5年目になりますが、若桜学園の児童・生徒は素晴らしい生活環境の中で伸び伸びと学習に、運動に、文化活動に励んでいます。職員室は小、中の垣根をとり、中学校の教員も5、6年生の授業にも出ています。一昨年から英語教



▲小中一貫校若桜学園の運動会

育強化地域拠点校としても頑張っているところで。

文科科学省の方針も、今後は小中一貫教育に重点を置いた指導がなされるようであり、私達の小中一貫教育校の方針は間違っていないかったと喜んでいるところです。

教育に活力が出てきたことで、町にも活力が出てまいりました。改めて、「教育は地域の力」ということを感じています。

保育料の無償化と子育て支援

昨年から人口減少対策として地方創生

が始まりましたが、私は人口減少については就任当時から大きな問題として捉えていました。「5年先に困るのなら、今、対策を講じよう」というのが、私の方針です。

何故若者が県外や鳥取市の方に転出するのか。その理由は、住むところがない、勤めるところがないということです。しかし、今では道路事情もよくなり鳥取市までは40分で、鳥取市河原町の工業団地には25分から30分で通勤できるようになりました。

土曜日は休日という会社も増えていますが、そこで若桜町に住んでいただき、土曜日には空気のきれいなわが町で子育てできる仕組みを考えました。

鳥取県は平井知事のもと、子育て支援については全国一であると誇れるような取組を行っています。その一つとして、県と相談しながら、全国でも有名な私立「若桜幼稚園」と公立「若桜保育所」を統合し、認定こども園「わかさこども園」を平成25年4月に開園いたしました。これも園児数の減少に伴い町から統合するように働きかけたものです。

また、統合を機に「わかさこども園」の保育料を無償化にしました。0歳児から5歳児まで、本町に居住する園児については、保育料と給食費はゼロです。第1子から無償にするのは全国でも初めてであり、世間に注目されたところで。今では、全国でも若桜町の施策を取り入れて保育料を無償化する自治体も出てまいりました。更には、入園時に園児服、体操服も無償支給し、保護者の負担軽減



▲わかさこども園の子どもたち

につとめています。

また、園児たちの生活環境を良くしようと、園舎の前の小学校跡地を芝生にして、周囲370mはゴム舗装の運動コースにしました。園児たちは芝生の中で遊ぶことや運動コースを走ったり、歩いたりして体力づくりを行うこともできます。

この4月にはこども園に併設して、子育て支援センター「遊びば」を建設致しました。毎日、お母さん方と幼児が遊びに訪れ、効果的な運営ができているとともに、住民の皆さまにも喜んでいただいています。

その他の子育て支援策として、①0才から高校生までの医療費助成、②妊娠期



▲良質なパウダースノーのわかさ氷ノ山スキー場

からの継続した子育て支援「ネウボラ」、③三世代が居住している場合の三世代居住支援交付金、④1才未満の乳児を家庭保育する場合に子育て応援給付金として月額3万円の支給、⑤出産祝金として第1子、第2子は5万円、第3子目以降は10万円の支給、⑥若桜学園に入学する場合は入学祝金1万円、7年生に進級する場合は進級祝金1万円、一人親家庭入学祝金としては1万円の支給、更には、⑦若桜学園の児童、生徒の給食費の2分の1は公費負担、⑧高校生の通学補助として一人月額7,000円の支給、⑨わかさ氷ノ山スキー場のリフト券助成、町営の温水プールは春・夏・冬休み中は無料としています。

私は基本的には乳幼児から義務教育終

了時まで、無償という子育て支援策を目標にしています。

移住・定住 相談センターを設置

移住・定住についても、重点的に取り組んでいます。まず、住宅対策としては、200万円の補助を行っていただく場合、また、町が10年間借り受けて改修し、移住者に貸し付けも行っていきます。

他にもおためし住宅を2戸建設して、町内での生活を経験しながら移住を考えていただくこともしています。最大のヒットは若者住宅3DK(2戸)です。家賃は月額2万5千円ですが、18才未満



▲移住・定住相談センター

の子ども一人につき5千円軽減しています。例えば、該当する子どもが3人いれば家賃は1万円となります。大変ご好評いただいております。今年度も既に2棟発注しています。さらに、平屋の2DKを4戸建設しました。昨年からは若桜学園の近くの公営住宅の建替を計画的に行い、昨年は4戸、本年度は8戸を計画しています。

また、役場近くに用地を確保しているところであり、住宅対策も着々と進んでいます。結果として、この一年間に30人の移住者があり、わかさこども園の園児も昨年の47名から今年は65名に増えました。町ではさらに住民の皆様と一体となって移住・定住を進めるため、若桜駅前相談員3名を配置した移住・定住相談センターを設置しています。

若桜鉄道と連携した 町づくり

若桜町は宿場町、城下町として栄えた町であり、国の史跡に指定された若桜鬼ヶ城や若桜宿には古い町並みが残っており、国の伝統的建造物群保存地区の選定をめざして文化庁の調査を行っています。若桜鉄道と連携してもう一度活力のある田舎の町を作ってみたいと思っています。

夢を持って取り組めば、若桜町には未来があると確信しています。

若桜町長 小林 昌司

(平成28年11月14日付第29800号)

▼みかんと海景色

広島県

大崎上島町

おおさきかみじまちょう

教育・伝統文化・スポーツ、
 少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



「教育の島」づくりによる活性化

大崎上島町の概要

大崎上島町は、瀬戸内海の中心部に位置する、温暖な気候と自然豊かな町です。芸予諸島に浮かぶ大崎上島、生野島、長島、契島などから成り立っており、本島と属島を含め約43・3km²の面積を有しています。

島の中央部に位置する瀬戸内海国立公園指定の神峰山(かんのみねやま)は、



▲空から見た大崎上島町

「しま山100選」にも選ばれ、頂上より大小115の島を見渡すことができ、数えられるその島の数は、日本一といわれています。

島へのアクセスについて、本州(広島県)とは、竹原市・東広島市と高速船・フェリー航路で結ばれており、所要時間は、高速船では最短で竹原港からメバル港間が11分、フェリーでは竹原港から白水・垂水港間が25〜30分、安芸津港から

▶進水式の様子



心とした農業で、最も売上が高い業種は、造船業となっています。近年では、レモンの栽培などに力を入れ、農協単位（JA広島ゆたか農協）では、日本一の生産量を誇っています。ブルーベリー（アントシアニンの含有率が日本一）や、しいたけ（県内の生産量の6割）の栽培も行われています。

大西港間が35分となっています。また四国（愛媛県）とは、今治市とフェリー航路が結ばれており、所要時間は天満港から今治港間が70分となっています。

1619年（元和5年）に、中野村、原田村（旧大崎町）、東野村（旧東野町）、沖浦、明石方村（旧木江町）となり、歴史の変遷を経て、2003年（平成15年）4月1日に、大崎町、東野町、及び木江町が、市町村合併特例法に基づき、対等合併し、現在の大崎上島町が誕生しました。

人口は、7,765人（平成29年9月末現在）、また高齢化率は47.26%（平成29年9月末現在）で、県内の他市町と比べても非常に高い水準にあり、少子高齢化が深刻な問題となっています。

主要産業は、江戸時代から続く造船業と、みかん、レモンなどの柑橘栽培を中

また、新たなエネルギー開発の試験機関として、長島の中国電力大崎発電所敷地内に、大崎クールジェン（株）（中国電力及び電源開発が共同出資により設立）が、酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電施設を建設し、平成29年3月に試験運転を開始しています。

観光分野では、伝統文化である権伝馬競漕がメインの木江十七夜祭、東野住吉祭りなどがあり、大串、野賀海岸の海水浴と共に、毎年7月8日は観光客でにぎわいます。

平成28年7月には、観光案内所がオープンし、利用者が月1,000人を超えるなど、島の魅力、情報を発信し続けています。

継続的な情報発信の効果も徐々に表れており、ーターナーの方が島内で、ウェブデザイナー、コンサルタント等の新たな仕事を展開しています。

また、体験型修学旅行の誘致により、平成25年から積極的に取組を開始し、現在は、年間3,000人を超す修学旅行生が島で民泊の体験をし、島の魅力に触れていたいただいでおり経済効果も生まれています。

「教育」をキーワードとしたまちづくり

平成17年3月に、すべての政策の最上位計画として「海景色の映えるまち」地

域資源を活かした理想郷の実現」を掲げ、元気に住み続けたい気持ちを実現するまちの他、5つの基本目標を設定し、大崎上島町第1次長期総合計画が策定されました。現在は、第2次長期総合計画を策定し（計画期間：平成27年度～36年度）、第1次の計画を継承しつつ、各種事業・政策を実施しています。

この中で現在、大崎上島町が最も力を入れているのは、「教育」による島の活性化です。

国が進める地方創生事業で、大崎上島町地方人口ビジョン、まち・ひと・しごと



▶木江十七夜祭での権伝馬競漕



▶神峰山からの眺め

と総合戦略を平成27年10月に策定し、同戦略の中で最重要項目として掲げた「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」というキーワードのもと、教育機関の誘致を目標に掲げ、各種事業に取り組んでいます。

「教育の島」創造事業

地域再生計画を策定し、地方創生推進交付金を活用して、平成28年度より3か年の期間で「教育の島」づくりを本格的に実施しています。

教育の島創造「コーディネーター」を設置し、島内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・大学誘致団体が一同に介して、「大崎上島町教育の島創造協議会」を設立し、教育交流の推進を目指して、28年度から事業を展開しています。

平成29年度は、交流の指針となる「教育の島交流構想」を策定し、団体間の具体的な交流のあり方をまとめていく考えです。例えば、教育関連企業との連携による教育教材の開発、教育交流・定住体験・保護者の職業体験を合わせた家族向けモデルツアーの実施、海外向け観光PR（HPの作成）、アシヨカ認定大学の教授陣と地元高校生との交流等も実施しています。

大崎海星高等学校魅力化推進プロジェクト

平成26年2月に、広島県教育委員会から「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」が発表され、その内容は、全校生徒数が80人以上となることを目指して「学校活性化地域協議会」を設置し、市町と連携しながら運営を進めるといったものでした。

併せて、平成29、30年度の2年連続で、全校生徒数が80人未満の学校は、統廃合も含めた検討を行うという、厳しい内容のものでもありました。平成23年度は全校生徒が81人であったのに対し、平成26年度は67人まで減少し、地元中学校からの入学率も平成23年度の39%に対し、平成26年度は30%に落ち込んでいる現状もありました。

こうした現状の中で、町では、高校への入学者を増やす対応策として、大崎上島学の推進、公営塾の運営、教育寮の整備の3本の柱をメインとした高校の魅力化プロジェクトに取り組み、推し進めてきました。

「大崎上島学」では、専門家の監修により、大崎上島の良さを生徒全体に実感させ、島を誇りに思う生徒を育てることを目的とした「大崎上島学」事業を推進しています。また、神峰学舎（かんのみね

がくしや）を中心とした、「公営塾」を運営し、生徒の学力を高め、また、生きる力も併せて育てる教育を行っています。公営塾の講師として、地域おこし協力隊員4人を町が雇用しています。「教育寮」については、民間会社の単身寮を町が借り受け、通学が困難な生徒に対して、寮として提供しており、現在、宿泊機能を備えた大崎上島町学習交流センターを建設中で、平成30年度からは、基本的にはその施設を活用する予定となっております。

高校魅力化推進プロジェクトを進めた



▶ 公営塾の風景

結果、現在、平成29年度の入学人数は39名となり、全校生徒は87人まで増加しました。

広島県立広島教智学園の誘致

「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」という施策を進める上での重要評価指標（KPI）について、新たな教育機関の誘致を掲げていましたが、本町大串地区に、県立の国際バカロレア・ディプロマプログラムの資格を取得することが可能な併設型中高一貫校の誘致が決まりました。平成31年4月からの開校予定で、全校生徒は300人（中学校120人、高校180人）の全日制課程普通科です。全寮制で、自然豊かで快適な環境の中、プロジェクト学習や、実践的な英語学習、また、国際バカロレアディプロマプログラム等、グローバルな人材が多数育っていくことが期待されます。

COA誘致構想

アメリカメイン州にある、地域課題解決型プログラムを進めるアトランティック大学（アシヨカU認定校）は、本町と同程度の面積、人口を有し、自然環境も非常に類似した大学です。

本町にこの大学のサテライト校誘致を

◀ COA サマースクール実施風景



進める団体（一社）東アジア初のアシヨカUを発定・支援する会、Ashoca U Supporting Team）が設立され、様々な取組が始まりました。本町も平成28年1月18日に、MOU（覚書）を締結し、サテライト校誘致に向けた様々な可能性を探求するために誘致団体と連携して、誘致活動をサポートしています。平成28年度からは、COAを中心とした海外16名、日本8名の生徒により、10日間、大崎上島を舞台としてサマースクールのプログラムを開始し、本町が抱える課題解決に向けて、生徒たちから提案を受ける

など具体的な取組が始まりました（平成29年度も継続して実施）。

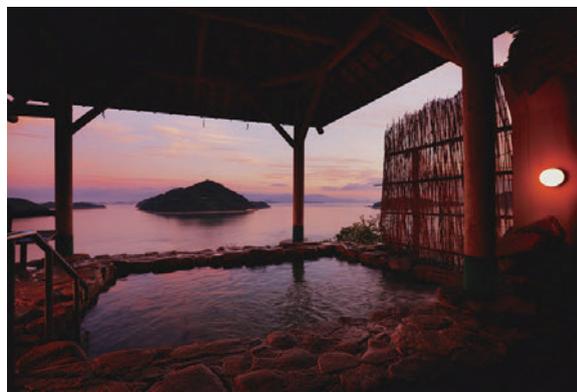
平成29年6月実施の「教育の島」を考える公開シンポジウムでは、COAの他、ハミルトン大学、コーネル大学、ブラウン大学、ニユースクールの教授陣を招聘し、地元高校生との積極的な交流活動の他、各学校の取り組んでいる事例発表が行われました。

新しい形態での教育

SNSが目まぐるしく進歩する現代では、教育の形も、多種多様に変化してい



▶ 泊体験学習の様子（シーカヤック体験）



▲ 美しい島々を望めるきのえ温泉

ます。

例えば、カドカワドワンゴ学園が手掛けるネットの高校（N高校）について、学園より、瀬戸内海の自然を使った職業体験を手掛けたという要望がある中で、本町においても、教育交流の一環として、民泊を含めた体験活動プログラムに協力しています。28年度は、レモンのレシピを作った町のPRを行うという題材で研修を実施し、料理サイトクックパッドに実際にレシピを投稿し、町のPRを行っていただきました。

同様に、県内の複数の大学（広島大学、広島国際大学、安田女子大学等）とも、定期的に交流活動を実施しており、島の自然を活用した教育交流が広がっています。

おわりに

今、全国の市町村が、それぞれの町の特色を最大限に活用し、まちづくりを進めています。本町におきましても、今回ご紹介させていただいた事業内容のとおりに「教育の島」として、全国的に認知いただけるようなまちづくりを進めていきたいと考えています。

自然と人情豊かな、そして海景色の映えるまち、「大崎上島町」に、ぜひ一度お越しください。心よりお待ちしております。

大崎上島町長 高田 幸典

（平成30年3月26日付第3034号）



▶ 二子島の夕日

▼ため池百選の代表的扱いとなった幻想的な「玉虫沼」

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



地方創生 『高品質で町づくり』

伝統繊維産業は地域経済の活力剤

山形県

山 辺 町

やまのべまち



山辺町の概要

山形県の形は、人が笑っている横顔に例えられます。笑顔時にできるエグボの場所が山辺町の位置です。

人口は、平成29年3月時点で14、635人。県都山形市を東隣にし、先に宮城県境の蔵王山と奥羽山脈を望むことができます。その懐にある扇状地に県都の

市街地を眺められ、山形盆地の対面に位置し、西部には出羽丘陵があります。市町境に蔵王を源流とする一級河川須川が流れており、須川に向かって出羽丘陵地から傾斜地となつて、そこに田園風景と人口集中地を兼ね備えて平野部を形成しています。

また、丘陵地には中山間地の集落があり、日本の棚田百選「大蔵の棚田」、ため



▶収穫を待つ、杭掛け風景が特徴の「大蔵の棚田」

池百選の「玉虫沼」を代表する風光明媚な地で、里の名水やまがた百選に選ばれた湧水群のある地域が点在しています。さらに、山辺町は四季が明確で、気候を活かした果物を始めとする農作物の生産も充実しており、近年の気候変動の中でも風水害は少なく穏やかな地域です。

繊維産業のニットと緞通

本町は古くから絹織、木綿、蚊帳、藍染など繊維産業が拓けており、繊維の町



▶高品質なものづくりを支える職人技（手織緞通）

として歩み続け、昭和になってから緞通やメリヤス（ニット）業が営まれ、産業として発展してきました。

ニット業は、農業と共に基幹産業で栄え、特にサマーニット発祥の地として、商工業などへの波及もあり、町は繁栄を謳歌していました。昭和50年代を最盛期に法人・個人及び染色等の関連業を含め154事業所でしたが、平成26年には13事業所に激減しています。

一方の緞通業は町内に1社で、昭和10年に女性力を活かすため、中国技術者から手織絨毯の手解きを得て、段階的に手刺絨毯やマーセライズ工法（化学薬品洗



牡丹（上）と桜花図（左）の手織

濯による艶出し）という特殊技術開発と共に発展してきました。製品は皇室を始め、国内公共施設のビブールームなどの足元を色鮮やかに迎えする逸品となっています。手織はオーダーメイドで日数が掛かり、手刺は短期間での作成が可能ですが、総合的に高価格帯の製品づくりの産業です。経済界に大きな影響を与えたりリーマンショックと東日本大震災後には、生産数が激減する状況となりました。

繊維産業の様々な動きと現状

本町のニット業界の業態は、問屋やアパレル、百貨店等からの依頼による製品作成、いわゆる下請け専門で、最盛時には同製品の大量生産が主流でした。その頃から、気軽に地元で購入可能な販売店やブランドなど、自社発信の製品づくりを期待する声がありました。年が経ち、ニット業界だけでなく繊維業界全体で中国製等の海外製品との低価格競争が激化し、本町のニット関連事業所も廃業や倒産などに追い込まれる状態に至りました。山辺ニット同業会の資料では、会員数が平成3年の52社から平成28年現在では17社と減少しています。大量で安価な海外製品の台頭から生き



▶グッドデザイン賞受賞の山形緞通の作品

残るため路線変更は既定となり、少数生産の高品質で高価格帯の生産へと変遷しています。現在操業している事業所は、それぞれに自社ブランドや自社発信のデザイン力を持ち、新たな強みを蓄え始めました。また、平成18年から町内でのニット産直の販売店も5社の連携で実施され、現在は4社でニット産地の町をアピールしています。

緞通は、ほぼ受注生産、オーダーメイドが主体で、高価格の路線経営を終始一貫しています。そして、前述した経済の変化を革新のチャンスと捉え、手織を始めとする高い技術を維持しながらホーム

ユースの価格帯の手刺絨毯に新たな付加価値を与え、中心に据える業態に変更しています。一例として、県内出身者でフェラーリ等のデザインを手掛けている世界的工業デザイナーの奥山清行氏や国立競技場等の建築設計で有名な隈研吾氏とのコラボレーションを行うことに。それぞれのデザイナーによるラインを主に多売する戦略を追加して「山形絨通」という新たなブランドとして立ち上げていきます。その取組が認められ、平成27年にはグッドデザイン賞を受賞し、さらには、平成29年に運転となるJR東日本の「TRAIN SUITE四季島」の足元に敷き詰められ、低迷期を抜け出す力を持ち始めています。

『高品質で町づくり』を掲げる

地方創生を推進するに当たり、本町は、平成27年10月に『やまのべ人口ビジョン・やまのべ総合戦略』を策定し、二つの大方針「子どもと育つ町」と「高品質で町づくり」を柱に展開することとしています。どの自治体も同戦略策定までには、短期間で住民アンケートの実施や代表者からなる委員会等による協議を行っているようですが、地方創生の理念は、町

の持つ強み、眠っている宝などを磨き上げることです。その認識を基本にした行程で、大方針等を含めて総合戦略は決定されています。当然、高品質のニット及び絨通の繊維産業は、町の強みや宝であることは織り込み済みとなっています。本町では、総合戦略の下、平成28年度に「伝統繊維産業いきいき活躍プロジェクト」（以下「いきいき活躍PJ」といふ）を実施しています。

個性的な取組

いきいき活躍PJは、官民共同で実施し、雇用の充実を図ることを主眼にした仕事づくり、他産業への波及と連携を目的に3本の柱を立てています。一つ目は、ブランド強化を目的に首都圏の展示会ではトップセールスでアピールし、地元等では認知度を高める足固めの展示会等を開催すること。二つ目は、海外進出やインバウンド対応を推進する企業の支援を行うこと。三つ目は、農産品等の高品質なものづくりと共に多産業への波及を図るためのPR情報誌等を作成することです。

山形絨通及びやまのべニットの東京都内での展示商談会には、町長によるトッ

◀やまのべニットのトップセールス



プセールスを実施しています。その際、町長は自身の顔を編んだセーターを着込んで陣頭に立ち、高品質の技術をアピールしています。「まるでプリントのようだ」との声が多く、話題性で地元のマスコミに取り上げられました。この年、山形県では、全国技能五輪2016が開催され、当町も6職種の会場になり、併催事業の一つに絨通の手織り職人の実演と製品の展示やニットの展示即売を行いました。大盛況と共に全国に高品質な繊維産業を発信することができました。

海外進出は、パリ進出と台湾進出の事業所を公募して展示商談会への支援を実

施しています。インバウンド対策は、山形絨通の産業観光施策として、パンフレットの英語版を共同作成しています。おりしも、伊勢志摩サミットにおいて、日本のものづくりブースに和モダン絨通を展示。その際には、海外の人々への披露を担うことができました。

また、繊維産業を核に農業、商業や他工業などの町内の高品質なものづくりを主体に、製造過程の情報と観光を冊子に取りまとめた情報誌『やまのべPride』を初めて製作。英語版も仕上げ、同時にデジタル情報誌として町のホームページにもアップしました。町への魅力や興味



▶ものづくりと観光等の情報満載な自慢本『やまのべPride』

を感じてもらおうツールとして、交流人口増加等に繋げたいと考えています。同冊子を有効に活用しつつ、今後、都市圏等で行われる各企業独自の展示商談会等で連携を組んで、高品質なものづくりの魅力を一体となって発信していきたいと考えています。

『ニット産地の町』を町内上げてPR

前述したとおり、昭和40、50年代のニット産業で町経済は潤っていました。「あの時よ、再び」という気運を高めるために町の銀行団、商工会、ニット同業会、町の四者でプロジェクトチームを結成。「ニット産地の町」のアピールを目的に、新たなムーブメントを興そうと事業を展開することになりました。

全国的なニットの日(2月10日)に合わせて2月末又は3月初旬にある第1回定例会での「ニット議会」の開催日を再検討し、さらに議会開催日に町内各地でニットに親しみ、着なすことを広げる日を制定するということになった。その日、12月10日を、いつでもニットの日」と独自に設定することとしています。その前後には、ニット企業団体等の即売、関連

いつでもニットセレクション



イベントを企画実施し、町広報紙でPRするなど推進していくこととしています。いつでもニットの日を普及するために、県内にある東北芸術工科大学の学生にロゴデザインを作成いただき、発表時には、『いつでもニットセレクション』と称して、各社の新作等のニット製品を展示し町内外にアピールすることに成功しました。

この事業が、単年度のみのもので終わらず、『ニット産地の町』を長くアピールし続けるために毎年実施することを四者で確認し、ロゴデザインの商標登録の手続きを始め、記念日制定を具体的に進めて

いつでもニットの日」で12月開催のニット議会



います。

ロゴデザインの活用方法には、ニット同業会や町内の組織からアイデアがスタートしており、活用方法の検討が急務となっています。やまのベニットのアピールと共に地域ブランドの促進強化を図っていきたく考えています。

伝統の繊維産業を核に各種事業を展開しましたが、そこで知り得たことは、織

今後の展開は

繊維業が持つ色、柄、デザイン、技法などによる流行があり、繰り返してお客様に手を取っていただくためには、人の記憶に留められることが重要であるということです。忘れられないよう努力することが必要で、マスコミ等に取り上げってもらうこと、情報発信を続けることの大切さを理解し、そのためには官民協働が重要であると考えます。これは、ブランディング作業にも通じ、今後も情報発信を継続的に実施すべきと考えています。

また、この度のいきいき活躍PJで得たもう一つのこととは、繊維産業の地元での販売、いわゆる産直は、集客力があることが実証されたことです。そこで今後は、山形縦通ややまのベニットの各社等が行う感謝祭等の販売会への来場者を飲食店や他店等に繋げ、拡げていくことが、『高品質で町づくり』の目指すべき方向といえます。そのためには、農産品を含めたものづくりを核に質の高い農商観連携を具体的に進め、より大きな輪に広げることが課題であると考えています。

山辺町 産業課

平成29年9月11日付第3013号

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

▼田んぼアート「一寸法師」

福島県

鏡石町

かがみいしまち

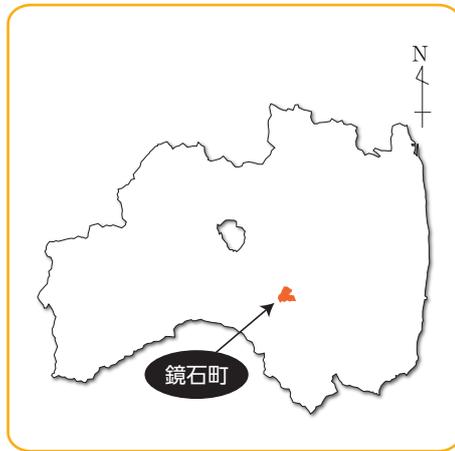


田んぼアートを活用した 地域おこし

鏡石町の概要

♪ただ一面に立ちこめた 牧場の朝
の霧の海 ポプラ並木のつつすりと
黒い底から勇ましく 鐘が鳴る鳴る
カンカンと・・・♪

誰もが一度は聞いたことのある、唱歌
「牧場の朝」。そのモデルとなった鏡石



町は、福島県中通りの中南部に位置し、面積が31・30km²、東西7.7km、南北7.5kmの平坦でコンパクトな町です。福島空港や国道4号線、東北縦貫自動車道鏡石スマートインターチェンジ、JR東北本線鏡石駅といった高速交通体系にも恵まれています。

年間の平均気温がおよそ18度と内陸性の温暖な気候に加え、豊かな水資源と肥沃で平坦な耕地が広がる地の利を活かし、古くから水稲や野菜、果樹、畜産などが営まれてきました。現在では、特に米、きゅうり、いちじく、りんごといった品目の生産額が多く、「石瀬きゅうり」や各種果樹の産地として知られています。一戸当たりの農業所得が福島県内でもトップクラスを誇るなど、農業が主要産業の1つとなっています。

最新の第20回国勢調査の確定値では、本町の人口は前回より2.6%の減少となったものの、15歳未満の人口の割合が県内で1番高いという結果が出ました。また、町の中央に位置するJR東北本線

田んぼアート

鏡石駅を中心として、半径1.5km圏内に人口の7割以上が居住していることから、駅を中心とした「コンパクトで住みやすく、若い世代の多いまち」であると「言えます」。

このような地域の特性を活かし、農業の普及啓発と駅を中心としたまちなかの活性化を図るため、また、農業と観光



▶ 田んぼアートのほ場は駅のとまり

が連携した新たな観光スポットを創出するため、「田んぼアート」が計画されました。

「田んぼアート」とは、「コシヒカリ」など食用のお米とは異なる色のついた古代米や観賞用の稲を使い、田んぼをキャンパスに見立てて絵を描き出すものです。

もともと田んぼアートは、青森県田舎館村が村おこしのひとつとして平成5年（1993年）に始めた試みで、当初は「稲文字」として始められました。平成16年（2004年）から遠近法が活用され、巨大なアートがより芸術的になり、平成23年（2011年）には「第15回ふるさとイベント大賞」を受賞し、農業と観光が連携した取組が高く評価されました。

現在は、全国各地で個人や団体によって、約200箇所を超えているといわれる田んぼアートが手掛けられており、地元住民の結束力を高める地域行事、田植えや稲刈りなどの農業体験、収穫したお米を活用する6次化産品などの話題性から、近隣や遠隔地まで多くの観覧者等を呼び寄せる新しい観光資源の創出として取り組まれています。

これまでの経過

本町では当初、田んぼアートは平成23年度の新規事業として計画されていきました。しかし、東日本大震災により、事業を予定していた水田に通水するための水路が破損したため水を確保することができず、中止を余儀なくされました。さらに、原子力発電所の事故により、放射線による影響が懸念されたことで、次年度以降の実施も危ぶまれていました。

その後、1年をかけて水路の復旧や水田の除染に伴う土壌改良が行われ、稲の作付けが可能となったため、平成24年度には1年越しの実施にこぎつけることができました。その際に、「復興のシンボル」となるよう願いを込め、先進地である青森県田舎館村や山形県米沢市からアドバイスを受けながら、約50aの水田に合計4色の稲で唱歌「牧場の朝」をテーマに初めて田んぼアートを描きました。

鏡石町の田んぼアートは、町図書館のすぐ隣のほ場で実行されており、町図書館4階の展望室から見下ろすことができます。遠近法を活用することにより、4階

の展望室から見下ろした時にだけ、美しい絵柄を見ることができるのです。遠近法を活用した田んぼアートを実施しているのは、福島県内では鏡石町だけです。

また、図書館から眺められることから、2年目以降は「窓から眺める絵本」もう一つの図書館」をコンセプトとし、絵柄を「童謡・童話シリーズ」として毎年展開しています。2年目の桃太郎から始まり、金太郎、浦島太郎、かぐや姫、といった絵柄が進めてきました。そして、6年目を迎えた平成29年（2017年）は、「一寸法師」をテーマとした絵柄で作成しました。

また、平成29年は本町が町制施行55周年であることから、町制施行55周年記念事業として、前年より18a面積を拡大した約70aの水田にアートを描きました。さらに、使用する稲の種類も増やし、6色7種類の稲を使って実施しています。

地元高校生ほか、多くの方の協力

田んぼアートは多くの方の協力によって成り立っています。特に地元の高校である県立右瀬農業高等学校の生徒

(以下、岩農生)の協力は不可欠です。岩農生には、田んぼアートの作成において大変重要となる「稲の育苗」と、凶柄を点で結ぶための「測量作業」において、授業の実習として全面的な協力をいただいています。今日まで田んぼアートを継続することができたのは、岩農生の協力あってこそです。岩農生としても、田んぼアートを通して社会と関わりながら学ぶことでより実りある実習となっているなど、双方によってより良い形での連携が取れています。また、高校



▶岩農生による種蒔き

▶岩農生による測量作業



生との連携は話題を呼び各種メディアに大きく取り上げられたことで、観覧者の増加にもつながっています。

田んぼアートは、様々な色の苗をそれぞれ決められた場所に植える必要があります。また、稲刈りも、様々な色の稲穂が混ざらないように手作業で行います。50a(平成29年は70a)もの水田での作業を手作業で行うには、多くの方の協力が必要です。そこで本町では、毎年5月下旬の田植えを「豊作祈願田植え祭り」とし

て、また、10月上旬の稲刈りを「豊作万歳稲刈り祭り」として、それぞれ参加者を募って実施しています。これらのイベントには、鏡石町民や県内外からの一般の参加者と関係者約300名の方に参加いただいています。

観せるから食べる、
そして、輝る。田んぼアートへ進化

田んぼアートの緑色の部分には食用米福島県オリジナル品種「天のつぶ」を



▶豊作祈願 田植え祭り

▶保育所での田植え体験



使用し、収穫したお米を「田んぼアート米」として活用しています。稲刈りイベントの参加者の昼食に特製おにぎりとして振る舞うほか、町内の小中学校や幼稚園・保育所の給食に提供しています。田んぼアートに関連し、幼稚園・保育所に出張して田植え体験を行うなど、「食育」の取組も展開しています。

また、田んぼアート米を米粉にし、町内のパン屋さんではこの米粉を使用した米粉パンやパウンドケーキを開発・商品化し販売しています。

ここでも岩農生に協力をいただき、米

◀ 岩農生が開発した米粉のマドレーヌ



粉を使用したマドレーヌなどの洋菓子を製造するなど、6次化事業にも取り組んでおり、それまでの「観せる田んぼアート」から「食べる田んぼアート」と、新たな展開を図っています。

そして前年度からは、「窓から眺める絵本・観せる田んぼアート」をさらに進化させました。田んぼアート事業の新たな取組として、LEDを活用したイルミネーション「〜きらきらアート〜」を初めて実施しました。

このきらきらアートは、町内の小中学

生、岩農生の皆さんの願いを込めた「将来の夢メッセージカード」を挿入したLED装置「ペットボトル」を希望の苗として約4,200本を設置し、これに約4万5,000個のLED電飾を加え、稲刈りの後の田んぼで絵柄をイルミネーションにより再現したものです。

「輝る田んぼアート」として冬の夜でも田んぼアートの観覧を楽しんでいただけになりました。



▶ きらきらアート

課題

田んぼアートは年々観覧者数が増加し、平成28年度には2万2千人を超え、平成29年は3万人を超える方が訪れています。観覧する多くの来訪者が鏡石町内や近隣市町村の観光地、商店街へ足を運ぶことで、交流人口の増加による相乗効果が生まれ、地域活性化にも繋がっています。

このように田んぼアートに魅せられて県内外から多くの観覧者が訪れます。この集客力を活かして、町での滞在時間の増加、町内飲食店の利用等へどうつなげるか、手段を検討する必要があります。

また、観覧者の増加を図るためには、図柄のスケールアップと使用する稲の色や種類の増加による総合的なレベルアップも必要となります。

このような課題を改善していくことがさらなる交流人口の増加につながります。それにより着地型観光・旅行や6次化産業への取組に拍車がかかり、町全体の活性化につながっていくものと思えます。

鏡石町には何があるのか、何か美味し

い食べものはあるのかを連想させるような仕掛けの検討、来訪者が周遊したくなるような、鏡石町の「おいしいもの」を活用した6次化産品の開発など田んぼアートを起点とした地域おこしや、これまで関心の薄かった観光分野と盛んである農業が連携することによる地域特性を活かしたブランドづくり等、そこできかない付加価値が付けられるものを地域住民と考え、組織が共同したプラットフォームを構築する必要があります。

田んぼアートからの戦略は、観覧するだけの田んぼアートではなく、体験や食を通じての取組、そして、原発事故からの風評被害の払拭を目的とした話題性と問題解消へのチャレンジです。

これからも田んぼアートを継続し、地域と連携した鏡石町の復興のシンボルとして、地元町民はもとより県内外からの多くの来訪者へ感動とインパクトを与えていきたいと考えています。なぜならば、それが鏡石町の特性を活かした最良の「地域おこし」だからです。

鏡石町長 遠藤 栄作

(平成30年1月8日付第3025号)

▼昭和村フォトコンテストにて
優秀賞昭和村議会議長賞「パッチワークの丘」

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

群馬県

昭和村

しょうわむら

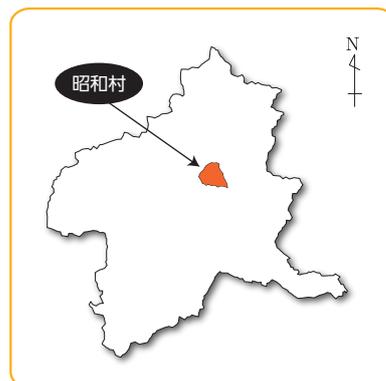


住民と行政の協働した美しいむらづくり

昭和村の概要

昭和村は、群馬県の北部地域の赤城山北西麓に位置し、標高は260mから1,461mまでと、緩やかな高原地帯を形成しています。

主な産業は農業で、主要な農産物は日本一の生産量を誇るこんにゃくいもや、県内でも有数のレタスや、ホウレン草など、高原野菜の産地です。村の面積64.17kmのうち、約40%が農地という農業産地で、赤城高原野菜の生産振興、農産物加工品の開発、野菜の情報発信を進め、



▶ 河岸段丘ハーフマラソン



「やさしい王国」としての村づくりと商業・工業とも連携しながら安心・安全な農畜産物の生産に努めています。平成10年には、関越自動車道昭和ICが開通し、首都圏と約80分で行なうことができたことから「首都圏の台所」と呼ばれているほか、その立地を生かし世界的な企業も昭和村に進出しています。

また、谷川岳や武尊山、三国山脈などの名山を一望できる、雄大なパノラマの農村風景等が評価され、平成21年には「日本で最も美しい村」連合に加盟し、農

▶ 松ノ木平地区開拓者のテント村



業を基盤とした観光、交流、さらに景観を意識した改革への取組を進めてきました。そして、近年では、河岸段丘ハーフマラソンや望郷ラインセンターユリライド（ロードレース）、赤城山登山道の開通などスポーツ分野の充実も図られ、元氣なむらづくりに取り組んでいます。

繋ぐフロンティア精神

今でこそ広大な大地が広がり、一大産地となった昭和村ですが、終戦までは松

などが生い茂る未墾地でした。赤城高原の未墾の地にクワが入ったのは戦後の昭和21年のことです。

この地の自然条件は、標高400〜800m、傾斜3〜8度ほどの準高冷地帯で、晩霜、降雹、集中豪雨等の気象災害を受けやすく、その土壌も榛名系火山灰土壌で軽石が多く、入植後もしばしば干ばつ等の水害に見舞われました。

こうした劣悪な自然条件に加えて、この地に入植した者のおよそ半分が農業未経験者であり、また開墾の道具もクワとスコップ、主に手作業ということで、開拓の困難さはまさしく血と汗の連続でした。



◀ 動力耕耘機で前進

▶ 松ノ木平 ジャがいも植



た。昭和25年の群馬県開拓課の調査によると、昭和20年の入植以来、わずか5年後には県下の累積離農者戸数は1,002戸におよび、当時の入植者の約30%に達していました。この数字は開拓がいかに困難なものであったかを物語っています。この地も例外ではなかったのですが、県内の離農者の割合と比べるとかなり低く、先人達の強い開拓魂が感じられます。

またこの頃の農作物は、そばやじゃがいも、粟、きび、大豆、小豆、サツマイモ等の穀類で、その生産量は自給用ですら充分な量を確保できない状況だったと

いいです。昭和20年代を開拓期とする
と、昭和30年代は商品生産期の前期、す
なわち、商品としての作物生産が徐々に
進展していった時期といえます。すでに
粟やひえ、キビなどは消え、大小麦や大
豆、小豆等の割合が高く、とうもろこし
やじゃがいも、こんにゃくもなど、商
品生産期に中心となる作物のシェアが大
きくなり、野菜類も数、割合ともに少な
いながらも姿を見せ始めています。

昭和30年代から40年代にかけて、水利
施設がようやく完成し、昭和45年以降は
酪農家と野菜農家の分化が進み、野菜特
化期に繋がってきました。昭和50年代に
入る頃には野菜以外の作物はほとんど減
少し、特に穀類、いも類、豆類の減少は
著しかったといえます。

その後、消費者の需要に応え多様化し
た野菜作りに特化した取組は年毎に進
み、担い手不足が嘆かれる昨今でも本村
では、2代目、3代目と先代が築き上げ
た広大な大地と、新たな挑戦をし続ける
フロンティア精神が受け継がれています。

農村女性の活躍と伝統の味

昭和村では、野菜生産量の増加に反し
て穀類、大豆等の生産量減少が進む一方
で、古くから作られていた味噌や醤油な

どの伝統の味や技術は受け継がれてきま
した。そのような中、地域の婦人達は農
作業の合間をみて集まり、協同で材料を
集めて農産物の加工をしながらコミュニ
ケーションをとる、そんな活動が基にな
り、平成9年に『さくら工房』は設立さ
れました。

さくら工房は「みそ部」「農家レストラ
ン部」「ジャム部」「こんにゃく部」
「ジュース部」の5部門で構成されてお
り、農家女性ならではの「手作り・こだ
わり・思いやり」で、安心・信頼できる美
味しい加工品を目指しています。また、
地元農産物を利用した加工品ということ
で地産地消も推進しています。

先人が苦難を乗り越え荒野を開墾した



▲こんにゃくいも（三年生）

農地を受け継ぎ守っていくように、農村
の女性達も伝統の味や技術の伝承・普及
に努めています。

さくら工房の活動

平成9年に加工施設「飛躍」の完成に
併せて設立されたさくら工房ですが、こ
の施設で各部会それぞれが加工品等の製
造に取り組んでいます。

また、地域づくりの観点から、地元農
産物等の加工品の製造・販売はもちろん
のこと、村内のごみ拾いや村有林の下草
刈りなどの環境美化活動、毎年10月に開
催される、1年の実りに感謝して行う
「昭和の秋まつり」への参加など、村をは
じめ商工会、農業観光協会、JA等と連
携し、地域に密着した様々なPR活動に
も取り組んでいます。

友好都市でもある横浜市において毎年
開催されている横浜開港記念バザーに
は、会員が交代で参加し、新たな販路拡
大や昭和村のPRをするとともに、来場
者との交流を深めています。

こうした活動を始めた頃は、家族の理
解を得ることが難しかったと言います
が、活動後のコミュニケーションは息抜
きとなり、仕事とのメリハリができ、現
在の充実した活動を引き継がれています。



▲環境美化活動の取組

観光拠点と地域づくり

平成23年7月にオープンした、昭和村
の観光の拠点施設「道の駅あぐりーむ昭
和」は、関越自動車道昭和ICを降りてす
ぐという立地の良さもあり、年々業績を
伸ばしているところ です。

施設内にある農産物直売所「旬菜館」
では、地元産の新鮮野菜が所狭しと陳列
されています。さくら工房の加工品もこ
こで販売されており、各工房の製品が
入った「さくら工房セット」は贈答用にも
多く使われております。

また、飲食ブースではさくら工房とし
て農家レストランを運営する事になり、

◀地元産の新鮮な野菜が並ぶ「旬菜館」



日本一の生産量を誇るこんにやくいもを使った「こんにやくステーキ定食」や、地元ホウレン草のトッピングにキャベツの千切りが山盛りの「あぐりーむラーメン」など、地元野菜をふんだんに使ったメニューが楽しめます。その他にも野菜や果物で作ったジェラートがあり、中でも季節限定の生のいちご「やよいひめ」をその場でつぶしこんにやくで提供する「やよいひめジェラート」は子どもから大人まで人気の一品です。

県内外から訪れる多くのお客様と触れ合い、直接消費者から生の意見が聞けるこの取組によって、新たな発見や、改善点に気がつけるだけでなく、昭和村の顔

としての認識と責任も芽生えてきました。

課題と展望

こうした活動が認められて、平成26年には国土交通省及び全国各地域づくり推進協議会が主催する「地域づくり表彰」において、全国各地域づくり推進協議会会長賞を受賞しました。その他にも地産地消優良活動関東農政局長表彰など、女性ならではの視点で、食品の安全を第一に考え原材料や手作りにこだわり、納得したものだけを提供していくことを理念とした活動が着実に実を結んできていることを会員は実感し、自分達の地域と商品に



▶平成26年度 地域づくり表彰受賞

自信をもって元気に活動しています。しかしながら、消費者からはさらに安全で高品質、魅力ある商品の提供を求められているため、さくら工房はこうしたニーズに応えるべく、新商品の開発やさらなる安心・安全の提供、生産・製造・販売を一貫して行う6次産業化も視野に入れ、ブランド力の向上を目指しています。

近年では、さくら工房ブランドも定着しはじめ、ようやく軌道に乗ってきたところですが、後継者不足が今後の課題となっています。先人達から受け継がれてきた加工技術を絶やさないように、新規会員の募集や次世代への技術伝承にも力をいれていきます。



▶平成24年度 地産地消優良活動表彰受賞

先人が繋いでくれた大地とその恵みに感謝し、地域と共に活動を進めていきたいと考えています。

美しい村であり続けるために

平成26年に実施された住民アンケート調査で村への愛着度の結果をみると、愛着を感じているという人が8割、住み続けたいという人が9割と昭和村への愛着度は強く、評価の高い分野は「水道の整備状況」や「下水道の整備状況」であり、かつて水不足に苦労していた地域と思えないほど、今では充実しています。この愛着度の高さは単に水道整備状況が良いだけではなく、先人が苦難を乗り越え開墾し、それに感謝し受け継がれ、さらなる発展を目指してきた結果だと思えます。

子どもからお年寄りまで住みやすいむらづくりを目指すことはもちろん、美しい農村風景や自然環境も守っていくこと、住民と行政が一体となり、協働によるむらづくりを進めていくことがこれからも課題であり、すべての村民が「私のふるさと」として自信をもって誇れる村にしていきたいと思えます。

昭和村 産業課

(平成29年7月10日付第3006号)

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



三重県

御 浜 町

みはまちょう

新時代を迎える 「年中みかんのとれるまち」

御浜町の概要

御浜町は、三重県の南端にあり、北西は熊野市、南は紀宝町に隣接し、紀伊山地を背に雄大な太平洋を臨みます。また、熊野灘に面して、約20kmにわたって続く吉野熊野国立公園の景勝地で「日本の渚百選」にも



選ばれている「七里御浜」の中間に位置しています。その他、熊野古道横垣峠・風伝峠・浜街道は世界遺産にも登録され、美しく豊かな自然に恵まれた町です。

気候は典型的な海洋性気候で、年間平均気温は17・6℃、年間降水量は3、205mmの温暖多雨な地域で降雪はほとんどありません。この温暖な気候を活かし、一年中みかん（柑橘類）を栽培しています。その反面、台風の常襲地帯でもあり、短期間の強雨が多いことが特徴です。

「年中みかんのとれるまち」をキャッチフレーズとする御浜町は、「オール御浜」で町の活性化に取り組みとともに、子どもや若者から高齢者の方まで、豊かに、そして元気に暮らせる町を目指し、町民の皆さん

と手を携えながら「みんなが輝く希望と活力あるまちづくり」を進めています。

「年中みかんのとれるまち」の誕生

当地域における柑橘栽培の歴史は古く、文献によると240年余り前の宝暦6年（1756年）、紀州藩家老職であった新宮水野藩主がみかん



▶ マルチ（白いシート）栽培される「温州みかん」

の栽培を奨励したという記録があります。明治になり、みかん栽培が盛んになると、それまでの桑畑がみかん園に切り替えられ、なつみかん、戦後は早生温州みかんを主体とした産地として県内、中京圏を中心に出荷量を伸ばしていきました。また昭和40年代に当町で発見された極早生品種「崎久保早生」は高い評価を得て、早出しみかんの産地としての地位を確立しました。同時に地域内では柑橘の増産を望む気運が高まり、昭和50年度から平成3年度まで国営農地開発事業が実施され、約300ha、温州みかん以外の甘夏、伊予柑、セミノール等、中晩生柑橘を栽培することを目的とした農地を造成し、一年を通じて柑橘類を生産する産地として「年中みかんのとれるまち」の基盤ができてきました。

産地が直面する課題

しかしながら、オレンジの輸入自由化、食生活の多様化等により全国的に柑橘類の消費が低迷し、ピーク

時に全国で300万tあったみかんの生産量は80万tを切る状況になりました。その影響は御浜町にも暗い影を落とし、担い手の不足、耕作放棄地の増加等全国の柑橘産地と同様の課題を抱えることになってしまったのです。

昭和の終わりから平成のはじめにかけて約2万5千t、50億円あった御浜町の柑橘の生産量、生産額は、平成26年には約1万t、22億円とピーク時の約40%となり、産地の縮



▶ 都市部で開催される就農フェアでの就農相談

▶ 就農アドバイザーのもとでの農業研修



小を止められない状況になっています。生産者の高齢化や担い手の減少が大きな課題であり、将来の人口減少に対応するためにも柑橘産業の再興は御浜町の浮沈の鍵を握るテーマとなっています。

課題解決のためのアプローチ

産地の縮小は、これから人口減少社会を迎える地方にとっては避けられない現象です。一方で、産地として課題解決に向けた取り組みも数多

く提案、実施されています。柑橘産業と一言でいっても多角的なアプローチが可能です。生産、加工、販売、人づくり等様々な可能性を求めて主体的な取り組みが展開されており、御浜町ではそのような取り組みを通じて「低迷してはいるけれどもまだまだ可能性のある産業」として、柑橘産業を位置付けているのです。

三重県南部の柑橘産地は御浜町を中心に周辺の熊野市、紀宝町のエリアにあり、三重南紀農業協同組合が広域農協として、柑橘の生産、出荷、販売の核となっています。特にマルチ栽培された「温州みかん」や、ひとつひとつ袋かけ栽培により生産される「カラマンダリン」は三重ブランドに指定され、当地域のブランド力を裏付ける代表的な柑橘になっています。

近年は、御浜町内にある三重県農業研究所紀南果樹研究室が育成した新品種「みえ紀南1号」や「みえ紀南4号」が量産され、それぞれ「みえの一番星」「みえのスマイル」というブランド名で市場販売がスタートして

おり、新たな品種や先進的な栽培方法を積極的に取り入れながら、新時代の「年中みかんのとれるまち」として変化を続けています。

さらにJAでは平成27年度柑橘の選果プラントを更新し、これまでの光センサーによる高品質果実の選果、選別に加えて、果実の傷みを識別する腐敗果センサーなどの新しい技術を導入し、消費者からより信頼の得られる産地としての整備を実施しました。

また、JAを中心に県、市町による「三重南紀元気なみかんの里協議会」を組織し、担い手の確保活動に取り組んでいます。具体的には、就農フェアへの参加、農亲身体験、短期研修の受け入れ等、総合的な取り組みにより、新規就農者の確保に努めています。平成27年度には2名、28年度には1名の方が地域外から新規に就農し、Uターンによる就農者と併せて10名が、国の青年就農給付金の交付を受けながら地域の新しい担い手として農業経営に取り組みんでいます。

◀日本の渚百選「七里御浜」



交通アクセスの改善と交流人口の増加

平成26年紀勢自動車道、尾鷲熊野道路が隣接の熊野市まで開通し、これまで「陸の孤島」とまで言われた紀伊半島南部の地域も都市部との時間距離が劇的に改善しました。この影響は産業や流通、医療など多面的な効果を地域にもたらし、その効果



▲重点道の駅に選定された「パーク七里御浜」

は現在も継続しています。また、三重県では、熊野古道世界遺産登録10周年、伊勢神宮の式年遷宮、また今年5月に開催された伊勢志摩サミットなど、大きなイベントが重なり、全国的に地域の情報発信の機会に恵まれたこともあり、交流人口が継続的に増加しています。このような中、御浜町の道の駅「パーク七里御浜」は平成27年度国交省の定める重点道の駅に選定され、観光、集客交流、地域内の住民生活の拠点として期待さ

◀春と秋に開催される「みかん狩りツアー」



れています。パーク七里御浜では、地元産柑橘類の加工、販売等6次産業化を進めるための施設整備を実施し、平成29年度に見学スペースを設けたジューズ等の加工工場が道の駅内にオープンしました。

町としても、地域外の皆さんを対象とした「みかん狩りツアー」や、物

産販売をメインにしたイベント「みかん祭り」の開催といった地域間交流のアイテムとして柑橘を活用する取り組みも実施しており、将来的にはさらなる観光産業と柑橘の融合を期待しています。

TPP等市場のグローバル化への対応

J A三重南紀では、今後の柑橘の需要、市場のグローバル化に対応し、「温州みかん」「不知火」「せとか」に



▶タイ王国へのみかん輸出

ついて、タイ王国への輸出を全国の産地に先駆けて取り組んでいます。検疫等の手続きや輸送中の痛みの発生等の課題を克服しながら、輸出量の増加、他国への輸出等販路の拡大が期待されています。またJ A以外の事業者についても海外進出の取り組みが始まっており、今後の柑橘の販売を考える場合、海外の市場は重要なターゲットとして位置付けることが必要です。

また、企業とのコラボによる飲料や菓子パンの販売など、産地の知名度やイメージアップにつながる取り組みも広がりを見せていて、より消費者の皆さんに親しみを感じてもらえる産地を目指し、地域全体で取り組んでいます。



▶菓子パンメーカーとのコラボ商品

明日の「年中みかんのとれるまち」

柑橘産業は、まだまだ可能性のある産業です。しかしながら将来の人口減少、消費者の皆さんの生活の多様化など、産地にとっては厳しい状況が予想されることも事実です。御浜町ではこのような産地を取り巻く情勢と私たちの産地が持つポテンシャルを十分に理解する中で、産地が一体となって「年中みかんのとれるまち」づくりに取り組みめるよう「御浜町かんきつ振興協議会」を組織し、生産者、販売事業者、J A、行政機関等が町の振興施策に関する意見を交換しています。今後さらに予想される高速道路網の延伸、TPP等による市場の開放など将来に向けた地域の変化を的確にとらえ、安全で高品質かつ消費者の皆さんに支持される産地として持続して行けるよう、新しい時代を見据えた農業振興を展開して行きたいと考えています。

御浜町 農林水産課

(平成28年9月19日付第2973号)

▼地域資源を使ったまちづくりが進んでいます

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



「らくらく」で、プラス10年イキイキ元氣 働く老若男女が笑顔で集う町

奈良県

下市町

しもいちちょう



下市町の概要

下市町は奈良県のほぼ中心に位置する、東西9km、南北11km、面積62・01km²を有する町です。割り箸発祥の地であり、また日本で最初の商業手形である「下市札」が発行されるなど、古くより吉野地方の主要商業地として発展してきました。町のおよそ8割が森林であり、全

取組の動機と経緯

これら課題に対し、真正面から向き合い、そして農山村を守り地域コミュニティの維持を目指す、それが「らくらくプロジェクト」の取組の始まりでした。過疎化、高齢化に対する危機感や地域住民も強く感じており、中でも栃原地区は、問題意識の高い住民が多く、急激な高齢化と後継者難による地域社会の崩壊に対して強い危機感を募らせていました。

体に急峻な地形が多く柿を中心とする果樹農業と、森林資源を背景とする林業および割り箸や神具などの木工品製造が基幹産業ですが、両産業とも長期の価格低迷により苦戦を強いられています。

また、自然災害などの影響も相まって生産意欲の減退や、樹園地や森林の管理放棄や荒廃化が進んでいます。加えて、過疎化や高齢化も進行しており、これらの現状は町内山間地域のみならず、基幹集落においても深刻な問題となっています。

栃原地区は83戸の住民(当時)のうち、
 専業農家数が4割を占め、100haの
 柿畑を有する農山村地域です。地域内の
 柿畑は最大斜度20度を超える急斜面が8
 割で、農業経営の将来への不安は、地域
 住民の共通の課題でした。

そのような折、平成22年5月当時の栃
 原区長の元に奈良女子大学寺岡伸悟准教
 授(当時)、水垣源太郎准教授(当時)と、
 奈良県農業総合センター濱崎貞弘総括研
 究員(当時)が、共同研究事業計画の相
 談に訪れてきました。内容は、独立行政
 法人 科学技術振興機構社会技術研究開
 発センター(RISTEX)の「コミュニ
 ティで創る新しい高齢社会のデザイン」
 に応募してはどうかというものでした。
 栃原区長は本町にも相談し、町はプロ
 ジェクトへの協力を確認し、事業計画の
 策定等関係を深めていきました。さらに
 翌年には三晃精機株式会社 笹岡元信社
 長をメンバーに加え、1年をかけたさら
 に緻密な情報交換・協力体制を組み平成23
 年10月には、「高齢営農者を支える『らく
 らく農法』の開発」プロジェクト(らく
 らくプロジェクト)を立ち上げました。
 「らくらくプロジェクトは、「農村地域の
 高齢者こそ我が国の地域対策の要である」
 との信念のもと、高齢で農業を諦めよう

としている営農者が、さらに10年延長し
 て、楽に楽しく、現役を続けられるよう
 にすることを目標として計画しました。

らくらくプロジェクトの 内容

らくらくプロジェクトは、大きく分け
 て4つの取組から成り立っており、それ
 ぞれの取組の連携や協力によりプロジェ
 クトを推し進めていきます。

1. 「集落点検」

集落点検によって、栃原地区の地勢や

高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発
奈良女子大学・奈良県農業総合センター・三晃精機株式会社・奈良高専

高齢者がいつまでも生き生きと営農を続けられるように

「よっこらしょ」から「らくらく」へ

「らくらく農法」を開発する！

土地利用状況、住民や栃原地区から他出
 した血縁者に関する情報などが収集・整
 理され、地区住民が地域の衰退防止・発
 展方策について議論する上での資料とし
 て提供されました。

特に営農の継続性や地区外へ出て行っ
 た元住民の動向といったデータは町とし
 ても調査を行ったことがなく、今後の町
 政の進め方に大きく寄与する情報となり
 ました。

具体的な調査の内容として、営農の継
 続性についての調査では、農地毎の10年
 後の耕作予想をした農地マップを作成し
 た結果、約三分の一の畑が10年後に消滅
 するかもしれない事がわかりました。ま
 た、同時に行った他出者についての調査

10年延長して農業を続けられるように
 畑仕事をユニバーサルデザイン化！

らくらく栽培

電動運搬車

集落点検では

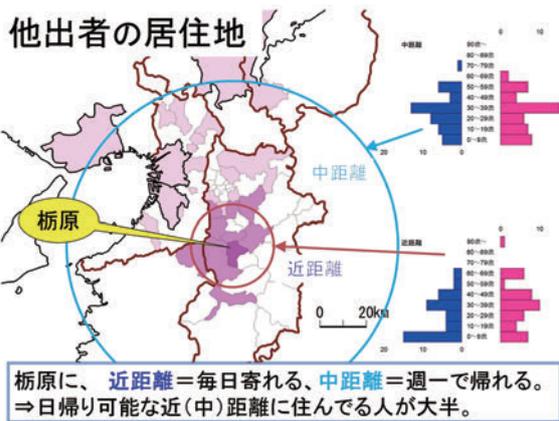


▲皆でワイワイ楽しみながら、
 白地図に畑や集落の情報を
 書き込みました。

では、その約97%が日帰りできる近隣に
 住んでいることがわかりました。

さらに町では同プロジェクトの取組に
 触発され、奈良女子大学の指導のもと谷
 地区と平原地区でも集落点検を実施しま
 した。地域の処方箋を作り町政に反映さ
 せる上で、大変貴重な調査方法を得たと
 考えています。

副産物として、寺岡准教授、水垣准教
 授らが引率する奈良女子大学の学生が、
 栃原地区を中心に町内の活動に参加・訪
 問することが、地域住民に大きな刺激を
 与え、その後の様々な取組への積極的な
 姿勢に繋がっていると言えます。



2. からだ点検とらくらく体操(PPK)
からだ点検によって、頑健で柔らかい身体を維持していると思われる高齢の農業従事者が、意外に体が硬く、力も一概には強いとは言えないことが明らかとなりました。このことは、営農を続けるために必要な条件を検討する上で貴重な資料となりました。

また、農作業で疲労が蓄積する箇所の特定と、その疲労を軽減・解消するため考案された「らくらく体操(PPK)」は、地域住民、特に女性の間で好評で、女性グループから体操を覚えて地域の高齢者等に普及していきたいという意欲を

喚起することに繋がっていきました。

3. 電動運搬車らくらく号

従来のエンジン式運搬車は操作が煩雑で、緊急停止などの安全対策も進んでおらず、現在でも高齢営農者が作業中に起こす事故原因のトップ3になっていきます。そこで三晃精機株式会社と国立奈良工業高等専門学校は、栃原のような急峻な地形でも、荷物を運んで確実に動作し、かつ高齢者でも簡単に操作が出来る危険時には難しい操作なしに確実に停止することが可能な新しい電動運搬車を試作しました。試作車は95歳の女性でも全く違和感を覚えず安全に操作することができ、栃原地区の柿生産者による試験運用でもその能力の高さが評価されました。

中でも、車輪の中にモーターを埋め込んだ「インホイールモーター」を用いた電動一輪車は生産者から高評価を得て、試験後もこのまま地元においてもらうよう強く求められました。そのため町としても電動一輪車の利用価値が高いと判断し、同機を購入し柿生産者に貸与することとしました。

4. 柿葉のらくらく栽培技術の普及と販売先の確保

奈良県農業総合センターでは、「重く大変な果実生産から軽くて楽な柿葉生産へ」シフトすることを骨子とした、柿の「らくらく栽培」技術を開発しました。また、奈良県特産の柿の葉すしを生産販売する柿の葉すしメーカー社長を柿葉生産者に紹介し、販売ルートの確立と生産振興を推し進めました。さらには、技術の普及と柿葉生産を広げていくための栽培展示圃場を栃原区内の柿畑に設けました。

柿葉生産は年々拡大し、平成24年は16万枚、25年は24万枚、27年には50万枚を超え、当初4人からスタートした生産者も、27年には15名まで拡大しています。拡大した要因として、柿葉の生産販売組織「農事組合法人 旭ヶ丘生産販売協同組合」が設立されたことが挙げられます。

らくらく農法で生涯現役

江戸時代から栃原地域は柿の主産地として栄え「**柿の葉**」という品種があるくらいです。特に、私たちがその中でも**柿の葉**を中心に柿の葉寿司の原材料に使う柿の葉だけの生産をしております。栽培については**高規格製造**を厳守し、4月に1回のみ散布に止める後散布は一切せず、色、つやを覚えて安心して**お寿司**に使用できる柿の葉の生産に努めております。

私達が丹精込めて生産しております。

← 組合長 清水 健

さらに濱崎総括研究員からは和菓子業者の紹介、菓草などの栽培指導など、組合の安定的な経営の確立に寄与する活動を得て、組合として積極的な営農活動が続けられています。町としても、この取組が日本の未来、農村を守ることに繋がっているから、「らくらく」プロジェクトに本格的に参加し、地域との密接度の高い施策の実現に動き出しました。

* 現状と今後の課題 *

現在、栃原地区における柿葉農家数は13軒(平成27年8月現在)、柿葉出荷枚数は平成24年16万枚、25年24万枚、26年28万枚、27年50万枚と年々増加しています。若年者には柿の実の栽培を行ってもら

い、年齢や地形等により柿の実の栽培ができなくなったときに柿葉づくりにシフトし、少しずつ柿葉生産者を増加させていくことにより、農村を守り、地域コミュニティを守ることに繋がっていききたい。そして、日帰りのできる近隣に他出している約97%の人が定年を迎えたとき、帰りたくなる元気な地域づくりをめざして頑張っていきたい

○平原地区【詳細は「ハーブの里へいばら」で検索】

・平成27年8月住民が運営する
本格ピザハウスオープン



・住民みんなでつくった
ハーブティー販売中



ピザハウス「Erba(エルバ)」

- ・5月～10月の日曜日(11時～16時
売り切れ次第終了)に営業
- ・ベレット釜で焼き上げるピザ
でみみまで美味しく
- ・平原産 農産物を使用



レモングラス「ハーブティー」

- ・無農薬・有機栽培
- ・手作業で丁寧に加工
- ・色が良く自然が甘みがある

下市産の美味しいハーブティーができました！

レモングラス
Herb Tea

12g 450円 20g 380円

いとと考えています。
地域を元気にする取組は他地域にも広
がりを見せています。この「うらぐらぐ
ロジエクト」をきっかけに、町内平原地
区や才谷地区において「下市町元気印集
落支援事業」の認定を受け、地域で話し
合いを行い事業展開に至っている例も出
てきています。
平原地区においては平原区むらづくり
委員会が主体となり、「みんなで取り組
む、薬草とハーブの里のピザハウス」事
業を展開。薬草とハーブを活用した地域

づくりを住民全員が参加できる体制で進
めることにより、多世代間でコミュニ
ティや生きがい生まれ、地域が誇る資
源を使うことによる頑張りさらなる地
域愛が生まれています。
他にも各家庭や地区の耕作放棄地を活
用したハーブ栽培、そのハーブを加工し
たハーブティーの販売、またハーブや地
元の農作物を活かしたピザハウスの整
備・運営など、これらを地域住民で行う
ことにより、地域コミュニティの維持や
地域の魅力発信にも繋がっています。

今後、事業を無理なく楽しく継続
していくためには、少しの儲けが重
要となり、ピザハウスへの来
訪者の増加、ハーブティーのさらなる
販路拡大などの課題に取り組みまう
としています。

また、才谷地区においては「集會
所がゲストハウスに 自治会のお・
もてな・し」と題した、自治会に
よるゲストハウスの運営が始まって
います。過疎化・高齢化により目的
地として来訪者がいない地域であつ
た才谷地域に、地域交流の推進によ
り人を呼び込み、その来訪者が魅力
を語り、そして住民もその魅力とそで
暮らす価値に気づき、地域に「誇り」を
持つというサイクルを目指し展開してい
る事業です。

平成26年には、このような取組が評価
され、栄誉ある「プラチナシティ(※)」
に認定されたところです。また、この取
組は奈良女子大学のCOC+採択へとな
がりました。今後、下市町や奈良県の
みならず、日本全国における高齢化や人
口減少は顕著となり、営農放棄の拡大
や、地域コミュニティの低下や崩壊は喫
緊の問題であると考えます。下市町が取
り組んでいられるもののプロジェクトが、



町内にもさらに拡大し、日本全国で展開
されることを期待しています。

下市町 地域づくり推進課
(平成28年12月12日付第29083号)

※プラチナシティとは

アイディア溢れる方策などにより地域
の課題を解決し、プラチナ社会 実現に

向けた取組によ
りプラチナ大賞
運営委員会等か
ら各賞を受賞し
た自治体です。



(<http://www.platinum-network.jp>)

▼一面に広がる「南高梅」の梅林

和歌山県

みなべ町

みなべちょう

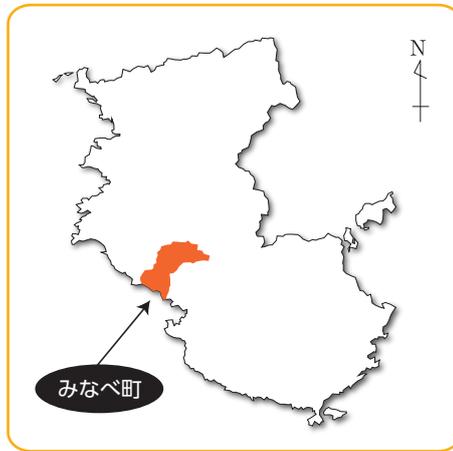
農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



日本一の梅の里 紀州みなべの南高梅を世界へ

みなべ町の概要

平成16年10月1日、南部町と南部川村が合併して誕生した「みなべ町」は、和歌山県のほぼ中央に位置しています。総面積は和歌山県全体の約2.5%を占める120.28km²で、その約68%の81.91km²が林野面積です。また、農地の割合が比較的高く2割程度を占めています。東西に流れる南部川流域には丘陵地が広がっており、低地あり、山間地域あり



みなべ町の梅の歴史

平安時代の中期の文献にもすでに「梅干」という言葉が見られるように、梅の歴史は千有余年も前に遡ります。南部郷で梅栽培が盛んになったのは江戸時代初めからで、紀州田辺藩は自生梅しか育たないやせ地を免税地にして年貢

とバラエティに富んだ地勢です。丘陵地には日本一のブランドを誇る「南高梅」の梅林が広がり、山間部は森林、溪谷などの自然資源に恵まれています。また、炭の最高級品である「紀州備長炭」の生産も盛んで、備長炭の里としても有名です。南北には紀伊水道を臨む海岸線が伸びており、黒潮洗う海岸線は風光明媚な景観を誇っています。千里の浜は貴重な自然資源であるアカウミガメの産卵の地としても全国的に有名です。太平洋に面する海岸部、紀伊山脈に連なる山間部で構成された町内の交通網には、南北に走る国道42号、東西に走る国道424号、JR紀勢本線(岩代駅・南部駅)があり、高速道路・阪和自動車道のみなべにがあります。

▶千里の浜



を軽減することにより、農民を助け梅栽培を広げました。やがて梅干は江戸で人気が出るようになり、良品の梅を厳選した南部梅は「紀伊田辺産」の焼き印を押しつけた樽に詰められ、江戸で有名になりました。

明治時代には南部郷晩稻の中源蔵翁が郷内に加工場を建て、梅の生産から加工まで一貫した経営に取り組み商品化に成功。梅の里として発展する契機となりました。

大粒で肉厚、ジューシーな南高梅は、南部郷で長い年月の研究の末にたどりついた最高級品の漬け梅品種で、紀州みなべの梅干の原料となっています。

昭和25年、戦後の農業復興に際し、南部郷の梅の品種統一を図るため、郷内で

みなべ・田辺の梅システム

栽培されていた114種類の梅の中から、5年の歳月を費やして最優良品種の選抜を実施し、その結果、「高田梅」ほか6種が優良母樹に選定されました。中でも最も風土に適した最優良品種と評価された「高田梅」は、母樹選定調査研究に深くかかわった南部高等学校園芸科の努力に敬意を表し「南高梅」と命名されました。

現在、「南高梅」は、みなべ町で栽培される梅の8割を占め、梅のトップブランドとして日本国内はもとより、世界にもその名を馳せています。

「みなべ・田辺の梅システム」とは、養分に乏しく礫質で崩れやすい斜面を利用して薪炭林を残しつつ梅林を配置し、400年にわたり高品質な梅を持続的に生産してきた農業システムです。

人々は里山の斜面を利用し、その周辺に薪炭林を残すことで、水源涵養や崩落防止等の機能を持たせ、薪炭林に住むニホンミツバチを利用した梅の受粉、長い梅栽培の中で培われた遺伝子資源、薪炭林のウバメガシを活用した製炭など、地域の資源を有効に活用して、梅を中心とした農業を行い、生活を支えてきました。また、人々のそつした活動は、生物多様性、独特の景観、農文化を育んできました。

この梅システムは、この地域で暮らす農家たちが何代にもかけて、自然の中で学び代々受け継がれてきたものです。

世界農業遺産 認定までの道のり

みなべ町では、農家のほとんどが梅を栽培しており、梅の生産者や加工業者のほか、運送業や容器製造業などの関連業者を合わせると町の就業人口の約8割が梅と接点を持っています。

しかし、食文化の変化や慣習の変化による贈答品の減少、減塩ブームなどの影響で梅の消費量はピーク時の3割も減少しています。この打開策として「梅システム」の世界農業遺産の登録によって梅産業の活性化、梅の消費拡大に繋げようという動きがおこりました。

平成26年5月、世界農業遺産認定を目標



▲世界農業遺産認定セレモニー



▲地域の方との農作業の様子

次世代につなぐ梅システム

この梅システムを後世へ受け継ぐためには、若い世代に梅に慣れ親しんでもらうことが必要です。そのため町内の小学校では、子どもたちに梅に関心を持つ

指し、みなべ町、田辺市、和歌山県を中心に推進協議会が設立されました。その後、国際連合大学を始め多くの関係者の協力のもと現地調査を進める中で、みなべ・田辺地域の梅の農法には素晴らしい技術やノウハウがあることが分かってきました。同年10月には国内審査を通過し、そして、協議会設立から1年半後の平成27年12月にイタリア・ローマの国際連合食糧農業機関（FAO）本部で開催されたG-I-A-H-S（シアス）運営・科学合同委員会で「みなべ・田辺の梅システム」が世界農業遺産に認定されました。

てもらえるような様々な取り組みがなされています。みなべ町立高城小学校では地域の方々の協力のもと、校内の梅畑で児童自ら梅の木の剪定や草むしり、梅の収穫などを行い、農作業を通じ、地域の人とのつながりを深め、地元地域の産業である梅栽培について実際に体験し学んでいます。

また、平成28年2月には梅料理コンテスト「UME-1グルメ甲子園」を開催し、近隣高校を始め各地の高校生がオリジナルの梅料理を考案し来場者に販売しました。「UME-1グルメ甲子園」は、高校生に商品開発・仕入・製造（調理）・販売のビジネスの流れを経験してもらう



▶ UME-1グルメ甲子園

◀ 高校生が考案したウメエ〜担丹麺



こと、みなべ町の様々な地域活性化の取り組みを見てもらい、一人一人が地域活性化の担い手であることを認識してもらうこと、また梅干という日本の伝統的食文化を再確認してもらうことを目的として開催しています。

みなべ町では、毎年6月6日を「梅の日」と定め、梅の恵みに感謝する日としています。また、平成26年10月には、「梅干しでおにぎり条例」が施行され、平成27年6月には「梅で健康のまち」を宣言しました。これを受けて、梅干しおにぎりを食べて健康に努めようと、6月6日の「梅の日」に各小中学校で給食に梅干しおにぎりを作って食べる取り組みも始めています。

みなべの梅を世界へ 梅で観光の町へ

梅産業の活性化・梅の消費拡大の一つとして「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定を契機に、海外市場への梅の販路拡大、海外からの観光客誘致に積極的に取り組み始めています。

販路拡大策としては、梅酒・梅シロップなど青梅の加工製品などは既に流通しているものもありますが、梅干においては、海外に梅干の食習慣がほぼなく、ほとんど流通していません。あってもお菓子（砂糖漬け）です。しかし、日本以上に海外では健康意識が強く、日本食や日本文化に興味を持っている人も多いため、「梅健康」「梅＝日本の食文化」をキー



▲ 梅干しおにぎりをほおぼる小学生

ワードにPRすれば、海外においても受け入れられる可能性があると考えています。そこでまず、梅文化を共有する中国や台湾市場に対して調査を進めています。観光客誘致に関しては、日本文化に興味を持ち熊野古道を訪れる方々が多い欧米諸国や、町内での宿泊が多い台湾、香港などを中心にPRしています。

またパンフレットや看板等の多言語化、Wi-Fi設備等の整備も進めています。この取り組みが、「日本一の梅の里みなべ町」を「世界一の梅(UME)のまちみなべ」へと変える道筋になればと考えています。

おわりに

この地域で昔から行われてきた農業が、すぐれたものであると世界的に認められ世界農業遺産に認定されたことは、みなべ町にとって財産であります。それと同時に、この「梅システム」をどのように後世に伝え守っていくか、また地域振興や梅の消費拡大につなげていくかが今後の課題です。

「行きたくなるみなべ町」「食べたくなる梅干し」を目標に、「みなべの梅(UME)」の魅力を国内外へ発信することはもちろん、地域住民にも改めて梅の魅力を再確認してもらい、ふるさとに誇りを持って、住民、地元企業、町が一丸となり梅を通じてみなべ町をさらに活気づけていきます。

みなべ町長 小谷 芳正
（平成28年12月19日付第2984号）

▼秋彩の金刀比羅宮裏参道

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



香川県

琴平町

ことひらちょう

琴平町の概況

琴平町はこんぴらさん(金刀比羅宮)の門前町として栄え、町内には歴史のある建築物が多く残っています。国指定重要文化財の旧金毘羅大芝居(金丸座)は、現存する最古の芝居小屋として今も活用されています。また、町北部は農業が盛んであり、特ににんにくは全国第2位の



産地である香川県でも最大の産地であり、にんにくを使った様々な取組により活性化を図っています。

○あらまし

琴平町の西端にある象頭山しょうずたんの中腹には海の守護神として信仰され、「こんぴらさん」と呼ばれて親しまれた金刀比羅宮が鎮座しています。特に江戸時代中期以降は庶民の間で金毘羅参りが盛んになり、全国から多くの参詣客を集めていました。参道には土産物屋などが並び、現在に至るまで四国有数の観光地として発展しています。

周辺町村と合併や編入を重ね、昭和33年に現在の町域となった本町ですが、平成の大合併時には単独での存続を選択しました。面積は約8.5km²で、香川県内の市町では2番目に小さい町です。

○地勢

琴平町は香川県の中央部からやや西よりに位置する内陸の町です。地形は南北

「住んでよし 訪れてよし」
未来の琴平の町を、もつと素敵に、楽しく、明るく、笑顔のあふれる町に

▶「さぬきこんぴらさん」で有名な
金刀比羅宮



くの旧街道が残っており、現在もそれが国道319号や377号、県道として町内を通っています。

○現況

町人口は平成27年の間に27.3% (3,446人) 減少しています。平成27年の年齢別人口割合をみると65歳以上の高齢者割合が38.79%と、全国(26.6%)や香川県(29.9%)と比べ高く、町内の3人に1人以上は高齢者となっています。

15歳以上人口の産業別就業者の割合は、1位が卸売・小売業、2位は製造業、3位は医療、福祉であり、香川県や全国と比べ製造業の割合が低く、宿泊業、飲食サービス業の割合が高くなっています。また、面積あたりの旅館・宿泊施設数は香川県内では本町が最多です。

以下、四国こんぴら歌舞伎大芝居とくにくを使った特産品事業、現在の取組について紹介します。

四国こんぴら歌舞伎大芝居

「四国こんぴら歌舞伎大芝居」の公演が行われる「旧金毘羅大芝居」(国指定重要文化財)は現存する日本最古の芝居小

▶現存する日本最古の芝居小屋「金丸座」



屋です。江戸時代は全国各地から金毘羅参りの参詣客が訪れたことから、天保6(1835)年に常設の芝居小屋が建設されました。「金丸座」の愛称で親しまれたこの芝居小屋は、昭和45年に江戸末期の劇場建築を考える上で重要な建築物として評価され、「旧金毘羅大芝居」として国の重要文化財に指定されました。また、昭和47年から4年をかけて、現在の金刀比羅宮の麓に移築復元されました。移築復元後、昭和59年にテレビの対談番組にて、出演者の歌舞伎俳優から、江戸時代の仕掛けや舞台を残す同芝居小屋で歌舞伎を公演したいとの希望がありま

した。

これを受けて、官民一体となって歌舞伎公演実現の動きが進み、昭和60年6月に「第1回四国こんぴら歌舞伎大芝居」が開催されました。この様子はテレビや新聞などを通じて全国に発信され、大きな反響を呼びました。その後、金丸座での歌舞伎公演は「四国こんぴら歌舞伎大芝居」の名で毎年春の風物詩として定着し、平成29年で第33回を数えます。

公演の前日には歌舞伎俳優を乗せた人力車が町を練り歩く「お練り」が行われ、大勢の見物客が集まります。金丸座の定



▶大勢の見物客が集まる「お練り」

に細長く、西に瀬戸内海国立公園、名勝天然記念物に指定されている象頭山があり、町のほぼ中央を二級河川の金倉川が南北に流れています。

○交通

鉄道はJR土讃線と、高松琴平電気鉄道琴平線の2路線が通っています。また、かつて金毘羅参りの参詣客が訪れたことから、高松街道や丸亀街道、多度津街道、阿波街道、伊予・土佐街道など多

▶ ボランティアによる「お茶子」



員は約720人で、毎回公演は、ほぼ満員となります。自然光のみで行われるため、夜の公演はなく、午前と午後各1回の公演をしています。第1回公演は、3日間で計5回でしたが、平成29年には16日間で計32回の公演となり、入場者は20,000人を超えました。

公演中は町職員だけでなく、ボランティアも活躍しています。舞台装置はすべて人力で動かすため、廻り舞台を動かしたり、セリを持ち上げたりなどの裏方作業は例年5〜10人の琴平町商工会の青年部が行っています。自然光を取り入れる窓の開閉もボランティアが行っています。

にんにくを使った特産品事業

入場者の案内やプログラムの販売は、「お茶子」と呼ばれるかすり姿の女性ボランティアが行っています。県外からの参加希望者も多い人気のボランティアで、日本全国から参加されています。

香川県は青森県に次ぐ全国2位のにんにくの産地であり、琴平町では昭和40年頃から盛んに栽培され、県内最大の産地となっています。この琴平町産にんにくを「こんぴらにんにく」として特産品化する動きが平成19年から始まり、香川県が主導するマッチング事業をきっかけとして、JAや町、町社会福祉協議会、加工業者などが協力し特産品化事業に取り組みました。

最初に商品化されたのは、琴平町産の規格外にんにくを活用し、にんにく成分をオリブオイルにしみ込ませた食用油です。商品化に際し、デザインやネーミングを隣の高校のデザイン科に依頼しました。農家がにんにく生産に手間をかけ大切にしていることから、商品名を大切に育てている「箱入り娘」をイメージして「ガリック娘」と名付けました。ポスターやキャラクターの「ガール」も

その後、考案されました。

農家からにんにくの提供を受け、「特定非営利活動法人む工房」がにんにくのスライスなどの加工を行い、ガリックオイルとして商品化します。平成21年から社会福祉協議会が販売元となり、琴平町の観光協会が協力して食用油「ガリック娘」の販売を開始しました。当初の販売予想は年間2,000本でしたが、実際にはその5倍の約10,000本が売れ、その後も同量程度の売上げが続いています。

琴平産のにんにくは多くが都市部に出荷されるため、地元での知名度は低く、「ガリック娘」が販売されるまでは本

▶ こんぴらにんにく



▲ ガリック娘(左) とガリック侍

町が県内最大の産地であることを知らない町民が多かったのですが、認知度が高まるにつれて、生産農家の栽培意欲も向上してきました。また、町内の飲食店などでは、「こんぴらにんにく」を使った餃子や「ガリック娘」を使った骨付鳥やチーズケーキなど新たなメニューや商品が考案され、町を盛り上げています。

琴平町内の小・中学校では、平成21年度から地域を学習する教科として「まちづくり科」を新設し、このなかでにんにくを取り上げています。また食材として給食への導入も始まり、生徒の関心も高まっています。

町内の高校では、学生がにんにくを使ったレシピを考案しています。同校においては社会福祉協議会の主催で平成22年から「ガリック娘」を使った料理コンテストを一般部、高校生の部として年1回開催しています。

「ガリック娘」の販売が好調なことから、琴平町商工会でも「こんぴらにんにく」を使った醤油、味噌、ふりかけを「ガリック侍」として商品化し、平成22年から販売を開始しました。その他、香川県内の食品製造業者も「こんぴらにんにく」を使用した餃子を製造販売しています。

「こんぴらこんにく」の商品化により、レシピ開発や料理コンテスト、小・中学校でのまちづくり学習など様々な取組へと広がっており、町民が地元を見直すきっかけにもなっています。



▶料理コンテストの様子

現在の取組

本町の人口は、昭和30年の15,046人をピークに減少し続けています。一方、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、平成2年以降は年少人口(0~14歳)を上回っています。

人口減少に伴い、地域における消費市場の規模が縮小し、人材不足、景気低迷を生み出すと共に、住民の経済力の低下をもたらし、高齢化の進展も相まって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となりつつあります。

○地方創生

このため、本町の特徴を踏まえ、地域特性を活かした本町独自の施策を展開するべく「琴平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

策定以降、地方創生の交付金を活用し、交流人口の増加を図るため、観光基本計画の策定、インバウンド対策(外国語対応のPR動画、パンフレット、ホームページの作成)、景観計画の策定に取り組み、観光入込客数の増加を目指しています。

また、REASAS(地域経済分析システム)を活用し、「REASAS活用事例集」を内閣官房まち・ひと・しごと創生本部に提出し、その分析事例の一部が「REASASフォーラム2015」に紹介されました。

この分析は、本町が「讃岐のこんぴらさん」の愛称で知られる金刀比羅宮を中

心に発達した門前町であることから、同じ門前町として有名な三重県伊勢市(伊勢神宮)、島根県出雲市(出雲大社)との比較を行った点がポイントでした。その比較の中で、本町は「宿泊業、飲食サービス業」の労働生産性が伊勢市、出雲市に比べて高い水準でした。一方で、「食品製造業」は、伊勢市、出雲市に比べて低い水準でした。

○住民参加による自走型まちづくり団体



▶琴平コトコト会議

この分析から、特産品の販路開拓や新ブランドの開発を施策として戦略的に取り組むことが必要と考え、「特産品開発事業補助」を行い、商品開発に取り組みました。

また、新たな特産品の開発や、地域ブランドディング等といった観光業に対するテコ入れを検討している中、「観光関係者と住民とのつながりがありなかった」、「そもそも観光業のあり方に対する「考え方」や「想い」の意見交換が足りなかった」という実情を踏まえ、まずは琴平町民をはじめ地元に関わる関係者一同の意識改革を行うことに着手し、「チーム縁の下」(住民参加による自走型まちづくり団体)の設立を経て、琴平の未来を考える会議「琴平コトコト会議」を開催しました。「まちのみんなのやりたい事、やってみよう」がやりやすくなること」を目指して現在も活動を続けています。

本町は、住民や訪れた方皆さまに満足いただけるまちづくりを推進し、「住んでよし 訪れてよし」な町を目指します。歴史と文化のまち、琴平町へ是非お越しください。

琴平町長

(平成29年10月23日付第30018号)

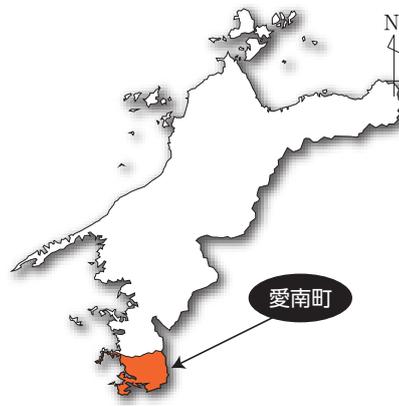
農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進



愛媛県

愛南町

あいなんちょう



柑橘産業の持続を目指す町

愛媛県愛南町を訪ねて

地域農政未来塾長

最優秀論文受賞者を訪問

生源寺塾長が愛媛県愛南町を訪問

両脇に柑橘畑の緑が茂る細い上り坂を抜けて町の高台に上ると、眼下には入り組んだリアスの海岸線が一望できる。海面には多くの養殖用いかだが規則正しく並び、海に迫る斜面には柑橘類の園地が広がる。この町の誇る産業が、よくわか

る風景だ。

平成29年10月、全国町村会が主催する地域農政未来塾の生源寺眞一塾長（東京大学名誉教授、福島大学教授）が愛媛県愛南町を訪問した。同塾の第1期生で、修了時の研究論文で最優秀賞を受賞した同町農林課職員の近平高直氏を訪ねるためである。

近平氏の論文テーマは、「柑橘産業の地域発展戦略」愛南町の河内晩柑を考える」。同町の地域特性を活かした高品質の柑橘を取り上げ、データを基にした現状分析と課題を提示、現場を知る自治体職員ならではの強みを活かした積極的な提案は、高く評価された。

「地域農政未来塾について」

地域の課題に気づき、学び、提案し、実行できる町村職員の養成を目的に、平成28年度から始まった。農政や地域づくりに関わる町村職員20名を

対象に、毎年5月に開講、翌年1月まで計7回の講座を実施。各界を代表する講師を迎え、講義やゼミ、現地調査を実施。塾で学んだ成果の集大成として塾生は研究論文を作成する。

愛南町の柑橘生産の状況

四国の南西部に位置する愛南町の主産業は第一次産業である。特に水産業が盛んであるが、温暖な気候を利用した柑橘類の栽培も精力的に行われている。中でも愛南町で多く生産されているのが河内晩柑である。

河内晩柑は「苦みが少ない和製グレープフルーツ」の異名をとる柑橘。つややかな黄色の皮を剥くと、柑橘特有の清涼な香りが漂う。□に含むとほごよい酸味の果肉から豊富な果汁がパリッとはじけ



▶和製グレープフルーツ「河内晩柑」の樹木

◀清水町長（左）と生源寺塾長（右）



て舌を潤す。柑橘類が少ない夏にも出荷ができ、果皮に認知機能を維持・改善する効果が認められた（H29・9愛媛県知事発表）のが特徴である。愛南町は河内晩柑の生産量日本一を誇る産地である。

今回の訪問では、近平氏の論文を再考しながら、柑橘生産者や役場担当職員と意見交換を実施した。意見交換会には、清水雅文町長、岡田敏弘副町長など、役場関係者の他、生産者3名（河野仁氏、酒井眞理子氏、原田達也氏）が参加した。意見交換では、生源寺塾長から、近平氏の論文を通じ、愛南町の現状と課題、柑橘産業の振興に向けたアイデアを把握

できたことが紹介され、最優秀に値する秀逸な内容であったと感想が述べられた。続いて挨拶に立った清水雅文町長からは、高速道路も鉄道もない町だが、国立公園に囲まれ日本で最初に海中公園に指定された、豊かな自然を抱く町の様子が紹介された。

意見交換の様子を近平氏の論文になぞらえて、「ひと：担い手の確保」、「もの：生産基盤の確立」、「こと：ブランド力の強化」の3点に分けて紹介してみたい。



▶熱心に耳を傾ける生産者の方々

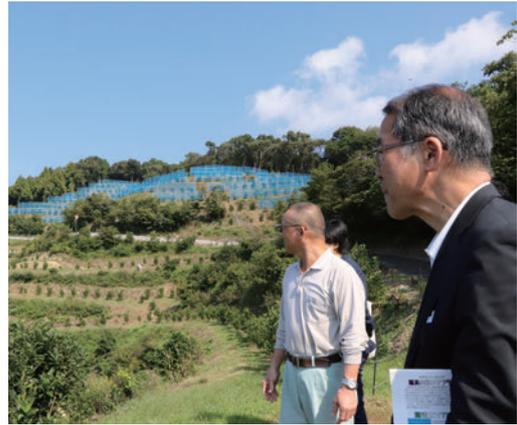
◀意見交換会の様子



「ひと：担い手の確保」にCSH

近平氏は自身の論文で、生産者における年代ごとの意識の差を指摘している。論文執筆時に河内晩柑生産者に対して行った今後の営農に関する意識調査では、高齢の経営体ほど縮小・リタイアの意向が強く、逆に若い年齢層になるほど規模拡大を望む傾向にあるという結果が得られている。

この点について意見交換に参加した生



盤の確立」にも関連してくる。近平氏は、論文の中で水田の耕作放棄地の増加傾向と、生産人口の減少予測から、平坦地にある水田の園地化を提唱している。平坦地など新規就農しやすい園地の不足は、後継者育成の観点からも課題として捉えており、水田の改良による園地の造成を構想している。

この水田の園地化については、町の「愛南柑橘農環境改革推進協議会」で検討しているとのことであった。

産者からは、「若者の中でも主体的に行動できる人と、攻め方がわからず受け身な人がいる」との指摘があった。前述の意識調査においても、現状維持を望む若手経営体は一定数存在した。そして現状に留まろうとする理由として、条件のよい園地が手に入らないことを挙げている。意見交換でも園地の話題が出た。斜度がきつく、作業に苦勞する段畑は若者も高齢者も敬遠しがちで、広い園地で機械化をしたいという若者が多いという。

「もの：生産基盤の確立」について

園地の問題については、「もの：生産基

「もの」に関して論文では加工場の整備を取り上げている。意見交換会に出席した生産者からは、「河内晩柑をジュースやゼリーに加工・販売しているが、町内に加工場がないため隣接の宇和島市にある加工場等で搾汁している」との発言があった。加工場の町内設置については近平氏の論文においても言及されており、これも水田の園地化とともに愛南柑橘産環境改革推進協議会で検討しているとのことであった。

果樹栽培は収穫時などに作業が集中するため、季節労働の色合いが強い。加工場の整備には、年間を通じて所得の確保と労働力の創出も期待される。

この点について生源寺塾長からは、「食品産業は大儲けできない。しかし、他

業種と比べても安定しているのが特徴。その点をとっても加工場の整備には意義がある」との意見が述べられた。近平氏は「町外で加工している人が多数いるという実感がある。今後は需要についての調査を行い、実現につなげていきたい。」と語った。

「こと：ブランド力の強化」について

3点目の「こと：ブランド力の強化」



▶ 生産者の河野氏（左）から説明を受ける生源寺塾長

に関連して、懇談会の中で大きな話題の一つとして挙げられたのが河内晩柑の名称統一についてであった。愛南町では河内晩柑について、「愛南ゴールド」の呼称による統一化を試みているが、商品名として「美生柑」や「御荘ゴールド」など複数の呼び名が混在している状況にある。統一化を行えば市場関係者への説明の際に混乱を避けられる等のメリットがある。しかしその一方で、すでに確立しているブランド名を手放すデメリットも存在するなど、意見の統一が難しい状況に



▶ 生源寺塾長と塾1期生の近平氏（左）

あるという。このため、町では「愛南町産」という点を押し出したPRを行う予定でいる。商品名は様々であるが、どれも美味しい愛南町産の河内晩柑であるという統一した方向性を打ち出し、外部へ訴えていくことを模索中だ。

生産者の酒井眞理子氏は、外部へのPRとして、ダイレクトメールによる販売を15年ほど前から行っている。

最初は1人だった顧客が、いまでは年間3、000人にまで広がっている。並行して実施しているネット販売よりも販売実績は高いとのことであった。スピード感や利便性においては、おそらくネット



▶町の高台より遠景をのぞむ

販売の方が優位にあるが、手書きの手紙を通じて伝わる作り手の想いやぬくもりが買う側の信頼感につながり、商品のファンを増やす結果となっているのだろう。

近平氏は論文の中で、塾の講義（6次産業化関係）で聴いた「モノを売る時代は終わった。モノに対する理念や思いが非常に大切」という講師のフレーズを引用している。酒井氏の取組はこのことを象徴する実例といえよう。

また、PRに関しては品評会にも話題が及んだ。品評会は生産者の意欲を喚起するとともに、消費者へ商品の価値を客観的に伝えることができる仕組みだ。愛南町でも品評会を行っているが、それは味よりも「見た目」のコンテストだという。その話の流れで出てきたのが、河内晩柑の風変わりな特徴である。河内晩柑は幼木の実の方が見た目はよいが、30〜40年経った老木に生る実の方が、外観は劣るが味は比較的良好とのことであった。河内晩柑を特徴付ける意外な側面は、有効なPR手法の開拓につながる思いがした。

この点、近平氏も論文の中で「アイデア一つで付加価値を向上させる仕掛けはいくらでもある」と述べている。

園地の整備や加工場の設置、知名度向上のための取組など、近平氏が論文で綴っていた課題の解決に向け、具体的に動き出そうとしている愛南町の様子を垣間見た。

また、普段から河内晩柑のかき氷用シロップを自宅で試作するなどしている近平氏は、訪問中の我々にも新作のPR動画についての所感を求めたり、河内晩柑のジューズをふるまい、その感想を聞き取ったり、情熱的で貪欲な姿勢を見せていた。種々の課題は山積し、悩みも尽きないにせよ、その先を見つめる創造的な仕事に意欲をもって取り組んでいるように見えた。

地域農政未来塾と町村職員

近平氏のように、町や村の未来を考え、必要な行動に移していく自治体の業務はとても創造的な仕事だ。それをこなすには地域の課題に気づくための知識や観察力、解決策を提案するための思考力、さらには周りを説得しつつ物事を進めていく実行力が必要となる。それらの力をもった職員の養成のために開講されているのが地域農政未来塾である。

未来塾を終えた後の心境を近平氏に尋

ねてみた。近平氏は、知見の習得もさることながら、何よりも同期の塾生との関係構築を挙げた。近平氏は修了後も河内晩柑についての追加調査を行っているが、そのモニター調査を同期の塾生にも協力してもらっているという。同じような悩みを抱え、多彩な地域から集う他の塾生とのつながりができることを未来塾の魅力として挙げる卒業生は多い。

近平氏は未来塾を受講して「仕事に対するスタンスが変わった」とも話している。「1、2ヶ月おきに東京へ出て講義を受け、最後に論文を書く。この卒業論文の作成が、町のことを深く考えるきっかけになった」という。地域への愛着はあっても、日々の業務に忙殺されがちな職員にとって、未来塾がいつもと違う環境で、地元のことをいつも以上に真剣に考える機会を提供する役割を果たしているのかもしれない。

未来塾は出会いの場だ。一流の講師陣から得られる新鮮な知識や有用な思考方法、そして苦楽をともにする同期の仲間。何に出会ったかは各々あるだろうが、その出会いは近平氏が語る、よい変化へとつながるものとなるだろう。

全国町村会経済農林部 高野実貴子

(平成30年1月15日付第3026号)

農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

▼長尾橋からの遠景

沖縄県

国頭村

くにがみそん



森の恵みを活かす新たな森林業・木育活動の推進 ～ 亜熱帯の森林資源活用による地域振興～

国頭村の概要

国頭村は、沖縄本島の最北端に位置し、県庁所在地の那覇市から車で2時間半ほどの距離にあります。村面積は19,482ha、沖縄県全体面積の約8.6%を占め、市町村合併が進んだ現在でも、県内市町村の中で5番目に大きい村です。

村の中央部には、沖縄本島最高峰の与那覇岳(503M)を含め島の背骨を形成



森林業の取組

成する山々が連なり、それらを水源とする多くの河川は、水が清らかで豊富な水量を有しており、沖縄本島の重要な水源の役割を担っています。また、東は太平洋、西は東シナ海に面しており、海岸沿いのわずかな平地に20の集落が点在しています。

村士の84%を占める山林は、「やんばる(山原)」と呼ばれ、世界の中でもこの地域にしかない固有種のヤンバルクイナやノグチゲラ、ヤンバルテナガコガネなど貴重な国指定天然記念物が生息しています。生物多様性の豊かな森の多くは、平成28年9月15日に国内33か所目の「やんばる国立公園」に指定されています。さらに、この地域が「世界自然遺産」に登録されるよう、国、県と共に取組を進めています。

国頭村は、その豊かな森林資源を活かし、300年前の琉球王朝時代から首里城(那覇市：世界遺産)の建築材の供給や、当時、中国との交易で栄えていた重

要な交易船の材料の供給地として位置付けられていました。

その後、去った世界大戦で焼け野原となった沖縄本島中南部の戦後復興材をはじめ、家屋の建築材や燃料の薪炭材等の供給地として、村全体は栄えていました。

しかし、戦後のアメリカ統治の影響もあり、住宅様式は木造からコンクリートへ、人々の生活様式は新や炭等の燃料から石油やガスへと変化し、さらには県外産スギ材等の移入材の流入により、近年では、国頭村木材の需要は低下してきました。

そこで、木の持つ温もりや調湿効果などの効用を広く再認識してもらうとともに、森林の持つ多面的効用を最大限に活かす新たな森林施業「森林業」の創出を目指し、森の持つ癒し効果を活かした「森林セラピー」や森の動植物や人との繋がりを伝える「森林ツーリズム」、木炭やキノコ、木工製品等、森の恵みを活かした「特用林産物の生産」などの取組をはじめました。

そのような取組の1つとして、10年ほど前から、木材の需要を取り戻すことを目的として、村内の小学校全児童の机・イスを国頭産材に切り替えました。この机・イスは小学校の入学時に親子で組み立て、6年間持ち上がりで使用し、そして卒業時にその子ども達にプレゼントする取組を続けています。

さらに、国頭村森林組合では、製材から発生する端材を利用して、木目が日本



▲小学校入学時に親子で組み立てる机・イス

一軒やかだと言われるリュウキユウ松の積木5,000ピースを制作し、県内の各種イベントに貸し出しする等国頭村産木材のPRに努めてきました。

「木育」との出会い

そんな中、平成24年2月に全国で国産木材利用の推進活動を展開している、東京おもちゃ美術館・多田館長と出会いました。そして、「木育（暮らしの中に木を取り戻す活動）」を知り、その伝達手段として「木製おもちゃ」が次のような点で適していると感じられました。

①「おもちゃ」は、主に幼児が手に取り遊ぶ道具だが、幼いころから「木製おも

ちゃ」に触れていれば、木の良さが肌にしみつく。その経験が小学生になった時には木製の勉強机をほしがり、大人になった時には木製家具を選び、木の住宅に住みたくなるなど、「木づかい」を好む可能性が高くなる。

② 幼児は興味の向くまま動き回るため、常に両親や祖父母は目が離せないが、「木製おもちゃ」に夢中になり一人遊びができる様子を見て、改めて木の良さに気付く大人も増えている。

③ 「木製おもちゃ」は、幼児が遊ぶ道具のため比較的小さな材料で制作可能で、製材の際に発生する端材など使い道の限られていた木材の利用にも適しており、無駄なく資源を利用できる、自然に優しく高付加価値な製品である。

そこで、「木製おもちゃ」を足掛かりに、国頭村の最大の地域資源である森林及びそこで育まれてきた木材を活用し、地域で行われている林業を発信する拠点施設を平成25年11月に国頭村森林公園内に整備しました。この施設は、企画・設計・監修に「東京おもちゃ美術館」のバックアップを受け、東京の施設の姉妹館「やんばる森のおもちゃ美術館」として誕生しました。

「やんばる森のおもちゃ美術館」の取組内容

「やんばる森のおもちゃ美術館」は、や

んばるの森の60%以上を占めると言われるスタジイを、室内入口のトンネルの壁材やフロアーの床材に至るまで幅広く使用しています。壁の棚には約40種、120個余りの厳選された木製グッズが展示され、そのすべてを手にとって遊べるようになっていきます。

多田館長に「木目の美しさは日本一だ」と言わしめたリュウキユウ松を卵型に加工し、000個を敷き詰めた「ヤンバルクイナの卵プール」は、幼児が木の卵でいっぱいプールの中に潜るな



◀ヤンバルクイナの卵プール



▶やんばる森のおもちゃ美術館

▲美術館内



ど自由に遊べるため、美術館の一番人気のおもちゃです。

また、六角形をした6種類のやんばる産木材をマグネットで鉄製壁に貼り付

け、木材の素材の色を活かして思い思いのデザインを描き出す「壁画パネル」は、お客さんによって日々張り替えられるため、毎日見るのが楽しみです。

さらに、今から約300年前の琉球王朝の三司官で、山林の管理方法をまとめたことから「沖縄の林業の父」と呼ばれた「蔡温」の時代に植えたといわれるリュウキュウ松は、特別に「蔡温松」と呼ばれ大切に保護されていますが、不運にも台風で倒れた直径2m近くの「蔡温松」を利用し、室内の3か所にモニユメントとして配置して、森づくりの大切さを今の時代に伝えています。

このように美術館のおもちゃには、木の温もりや香り、色合い、手触り、音などを感じとれるよう随所に工夫を凝らしていますが、多様な感性を持つ子ども達

は、おもちゃ作家の意図を超えた遊びをしたり、違う種類のおもちゃを組み合わせて遊んだりと、見ていて飽きないし、その自由な発想には感心してしまいます。

また、児童の付き添いで来られる両親の多くは、一緒におもちゃで遊んだり、夢中で遊ぶお子さんの姿を微笑ましく眺めたりするなど、最近他の場所でもよく見かける、携帯電話を操作しながらお子さんと過ごす光景を見る機会も少ないような気がします。

美術館に来場するお客さんの中には、高齢者の団体もいます。その中には、おもちゃで夢中になって遊ぶ人や、木に触



▲移動おもちゃキャラバンセット

▲出張イベント



れながら子ども達の頃森の中で遊んだ話に花を咲かせるグループもあり、この施設の魅力と多様性を改めて感じています。

さらに美術館では、国頭村まで足を運ぶことが難しいお子さんのため、卵プールの等のおもちゃセットを2メートルラックに積み込んで、持ち運び出来る「移動おもちゃキャラバンセット」を用意しており、年10回ほど県内の各種イベントや保育所・幼稚園などの幼児施設に出向き、国頭の森のPRや木育推進に努めています。特に、遠出の難しい、長期入院中の幼児や、養護施設の子ども達には非常に喜ばれています。

「おもちゃキャラバン」に参加した保護者からも「おもちゃ美術館があることは知っていたが、遠くへ行けなかった。この様な機会があつてうれしい」との声が多く聞かれ、活動の励みになっています。

森林業推進活動のこれから

おもちゃ美術館を整備し新たな木育活動を開始して約4年になるところですが、整備前と整備後の森林公園の有償来園者数を比較すると、整備後の来園者は、倍増の15,000人(平成27年度実績)にまで伸びており、公園施設の活用に大きく寄与しています。

おもちゃ美術館は、やんばる国頭村の森の豊かさや森と人の繋がり、木材の有用性を発信する拠点施設というだけでなく、村の観光施設の1つでもあり、自然フィールドを使つての体験が主要な本村の観光施設の中で、雨天時にも観光客の皆さまにご利用頂ける重要な場にもなっています。

しかし、おもちゃ美術館の名前は知っていても、国頭村へは遠くて足を運べない方々への動機づけや、実際に訪れたお客さまが持ち帰りたくなるお土産等の開発、一度来たお客さまをリピーターに繋げる「おもてなし」技術のスキルアップ、木育活動を担う人材の確保など、まだまだ課題は山積しています。

今後は、世界自然遺産への登録の声が上がるやんばる国頭村の地域資源を保全しつつ最大限に活用し、「森林業」の創出を図りながら、その拠点施設の魅力向上に努めていきたいと思っています。

沖縄においでの際は、是非、国頭村までお越しください。村鳥のヤンバルクイナと共にお待ちしています。

国頭村長 宮城 久和
(平成29年1月16日付第29009号)

▼国の重要文化財「封人の家」

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー



山形県
最上町
もがみまち

地域資源を活かした
持続可能なまちづくりの推進

最上町の概要

最上町は、山形県の北東部に位置し、山間部では秋田県と、また町を東西に走る国道四十七号を通じて、宮城県大崎市と隣接しています。その宮城との県境には、おくのほそ道紀行の途上、松尾芭蕉が宿泊し、句を詠んだとされる国の重要文化財の「封人の家」が構えています。町は奥羽山脈に抱かれ、中央部に小国盆地が広がり、農業を基幹産業に、園芸



▲最上町を西から臨む風景

や畜産が盛んであり、温泉資源に恵まれた農業と観光の町です。町の面積は、三百三十・三七km²、人口は約八千九百人です。冬季間の降雪量は多く、冬季国体が開催された町宮赤倉温泉スキー場は、家族連れから競技スキーヤーまで、幅広い層のニーズに応えられる施設となっています。町を東西に流れる最上小国川は、最上川に注ぎ、鮎等を求めて多くの釣り客を招き入れています。古を顧みると、山形県縄文文化を代表

する水木田遺跡が昭和五十三年に出土し、秀麗な完形土器が多数出土しました。中世には、最上義光の家臣、小国日向守が小高い山を利用して山城を築造し、現在はその形をとどめぬもの、地元ではその跡地を「お城山」と呼びならわしています。

近年、高齢化社会の到来が急を告げる中、町は平成三年から、保健・医療・福祉が連携し、地域包括ケアを目指す「ウエルネスタウン構想」のもと、生涯住み慣れた町で健康に過ごすことを目的に施設整備と体制の構築に取り組んできました。

平成十七年からは、町域の八十四%を占める森林を保全すると共に、環境に配慮しながら経済の活性化につなげるため、間伐材由来の木質バイオマスエネルギー事業に取り組み、平成二十七年には「バイオマス産業都市」の認定を受けるに至っています。

地域包括ケアに支えられる健康と福祉のまちづくり

町では、町民の皆さんが「健康な体・健康な心・健康な社会生活」を維持することを目指し、「ウエル」をもとに、より良いが名詞化された造語として「ウエルネス」を用い、全国に先駆けて保健・医療・福祉サービスを一体的に行うウエルネスプラザを整備しました。病院・健康センター・高齢者総合福祉センター・介



▲フィットネスルームの健康づくり

護老人保健施設等が集うプラザでは、地域包括ケアシステムが構築され、「より積極的な健康づくり」を目指しています。健康センターでは居宅介護支援事業所への支援や福祉と介護に関する相談業務等を行い、高齢者の保健・医療・福祉のコントロールセンターの機能を果たす「地域包括支援センター」を配置しています。この他、「高齢者総合福祉センター」には、温泉入浴場・憩いの部屋・フィットネスルーム・トレーニングルームが整備され、老若男女が集い健康増進を図っています。

環境配慮を基軸に、林業と地域経済の活性化に向かうまちづくり

①森林を取り巻く状況

町域の十六・八%が民有林、六十七・六%が国有林、合わせて八十四・三%が森林に覆われる最上町は、まさしく森と共に生きる町といえます。昭和五十年前後には、木材需要の高まりと合わせ、造林が町内一斉に行われましたが、その後、森林整備（間伐）が進まず、日差しに乏しい、痩せた森林状況が至る所に見受けられるようになりました。

②木質バイオマスエネルギー事業への挑戦

その状況を改善するためには、間伐作業がまず求められ、町はその作業から発生する間伐材をエネルギー資源に代えることで、経済循環を起そうと、平成十七年からNEDO（新エネルギー・産業



▲高性能林業機械による間伐作業状況

技術総合開発機構）の実験事業に取り組みました。森林に光を投げかける間伐作業を効率的に行うため、高性能林業機械の導入はもとより、作業計画にGIS（地理情報システム）を用いることで、ルート設定からその数量の把握まで詳細に行うことができるようになりました。

間伐作業を行い、材をチップに製造する新たな企業の存在がそれらを可能にします。間伐チップが木質バイオマスボイラで燃焼され、地域熱供給することで、従来の化石燃料に置き換わり得ることが実証されました。そして脱二酸化炭素社会を実現しながら、間伐チップが燃料源として商品になることで、経済循環システムが確立されました。

この実験事業が、前述する「ウエルネスプラザ」において行われ、よりクリーンな環境が健康を目指す施設エリアにて実現出来たことは意義深いものと考えます。

③総合的な再生可能エネルギー導入に向けて

木質バイオマスを活用した再生可能エネルギー導入の成果が実証され、森林整備（間伐）の進捗も勢いを増す中、平成二十三年に東日本大震災が発生し、いよいよエネルギーの分散化が求められるようになりまし。当町においては、改めて再生可能エネルギーの導入に明確な目標を設定するため、平成二十四年に「最上町スマートコミュニティ構想」を策定し、二十二十年までに、町のエネルギー使用総量の二十%を再生可能エネルギー

▲木質バイオマスボイラ



に代替し、更に二十%の省エネ目標を掲げ、次代に責任を持って環境を守るまちづくりを目指し取組を強化しました。

その方向性を産業の振興につなげながら、持続可能なまちづくりを推進するため、これまで培ってきた木質バイオマスの利活用に加え、作物残渣や堆肥等の農業系バイオマス、生ゴミ等の廃棄物系バイオマスも含めたエネルギー利用を目指す構想を打ち出し、平成二十七年には「バイオマス産業都市」の認定を受けることが出来ました。

子育て大国を目指す まちづくり

町では、次代を担う子ども達が健やかに育まれる環境の整備に、いち早く取り組んできました。平成二十年には幼保一元化のもと、子育てをする世代の幅広い応援に資するため、保育所・幼稚園・子育て支援センターを「すこやかプラザ」として一体的に整備開始。また、中学生

までの医療費の無償化を平成二十二年から、保育料の無償化も平成二十七年から行い、きめ細かな支援を通じて、子育てしやすい環境づくりを目指して来ました。

町では、森と共に生きる意義を幼少の頃から伝えようと、これまで継続して来ている出産育児応援交付金に加え、今年度から木をかたどった積み木のプレゼントを始めました。町の木材を使い、町の方々に心を込めて製作いただく中には、地元高校生の皆さんがヤスリ掛けから彩色まで行い、手紙を添える過程も含まれています。このように地域全体で子育てを応援する姿勢が着実に広がっています。



▲木をかたどった積み木



▲子育て支援センター「ひまわり」

移住・定住の促進

町では、平成二十七年から二十八年度にかけて、「若者定住環境モデルタウン」を整備しました。現在、国・地方を挙げて取り組む地方創生の背景には、進む少子高齢化に適切に対応して行かなければならない差し迫った社会情勢があります。

当町においては、これまで培ってきた環境配慮型のエネルギー施策をこのモデルタウンへ意欲的に導入しています。分譲地譲渡七世帯分、建売モデル住宅六世帯分、賃貸住宅十世帯分の合わせて二十三世帯全ての住居には、木質バイオマスを燃焼させて取り出す熱によって暖房と給湯が行われます。民間住宅への木質バイオマスエネルギー供給は、全国に先駆



▲若者定住環境モデルタウン

ける取組といえます。

更に、モデルタウン内の道路には、地下水を利用して熱を取り出しながら路面を温める融雪設備を導入しています。雪の多いこの町では、冬の日常生活を快適なものとする必要があります。モデルタウンは、前述する子育て支援施設「すこやかプラザ」に隣接しており、これまで町が指針として取り組んできた環境に配慮され、子育てに優しい場の創出と言った形で実を結んでいます。

結び

急速に進む少子高齢化による人口減少局面は、今後益々地方の町村におけるまちづくりに、より大きなインパクトを与えることは間違いのないところで。そうした中、そこに無いものを願っても叶わない現実があります。やはりその地に培われてきたもの、その地が生み出してきたものに磨きをかけ、町民の皆さんが自信と誇りを持って暮らし続けられる環境の創出が、「地方創生」そのものと言えます。

当町のまちづくりの基本姿勢は、町民の皆さんとの協働にあります。町民の皆さん一人ひとりが主役となり、まちづくりに参画することが、持続可能なまちづくりを支える基盤です。町民の皆さんとの協働による「地方創生」の前進に向け、なお一層努力して行きます。

最上町長 高橋 重美
(平成30年2月19日付第30331号)

▼丹波広域基幹林道から町の北西部を望む

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

京都府

京丹波町

きょうたんばちょう



地域資源活用による豊かなまちづくりへ

京丹波町の概要

京丹波町は、平成17年10月11日に丹波町・瑞穂町・和知町の3町が合併し、誕生しました。

京都府のほぼ中央部にあたる丹波高原の由良川水系上流部に位置しています。丹波高原にあって、標高400mから900mの山々に囲まれ、南側の山地は分



水領の一部を成しています。

面積303.09km²の農山村で、このうち約83%を森林が占め、この間を縫って耕地が広がり、集落が点在しています。古くから、都と丹後・山陰地方を結ぶ交通の要衝として栄え、JR山陰本線や3本の国道が町内を縦横に走っています。さらには、平成27年7月に念願であった京都縦貫自動車道が全線開通し、京阪神など大都市圏へ1時間台で移動できるなど、比較的交通環境に恵まれたまちです。

町の人口は15,203人(平成28年1月31日現在)、このうち65歳以上の高齢者が5,936人(高齢化率は39.04%)と、高齢化が進行しています。

主な産業は農林業で、丹波高原の気候・風土を生かして生産される「丹波ブランド」産品をはじめとした、質の高い農林産物が生産されています。また、府内有数の酪農地帯でもあり、古くは「京の都の食料庫」の役割を果たすなど、総

◀ 季節の移り変わりとともにさまざまな顔を見せる琴滝



で、町の活性化に向
け、まちづくりの原点
に「住民自治」を掲げ、
平成20年3月に「住民
自治組織によるまち
づくり指針」を策定。
役場内に「地域支援担
当」を設置して、既存
の集落の枠を超えた
組織の活動支援を
行ってきました。

合理的な食の供給地となっています。

さらに町内には、四季折々にその姿を美しく変える「琴滝」や、京都府内唯一の鍾乳洞「質志鍾乳洞」、丹波高原の雄峰「長老ヶ岳」などの景勝地があり、特に紅葉シーズンには多くの観光客が訪れます。また、歴史ある建造物や史跡も多く見られるほか、古くから受け継がれてきた民俗芸能の保存活動も盛んに行われています。

現在では、八つの団体が組織され、それぞれの地域特性を生かした活動を展開しています。

しかしながら、地域活性化の取り組みが広がりを見せる一方、高齢化は進行し、人口減少は確実に進んでいます。このような中、町では国・府の戦略を踏まえ、平成27年11月に京丹波町創生戦略を策定しました。

その中では、まちの強みである「森林」「食」「子育て力」「地元力」を活かすことで、基本理念に掲げる「日本のふるさと」自給自足的循環社会●京丹波の実現を目指すこととしています。

京丹波町では、高齢化が急速に進む中

「住民自治」と「地域資源活用」

穏やかでどこか懐かしさを感じられる「日本のふるさと」京丹波の実現。そのために、町では、強みの一つである「豊かな森林資源」を活用した取り組みを進めています。

木のぬくもりを多くのへ

本町は、古くから農業とともに林業が盛んな地域でした。広大な森林は、木材のほかクリやキノコなどの産物など、この地に暮らす人たちに豊かな山の恵みを



▶ 「京のブランド産品」に認証された京丹波大黒本しめじ

もたらしてきました。

しかし、木材価格の低迷などに起因して林業経営が極めて厳しくなったことや、生活様式の変化などによる森林への関心の希薄化などから、豊富な森林資源は、活用されることが少なくなりまして。

これを受け京丹波町では、平成25年4月に、50年後・100年後を見据えた上での今後10年の指針として「京丹波町森づくり計画」を策定しました。

さらには、平成24年4月に西日本で初となる林業専門の大学校「京都府立林業大学校」が京丹波町本庄に開校。同校には全国から生徒が集まっており、卒業生は、地元京丹波森林組合をはじめ、全国各地で活躍しています。

このほかにも、町では、森林資源の活用に向けたさまざまな取り組みを行っています。そのきっかけのひとつになったのは、全国でも先進地である北海道下川町との友好交流協定の締結でした。

本町と下川町は、両町の持続的な発展を目指し、平成25年3月に協定を締結。現在まで職員の人事交流、両町の町民によるそれぞれのイベントなどへの参加な

◀府立林業大学校第一期生として入学した生徒たち。今では、全国で活躍しています。



ど、交流を深めています。

町では、平成26年4月に森林資源をはじめ、地域内で活用できていない資源の活用を進めるため、地域資源活用推進室を設置しました。同室では、子どものころから木に触れる機会を増やすことで、将来に渡って豊かなくらし・社会・森づくりにつながる環境教育「木育」事業を平成26年度から実施。町内にある「わち山野草の森」などを会場に、木工クラブ

トや草木染めなどの体験活動を展開しています。

また、子どもたちが木の温もりに触れながら遊べる施設として木の遊具などを設置した「木育ひろば」の開設、山林内の林地残材などを活用し、町内の介護福祉施設や児童福祉施設への熱供給を行う木質バイオマス熱供給システムの構築などをを行っています。

さらには、「京丹波ぬく森のイス」贈呈事業のほか、新ストープ設置にかかる補助金の交付、町内に立地する京都府立須知高等学校の学校林「ウイードの森」を活用して「遊ぶ・食べる・学ぶ」ことを目的とした「森のふるび」など、さまざまな取り組みを展開しています。

「日本のふるさと」 京丹波へ

京丹波町では、現在、バイオマス産業都市構想の策定に向け、活用可能な資源に関連する企業・団体の関係者、学識経験者などによる審議が行われています。この中では、家畜排せつ物、食品廃棄物などとともに木質バイオマスの活用につ

いても議論が行われています。

京丹波町では、多くの人が木に触れ、先人が築いた木とともに暮らす豊かな生活を見直すことで、創生戦略でうたう「日本のふるさと。自給自足的循環社会」●京丹波」が実現するものと考えています。

木と人のぬくもりを 込めた「ぬく森のイス」

京丹波町では、町内産木材（ヒノキ）で作ったイス「京丹波ぬく森のイス」を、町内で誕生した赤ちゃんに贈る事業を



▶子どもたちに贈られるぬく森のイス

◀ヒノキを伐採する森林組合職員



行っています。このイスは、子どもの健やかな成長を願うとともに、イスを通して木の温もりを感じ、京丹波町の山や川など自然を愛し、ふるさとに愛着をもってもらえるような人に育ってほしいという思いを込めて製作しています。

平成28年2月に発行した広報紙掲載記事をもとに、今年度誕生した赤ちゃんに贈るイス作りの取り組みを紹介します。

【原木の伐採】

平成27年10月上旬、町内の山から、京丹波森林組合の職員が、イス製作の材料

◀用途に合わせて製材されるヒノキ



となるヒノキを伐採しました。職員からは、京丹波町の自然豊かな山で育った樹齢60年のヒノキをチェーンソーで伐採していきました。

この作業は、約20mある大きな木を倒すので危険が伴います。職員は、万全の安全対策を行う中で、お互い連携しながら、木を慎重かつ大切に倒してしました。

伐採に関わった同組合の職員は「京丹波町には、町面積の83%に相当する約2

5,000haの森林があります。これを活用して暮らしを支える林業を活性化させることが大事です。地元で伐採した木を地元の人たちの手によって製材・加工し作り上げていく、『オール京丹波町』であることは意義のある取り組み」と話します。

【木材の製材】

伐採された木は、平成27年10月下旬、製材のため町内の製材会社へ搬入。一本一本、木の特徴を見極め、美しい面を出し、次の加工作業を行いやすいように職人の手で製材されました。同社の専務は、「この事業により、京丹波町の木が少しでも見直してもらえれば大変ありがたい。原木は長い期間をかけて成長したもので、決してきれいに整ったものばかりではない。わたしたちと同じように、京丹波町の水と空気で育ったので親しみを感じます。この京丹波町の木の感触を感じて成長してほしい」と話しています。

【製材品の加工】

製材・乾燥された木は、加工のため、

平成27年11月下旬に町内の木工職人の工房へ運ばれました。町内で無垢の木を使った家具などを作っている工房は、ぬく森のイスのデザインも担当しています。

加工作業は、工房の職人のほか、近隣市にある大学校で木工を学ぶ生徒がアシスタントとして加わり行われました。加工作業は、製材された材を一つひとつの木目や色味を見定め、最終的なイスの形を想定しながら、切出しや面取りなどの作業が行われます。工房の責任者は「イ



▶学生に作業を説明する職人

スは通常、広葉樹で作られるが、このぬく森のイスは針葉樹であるヒノキで作られています。ヒノキは柔らかく、あたたかい木の温もりを感じる素材だと思えます。また赤ちゃんのイスなので、デザインも丸く優しい感じにしました。すべて町内で作られたイスはめったにない。赤ちゃんがこのイスと一緒に成長してくれたり、作っている立場としてとてもうれしい」と話しています。

【仕上げはみんなの手で】

森林組合や町内の企業・職人などの手で作り上げられた「ぬく森のイス」。最終工程である組み立てと焼き印・焼きペンでの子ども名前と生年月日記入作業は、平成28年3月5日、木育事業の一環として実施しました。

作業には、取り組みを知った多くの人に参加し、子どもたちのためにイスを作り上げました。

本町では、今後も小さなころから木に触れる機会として「京丹波ぬく森のイス」を贈る事業を実施します。

京丹波町 企画政策課

(平成28年7月4日付第2965号)

▼町主催の「インディゴコレクション2016」で藍の魅力を再発信

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー

徳島県

藍住町

あいずみちょう



暮らししやすいまち・活気あふれるまち

No.1をめざして



藍住町の概要

藍住町は、徳島県北東部に位置しており、吉野川水系によって形成された沖積平野が町のほぼ全域を占めています。町域の南を吉野川が東流し、かつての本流であった旧吉野川が西から北、さらに東へと大きく蛇行して流れています。かつては広い田園地帯が広がっていましたが、県都徳島市の中心部から5〜10km圏という恵まれた立地のもと、人口3

万4千人を超える住宅都市として発展してきました。四方は約4kmで総面積が16・27km²と、県内で3番目に小さい町ですが、「住みよいまちづくり」をモットーに行政サービスの充実にも努め、いわゆる「平成の大合併」の際にも自主自立を選択し、現在に至っています。

産業の面では、戦国時代から明治末期にかけて、町名の由来ともなった阿波藍の栽培や流通で栄えました。今も町内には、藍業者特有の長屋門や寝床を持つ、堂々とした屋敷がいくつが残っています。中でも、有数の大藍商として栄えた奥村家の屋敷13棟は、昭和62年に町が寄附を受け、藍住町歴史館「藍の館」として、観光や藍文化の保全・普及のため活用を図っています。

また、近年では肥沃で地味豊かな平野と温暖多湿で清らかな吉野川など水利の便に恵まれた条件を生かし、全国有数の春ニンジン（春先に収穫する洋ニンジン）の産地としても知られています。春ニンジンはすぐれた味覚と色合いをもち、市場で高い人気を得ています。

町の将来像

本町は、人口減少時代にあつて、首都圏などの大都市以外で人口が増加を続ける数少ない町です。平成27年に実施した国勢調査においても、人口34,626人と平成22年国勢調査時より1,288人の増加となりました。

また、住民の平均年齢が42.9歳(平成29年1月末現在)と低く、若い世代を中心に多くの人が流入し、新しい活気を生み出してきました。しかし、わが国が人口減少時代を迎える中で、これまでのような人口流入が今後も続くことは考えにくくなってきています。こうした状況から、古くからの住民も、新しく転入してきた住民も、共に力を合わせてまちづ



▲藍商屋敷 旧奥村家(藍住町歴史館「藍の館」)

くりを進めていくことが重要だと考えています。また、行政には、子育て支援の充実、災害に強いまちづくりなど各種施策を推進し、誰もが住みやすい、活気あふれるまちにしていくことが求められています。

そこで、平成28年には、10年後の町の将来像として、「みんな色で染めるまち・藍住」を掲げた第5次藍住町総合計画を策定しました。教育、保健・医療・福祉、生活環境整備、産業振興など、各分野で住民と行政が協働し、誰もが美しいと思える色で藍住町を染めていきたいと考えています。

「あいび」でつながるまち

藍住町の魅力を多くの人に伝え、藍住町に住みたいと思う人を増やすためには、観光・交流が重要です。藍住町はいわゆる観光地ではありませんが、シンボル施設である藍住町歴史館「藍の館」があります。

そこで、東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに「藍色」が採用されたこともあり、本町においてももう一度、藍染めの文化的な側面を評価しながらその復興を目指していきたいと考えています。

平成28年9月には、藍の魅力発信プロジェクト推進会議を立ち上げ、本町総合戦略の基本理念でもある、「あいび」でつながるまちづくり」をコンセプトに、藍

▲インディゴコレクション2016



染めを通じた交流や藍染め製品づくりの推進及び情報発信に取り組んでいます。

平成28年12月には、「日常生活にオシャレに藍染めを取り入れる」をテーマに、幼稚園児から大学生までを対象としたファッションショー「インディゴコレクション2016」を開催しました。若者が、藍染めを新しい発想で普段着に取り入れることで、古くから親しまれてきた藍染めと掛け合わせた、新たな藍染めの魅力を発信することができました。

平成29年度も、昨年度に引き続き「インディゴコレクション2017」の開催を予定しています。新しい藍染めの魅力をさらに、地域の若者から全国に向けて広く発信していければと考えています。

子育て世代にやさしいまち

本町では、子育て世代の転入が多い一方で、一般世帯総数に占める核家族世帯の割合が64.8%と高くなっています。そのため、妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安を抱え込み、心身の健康を害してしまうようなケースも少なくありません。そこで、子育てに喜びを感じ、親子が共に成長していけるように、乳幼児健診をはじめとする母子保健事業や、各種子育て支援事業に積極的に取り組んでいます。

また、就学前の乳幼児については、全国に先んじ、昭和50年から取り組んできました。3歳児までは保育所、4〜5歳児は幼稚園という「藍住方式」の就学前



▲パパママ教室での沐浴実習の様子



▲奥野児童館第2学童保育室の増築工事了

保育・教育を推進し、子どもたち一人一人の個性や発育の状況に応じた、きめ細かな支援に努めてきました。原則全員に幼稚園での幼児教育を行うという「藍住方式」は、町の特性を活かした本町ならではの教育投資であり、預かり保育により、保護者の就労ニーズに対応しながら、今後も継続していきたいと考えています。

一方、保育所については、人口増加に対応した受け皿の確保を図り、年度途中の入所により発生する待機児童の問題を解消するため、既存保育施設の定員拡大や、認可保育施設の設立に積極的に取り組んでいます。今年4月には、町内に

新たな認可保育園が開設しました。

また、保護者の就労をサポートするため、町内にある5つの児童館で放課後児童クラブ（学童保育）を実施しています。平成27年4月からは、預かり時間を午後7時までに拡大しました。利用者も小学校1〜3年生が対象でしたが、保護者の希望に合わせて、小学校6年生まで対象学年を拡大するため、施設整備を行い、順次受け入れを開始しています。

災害に強いまち

今後30年以内に約70%の確率で起こるといわれている、南海トラフ巨大地震ですが、本町においても、最大で死者140人、建物全壊・焼失2、100棟の被害が想定されています。

大災害・有事の際には、初動から応急対策、復旧業務までを迅速・的確に対応しなければなりません。そこで、町としては、防災訓練などを通じて知識・技術の普及・啓発を進めるとともに、情報伝達や避難、応援要請などの体制の充実を図っています。

避難場所となっている各小中学校で、地域住民を対象として実施している防災避難訓練には、毎回多くの住民が参加しています。訓練会場では、消火訓練やAEDを使用した心肺蘇生法の講習、炊き出しなど、様々な訓練や体験を実施しています。

また、住民2,000名を対象に実施

した防災意識調査では、町に望む防災対策について「資器材や飲料水・食料などの備蓄の推進」と回答した方が最も多い結果となりました。これらの意見も踏まえ、平成27年3月には、非常食等の備蓄品や発電機等の資器材を保管するための、藍住町防災備蓄倉庫を新築しました。

このほか、本町の防災行政無線は整備から約20年が経過し、故障時の部品交換等に問題が生じる恐れがあることから、安定した運用を図るため再整備（デジタル化）に向けて検討を進めています。

また住民の皆さんへ災害情報を確実に伝えるため、この再整備に併せて登録制



▲防災避難訓練の様子



▲藍住町防災備蓄倉庫外観

メールとの併用など、伝達手段の多重化についても検討を進めています。

これからの藍住町

全国的に進行している、人口減少、少子高齢化と東京一極集中。このような中で、人口が増加基調にある今だからこそ、若者を中心とした活気あふれるまち、暮らしやすい町No.1を目指し、子どもからお年寄りまで幅広い年代の方が、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していくことが最重要課題であると考えています。

進学・就職などで県外に転出していく若者たちが、20代、30代になって帰りたいと思える魅力あるまち、全ての年代の方がいつまでも輝き続けられるまちになるように、これまでのまちづくりの成果を更に発展させると共に、新しいことにチャレンジし続けていきたいと思っています。



▲町のマスコットキャラクター 藍商人の「あいのすけ」

藍住町長 石川 智能

(平成29年9月4日付第3012号)

▼沿道を駆け抜けるランナーとサポートする町内スタッフ

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)



北と南の離島が連携した スポーツイベントによる島興し

北海道

奥尻町

おくしりちょう



奥尻町の概要

奥尻町は、北海道の南西端に位置し、東西11km、南北27kmの南北に長い台形状の「奥尻島」全域に人口約2,700人の住民が暮らす離島の町です。その昔、アイヌ語で「イクシユン・シリ」と呼ばれ、後に「イクシリ」と訛ったものが「オクシリ」となりました。イクは「向こ

う」、シリは「島」、つまり北海道本土から見た「向ここの島」という意味が通説とされています。

奥尻島は、島の面積の7割以上が山林で占められ、この山林の大半がブナの原生林で覆われています。ブナの山は保水力が高く、水の豊富な島として北海道内の離島で唯一稲作を営めるとともに、涸れることのない清流が複雑な海岸線に流れることで、奥尻島を代表する味覚でもあるウニやアワビといった海の幸の宝庫となっています。

北海道南西沖地震の発生と観光業

平成5年7月12日午後10時17分、マグニチュード7.8の北海道南西沖地震が発生しました。地震発生後2〜3分で押し寄せた最大で約30mという大津波や火災によって、島内だけで死者・行方不明

▶ 沖縄県伊平屋村と「ムーンライトマラソン協定」を締結（左：奥尻町長）



者合わせて198名、被害総額664億円という甚大な被害を受けました。人口4千人強、町の年間予算規模が約50億円という当時の島にとっては大惨事となりました。

その後、全国から寄せられた温かいご支援、ご協力によって、島民一丸となって復興へ向け立ち上がり、震災後わずか5年を経過せず、平成10年3月には完全

復興を宣言することができました。

復興宣言後、島の基幹産業である観光業は、震災前の観光入込客数5万9千人に迫るほどまで回復しましたが、震災から10年後の平成15年度をピークに、ここ3年間は、当該入込ピーク時の半数を下回る2万6千人台で推移しています。

沖縄県伊平屋島との出会い

北海道南西沖地震の被災から20年という節目の年を迎え、新たな島の未来の礎となるスポーツイベントの開催を検討していたところ、沖縄県伊平屋村で開催されている、月夜に走るといふ全国でも類を見ないマラソン大会「伊平屋ムーンライトマラソン」の存在を知りました。

伊平屋ムーンライトマラソンは、夕方にスタートをし、しばらく明るい中で田園風景や海岸の景色を堪能して走りまです。やがて島の西海岸に沈む美しい夕日を眺めながら駆け抜け、日が暮れた後は、東海岸から昇る満月の光とペンライトの明かりを頼りに、ランナーが思い思いのペースでゴールを目指します。

▶ 奥尻町（上）と伊平屋村（下）の大会の様子



▲地元小学生によるよさこいの披露で盛り上がる会場（前夜祭）



舞われるほか、郷土芸能の披露やアトラクションなど、島全体での『おもてなし』を存分に満喫できるマラソン大会です。

この伊平屋島が20年間かけて育て上げた「ムーンライトマラソン」ブランドと運営ノウハウをご提供いただくため、町と観光協会が中心となって伊平屋村と業務提携に向けて交渉を重ねた結果、ムーンライトマラソン大会の開催を通じて、観光振興の拡大と離島である両島相互の交流を積極的に行い、観光基盤の強化を

図ることを目的とした「ムーンライトマラソン協定」を締結することで合意に至りました。

こうして、北の「奥尻島」と南の「伊平屋島」が離島タッグを組み、新たな広域連携のスタートラインに立ったのです。

奥尻ムーンライトマラソン

伊平屋村と協定を結んだ本町では、平成26年6月13日に前夜祭、14日に第1回マラソン大会と後夜祭を開催する運びとなりました。地震から20年の節目という



▶大会のレース風景

点で多くの道内マスコミから取材を受け、報道されました。また、離島連携という形で暖簾分けを受けた初めての大会という珍しさもあって、定員500名を超える申込があり、その6割以上の参加者が奥尻に初めて来島するなど、新たな観光客層の開拓といった点でも、まずは一定の効果があつたものと手応えを感じました。

大会コースは、島外から来島される参加ランナーの交通アクセスも考慮して、前夜祭会場とスタート地点を島の東海岸中央部に設定しました。まずは、フェリーターミナルを有する奥尻地区の東海岸沿いを北上した後、折り返し地点を南下し、ゴールと後夜祭会場でもある島の最南端の青苗地区へ向かいます。

運営スタッフは、観光協会や役場職員が中心となり、島内建設業者には会場設営、町内有志にはエイドステーションの給水サポートにご協力いただきました。また、ムーンライトマラソンのもう一つの目玉である前夜祭・後夜祭において

は、漁協や商工会女性部によるウニ鍋、アワビ焼きなど郷土料理の振る舞い、全国初の純離島産ワインとして知られる「奥尻ワイン」のドリンクサービス、さらに地元小学生のよさこい演舞披露などが、島全体で歓迎の気持ちを伝える取組となりました。

日没前後の時間帯を走るコース中盤以降は、民家や街灯のない海岸沿いの道路がおよそ5km続きます。ここで、奥尻独自の仕掛けとして、地元漁師にもご協力いただき、イカ釣り漁船の漁火を演出として加えました。夜空の月灯りと沖の漁

▲海上のイカ釣り船からは漁火と声援も



▶暗やみの中無事ゴールするランナーたち



◀ウニ鍋をはじめとする郷土料理で
おもてなし（後夜祭）



火に照らされながら、奥尻島の大自然と潮風を身体いっぱい感じて走るユニーク性が、参加いただいたランナーからも非常に好評で、大会後アンケートでもおよそ9割という高い満足度が得られています。

今後の課題と展望

— 伊平屋と奥尻の相互交流 —

おかげさまで、一昨年（第3回）、昨年（第4回）とも約3割の方にリ

ピーターとして来島いただき、中には伊平屋（例年開催10月）と奥尻（同6月）両方の大会に毎回出場されるコアなファンランナーもいらっしゃるようになりました。10月の沖縄が野営できるほど温暖で、伊平屋島では数百名のランナーがキャンプ場で夜を明かす一方、北海道の6月はまだ肌寒さが残り、島内宿泊施設の収容数を考慮すると、現行定員の500名が相応な受入数となっています。しかし今後、参加ランナーのさらなる拡大が見込まれば、宿泊対策として廃校舎や公民



▶島外からの参加者を歓迎

◀あたたかいお見送りに別れを惜しも参加者



館など公的施設の利活用や民泊の検討も1つの方法と考えられます。

ところで近年、スポーツツーリズムの定着もあって、マラソンだけ見ても、今や全国各地で数多の大会がひしめく中、ようやく定着しつつある奥尻ムーンライトマラソンを維持・発展させていくためには、前述のリピーターに代表される優良顧客に「また来てみたい」と思っているだけの工夫が必要だと思っています。

マラソンに限らず、当町の観光全体に関わることで、奥尻ならではの魅力

創造、すなわち「奥尻島らしさ」の磨き上げと発信は最重要課題の一つです。とは言え、限られた人材と資金の中で、奥尻単体での取組にも限界はありますが、「ムーンライトマラソン協定」という出発点に立ち返ると、伊平屋島との関係にもヒントが隠されている気がします。

今年すぐには難しくても、両島が協力して知恵を出し合えば、北と南それぞれの大会の長所を引き出せるような取組、お互いの欠点を補い合えるような仕組みづくりが生まれるかもしれません。両島が今後さらに相互交流を深め、より深い信頼関係を築き上げることで、一度参加いただいたランナーを惹き付けてやまないコラボレーションを実現できれば、これこそが「協定」の基本的な考え方であり、まさに国の推進する地方創生の横連携モデルに他ならないのではないのでしょうか。

本島がこの先10年、20年と、伊平屋島と切磋琢磨しながら、「向こうの島」を訪れる多くのランナーで賑わうことを信じて、「来年も走りに来たい」と思っていただけの大会づくりに努めてまいります。

奥尻ムーンライトマラソン大会長

奥尻町長 新村 卓実

（平成29年2月20日付第2991号）

▼鹿狼山頂からみる初日の出

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)

新たなまちづくりへの取組



福島県

新地町

しんちまち



新地町の概要

新地町は、福島県の太平洋側最北部に位置し、東西南北とも約7km、周囲24kmのほぼ四辺形を成し、総面積は46・53km²、中心部は海拔平均20〜30mとなっています。

交通は、JR常磐線が平成28年12月に再開をし、道路は東京から水戸市・いわき

市を経て岩沼市に至る国道6号と常磐自動車道が本町を縦断し、新地ICが開設されています。また、相馬市を経て国道115号で県都福島市へ、国道113号で宮城、山形方面へ至ります。自動車で相馬市へ10分(9km)、県都福島市までは80分(65km)、東北の中枢都市仙台市へは60分(54km)の距離に位置します。

海、里、山、田園と多様な自然環境を有しており、豊富な産物にも恵まれています。海洋性気候により、東北地方の中では比較的温暖な地域であり、降雪も少ないことから、四季を通じて住みよい気候に恵まれた新地町は、旧石器時代の遺跡をはじめ、縄文時代の「新地貝塚」や「貫地貝塚」などがあり、原始時代から多くの人々の歩みが刻まれています。

また、近世の戦国時代には伊達氏と相馬氏の政争の地となり、伊達政宗によって駒ヶ嶺、新地の両城が攻略され、以後伊達領となって明治維新を迎えました。

未曾有の大震災

そして、明治22年の町村制施行によって、福田・新地・駒ヶ嶺の3カ村が誕生し、昭和29年には、3カ村が合併し新たに新地村が誕生、昭和46年に町制を施行しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、千年に一度という地震と大津波をもたらし、かけがえのない多くの生命と美しいふるさとが失われました。町の



震災直後のJR新地駅

震災からの復興の現状

総面積46・53km²の約5分の1にあたる9・04km²が津波で浸水し、そのうち農地は、本町の農地の約40%にあたる約4・2km²が被害を受け、また家屋については、全半壊630戸の被害がありました。さらに福島第一原子力発電所事故故では比較的放射線量の影響を受けない当町でも農業や漁業、観光などへの風評被害が未だに残っている状況です。

東日本大震災という未曾有の困難に直面しましたが、「やっぱり新地がいいね」を基本理念に掲げ、新地町復興計画に基づき、復旧・復興に向け取り組んでまいりました。これまで国、県、自治体からの職員の派遣支援等多くの支援を得ながら被災地でも復興まちづくりのトップランナーと評価をいただいているところです。

第一次復興計画では住宅を失った津波被災者の高台移転による「すまいの再建事業」を最優先課題として取り組み、震災からのいち早い復旧・復興事業を進め、第二次復興計画では、「すまいの再建」に加え「コミュニティ・絆」や「仕事・なりわい」の復興と「新たなまちの拠点づくり」をめざして復興を加速させたことに

より、昨年末には「すまいの再建」が概ね完成し、津波で被災された住民が移転した居住地で新たな生活をスタートさせています。

また、交通インフラにおいても常磐自動車道・新地ICの開通や東北中央自動車道・相馬福島道路の一部開通、そして、震災の津波により流出したJR常磐線・新地駅と周辺の線路は内陸に移設し、新たな新地の顔として新駅舎とともに運転再開となりました。

平成28年4月からは第5次新地町総合計画後期基本計画に復興計画を統合し、



JR常磐線運転再開記念式典

JR常磐線運転再開 電車を見送る地域住民



平成32年の町の将来人口を概ね8,700人(※)と目標を定め、各施策を行っています。

(※)平成27年国勢調査人口は8,218人

新たなまちの拠点づくり

新地駅周辺地区は、JR常磐線新地駅を中心に、国道6号や主要地方道相馬巨理線バイパスなど交通アクセスに恵まれ、さらに町役場や保健センター、図書館などの公共施設が集積する地区にも隣接しています。

このため、駅周辺の23.7haを新たなまちの拠点地区として位置づけ、平成25年から新地駅周辺市街地復興整備事業に取り組んでいます。現在は、造成は概ね終わりを迎え、消防・防災センターや災害町営住宅の整備が完了し、住宅やクリニックの建築が始まっています。

本年度は、「新たなまちの拠点づくり」に注力し、主な事業として、町民が気軽に立ち寄れる「複合交流センター」、子どもから大人まで楽しめるフットサルを中心とした「屋内型スポーツ施設」、新たな事業者や起業家の支援と駅前の賑わい創出を図るための「複合型商業施設」、交流人口の拡大が期待される「温浴・宿泊施



▶ 駅前パース図

設」を整備していきます。

また、この地区ではスマートコミュニティを導入します。具体的には、平成30年操業を目指し相馬港4号ふ頭に建設しているLNG（液化天然ガス）基地からパイプラインを通して供給されるLNGを活用するため発電施設「地域エネルギーセンター」を整備し、この施設で造られる電気に加え、発電で生じる温熱、熱交換器で発生させる冷熱を各施設に安定して供給するほか、今後整備が予定されるスマートアグリにはCO₂も供給し、環境負荷の少ないエネルギーシステム導入の先進地を目指します。

海・里・山の魅力回復と賑わいづくり

本町の玄関口となる新地駅周辺の事業とともに、町が賑わうための方策として観光・交流人口の拡大と移住・定住を促進していく必要があると考えています。

本町は、町の概要でも前述したとおり、比較的小さな町域ながら豊かな自然を背景に海や里、山に触れ、体感することのできる資源があります。

まず本町のシンボルでもある山、標高429.9mの鹿狼山かろうざんです。山頂から3

▶ 40,000本もの色鮮やかなチューリップが咲き誇る「チューリップ祭り」



60度の眺望が見事で、四季を通じてハイキングなどが楽しめる山です。5つの登山コースが整備され、所要時間も40分から1時間程で登ることができ、子どもから大人まで楽しむことができます。毎年、地域住民を中心とした実行委員会が主催する「鹿狼山元旦登山」が恒例となっており、本年は「日本一早い山開き」として実施したところ、町内外から約3,500人の登山者があり、山頂より初日の出を迎えております。

里では、毎年4月中下旬には約40品種、4万本もの色鮮やかなチューリップが咲き誇る「チューリップ祭り」や右近清水の菅ノ沢溜池（約3ha）を取り囲むようにソメイヨシノ、河津桜や珍しいウコン桜などの様々な種類の桜が咲き誇る「桜の回廊」、そして秋には里山の紅葉をみることもできます。

最後に海です。残念ながら、東日本大震災により被災し、まだ復旧途上にあることや風評被害などにより、まだ交流ができる環境が十分に整っていると云える



▶ 多くの観光客が訪れた海辺のイベント「遊海しんち」

◀若者たちの活気がみなぎる「やるしかねえべ祭」



状況ではありませんが、震災前には、海釣り公園や釣師浜海水浴場など多くの人で賑わっていました。海釣り公園では、相馬共同火力発電(株)新地発電所の温排水により、様々な魚種が集まる釣り場として人気があり、大きいもので74cmのヒラメが釣れた時もあることから、県内外から釣果をもとめて多くの方に来場いただききました。釣師浜海水浴場では、シーズン中に訪れる海水浴客は言うまでもなく、毎年8月上旬には釣師浜海水浴場や漁港を会場とした海に関連するイベ

ント「遊海しんち」が開催され、夜には花火の打ち上げがあり、多くの集客がありました。そのイベントは、震災後の夏、町に元気を取り戻そうと新地町商工会青年部主催で「なんだかんだ言ったってやるしかねえべ祭」としてよみがえり、震災以降沈んでいた町の空気も、子どもたちの歓声、大人たちの笑顔によって活気が戻り始めました。今では、新地町商工会青年部が主体となった実行委員会で運営する「やるしかねえべ祭」として定着し、回を重ねるごとに来場者が増え、昨年開催された第6回では、過去最多の36,000人の来場者がありました。

この祭りもそうですが、震災以降は、若者たちが自分たちの手でまちづくりを行うという意識や活動がより高まったように感じます。

移住・定住の取組

移住・定住の促進については、都会からのU・J・ターンなどの方を受け入れるオープンな地域づくりや、若者世代が安心して結婚・出産・子育てができるよう、保健や医療、子育てに対する支援の充実を図り、定住促進住宅の建設などで、若者世帯を中心に、移住・定住に繋がるよ

うな取組を推進しています。特に教育の充実を図っており、未来の新たな教育のカタチとして全国に先駆け、ICT活用教育に取り組んでいます。現在、小・中学校の授業では、各教室に整備された電子黒板や一人一人に配付されているタブレットを使用し進めているほか、テレビ会議システムにより国内外とつながる交流授業、他校との意見の共有など各校それぞれ工夫をした授業が行われており、子どもたちの将来を見据えた教育を町全体で行っています。



▶ ICT活用教育 (タブレットを利用した授業)

▶ ICT活用教育(テレビ会議システムによる他校との交流授業)



おわりに

震災から7年目を迎えましたが、復興はまだ道半ばです。町のめざす将来像「信頼の輪が広がる暮らしきらめくしんち」の実現のため、東日本大震災よりの「しんち」を「しんち」の新しいまちづくりの「チャンス」と捉え前向きに取り組んでいきます。

新地町長

(平成29年8月28日付第3011号)

▼ 棚倉城跡

福島県

棚倉町

たなぐらまち

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)



地域資源を活かした地方創生

棚倉町の概要

棚倉町は、福島県中通りの南部に位置する城下町です。

町内を南北に国道118号線、東西に289号線が走り、面積は東西に19km、南北に17・4km、159・93kmあり、人口は、約15、000人の町です。また、栃木県、茨城県に接



▶ 花咲く街(まち) 赤館城跡より望む町の風景



する本町は、気候も関東地方に似ており、一年を通して積雪の少ない、住みやすいまちです。

面積の約7割を森林が占める本町は、茨城県を経て、太平洋に注ぐ「久慈川」の源流域で、八溝山をはじめ、

豊かな自然が残ります。環境省の重要里地里山500選にも名を連ね、春は、桜、新緑が町内を彩ります。農業も盛んで、米、イチゴ、ブルーベリーなど、季節ごとに美味しい農産物が採れます。

棚倉町の歴史は古く、1万年以上前の生活を今に伝える遺跡が残り、江戸時代には城下町として栄えました。

平安時代の史跡では、東北地方では珍しい山林寺院跡「流廃寺跡」が発見されています。平成26年3月に、国指定史跡となった流廃寺跡からは、全国でも珍しい、金銀の装飾(象嵌)を施した鉄剣が出土し、話題となりました。

戦国時代には、伊達氏、佐竹氏、白川結城氏が勢力を競い合ったこの地域には、山城の赤館城跡が残ります。

江戸時代には、「棚倉藩」として、立花宗茂公を初代藩主に、9家17代の藩主がこの地を治めました。2代藩主丹羽長重公が築いた「棚倉城」は、戊辰戦争で焼失しましたが、現在も町の中心部に堀や土塁の城跡が残り、桜、紅葉の名所として親しまれています。

東北の小京都 棚倉

明治の廃藩置県、昭和30年の1町3ヶ村の合併を経て、現在の棚倉町となりました。

多くの文化財、史跡が残る本町では、昨年10月、全国の自治体等で構成する全国京都会議に加入し、東北の小京都としてPRしています。

本町には、棚倉城跡、赤館城跡のほかにも、歴史ある寺社仏閣が残ります。

特に、神社については、格式の高い



▶ 都々古別三社の1つ、八槻都々古別神社

神社である一ノ宮が町内に二社あり、

馬場都々古別神社(陸奥一ノ宮)、八槻都々古別神社(奥州一ノ宮)は、文化財としても注目されています。馬

場都々古別神社は、平成26年10月、本殿が国の重要文化財に指定されました。馬場都々古別神社の本殿は東北地方では珍しい、桃山期の建築を今に伝えます。八槻都々古別神社には、鎌倉時代から伝わる「御田植祭」が継承されており、国重要無形民俗文化財に指定されています。

また、寺院には、弘法大師が東北行脚の途中に護摩壇を築き、八溝山系



▶ 御田植祭

◀ 秋色の馬場都々古別神社



に住む悪鬼を調伏祈願したと言われる山本不動尊があり、春は山桜やシャクナゲ、秋は紅葉の名所となっています。

このほかにも、寺社仏閣、城下町らしい街並み、茶の文化に欠かせない「お菓子」屋が残る街並みは風情があり、散策するのも面白いです。

歴史資源を観光産業に

緩やかに人口減少が続く本町では、



豊富な歴史資源を活かした観光産業を活性化させる取組を行い、交流人口の拡大を図っています。

一つ目として、「棚倉ふるさと講座」の実施です。住民の方に町の魅力や歴史を知ってもらい、棚倉町を好きになってもらうとともに、町外からの観光客の方への「おもてなし」の気持ち醸成することを目的に、講習会やフィールドワークを開催し、多くの町民の方に参加いただいています。また、平成27年度からは、小学生を対象とした「子どもガイド育成

講座」も開催しています。

一つ目として、ふるさと検定の実施とふるさとガイドの育成です。ふるさと検定には、「棚倉ふるさと講座」を受講した方だけでなく、町内外から多くの方に受験していただき、ふるさと検定の1級の合格者の皆さんには、ふるさとガイドとして、祭りなどのイベント開催時に、観光客の方へ町の見どころを伝えていただいています。

三つ目の取組として、全国京都会議への加入です。現在、町では、新しく観光施設を作るのではなく、街並み、寺社仏閣、史跡、伝統、文化等の「古」からある歴史資源を活用し、町の観光の活性化に取り組んでいます。

リゾートスポーツプラザ ルネサンス棚倉

平成2年にオープンした、「リゾートスポーツプラザ ルネサンス棚倉」は、30面のテニスコートやプール、ジム、乗馬等のスポーツ設備、温泉、会議室、宴会場などを備えたリゾート型多目的宿泊施設です。

これまで学生合宿や事業所の研修



など団体の方を中心に利用いただいていたことが、平成23年の東日本大震災に伴う、東京電力福島第1原発の事故による風評被害により、来客数が大幅に落ち込んでいます。

放射能への不安はまだまだ払しょくされておらず、一度離れてしまったお客様に戻って来てもらうことは並大抵のことではなく、事故以前に比べて来客数が4割程度しか回復していない状況が続いています。しかし、実際にお越しいただいたお客様には、

「ここ「棚倉」が安心であることを理解していただいています。今後も引き続き地道な活動を積み重ねていきたいと考えています。」

このような状況の中で、平成27年度より地方創生関連事業で、地域資源であるルネサンス棚倉を核としたヘルスツーリズムとヘルスケア産業の創出に取り組んでいます。

棚倉町の地方創生

本町では、昨年4月に、国の地方創生人材支援制度を活用して、福島大学の准教授を地方創生アドバイザーに任命しました。地方創生アドバイザーには、「棚倉町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた助言をいただくとともに、町民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、生涯を通し快適で充実した暮らしができる「健康自治のまちづくり」の中核を担っていただいています。

地方創生アドバイザーをきっかけに、産学官の連携を強化していくことを目的に福島大学と相互友好協定を締結し、地域産業の振興や健康づくり、教育といった分野での連携を

進めています。

また、昨年10月に策定した「棚倉町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中では、高齢者の健康づくりを重点的に推進し、元気な高齢者を育成し、高齢者が活躍できる地域づくりを進めることとしています。

健康づくり事業を通して、健康関連事業に関わる人材を育成し、さらには、ヘルスケア産業の創出やヘルスツーリズムへつなげていく戦略を打ち出しています。

① 地方創生にむけた健康づくり事業

本町ではこれまで、町内の商店街で利用が出来るポイントカードの「たなちゃんポイント」を活用し、健康づくり事業や健診事業を受診した際にポイントを付与しています。また、住民と協働で健康づくり等の事業を行っていくために、高齢者サポーターや認知症サポーターを養成してきました。

今回の地方創生関連事業でも、高齢者が生涯活躍できる地域をつくるため、「認知症機能低下予防」について、大々的に取り組んでいます。

一例を挙げますと、ルネサンス棚倉を利用した「いきいき健康脳活教室

室」を実施しています。この教室には多くの高齢者の方々に参加いただき、参加者の方の認知機能の改善の効果がみられています。

また、この教室を今後、自立的に運営し、ヘルスケア分野での雇用や産業の創出に結びつけていくことを目的として、サポーターやトレーナーの養成に取り組んでいきたいと考えています。特に、サポーターについては、昨年度から「いきいき脳活サポーター養成講座」を開催し、145名のサポーターを養成しています。



▶ いきいき健康脳活教室

◀ ヘルスツーリズムの様子



② ルネサンス棚倉を核としたヘルスツーリズム事業

今後は、健康づくり事業でサポーターの方が主体的に活躍できる環境づくりを行い、住民との協働による健康自治のまちを構築していきます。

本町では、地域の活性化とルネサンス棚倉の再興を目的に、昨年度からヘルスツーリズム事業に取り組んでいます。

具体的には、ルネサンス棚倉を利用し、健康関連企業と連携して最良の「健康」、「食」、「睡眠」を提供する

もので、脳と体のアンチエイジングを目的としたヘルスツーリズムのプログラムを構築し、ツアーを実施しています。今後アンチエイジングだけでなく、認知機能低下予防や生活習慣病改善のプログラムを追加し、「ヘルスツーリズム」を町の成長産業の一つに位置付け、育成を図っていきます。

終わりに

本格的な地方創生への取り組みは、平成27年度から始まったばかりです。

歴史資源を活かした観光事業やヘルスツーリズムにより交流人口を増やすとともに、今後は二地域居住や定住事業に取組み、町の人口減少の抑制に向けた戦略を進めていく予定です。

最後に、町では、自立と協働によるまちづくりを行っています。地方創生においても、地域住民とともに協働による地域づくりを推進し、地方創生の実現に向けて各種施策に取り組んでいきます。

棚倉町長 湯座 一平

(平成28年5月23日付第2960号)

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)

▼杉戸宿開宿 400 年への思いを風船に込めて (第 1 回杉戸宿宿場まつり)

埼玉県

杉戸町

すぎとまち



開宿400年、今と昔がつながる時

日光街道杉戸宿開宿400年プロジェクト

杉戸町の概要

杉戸町は埼玉県東部に位置し、首都圏40km圏内にありながら、自然と都市が調和した田園都市であり、人口4万6,064人、世帯数1万8,689戸(平成28年4月1日現在)と県内で最も人口の多い町です。



東西に10km、南北に7km、面積30.03km²で、東側は江戸川を隔てて千葉県に、南は春日部市に、西は大落古利根川を隔てて宮代町と久喜市に、北は幸手市にそれぞれ境を接しています。

杉戸町には、江戸時代五街道のひとつである日光街道の江戸から数えて5番目の宿場として、「杉戸宿」が設置されました。当時の杉戸宿には、大名などの有力者が泊まる本陣や脇本陣、一般庶民も泊まる旅籠などが建ち並び、荷物の運搬等のための「問屋場」も置かれていました。現在でも日光街道沿いには当時の面影を残す蔵や建物が残り、県内外から宿場を巡る観光客も多く訪れます。

開宿400年を契機としたプロジェクト

杉戸宿は、江戸幕府により1616年

▶ 杉戸宿開宿400年プロジェクト会議の様子



に日光街道に設置され、2016年(平成28年)に、開宿400年を迎えました。杉戸町・杉戸町観光協会・杉戸町商工会は、開宿400年を契機に、杉戸町の原点を再確認し、交流人口の増加、観光客誘致による中心市街地の商業活性化、郷土の歴史に対する町民の理解と誇りの醸成、並びに杉戸町らしさの確立と魅力発信のための施策「杉戸宿開宿400年プロジェクト」を進めています。

これまでの取組と内容

(1) 杉戸を紹介する冊子の作成

「杉戸宿開宿400年プロジェクト」の推進体制は、町内の商工業関係者、教育機関、住民団体、交通機関等により構成された「杉戸宿開宿400年プロジェクト会議」、さらに、プロジェクト会議で決定された各種事業を行う作業部会として「にぎわい部会」、「古民家再生・活用部会」、「プロモーション推進部会」、「食資源開発部会」があり、それぞれが連携しながら事業を進めています。

杉戸宿を活用した取組は、平成25年度から始まっており、平成25年には、住民参加型の「杉戸宿魅力再発見ワークショップ」を実施し、「日光街道杉戸宿宿場めぐりマップ」を作成しました。また、ワークショップでのご意見の中に「日光街道沿いに案内看板や道しるべを設置してはどうか」という提案があり、案内看板のデザインや設置位置、パンフレット類作成のための資源調査などを行いました。

平成26年には総合案内板を2か所設置。さらに、現存する史跡等の詳細を記載した「杉戸宿まち歩きガイドブック」を作成しました。平成28年には町内のみどころや、グルメを紹介する「るるぶ杉戸」を発行し、また、今後見込まれる外国人観光客向けの英語版・中国語版のまち歩きガイドブックの発行、ガイドブックに合わせた道標及び高札(観光案内板)を整備するなど、ハード・ソフト両面から観光客増加を目的として作成しました。

(2) 「杉戸宿案内人の会」の発足と杉戸宿めぐりの開始

「杉戸宿の歴史を多くの人に知ってもらい、杉戸の魅力を再発見してほしい」という考えから、平成25年度杉戸宿観光案内ボランティアガイド養成講座を開催し、認定試験に合格した10名によって「杉戸宿案内人の会」が発足しました。

杉戸宿案内人の会は、平成26年4月より町の観光資源である「杉戸宿」を案内する「杉戸宿めぐり」(事前申し込み必要)を開催し、現在では、14名(平成28年4月1日現在)がこの杉戸宿案内人として、活動しています。

▶ 杉戸宿めぐり



参加者数は開始した平成26年度では398名でありましたが、平成27年度には640名と増加しており、町外からの参加者が約7割を占めています。

(3) 杉戸宿新グルメの創出
杉戸宿を活用した取組が、町の商業活性化につながるよう、「杉戸宿のブランドینگ」を進めるプロジェクトも始めました。

その一つとして平成26年11月には、杉戸町の歴史や食文化をテーマに、新たな「杉戸宿グルメ」の創出を目的とし、町内の食品関係業者によって構成される「食資源開発部会」が発足しました。部会では江戸時代、本陣などで振る舞われたと古文書に記載があった「たまごふわわ」（※現在静岡県袋井市が商標登録をしているため、杉戸町では「たまふわ」と表現する。）や、昔から杉戸でよく食べられていた「八つ頭」を埼玉県が品種改



▶たまふわ杉農カレーうどん

良し、開発した「丸系八つ頭」に着目し、美食プロデューサー小松美貴子氏監修のもと、試作開発や試食会を行いました。また、この「たまふわ」をテーマに、埼玉県立杉戸農業高校食品流通科の生徒に協力していただき、「たまふわ」の創作料理の研究開発を行い、町内事業者への試食会や、アドバイスなどを行いながら商品化を目指しました。

これらの取組の結果として、平成27年9月に「まちの駅・道の駅アグリパーク ゆめすぎと」にて「金ゴマ入りたまふわミルクセーキ」、平成28年1月に「杉戸天然温泉 雅楽の湯」にて「たまふわ杉農カレーうどん」、同3月に「アトリエル・ミュゲ」にて「ふわとろたまふわプリン」、「たまふわクリームシフォン」の商



▶金ゴマ入りたまふわミルクセーキ

たまふわ
クリームシフォン▶



◀ふわとろ
たまふわプリン

品化が実現しました。今後も、杉戸宿新グルメの取組は継続して進めていきます。

(4) 第1回杉戸宿場まつりの開催

このように、杉戸宿めぐりを活用した観光客の誘致は、少しずつ広がりを見せてきましたが、「杉戸町」「杉戸宿」の認知度はまだまだ低く、「宿場めぐり」等に興味のある中高年層のみではなく、若年層にも認知・来訪してもらうため、平成27年12月6日(日)に杉戸宿開宿400年プレイベント「第1回杉戸宿宿場ま

つり」を開催し、町内外にPRを行いました。宿場まつりの実施にあたり、住民参加型のイベントとするため、町内業者や民間団体、一般公募者などから構成された検討・実施組織である「にぎわい部会」が平成27年7月に発足し、各々のアイデアや視察した祭りなどからヒントを得て企画を行い、部会員は当日のスタッフとしても活動しました。

宿場まつりでは、旧日光街道沿いを会



▶平成27年度実施した、第1回杉戸宿場まつり

場とし、商工物産の模擬店、フリーマーケット、ステージイベント、杉戸宿新グルメの金ゴマ入りたまふわミルクセーキの無料配布など、幅広い年齢層をターゲットとした試みを実施しました。

また、メインイベントとして、時代衣装を身に纏い、400年前の杉戸宿の「町人行列」を開催し、最後には杉戸宿開宿400年への思いを込め、来場者399個の風船を空へ放ちました。

第1回杉戸宿宿場まつりは、来場者数12,000人と盛大に開催され、平成28年の本イベント「杉戸宿開宿400年宿場まつり」の開催も決定しました。

平成28年度の取組

杉戸宿開宿400年を契機とした取組は、開宿400年を迎える平成28年が大成の年となりますが、主なソフト事業として10月30日(日)に開催を予定している「杉戸宿開宿400年宿場まつり」があります。

「杉戸宿開宿400年宿場まつり」では、当時の和装や甲冑など時代装束に身

をまとった方々による行列なども予定しており、昨年よりも規模を大きくして実施したいと考えております。

杉戸宿開宿400年を契機に、町内外に広く「杉戸町」をPRするため、町・観光協会共同で作成した「るるぶ杉戸」やフリーペーパー「スギトゴト」を活用するとともに、ホームページやフェイスブック、ツイッターなどのSNSによる



▶ PR用に作成した「るるぶ杉戸」などのパンフレット

広報を進めます。

さらに、日光街道沿線の市町や東武鉄道とも連携し、PRを進めていきます。

その他にも、日光街道の埼玉県内にある、草加市、越谷市、春日部市、杉戸町、幸手市、旧栗橋町(久喜市)の六宿において、日光街道埼玉六宿連携スタンプラリーを、9月から12月に実施することを予定しております。

杉戸宿開宿400年への取組は、テレビや新聞など多くのメディアに取り上げられていますが、今後も、メディアを活用したPRにも力を入れ交流人口の増加につなげていきたいと考えております。

また、既存施設である流灯工房の1階を、観光案内所として活用し、町の観光や商みやげ品等の紹介をおこなうとともに、町民の休憩や憩いの場としても活用していきます。

今後の課題と展望

これまでの取組は、杉戸宿案内人の実施する「宿場めぐり」を目的とした中高年層への認知度の向上や誘客には一定の効果がありますが、これを継続し、杉戸

町に経済循環の仕組みを作ることが今後の課題となります。

また、杉戸宿開宿400年プロジェクトの財源は、国の交付金や町の補助が大半を占めており、今後は財源・人員の自立も必要不可欠です。その為には、プロジェクトの構成員等の理解はもちろん、ハード・ソフト両面で整備してきた資源を有効活用していく事が大切になってきています。

観光事業において「経済効果を生む」ためには、杉戸町に来てもらうきっかけを作り、「食」、「体験」、「宿泊」などの多角的なアプローチから、長時間滞在してもらう必要があります。

これまでの取組の中から、効果検証を行い、ターゲット層を明確にするなど、現状をしっかりと把握し、プロジェクトを進めていく事が大切です。

今後は、行政主体のプロジェクトとならぬよう、町民が主体となり盛り上げていく取組とすることが重要であると考えています。

杉戸町 商工観光課
(平成28年8月29日付第297号)

▼サイクリング試走会には全国のサイクリストが隠岐の島町に集結

島根県

隠岐の島町

おきのしまちょう

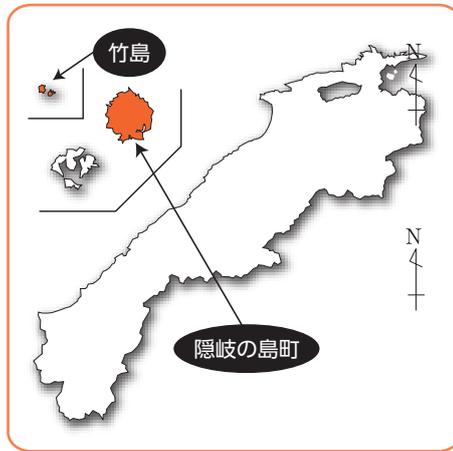
観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)



ジオパークの島「隠岐の島町」 教育と観光事業による活性化をめざして

隠岐の島町が位置する島後は、島根半島の北東約80kmの海上に位置し、隠岐諸島の中で最も大きな島です。島は、ほぼ円形に近い火山島で、隠岐の最高峰標高608mの大満寺山(だいまんじさん)を中心に500m級の山々が連なり、これに源を発する八尾川(やびがわ)、重瀬川(おもせがわ)流域に比較的広い平野が開けています。周辺の海岸全域は、大山隠岐国立公園に指定され、雄大な海洋風景や

隠岐の島町の概況



急峻な山並み等が風光明媚な景観を醸し出しています。

自然の良港を持つ隠岐は、日本海航路の中継地点として栄えました。江戸時代、西郷港は、蝦夷から上方までを結ぶ北前船の風待港として、多くの船で賑わいました。

明治初頭には、当時の島後の庄屋や神官が中心となり、隠岐騒動と呼ばれる島民の蜂起が起こりました。81日間という短い期間でしたが、松江藩の統治から独立し、住民による自治政府が樹立されました。

隠岐は、大陸の一部↓湖の底↓海底↓半島↓離島と、地球の動きによってその姿を何度も変えてきた場所で、大地の成り立ちをうかがい知ることができる地質資源や、世界的にも珍しい生態系を見ることが出来ます。島前3町村とともに「隠岐ユネスコ世界ジオパーク」として、ダイナミックな景観と歴史を楽しむことができます。

高校の魅力化プロジェクト

隠岐高校は平成29年に105年目を迎えた歴史のある高校です。しかし、今から50年前の昭和47年には約670名もの

この「グラチルターン」とは、県外に

「グラチルターン」プロジェクト

生徒募集を島内生徒だけではなく全国に広げ、平成27年には魅力化コーディネーターを配置するなど、島内外の生徒募集に力を入れた始めていた頃、隠岐の島町の「こども議会」において、町の中学生が町長に隠岐高校の生徒数増加を目的とした「グラチルターン」の提言を行いました。

生徒募集を島内生徒だけではなく全国に広げ、平成27年には魅力化コーディネーターを配置するなど、島内外の生徒募集に力を入れた始めていた頃、隠岐の島町の「こども議会」において、町の中学生が町長に隠岐高校の生徒数増加を目的とした「グラチルターン」の提言を行いました。

生徒がいましが、10年前の平成20年には約320名と生徒数が半減し、今年度は219名にまで減少している状況です。少子高齢化による自然減だけではなく、子育て世代の人口流出や、希望する進路を実現できる環境を求めて島外へ進学する生徒の数も大きく影響しています。今後さらに生徒数が減少し、学級減が進めば、教員数も減り、勉強や部活動などの生徒の教育環境が、著しく悪化するおそれがあります。



▲孫と暮らす「グラチルターンプロジェクト」

住む隠岐在住者のお孫さんが隠岐高校に入学することによって、生徒数が増えるとともに、祖父母の様子を親に報告できるのではという提言でした。隠岐の島町教育委員会は早速この提言を取り入れ、翌年には「グラチルターン」促進のために補助金を創設しました。対象は県外から隠岐の島町内の祖父母宅に居住、または隠岐高校清明寮に入寮した生徒で、住民票を隠岐の島町へ移せば毎月5,000円の補助を受けられるというものです。

そして、この制度の周知のためにチラシを作成し、新聞の折り込みに入れたり、県外に住む隠岐出身者の方たちには、東京・大阪・名古屋などにある隠岐出郷者の会などで配布したりしました。また地元ウエブ商店のダイレクトメールにも同封するほか、隠岐の島町主催で



▲樹齢800年の巨木「岩倉の乳房杉(ちちすぎ)」

島の外周はおよそ80kmと長大な距離があり、観光スポットや集落の多くは、外向にあります。

ジオパーク認定 試される地域の力量

平成26年9月に自然・歴史・文化などの魅力が認められユネスコの世界ジオパークに認定された本町であります。昭和の離島ブーム以来、観光客は減少傾向にあります。

また観光産業は、島における主要産業の一つである農林水産業との結びつきも弱いので、結果的に、産業として成り立ちにくく、職がない若者の流出を助長し、急激に高齢化を進めるとともに地域の活力をも失いつつあります。

島の自然・歴史・文化に世界レベルの価値があり、官民間わず観光関係団体も観光振興の取組を試行錯誤しているにもかかわらず、島の価値を生かした観光誘客が効果的にできていない現状のなかで、何かを仕掛け、誘客につなげる力量が本町には問われ続けています。

周道の沿線に点在しています。その点と点を結ぶようにバスやタクシー、レンタカーによる周遊観光が行われてきましたが、誘客には限界が見えるようになってきました。



▲ロマンティックで奇跡の一瞬「ローソク島」

サイクリング事業の立ち上げ

観光地を結ぶ長大な道路は、国道・県道が多く、幅広で整備が行き届いています。過疎化が進む島であることも味方して交通量が少なく、信号機も少ない（港周辺以外には信号がない）状況です。

点在する観光地を結ぶ交通手段は今まで、タクシーやレンタカー、観光バスなどの自動車輸送が主でしたが、そのような過疎の賜物ともいえる本町の道路状況は、実は自転車通行に最適ではないかと考えました。

また観光産業の発展のためには、まち歩きによる滞在時間延長が観光客の消費促進に有効であることから、自転車で島ごとまち歩き（走り）してもらえば、疲



▲西郷港に浮かぶフェリーの前で



▲海岸線沿いの道路を疾走する自転車

弊が進む島内地域の振興につながるのではとも考えました。

そんな思いからサイクリング事業を立ち上げることになりました。

平成28年10月には、島の外周にコースを設定し、全国から参加者を募集してサイクリング試走会を開催しました。同年中に隠岐の島町としても本格的に事業を開始し、町独自のサイクリングパンフレットも発行しました。

そして平成29年には、サイクリング大会の企画やサイクルスタンド整備、サイクルリスト向けツアーの造成など、総合的なPRと受け入れ態勢の整備事業を行いました。



▲樹齢2000年とも言われる「神木八百杉」の前で

事業がもたらした成果と課題

事業実施の過程では、予定していた補助金の不採択、実行委員会の立ち上げの遅れ、商標権問題の発生や、島ならではの自転車フェリー輸送問題、コース設定・エイド食の調整など、初めての本格的サイクリング事業を一から構築するにあたり、困難な場面にもぶつかるとも多数ありました。

そうした2年間に亘る過程を経て、全国からサイクルリストを募集し、記念すべき第1回大会を平成29年10月に開催予定としていましたが、サイクルリストを島までお招きしておりながら台風接近により無念の中止となってしまいました。

大会の実施は叶いませんでしたが、一年を通してサイクルリストの受け入れを目的とした整備を進める中で、フェリー・ホテルへの自転車持ち込み、サイクルステーション整備、自転車コースの設定等

の受地整備や、全国のサイクリング愛好者へPRできたことは大きな成果となりました。

事業推進のための企画・開発を行い、関係機関（行政、船会社、旅行会社、サイクリング専門家、地元民間事業者）と実行委員会を組織して受地整備を進めるとともに、「サイクリングの島」のPR手段やシンボルとしての大会の開催に向けた準備が整ったことも大きな成果といえます。

また、世界ジオパーク・国立公園の魅力、食などの地域資源を組み合わせた企画・開発に努め、サイクルリストオフィシャルツアーも造成・催行し、島の存在と動線を明示することもできました。

しかし、一定の成果があったとはいえ、隠岐の島町のサイクリング誘客の取組は始まったばかりです。サイクルリストの受け入れに必要なレンタサイクル、M・E・G、電子マネー、輸送、宿泊、体験メニューの課題解決、食の整備や関係業者、住民参画の促進など、まだまだこれからの整備、課題は山積しています。

平成30年度には、今まで実施した事業の継続はもとより、スタンプラリーの開催、年間を通じたサイクルリスト向け旅行プランの販売などを計画しており、サイクルリストに楽しんでいただくための取組を地道に進めてまいります。

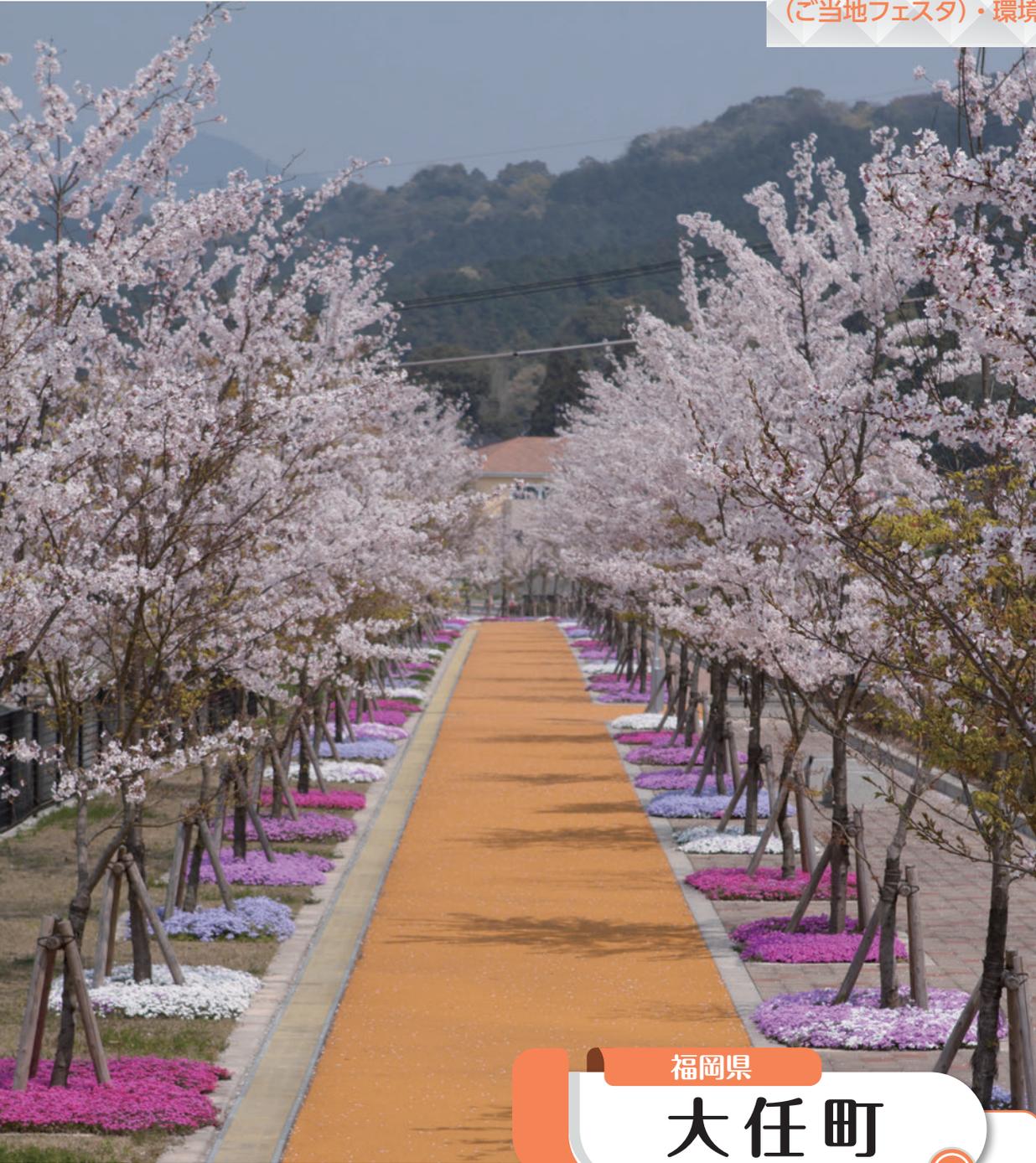
ジオパークの島「隠岐の島町」へ是非お越し下さい。

隠岐の島町長 池田高世偉

（平成30年2月12日付第3030号）

▼町を縦断する桜街道

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産 (世界・日本)



花としじみの里 大任町

福岡県

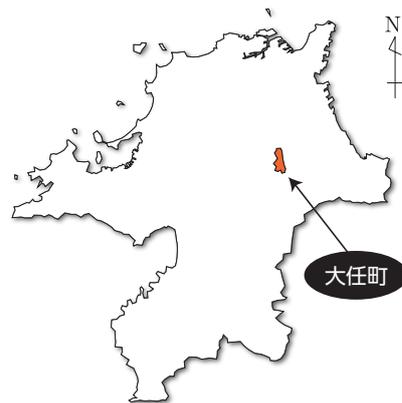
大任町

おおとうまち

大任町の概要

大任町は、福岡県の北部に位置する人口約5、300人の自然に囲まれた美しい町です。

町の中央を南北に遠賀川水系の彦山川が貫流し、周囲は丘陵地域となっています。かつては、良質な石炭の産地である筑豊炭田に属し、主要産業であった石炭産業により発展を遂げ、日本の近代化に貢献してきました。

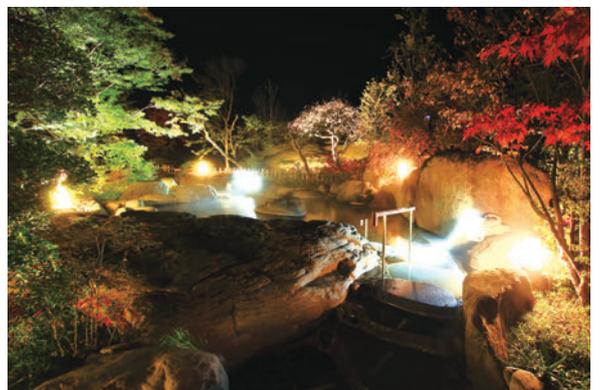


殖にも取り組んでいます。

西日本最大級の道の駅 「おおとつ桜街道」

主要産業であった炭鉱の閉山後、大任町にはこれまでこれといった観光施設等は無く、旅行者から見れば、魅力の少ないただの通過点の小さな町に過ぎませんでした。

このような状況の中、大任町では、これまで進めてきた「花いっぱい」のまちづくり」をさらに推進するため、平成17年度から町を縦断する主要道路である大任中央線の沿線約6kmの区間に桜・紅葉・芝桜を植栽、「さくら街道」と名づけ、花いっぱい町のシンボルとするとともに、大任町を通る交通量の増加を図りました。続く平成22年10月には、この「さくら街道」に隣接する町の中心地に、新鮮な地元の特産物が並ぶ直売所やフードコート、究極の癒しを追求した1億円トイレのある「もみじ館」と、大浴場を始め、広大な露天風呂や薬石浴など豊富な施設が揃う「天然温泉さくら館」、電動遊具を備えた「親子ふれあい広場」などの施設で構成された西日本最大級の道の駅「おおとつ桜街道」をオープンさせまし



▲「天然温泉さくら館」露天風呂

くら街道」と道の駅周辺では、毎年春のおおとつマラソンや夏祭り、冬のイルミネーションなど四季を通じて様々なイベントを開催しており、観光のみならず、情報や文化の発信基地としての役割も果たしています。

さらには、平成27年にドッグランが新たに併設されたことにより、来場者が楽しめるレジャーの幅も広がり、ますます観光交流人口が増加しています。

個性溢れる 「おおとつブランド」

大任町では、「大任町といえばコレ！」

▼親子ふれあい広場



現在は、豊かな自然を活かして、町を挙げて「花いっぱい運動」を推進し、町を縦貫する「さくら街道」や「花公園」を整備し、四季に応じて色とりどりの花々が訪れる方たちの目を楽しませています。さらに、平成22年10月にオープンした道の駅「おおとつ桜街道」には年間約120万人が訪れ、商工・観光の中心としてのみならず、情報・文化の発信基地として町の賑わいに大きく貢献しています。

た。この道の駅「おおとつ桜街道」は、これまで年間120万人を超える来場者を迎え、今では大任町を代表する人気観光スポットとなつています。また、「さ



▶おおとつマラソンポスター

▶豆腐・しじみ・納豆ポスター



第三弾は地元田川産の大豆（フクユタカ）を活用し、新たなフードビジネスを立ち上げるため、平成26年3月に「大任町納豆加工センター」を建設、平成27年

9月には国産材料にこだわった「おおとう桜街道とうふ」と「おおとう大ちゃん納豆」を開発し、試験販売を実施しました。この2つの商品は現在、道の駅おおとう桜街道を始め、近隣の直売所等で販売していますが、消費者からの評判も良く、特に、タレにしじみエキスを使っている「おおとう大ちゃん納豆」は、納豆が苦手な方からも食べやすく美味しいと好評を得ています。これからの課題はさらなる生産量の増加と販路の拡大です。また、これまで（有）ニンニク食品により、20年以上にわたり門外不出の技術を守り生産・販売されてきた、町を代表する特産品である健康補助食品「ニンニク球」が後継者不足などで存続が困難な状況となったため、国の地方創生加速化交付金等を活用し、平成28年5月に大任町と田川農業協同組合（JAたがわ）との共同出資による新会社「（株）おおとうニンニク食品」を設立しました。今回の事業では、「ニンニク球」の生産・販路拡大のみならず、にんにくを活用した新たな特産品の開発を始めとして、地域内の休耕田などの農地を有効活用し、にんにくの産地化を図るとともに、就農者の増加と



▲おおとう未来塾風景

といわれる特産品の開発と特産品フードビジネスの立ち上げを目的として、平成24年4月に特産品開発室（平成25年4月より特産品開発課）を設置し、新たな農作物や商品の開発に町をあげて取り組んでいます。

取組の第一弾として、平成24年にマンガーやライチなどの南国果実を栽培する「おおとう観光農園」を開設、平成26年に「糖度18度を誇る完熟マンガー」「桜マンガー」の開発に成功しました。道の駅で行われた初競りでは1個10万円の高値がつき、現在では、福岡市内の大手ホテルからも注文が入るなど広く注目を集めています。また、近隣自治体とのコラボ商

品の開発も行っており、これからの「おおとうブランド」の代表格として、ますます期待が高まっています。

続いて第二弾として、現在、大任町の代名詞となっている「しじみ」を「おおとうブランド」として定着させ市場流通を図るため、しじみ養殖場を建設し、おおとう産しじみの養殖に着手しました。このしじみ養殖については、全国的にこれまであまり取り組み事例がなく、難しいものとなりましたが、日々、失敗と成功を繰り返しながらも、しじみは少しずつ生育を重ねており、「おおとう産しじみ」の商品化も近いものとなっています。

また、これまで（有）ニンニク食品により、20年以上にわたり門外不出の技術を守り生産・販売されてきた、町を代表する特産品である健康補助食品「ニンニク球」が後継者不足などで存続が困難な状況となったため、国の地方創生加速化交付金等を活用し、平成28年5月に大任町と田川農業協同組合（JAたがわ）との共同出資による新会社「（株）おおとうニンニク食品」を設立しました。今回の事業では、「ニンニク球」の生産・販路拡大のみならず、にんにくを活用した新たな特産品の開発を始めとして、地域内の休耕田などの農地を有効活用し、にんにくの産地化を図るとともに、就農者の増加と

未来に向けての子育て支援

休耕田の解消を目指していきます。

進行する過疎化と若者の流出をくい止めるため、大任町では若い子育て世代のための環境づくりを進めています。まず町外の子育て世帯の流入を促す住環境の整備として、平成28年度より町営の子育て支援住宅の建設に着手しています。

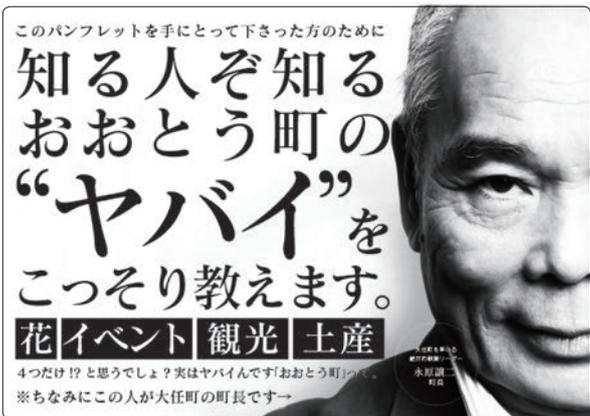
あわせて安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するために、医療支援の中学生までの拡充を実施するとともに、近隣大学と連携・協力し、無料の公的塾「おおとう未来塾」を運営する

など子ども基礎学力の底上げを図っています。

また、教育の機会均等の観点から大任町給付型奨学金制度を導入し、子どもたちが安心して就学することのできる環境づくりを行っています。

「ヤバイぜーおおとう町」

大任町では近年様々な事業を展開し、メディアに取り上げられる機会も増え、福岡県内外からの注目度も高まりつつあ



第4回ふるさとパンフレット大賞で優秀賞を受賞

ります。しかしながら、ま

だまだ知名度

は低く、県内

に住んでいて

も「大任町」

の読み方が分

からない人や

町の位置を知

らない人が多

い状況です。

現在、深刻

な過疎化に悩

まされている大任町にとって、町の知名度を向上させ、町の様々な取組を県内外の人々にPRすることは、まちづくりを推進するうえで、他の自治体と同様に喫緊の課題と捉えて取り組むことにしました。

そこで、「どのようにPRをすれば最も効果的なのか？」ということに皆で議論した結果、「ホームページやSNSなどの情報ツールを充実させては？」という意見もありましたが、「まずは誰でも手軽に手に取ることができる観光パンフレットを新たに作成しよう」という結論に至り、さらに他の自治体を作らないような斬新なデザインのものを作ることに

よって、その観光パンフレット自体を話

「ヤバイぜーおおとう町」ポスター



題性のある観光ツールの一つとして活用できないかと考えました。

作成にかかった期間はほぼ一年。パンフレットのテーマは全国の方に大任町を知ってもらうために、「とにかく斬新でインパクトのあるデザインとすること」

「町の『変化』と『パワー』をイメージしたものにすること」「背伸びすることなく、等身大のものを作成すること」の3つに絞って、プロポザル方式による業者選定を行い、幾度も議論を交わしながら、大任町観光パンフレット「ヤバイぜーおおとう町」の完成に至りました。

作成にあたって、デザインが斬新なため自治体の観光パンフレットとしては相

応しくないのではないか、特にタイトルで使用している「ヤバイ」という言葉は行政刊行の冊子としては相応しくないのではないかと

の意見もありましたが、あくまで大任町を知ってもらうためには「行政がこんなパンフレットをつくるのか」と言われるような斬新なデザインが必要であり、町の「変化」をイメージするため、現在は若者の間で良い意味で使われるようになった「ヤバイ」という言葉がタイトルとして最適であるとして最終的なデザインを決定しました。

作成段階で苦労した点は、作り手の自己満足にならないように斬新すぎるひとつひとつのデザインを取りまとめ、見る側の人の事を考え、観光パンフレットとしての役割を損なわせないようにすることで、最初から構成を見直すことも何度かありました。

このような苦労の甲斐もあり、平成29年2月24日、「一財」地域活性化センター主催の第4回ふるさとパンフレット大賞では優秀賞を受賞したこともあり、現在では各地よりパンフレットに関する問い合わせも増加し、大任町の観光ツールの一つとして活躍しています。

大任町 産業経済課

(平成29年6月5日付第30002号)

▼エメラルドグリーン街道

観光振興、体験型ツーリズム、イベント
(ご当地フェスタ)・環境・遺産(世界・日本)



熊本県

球磨村

くまむら

球磨村の概要

球磨村は、九州の熊本県南部、人吉盆地の西側に位置する山村で、人吉市、球磨郡山江村、葦北郡芦北町、水俣市、八代市坂本町、さらに鹿児島県伊佐市に接しています。東西13km、南北25km、総面積207・58km²であり、そのうち約9割を山林が占めています。人口は3、925人、世帯数1、534戸(平成28年6月1日現在)で、40・1%を65歳以上の



球磨村



▲ 2009年から復活した「SL人吉」

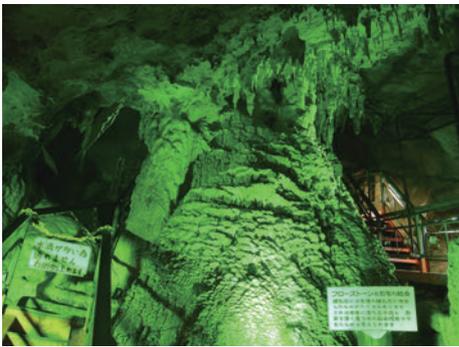
方が占めています。
年間平均気温は約15・0℃(気象庁ホームページより引用)、年間平均降水量は2、000mmを超え、夏期と冬期の寒暖の差が大きく、やや大陸的变化のある気候となっています。村の主な産業は農業と林業です。
球磨村は昭和29年に、渡村、神瀬村、一勝地村の3村が合併して誕生し、平成26年には合併60周年を迎えました。また、平成25年10月には、日本で最も美しい村連合へ加盟しています。

一勝地、地に足をつけまず一勝を！
地名にこだわらるむらおこし



▲日本の棚田百選の1つ「松谷棚田」

磨川」が東西に流れており、川を挟んで南に国見山(969m)、北に白岩山(1,002m)をはじめとする標高700m級の山々がそびえ、これらの山岳を縫って無数の川が球磨川に注いでいます。この球磨川の水面は美しい花緑青に輝き、その色から並走する国道219号線には「エメラルドグリーン街道」の愛称がつけられています。また、球磨川沿いを国道と並行するように、S1人吉号で知られる肥薩線が走っています。



▲九州最大級の鍾乳洞「球泉洞」の大石柱

すが、そのうち「鬼ノ口棚田」と「松谷棚田」の2つが球磨村にあります。

**急流と鍾乳洞の里
くまむらの観光素材**

球磨村の観光といえば、九州最大級のスケールを誇る大鍾乳洞・球泉洞や、日本三大急流の球磨川を下る九州で唯一のラフティングが有名です。

村の南側には石灰岩地帯が広がっており、観光鍾乳洞として有名な「球泉洞(きゅうせんどう)」の他にも、大小さまざまな鍾乳洞が見られます。例えば、間口45m、高さ17m、奥行70mで日本最大といわれる洞口を持つ国名勝神瀬の石灰洞窟(平成27年指定)や、球磨川に注ぐ権現の滝が美しい大瀬鍾乳洞などがあり、球磨川の大瀬地区付近ではサンゴ礁の化石も見ることができます。

このように、球磨村は川や石灰岩地帯の地形を生かしたいわゆるハード的なものが有名です。一方で、レジャー客の少



▲日本三大急流「球磨川」のラフティング

特に「球泉洞」は昭和48年に発見された延長4.8kmの九州最大級の鍾乳洞で、3億年前前に海底にあった石灰岩層が、地殻変動により隆起し、地下水に浸食されてできたと考えられています。洞内は年間を通して気温16℃程に保たれ、夏の行楽シーズンには涼を求める観光客が多く訪れます。

また、暑い夏には、球磨川を満喫するため、多くのラフティング客が球磨村を訪れます。さらに、尺鮎(30cmクラスの巨大鮎)が育つことでも知られる球磨川では、毎年8月の最終土曜日に日本一の大鮎釣り選手権大会も開催されています。夏休みは年間で最も観光客が多いシーズンです。

明治41年、熊本県八代市から鹿児島県を結ぶため、鉄道が敷設されました。日露戦争の当時、ロシアからの艦砲射撃を避けるため、敷設が容易な海沿いではなくあえて、難しい山の中を通るルートが選ばれました。鉄道が敷設されたことで、この地にも「一勝地駅」が作られました。開通当時は鹿児島本線として重要な路線でしたが、九州西海岸を通るルート(現在の肥薩おれんじ鉄道の路線)が鹿児島本線として開通すると、昭和2年には肥薩線の所属となりました。昭和61

ない冬の時に、多くの人が訪れるようになった場所があります。それが今回ご紹介する、縁起の良い地名として受験生に人気の場所「一勝地」です。

肥薩線 一勝地駅

一勝地の地名については、はっきりとした由来はわかりませんが、古くから「いっしょうち」と呼ばれていました。書き方は、地区に残る観音堂の鯉口(天文6年・1537年)の銘に「一升打庚申衆」とあり、「一升打」と書かれていたことがあるのは確実なようです。他にも、「一升内」「一升地」「一升打裏」「一所内」「一舛地」などが古文書等で確認できますが、明治維新後の市町村名見直しの際に、「一勝地」に統一されました。このとき、一升内よりも縁起が良いということで、現在の表記になったとも言われています。



▲平成 26 年にリニューアルした一勝地駅入場券

年には、電子閉塞装置の導入、翌62年には国鉄が民営化され、8年ほど無人駅となった時期もありました。その後、地元農業協同組合JAくまへの委託を経て、平成17年から現在の村委託駅となり切符を販売しています。大正3年に作られた木造駅舎も、現役で使われています。

受験生が訪れる聖地として知名度を上げてきた一勝地ですが、そもその始まりは、昭和58年に、同駅の助役であった上村敏昭氏が、マイカーの普及等で列車の乗客や荷物の取り扱いが減少していくなか、なんとか利用率を上げようと考え縁起の良い「一勝地」の駅名に着目したことでした。そして甲子園出場を決めた熊本工業高校野球部に入場券を送り、それが話題となったのです。さらに上村氏は、「必勝合格」を圖案化したスタンプや、受験合格の象徴「桜の花」をあし

らった入場券入れも制作。「地に足をつけ まず一勝を」という名言も上村氏が発案されたそうです。

時を経て、入場券もリニューアルし、勝負事に縁起が良いお守り型になりました。ちなみに、この入場券には日付が入るのですが、購入日以外に、好きな日付も入れられます。受験や試合の日付など、特に必勝を祈願したい日付を入れる方が多くいらっしゃいます。

ところで、受験生とその家族が入場券を買い求めに一勝地駅を訪れるまでは順調でしたが、一つの問題が・・・。入場券は、JRの収入にはなりませんが、それだけで帰ってしまっただけの地域収入にはなりません。一勝地駅を訪れた方が、もっと周辺を巡り、地域の経済が循環するような仕組みづくりが必要です。

そこで、平成17年から村と観光協会は協議の末、必勝!合格祈願の旅キャンペーンを始めました。キャンペーン期間は受験が本格化し、なおかつ鍾乳洞やラフティングに訪れるレジャー客が減少する冬に設定しました。「必勝!合格祈願の旅」は一勝地界隈の名所をめぐる散策コースの企画です。

コースには、一勝地にある小さな史跡や地元神社など、すでにある資源の中から「一勝地」とつく縁起物や、受験にうれしい健康祈願ポイントを入れ込みまし

必勝!合格祈願の旅

た。予算をかけず、すでにあるものを掘り起こすという手法は、予算をかけて資源を作り上げるハード的な手法とは対照的な、ソフト的な手法といえるでしょう。

実際にできたコースをご紹介しますのでイメージしてみてください。まずは前述した一勝地駅をスタート地点として記念入場券を購入します。ぜひ、大正3年に建てられた木造駅舎もじっくり見ていただきたいところです。一勝地駅を出て県道15号線を球磨川の下流方面へ向かうと、赤い色の鉄橋が見えてきます。この鉄橋の下に、セキソの地蔵があります。このセキソの地蔵は子供の熱病や耳の病気に霊験があるといわれ、受験前の健康祈願のポイントです。鉄橋の下からS字カーブのところにあるのが淵田酒造本店です。ここは村で唯一の焼酎蔵で、「一勝

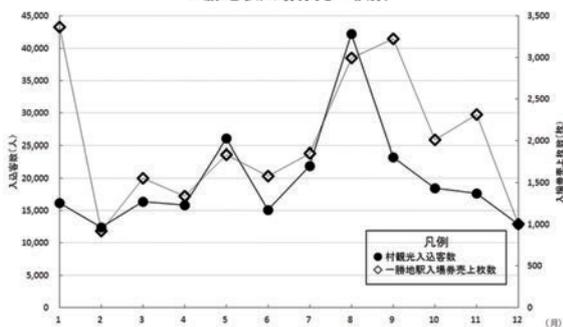


▲担当者が登場する必勝!合格祈願の旅 PR 写真

地」の名を冠した焼酎を醸造しています。その先には、「勝つ弁」を販売するさつき食堂と、その道の向かいに一勝地阿蘇神社があります。一勝地阿蘇神社では絵馬やお守りが販売され、受験シーズンには合格を祈願した受験生の絵馬がどんどん掛けられています。さらに、球磨川の支流・芋川を上流へ進み、ふれあい球里橋を渡ると、一勝茶屋があります。一勝茶屋では珍しい夏豆腐を詰めて勝の焼印を押し「勝万十」を食べることができます。そして、最後に一勝地温泉がわせみで温泉に入ってゴールです。

ゴールには物産館もあり、地元生産者による新鮮な野菜や手作りの加工品などが販売されています。コースの全長は1・5 km程。徒歩でものんびり歩いて周

平成26年度の月別観光入込客数(球磨村)と一勝地駅入場券売上枚数



れる距離です。

さらに、平成20年にはこの取り組みの協力者である人吉駅長杉田憲氏のアイデアによって、JR肥薩線で使われる列車のすべり防止砂の活用を始めました。これが、現在も一勝地駅でプレゼントされている「砂さし」です。すべり防止砂で試験に滑らない、砂砂(咲いた)はサクサクの掛け言葉になっています。

これらの取り組みの成果により、一勝地駅入場券の売り上げは、取り組み以前の4600枚程から5年で2万枚まで伸び、以降は年間約2万枚で推移しています。

工夫を凝らして10年目

開始から10年以上経ち、すっかり球磨村の冬の風物詩となった「必勝！合格祈願ノ旅」ですが、予算をかけずに事業を継続していくには、やはりアイデアが重要です。

まず、開始当初の話ですが、実際に入場券を購入しに一勝地駅を訪れたのは保護者や先生のような大人の方が大半でした。せっかく球磨村に来ていただいたので、受験シーズンの雰囲気味わってもらうにはどうしたらよいか？そこで担当者考えたのが、一勝地駅での学生服の無料貸し出し。村の広報紙を利用して学生服の寄付を募ると、6着が集まり、さらにお隣人吉市の学生服販売店から11着の寄贈がありました。この学生服は今で

も貸し出しやPRのアイテムとして大切に受け継がれています。

次に、10年間同じことをしては飽きられてしまいますので、少しずつ内容の見直しも行っていきます。例えば、従来は12月が旅のスタートでしたが、平成26年には11月1日(いいひ)から3月5日(みなごっこ)に出口を意識して期間を変更しました。それから、これまでは関係者だけで執り行っていた、入場券や学生服などの縁起物のお祓いをオープンイベントに位置付け、一般の方でも参加できるようにしました。

さらに、新たな取り組みとして、村の体験宿泊施設「田舎の体験交流館さんごうら」のスタッフが発案した、絵馬を自分たちで手作りして「一勝地阿蘇神社へ奉納するイベント」も行いました。

また、昨年開催した中学生向けのツ



▲必勝！合格祈願ノ旅ツアー

アーでは一勝寺での座禅体験を盛り込むなど、新たなアイデアも加え磨き上げながらさらなる旅の充実を模索中です。

住官民、それぞれの合格祈願

しかし、行政や観光協会の取り組みだけではここまで結果はなかったでしょう。受け入れ先である地域と協力して作り上げてきたからこそ結果です。

この事業を始めたころ、担当者は沿線のポイントを一つずつ何か合格祈願ならではのものができないか探して回りました。そうして生まれたのが、一勝地温泉かわせみの必勝御膳や、地元の加工グループあじさいの勝万十でした。

そして、この必勝！合格祈願ノ旅で重要な役割を果たしてきたのが、一勝地阿蘇神社の宮司・尾方嘉春さんです。尾方さんは、高校の教師をされていた経験もあり、受験生の祈願には一層力が入ること。祈願の際に受験生へ贈る言葉も、特に力がこもります。

春の季節になると美しいチューリップが駅前を彩ります。これは、地区の住民が自主的に手を挙げ、植栽したものです。観光案内所の職員ではなく、地域住民が管理も行っており、訪れる人を喜ばせています。

さらに、これらの取り組みもあって、JRからも受験シーズンは積極的に一勝地に声をかけてもらえるように。最近ではJRが企画した、人吉球磨地域の合格

祈願3社参りに一勝地阿蘇神社も一役買っています。ちなみに、あと2か所は国宝青井阿蘇神社と、受験の神様菅原道真を祀った十島菅原神社です。この3社参りで必勝！合格は間違いなしです。

飛躍をめざって

今後の課題も多々あります。入場券の売り上げは年間2万枚程であることは前述のとおりですが、ここ5年ほどは頭打ちの感があるのも事実です。今後、さらは一勝地を中心に球磨村を盛り上げていくためには、新たな仕掛けが必要と考えられています。

また、今年の4月に熊本を襲った大地震。球磨村は幸いなことに大きな被害はありませんでした。しかし、観光産業は大打撃を受けています。毎年ゴールデンウィークには球磨川から聞こえるラフティングの歓声も、今年は全く聞かれません。

だからこそ、今年は特に頑張り時です。もっと村をよくするために、地域住民と協力してアイデアを出し合い、今年の「必勝！合格祈願ノ旅」も注目されるような取り組みにしていきたいです。是非とも日本で最も美しい村「球磨村」にご期待ください！

球磨村企画振興課 高沢 絵利奈
(平成28年10月17日付第2977号)

※砂さしは平成30年1月から諸般の事情により配布を中止しています。

▼茶臼山公園の眼下に広がる町並み

町村独自のまちづくり施策

青森県

大鰐町

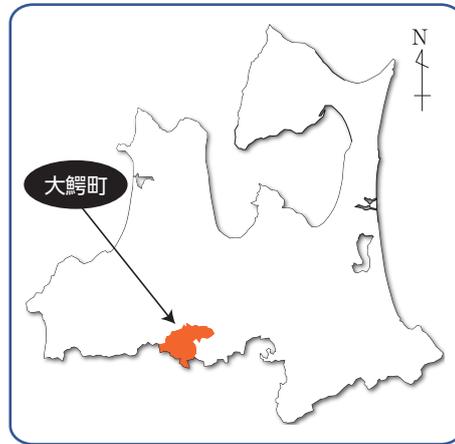
おおわにまち



大鰐の過去と未来

大鰐町の概要

本州最北端、青森県の津軽地方南端に位置する大鰐町は、約10,000人が暮らす小さな町です。この少々不思議な地名の由来には諸説ありますが、大昔に大きな阿彌陀如来坐像があったことから「大阿弥陀」と呼ばれていたものが徐々に「大阿弥」→「大阿オオア」と変形し、やがて鰐オオニが仏教の守護神であることと結びつき、「大鰐」と呼ばれるようになった、と



も言われています。こうした由来からも分かる通り、大鰐町は近隣地域の中でも仏教との縁が深い町で、国の重要文化財にも指定された阿彌陀如来坐像が現在でも祀られています。

冬にはたくさん雪が降り積もる寒冷地帯であり、それが影響して現在でもレジャーや競技としてのスキーが盛んに行われています。もちろん、このようなスキー文化は自然に生まれただけではありません。その歴史は大正時代にまで遡ります。当時の大鰐郵便局長であった原子保雄氏が「若者のストレス発散、そして大鰐の名物とするため」スキーを町に広めようと考え、大鰐出身の軍人油川貞策氏あぶらぎさだに協力を依頼します。初めは「大鰐は熱がない」と難色を示していた油川氏ですが、最後は原子氏が参加者とスキー用具を集めることを条件に承諾。こうした働きかけの結果、大正11年に大鰐で初めてスキー講習会が行われ、更に3年後の大正14年には全日本スキー選手権の開催に成功、以後町では現在に至るまで全国規模のスキー大会が度々開催されています。

また、町の特産品としては、4000年以前から栽培され、当時の津軽藩主にも

献上されていた伝統野菜「大鱈温泉もやし」があります。この大鱈温泉もやしは独特の香り、シャキシャキとした歯ごたえが特徴で、その製法については現在でも生産者以外知ることのできない秘匿情報となっています。

そして大鱈温泉もやしは、その名の通り地下より湧き出る大鱈の温泉を利用して栽培されています。

歴史ある温泉街

大鱈町は古くからの温泉街です。その起源は一説には800年以上前とも言われ、当時東国を行脚していた仏僧、円智上人が大鱈温泉を発見したと伝えられています。大鱈で寺院を建立していた最中、病に倒れた円智上人がある日の夢で「この地に温泉あり。土用丑の日に沐浴すべし」と一人の童子に告げられ、その言葉に従ったところ快復した、このことです。また、江戸時代に初代津軽藩主となった津軽為信公も、夢のお告げに従



▲湧き出す温泉水



▲旅館跡地につくられた足湯「ホットパーク加賀助」

い大鱈の温泉で目を洗ったところ、眼病が快癒したとされています。

その後時代が下り、明治28年に奥羽本線陸奥大鱈停車場が開業したことから、町は遠方から来る多くの湯治客で賑わうようになり、大正時代には賑やかな歓楽街が形成されるようになりました。当時の津軽の財閥たちは先を争って大鱈に別荘地を求めたといえます。

現在でも町内には公衆浴場や温泉旅館、また温泉設備を有するホテル等が数多く立ち並び、町外から観光客を呼び寄せる重要な観光資源となっています。とりわけ2005年にオープンした温泉施設「大鱈町地域交流センター鱈come（以下鱈come）」は年間約60万人が訪れる人気スポットであり、町のランドマークとして機能しています。

財政健全化団体からの脱却

平成以降の大鱈町は非常に厳しい財政状況に陥りました。

町は、過去にスキー場を中心としたリゾート開発を目的として、町の100%出資による（財）大鱈町開発公社（以下開発公社）、そして地元企業とともに大鱈地域総合開発（株）（以下OSK）を設立、昭和62年のリゾート法制定を契機に、スキー場開発や温泉施設の整備等を積極的に推進しました。しかしバブルの崩壊に伴い温泉施設は閉鎖、開発公社とOSKには多額の債務が残されました。

債務の大半を損失補償していたことが主因となり、町は大きな将来負担を抱え、平成20年度決算において財政健全化



▲廃業したリゾート施設



▲全国大会なども開催される「大鱈温泉スキー場」は県内トップクラスのスキー場

法における健全化判断比率のうち、将来負担比率が早期健全化基準を超えたため、「財政健全化団体」として財政健全化計画を定めました。

その後、町は早期の健全化に向け、固定資産税の引き上げや家庭ゴミ収集の有料化等による歳入の確保、そして、町長や町職員の給与及び議員報酬等の削減、公債費の抑制、繰上償還の実施、町営施設等管理の見直し、建設事業の抑制等によって歳出の削減を図りました。

これらの取組により、平成26年度決算における健全化判断比率は計画を上回って改善され、今後も早期健全化基準以上とならない見込みとなったため、計画より7年前倒しで財政の早期健全化を完了しました。

地元民間団体の取組と町との連携

近年では町の主導によらない地元の民間団体が積極的な活動を行っています。現在鰐comeの指定管理者である「プロジェクトおおわに事業協同組合」（以下プロジェクトおおわに）もそうした意欲のある団体の一つです。

平成19年、町内の有志が「このふるさとをなんとか元気にしたい」という思いで民間の町おこしグループ「OH!!鰐元気隊」を結成、平成21年にはこのOH!!鰐元気隊を母体としたプロジェクト



▲大鰐温泉を手軽に楽しめる施設「大鰐町地域交流センター鰐 come」

おおわにが鰐comeの指定管理者となり、現在も同施設の運営にあたっています。プロジェクトおおわにはそれまで赤字続きであった鰐comeを指定管理初年度から黒字に押し上げ、その後も地元農産物を販売する「産直の会」を立ち上げ、年間売上が数千万円規模に達するなどの成果を上げています。また、町内の子どもたちのまちづくり意識を促すため「OH!!鰐元気隊キッズ」を組織、町内の清掃活動や大人たちに混じっての首都圏でのPR活動に参加させるなどの活動も行っています。



▲町自慢の「大鰐温泉もやし」は古くから伝わる幻の冬野菜

こうした様々な実績が認められ、平成25年には地域の発展向上に尽力する団体等を表彰する「地域づくり総務大臣表彰」を、平成28年には個性ある地域の整備・育成に顕著な功績があった団体を表彰する「地域づくり表彰」において国土交通大臣賞をそれぞれ受賞しました。県外の多くのメディアにもその活動内容が取り上げられ、注目を浴びている団体です。



▲フェスタでは寒い中「大鰐温泉もやし」限定販売に長蛇の列

このプロジェクトおおわにと、生産者たちの団体である大鰐温泉もやし組合、そして大鰐町の三者は更なる大鰐の地域振興のため、平成28年9月、「大鰐温泉もやし増産推進委員会」を設立、「大鰐ブランド価値向上プロジェクト事業」を開始しました。国の地方創生事業を活用し、大鰐温泉もやしの増産を軸としたブランド化、町の観光産業の振興と情報発信、次世代の人材育成を実施していく予定です。その皮切りに、県内外・海外に向け大鰐町をPRすべく、専門のコンシェルジュが常駐する「大鰐温泉観光案内力ウンター」を設置、更に大鰐温泉もやしの地域資源としての貴重さをアピールするため「大鰐温泉もやしフェスタ」を開催、限定販売の大鰐温泉もやしを即完売するなど、幸先の良いスタートを切りました。

大鰐の未来について

前述の通り大鰐町は財政健全化団体から脱却はしたものの、依然として厳しい財政状況が続くことは変わりません。町としては、持続的かつ安定的な財政運営を図るため、長期的な視点をもった効果的な施策の展開、未利用財産の売却や有効的な活用、地方公営企業等の経営健全化に努めてまいります。また、財政状況を積極的に町民へ周知し、財政運営への理解を深めてもらうことも重要です。その他にも人口減少や高齢化など、困難な課題は山積していますが、町が主体的に実施する施策の他、町民一人一人の力や、各種事業所や団体といった民間の力を結集させ、より一層町を盛り上げていくことが、今後の大鰐の未来にとって大切なことだと考えています。

大鰐町長 山田 年伸

(平成29年4月3日付第2995号)

▼世界有数の透明度を誇る地底湖での特別イベント
「龍泉洞ナイトケイブ」

町村独自のまちづくり施策



新事業の積極的展開に挑む

岩手県

岩泉町

いわいずみちょう



岩泉町の概要

岩泉町は、岩手県の沿岸北部に位置し、町の西端は県都である盛岡市と岩手郡に、東端は太平洋に接しています。東西は約51km、南北に約41kmあり、面積は992km²余りの本州で一番広い町ですが、その総面積の9割以上を山林と原野が占めます。

気候は、町の中心部が盆地型で、西側の山岳地帯は高原型です。東側の沿岸地帯は太平洋側型で、冬の降雪量は極めて少なく、比較的温暖ですが、夏は「やませ」と呼ばれる冷湿な北東風が入り込み、農作物に影響が出ることがあります。

人口は昭和35年の27,813人をピークに減少を続け、平成27年国勢調査では、速報値で約9,800人でした。高齢化率は4割を超え、少子高齢化が進行しており、定住化対策と少子化対策に取り組んでいます。

震災からの復興への取り組み

東日本大震災による大津波によって、海に面した小本地区を襲い、死者13人（関連死含む）、被害家屋208戸という甚大な被害を被りました。

▶ 役場支所、診療所、集会所などの機能を持つ「小本津波防災センター」



町では、震災直後から一日も早い復興と住宅再建などに向けて取り組みを続け、25年度には2つの災害公営住宅団地、26年度には集団移転地の宅地造成を完了。28年1月現在では宅地購入者の大部分が住宅建築を開始、または完成させています。

27年10月には、被災した町立保育園に代わる認定こども園を開園し、12月には、集団移転地のほど近くに小本津波防災センターが竣工しました。同センターは3階建てで、役場支所や診療所、三陸鉄道の切符販売所などのほか、一次避難

所となる多目的室や調理室などを備えた複合施設です。

津波で被災した小・中学校も28年3月に完成し、震災から5年で被災した全ての公的施設が復旧することになります。

28年秋ごろには、地元の新鮮な魚介類を取り扱う産直施設を地区内にオープンする予定で、小本地区の復興とまちの再生、活性化をこれまで以上に一体的に考えていきます。

豊かな自然を町民ガイドの「おもてなし」で集客につなげる

当町には、高知県龍河洞と山口県秋芳洞とともに日本三大鍾乳洞に数えられる国指定天然記念物「龍泉洞」が町の中心部にあり、年間約20万人の観光客が訪れています。

町西端に広がる県立自然公園早坂高原は、季節ごとにカタクリ、レンゲツツジ、アヤメなどが景色を彩る山野草の宝庫であり、東の海岸線には、三陸海岸でも屈指のビューポイントである熊の鼻と日本国内初の恐竜の化石発見地である茂師海岸が位置しています。

町では、この豊かな自然を誘客につなげようと、24年2月、岩泉観光ガイド協

会を設立しました。岩泉観光協会内に事務局を置き、「早坂山野草部会」「山部会」「海部会」、「まちなか部会」、「龍泉洞部会」で構成されています。各部会の活動内容を紹介します。

【早坂山野草部会】

盛岡市との境界に位置する早坂高原には、セラピーロードとして認定されている約2kmの散策路があります。ウッドチップを敷き詰めたこの道は足に負担が掛かりにくく、森林浴と山野草を楽しむながらの散策に最適です。季節と散策希望時間からガイドが最適なコースを選んで案内します。

【山部会】

町のシンボル「宇霊羅山」、シラカバが広がる「毛無森」、短角牛の放牧風景に出会える「安家森」の3つのコースがあります。緩やかなペースでの散策で、山の素晴らしさを満喫できます。

【海部会】

小本地区では、地域の活性化を目的に設置された小本地区振興協議会が中心となり、22年夏から、漁船に乗って同地区を海から眺める「モシ竜ロマン・クルー

▶ 観光ガイド協会海部会の「モシ竜ロマン・クルーズ」



ズ」に取り組んでいます。

震災の大津波で小本地区も甚大な被害を受けたことから事業は一時中断しましたが、24年2月からガイド協会の海部会として再開しました。県外の団体客や県内の学校の防災学習としての申し込みも多数あり、今後の集客が期待されています。

また、震災を語り継ぎ、防災意識の向上を図るため、ガイドの案内で津波被災地の現状と過去の津波の歴史などを見て歩く「被災地ガイド」も受け入れていきます。

風光明媚な海岸線は、二陸復興国立公園の一部であるとともに、25年9月、日本ジオパークに認定された「二陸ジオパーク」の一部でもあることから、ジオ関連のガイドとしての需要も高まっています。

【まちなか部会】

町の中心街「つれいら商店街」では、昔ながらのたたずまいを残す街並みと造り酒屋、地元の工芸家の作品を集めた店や伝統工芸を展示した蔵、カッパの伝説



▶震災で被災した小本地区に伝わる郷土芸能「中野七頭舞」

を持つ清らかな川などを案内します。

【龍泉洞部会】

26年度に新設した部会です。二陸ジオパークのジオポイントでもある龍泉洞の成り立ちや洞内に生息するコウモリなどを解説しながら案内します。

今後の課題は人材育成とニーズの多様化への対応

同協会では、設立以来、4年間で述べ5千人近くの観光客を受け入れてきました。現在、およそ50人の町民がガイドとして登録しています。

しかし、登録ガイドはいつでも待機していて動ける状態という訳ではなく、修学旅行など大人数の団体客の申し込みを受けた際に必要な人数が揃うかという心配があります。この問題を解決するために、新たな人材の確保、育成が課題ですが、町民の高齢化が進む中、難しい状況にあります。三陸ジオパーク認定や、環境省の整備する長距離自然歩道「みちのく潮風トレイル」の開通に伴い、ガイドに対する依頼内容は年々多様化しています。

今後は、多様化するニーズに対応するため、複数の部会に亘って活動できるガイドを増員し、近隣市町村のガイド団体などと相互に協力し連携を深めることで、地域への誘客と受入態勢の充実を図る考えです。

併せて、ツアー全行程を通してのガイドや龍泉洞水源地帯を中心としたジオツアーのガイドを基にした滞在型のコースを本格的に造成、運営するためのガイド養成に取り組む予定です。



▶新たな特産品「岩泉ヨーグルト」「岩泉のむヨーグルト」と「岩泉ヨーグルトドレッシング」

新たな特産品「岩泉ヨーグルト」と6次産業化

岩泉町の特産品といえば、最近では、岩泉乳業株式会社（山下欽也代表取締役社長）の「岩泉ヨーグルト」が挙げられます。

このヨーグルトは、なめらかな口当たりと弾力、まろやかな甘さが特徴的で、国際的な食品の品質評価機関であるモンドセレクションでは、23年から5年連続で金賞を受賞しており、25年には加糖ヨーグルト、27年にはプレーンヨーグルトが国際最高品質賞を受賞しています。

一時は、全国からの注文に生産が追いつかず、常時品薄状態が続きましたが、27年3月に、第3工場を増設したことで、ハードヨーグルトは日量9トン、ドリンクヨーグルトは日量4トンの生産体制が整いました。会社では、「今まで応援してくれた町民の皆さんへ感謝の気持ちをお届けしたい」と、同年6月に「岩泉ヨーグルト工場まつり」を開催。県内のラジオ番組の収録と連携したこのまつりには町外からも多くの人が訪れ、町内にぎわいをもたらしました。

しかし、同社の経営が波に乗るまでの

道のりは、決して順調ではありませんでした。岩泉乳業は、16年に、生産者自らが付加価値の高い製品を製造販売する、いわゆる6次産業化を目的に、町の第三セクターとして設立し、18年1月から操業を開始しました。当初は牛乳を主力商品としていましたが、消費低迷や大手との競合から販売の低迷が続いた結果、5年連続で赤字決算となり、経営は困窮を極めました。

この状況を打破するため、20年度から、主力製品を、牛乳から発酵乳製品に転換。地域の高品質原料乳の素材を生かし、独自の製法で発酵させることで、ハードヨーグルトには独特のもっちりとした食感を、ドリンクヨーグルトには濃厚なコクを生み出しました。この自信作を携えて、町外や県外で、試食、試飲会を開催してのヨーグルト営業を重点的に行った結果、販売店舗数を拡大させることができました。

併せてこのころ、「同社製品のおいしさと品質の良さを応援したい」という町内の消費者を中心に「乳業応援隊」が発足し、町内外の親戚や知人に贈るなどの活動をボランティアで展開。おいしさを味わった人たちが口コミで人気に火がつき、この年のヨーグルトの売上高

は1年間に約5倍と爆発的に伸びました。

ヨーグルトはその後も順調に売り上げを伸ばし、今では全国からの注文が相次ぐ人気商品となりました。23年度から単年度決算の黒字化を果たし、一時は3億5千万にまで膨れた累積赤字を27年上半期で解消するまでに成長しました。

25年には「岩泉ヨーグルトドレッシング」を発売。味は、プレーン、トマト、ハニーマスタードの他、当町が日本一の生



▶町民への感謝を込めて開催した「岩泉ヨーグルトまつり」にて商品を無料配布。

産量を誇る畑わさびを使った「わさび風味」の4種類で、こちらも好調な売れ行きを見せています。同社では、今後も地元の特産品を使ったドレッシングを開発することで、6次産業化を押し進めていきたいと考えています。

三セクのホールディングス化で 更なる地域振興を狙う

28年1月、町は、岩泉乳業をはじめとする第三セクター4社を子会社とする持株会社「岩泉ホールディングス株式会社」を設立しました。地域経済を発展させ、雇用の創出と6次産業化を推進することが狙いです。

今回ホールディングス化したのは岩泉乳業のほか、特産品製造販売を主に行う「岩泉産業開発」、菌床しいたけの製造販売を手掛ける「岩泉きのこ産業」、龍泉洞温泉ホテルなどを経営する「岩泉総合観光」の4社です。

岩泉ホールディングスは4社の株式を移転し、町が90%以上の株を保有します。子会社4社は従来どおり各事業を実施しますが、ホールディングス化により各社の総務、管理部門がまとまり、原材

▶更なる地域振興の手段として第三セクター4社をホールディングス化しました。



料調達や運送などの物流が改善される見込みです。各社の特長を生かした新商品の開発や新規事業にも取り組む予定です。

岩泉町長 中居 健一
(平成28年4月4日付第2955号)

▼役場前の水辺で休む白鳥たち

町村独自のまちづくり施策

群馬県

邑楽町

おうらまち



やさしさと活気の調和した
夢あふれるまち「おうら」を目指して

邑楽町の概要

群馬県は、ご当地かるたの上毛かるたでは「つる舞う形の群馬県」と読まれており、邑楽町はその「つる」の目の部分に位置します。都心から北に約70kmの距離にあり、東西約6km、南北約7.7kmで面積は31.11km²を有し、利根川と渡良瀬川に挟まれた平坦地です。

町内には平地林が多く点在し、町の東



▲白菜の収穫の様子

端には毎年白鳥が飛来する多々良沼があります。また、町のほぼ中心には役場や町立図書館をはじめとする公共施設が配置され、自然豊かな田園地帯と、住宅地などの市街地が、程よいバランスで調和した景観を形成しています。

交通は、隣接市町を經由し東武鉄道や東北自動車道、及び首都圏中央連絡自動車道(圏央道)などの交通網で首都圏とつながっています。そのため首都圏へのアクセスも良く、通勤や通学も可能な位

人口の推移と
子育て支援の取組



▲ブランド白菜「邑美人」

置であり、物流にも適した場所に位置しています。
 主な産業として、工業については隣接する市町に大きな自動車会社があることから、町内にも自動車関連の工場があり、県内工業出荷額での町村第2位(平成26年群馬県工業統計調査より)を支える主要産業のひとつです。農業については、この地域は古くから米麦が中心の二毛作を行っており、近年では転作としてそばの栽培が多く見られるようになってきました。また、野菜の生産にも力を入れており、中でも特産の白菜を「邑美人」というブランドとして売り出しています。TVや新聞などの多くのメディアに取り上げられるなど、大変好評をいただいています。



▲子どもたちは町の宝物です

邑楽町の人口は、平成12年の27、512人をピークに、それ以降は減少に転じています。平成27年には1、086人減少して26、426人、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、平成52年には、約20、500人と試算されており、平成12年と比較すると24%も減少してしまうという計算です。
 そこで町では「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年に「邑楽町人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。この戦略の中には、人口減少を何とか食い止めようと、子育て、雇用、まちづくりなど、まさに「まち・ひと・しごと」に必要な内容が詰まっています。中でも最

重点施策として、総合計画にも掲げている「子どもを産み育てやすい環境」の整備を推進しています。具体的には、出産祝い金の給付制度の拡充や、多子世帯の保育料等に係る負担の軽減、また、子にかかる医療費負担の軽減を図りました。
 やはり人口の増加のためには、子どもたちの元気な声がたたくさん聞こえてくるのが一番だと考えます。そのために、子育てをしやすい環境を作り、子育て世代の負担を少しでも軽減できるような取組に力を入れています。

シンボルタワー「未来MIRAI」の活用につなぐ

役場庁舎の北側には高さおよそ60mの高い塔がそびえ立っています。これは「ふるさと創生事業」を活用して、平成5年に完成したシンボルタワー「未来MIRAI」です。町のランドマークであり、その文字通り町のシンボルとなっています。このタワーは地上約40mに展望室があり、上毛3山(赤城山・榛名山・妙義山)をはじめ、浅間山や男体山、さらには筑波山など、関東の名だたる名山を見渡すことができます。また、最近では

冬場の空気が澄んでいるときには、東京スカイツリーを肉眼で確認できることがあります。
 しかし、このシンボルタワーは展望台としての役割しか果たせていなかったのが現状で、観光資源や、人が集える場としてはもうひとつ「何か」が足りませんでした。そこで、3年前から冬期限定でイルミネーションイベント「光のページェント HIKARIMIRAI」を開催しています。これは、タワーの周りをイルミネーションで飾りつけるとともに、おうち中央多目的広場の芝生にイルミネーションによる巨大地上絵を描き、タワーの展望室から眺めてもらうというものです。あわせてイベント期間中にはタワー内でコンサートを開催するなど、イルミネーションを眺めながら幻想的な世界の中で音楽を楽しめるイベントに



▲光をまとい幻想的な姿を見せるシンボルタワー



▲広場を彩るイルミネーションとシンボルタワー

なっています。これらのイベントの効果もあって、タワーの来場者数は年々増加傾向にあります。

シンボルタワーの活用についても少しお話したいと思います。毎年夏に開催している町の最大のイベント「おうら祭り」では、およそ8,000発の迫力ある打ち上げ花火が目玉となっています。事前応募いただいた中から抽選になってしましますが、この打ち上げ花火をタワーの展望室で真横から鑑賞できるという、一夜限りのプレミアムな時間を過ごすことができる企画も用意しており、皆さまに大変好評をいただいています。また、元日にも展望室を開放しており、初

日の出を見ることが出来ます。年の初めの大きな太陽が顔を出した時には展望室中に「おお〜」という歓声が響き渡ります。

地域活性化に向けた 地産地消の取組

町のランドマークシンボルタワーの足元には「あいあいセンター」があります。これは、毎週水・土・日曜日の限定営業ですが、町内の農産物や加工食品を取り扱った直売所で、営業時間中はいつも賑わっており、その季節ごとの人気の商品は早いうちに売り切れてしまうこともあるほどです。

冒頭の概要でも触れましたが、邑楽町の農業は昔から米麦が中心で、転作としてそばの栽培も見られます。そのため、この地域では古くから粉食文化が根付いており、そばやうどんなどの粉を使った粉食文化が栄えてきました。その文化を広める意味もこめて、土・日曜日限定でセンター内に「そば食堂」を営業しています。こちらもとても人気があり、営業時間中は行列ができるほどです。

また、農産物等の地産地消の促進を図るため、今年の3月からランチ提供型の「農村レストラン」を水曜日限定でオープンしました。町内産の安全安心な野菜を中心としたランチメニューを、週替わ



▲農村レストランを特集した町広報紙

りで2種類ずつ提供し、各メディアにも取り上げられるなど、開店直後から多くのお客様でいつも賑わっています。また、野菜だけでなく、お米や豚肉も町内産を使用し、他の食材のほとんどを群馬県内産にこだわって提供しています。おしゃれな料理というよりも、どこか懐かしい家庭の味が味わえるというところが人気の秘密なのだと思います。

白鳥が飛来するまち 「おうら」

地域の活性化にはもうひとつ主役がいます。こちらにも概要で少し触れましたが、町の東端に位置する多々良沼とそれ

に隣接するガバ沼に、毎年シベリアから飛来する「白鳥」です。初めてやってきたのは昭和53年でした。それ以降、毎年邑楽町に訪れるようになり、今では観光ツアーが組まれるなど町の人気スポットになっています。最近では100羽を超える飛来数を確認できるようになり、見学に来る多くのお客様やカメラマンの目を楽しませてくれています。

この陰には「白鳥を愛する会」の皆さんによる協力が欠かせないものとなっています。沼周辺の環境整備や白鳥の世話、観光客の対応などを行っていただき、町の観光PRのためにご協力をいただいています。また、毎年1月の最終日曜日には会の主催で「白鳥まつり」が開



▲毎年多々良沼に訪れる冬の使者たち

催されています。毎年1、000人を超えるお客様にご来場いただき、白鳥たちの優雅な姿を楽しんでいただいています。また、役場庁舎のあるおうち中央公園内にも水辺があり、そこにも白鳥が羽を休めることができます。役場庁舎から白鳥が間近に見られるという環境は、県内で唯一ととってもいいでしょう。公園の利用者はもちろん、役場に来庁されたお客様の目も楽しませてくれます。

中央公民館の建設について

現在、邑楽町では役場庁舎の西側で、中央公民館の建設が進んでいます。昨年の12月から工事に着手し、来年の4月末に完成予定です。完成後備品搬入や音響の調整などを経て平成30年9月にはオープンできるよう、鋭意準備を進めています。

邑楽町はこれまでも社会教育の活発な町として知られてきましたが、残念ながら町民の皆さんが一堂に会してイベントを行ったり、芸術文化に親しめたりするような施設がなかったため、特に、中央公民館に備えられるホールには多くの期待が寄せられています。

この中央公民館ホールは、約350席の電動可動席と約140席分の昇降床を

備え、少人数のイベントから約500名の催しまで、様々な利用形態での活用が可能となっています。また、舞台から客席、バックヤードの楽屋まで含めて全てフラットな空間となっており、足が自由なお年寄りや車いすをご利用の方など、どなたでも出演や鑑賞がしやすいように配慮されています。また、県内でも数少ない難聴者支援システムも備えていることから、町内にとどまらず、広域の福祉イベント等での活用を期待しています。



▲来年のオープンに向けて建設中の中央公民館

このホールは、日常的な使い勝手を優先して、約500席の中規模ホールとしたため、著名なアーティストや大規模なクラシックの公演などには向きません



▲建設中の中央公民館の完成予想図

が、その分町民の皆さんや近隣のアーティストの皆さんが気持ちよく発表できる素晴らしいホールになると思います。

町では、この中央公民館を使って全国に発信ができるよう、町民の皆さんの自主的な活動を育てるため、音楽、ダンス、演劇の3部門を柱として「中央公民館開館準備事業」に取り組んでいます。既に30名を超える町民吹奏楽団が活動を開始し、町民劇団も活動を開始しました。県内でも珍しい1対1のダンスバトル大会は、遠く宮城県仙台市や長野県松本市からの参加者も含め100人以上が集まり、注目を集めています。これから

こうした「邑楽町ならではの」特色ある文化活動を育て、「文化と教育の町おうち」を推進していきたいと考えています。

町制施行50周年に向けて

邑楽町は来年、町制施行50周年を迎えます。

町制施行当時、人口は1万5、000人、世帯数は3、100世帯ほどでしたが、およそ半世紀という時間を経て、現在人口は約2万7、000人、世帯数は約1万世帯となりました。しかし、先述しましたが決して全てが順調に伸びているわけではなく、全国的な少子高齢化は邑楽町でもさまざまな課題をもたらしています。

課題解決に向けて、これまでの取組を継続、推進していくのはもちろんですが、これまで以上に町民の皆さんと協働のまちづくりを進め、町の魅力をさらに高め、町に暮らす誰もが未来に向かって夢と希望が持てる「やさしさ」と活気の調和した夢あふれるまち「おうち」を町の将来像として、次の50年へ向けたまちづくりのスタートの年にしたいと思っています。

邑楽町長 金子 正一
(平成29年10月30日付第3019号)

▼ 払沢の滝

町村独自のまちづくり施策

東京都

檜原村

ひのはらむら



みどりせせらぎ風の音

TOKYO 檜原村

山並みから始まる小さな小さな流れは、やがて透き通ったせせらぎとなり、ヤマメやカジカを育み、初夏にはカジカガエルが鳴き競い、下水道が整備された沢筋では蛍が復活し乱舞する『自然豊かな村』。

森をぬける風は訪れる人びとの心を爽やかにし、めぐる山並みは、八王子

檜原村の概要



市・相模原市・上野原市・奥多摩町そしてあきる野市に接している。

村の中央には1,000m級の浅間尾根が東西に横たわり、南谷と北谷に二分し、ふもとを流れる南・北秋川は西から東に流れ、村の東で合流して秋川となる。

集落は清流沿いに点在する溪谷型の山村で、総面積105.41km²、その93%が山林であり、そのほとんどが秩父多摩甲斐国立公園に属している。世界有数の大都市東京で、島嶼を除いて唯一の村であり、明治22年の町村制施行以来、一度も合併を経験していない、『首都東京で輝く村』それが檜原村です。

都心から高速道路を使って1時間程度の距離にありながら、豊かな自然の宝庫となっており、奥秋川の清流と奥深い山々は、多くの動植物を育み、日本の滝100選の払沢の滝、東京都天然記念物の神戸岩など、有名な観光スポットもあり、水と緑の大自然に恵まれた『首都東京のオアシスの村』でもあります。

檜原村では、戦争による疎開等によりピーク時には7、100人程度の人口でしたが、現在では、2、500人を下回り、3分の1程度まで減少しています。また、65歳以上の高齢者の人口比率は40%を超え、過疎と少子高齢化への対策が最大の課題となっています。そのような中、「森と清流を蘇らせ未来に誇れる村づくり」を基本理念に、

- 人々が住みたくなる村づくり
- 健康管理と福祉の充実で元気な村づくり
- 森や水と調和した産業振興の村づくり
- 心豊かな村民を育む村づくり
- 参加と交流の村づくり

を柱として、小規模自治体ゆえの小回りが利く行政を目指し、誕生から高校卒業までの子育て支援対策、デマンドバスの運行、福祉モノレールの設置、小中学校の木質化、特産品のじゃがいものブランド化などきめ細かい行政を行っています。

また、生物が生きていくうえで欠かせない酸素と水を供給していく森林を守り続けながら、それを資源として活用し雇用の場となるよう究極の循環型社会を目指して各種事業を行っています。

見渡せば山林、 だからこそ木や山を使う — 木使いは気遣いから —

檜原村のかつての主産業は林業でした。しかし、石油の使用による燃料革命や、安い外国産材の輸入により国産材は敬遠され、伐採・搬出しても赤字となるなど林業は衰退してしまいました。

そのような中、森林の持つ役割も経済的な価値より環境面での役割が重視されるようになりました。

そこで、見渡せば山林、間伐をしてもその場に棄てられたように置いていかれる木材、ただの山林を何とか活かしていきたいと考えました。

○小中学校の教室の木質化

人口減少が続く当村では、小学校8校、中学校3校を統合し、それぞれ1校となつていますが、平成15年度から教室内の壁、天井、床に檜原産材の杉、檜を貼る木質化を進め、平成27年度には全教室の木質化が完了しました。

木の持つ調湿機能と、檜の殺菌効果等によりインフルエンザの蔓延を防ぎ、木の持つ温かさで癒し効果により心身の安定した学校生活が送れています。このことにより、中学校では9年間学級閉鎖がありません。

○オール木造の図書館



▲オール木造の図書館

平成19年4月に開館した村立図書館は、オール木造です。一部には樹齢100年以上の村有林を伐採して柱として使用、床暖房も完備し、裸足で木に親しめる施設であり、図書館としての利用のほか、村内を訪れた方々への木材活用のPR施設となっています。

○薪ボイラーの設置と薪の活用

薪燃料製造施設を設置し、間伐材の積極的活用と、檜原温泉センターに補助燃料として、薪ボイラーを設置し地球温暖化対策を図っています。

○森林セラピーロードの認定

山岳公園として東京都から指定管理者制度により管理運営を委託されている都民の森「大滝の路」が、森林の持つ癒し



▲セラピーロード

効果を活用する森林セラピーロードとして平成19年3月にセラピーロード審査委員会より認定を受けました。ウッドチップを敷き詰めた散策道は訪れる人々に好評を得ています。

○中央区の森やもみじの里

村内でも最も山間地に位置する数馬地区には、東京都中央区の資金援助により山林再生を行っている「中央区の森」があり、地元NPO法人と都市住民により協働で山林の管理が行われています。また、人里地区では地域の山林に手を入れ、もみじの植栽、散策道の整備を有志で行い、次世代のための名所作りを行っています。

このように、棄てればゴミ、活かせば

資源。ただの山も手を入れることや手入
れる方法を考えれば蘇ってきます。



▲中央区の森の看板

じゃがいもがある、 それなら使おう

檜原村の特産といえば、急峻な土地で
栽培されているじゃがいもが人気です。
しかし、ほとんどが自家消費か村内の直
売所に少し並ぶ程度。そこで、特産品と
してのブランド化と付加価値を持った商
品開発が必要と考えました。

○じゃがいも焼酎の販売

以前からじゃがいもの味の良さは評判
でしたが、これを使った新たな特産品を
と様々な検討を行った結果、他で作って
いるところが少ない焼酎にたどり着きま



▲じゃがいも焼酎

した。村内での製造を検討しましたが、
酒税法等の関係で北海道の酒造会社へ委
託、檜原村から北海道へ渡ったじゃがい
もが焼酎となって戻り、平成15年5月に
2,600本を初めて販売したところわ
ずか3週間で売り切れました。

○「ひのじゃがくん」を活用したじゃがいものブランド化

村では、マスケットキャラクターとし
て、じゃがいもをかたどった「ひのじゃ
がくん」を平成17年度に商標登録し、
じゃがいものブランド化を計っていま
す。ピンバッジ、着ぐるみを作製し、ゆ
るキャラグランプリ等にも積極的に参加
しています。

「あるから使う」このことにより、じゃ
がいもを使ったクッキー、また、数件の
飲食店が、檜原村の固有のじゃがいも

「おいねつるいも」を
使った「おいねめし」
を提供するなど特産品
の開発に対する熱意も
出てきました。

都会に比べて不 便、だけど 住み続けている 人はいる

檜原村の高齢者比率
は40%を超え、空き家
も目立ちます。檜原村
では交通の主流として
牛馬が行き来していた
頃は、尾根筋の道が生活道として利用さ
れていました。そのような中で、車道が



▲村のマスケットキャラクター「ひのじゃがくん」



▲ひのじゃがくんクッキー

ら30分〜1時間程度歩いていかなければ
ならない家がありました。そこに道路を
作るには、莫大な経費も年月もかかって
しまいます。都会と比べたら不便な場
所。でも、そこが安住の地なのです。
また、新たに住んでいただくことも大
切ですが、住み続けていただいている
方、子育て（人育て）している方も大切
です。

○道路建設に代わる福祉モノレールの設 置

コスト、工期から道路建設をあきらめ
ざるを得なかった地区も、発想の転換
で、みかん畑やわさび田での出荷等に使
われるモノレールを基本に、乗用タイプ
のモノレールを使用することで、道路で

あれば数年かかるものを単年度で供用開始し、利用する方々からは好評を頂いています。

○デマンドバス「やまびこ」の運行
路線バスのバス停から、30分も歩かなければならない方がいるのも事実です。路線バスと連絡して走らせるデマンドバスを運行しています。

○住宅用火災警報器の全戸設置と振り込め詐欺防止機能付き電話機設置
東京都の火災予防条例で既存住宅への火災警報器の設置が義務付けられたことにより平成18年度から20年度にかけて村内の既存住宅への住宅用火災警報器設置補助事業を実施。平成20年10月に100%設置を達成しました。平成27年度からは火災警報器の点検、交換事業も行っ



▲福祉モノレール



▲デマンドバス「やまびこ」

ています。また、振り込め詐欺被害を防止するために振り込め詐欺防止機能付き電話機を希望する世帯に設置する事業を実施しています。

○誕生（妊娠）から高校卒業までの子育て支援対策
村だからこそできる子育て（子育て）、支援として、妊娠時の検診から、出生祝い金、保育料、給食費、小、中、高校生等への通学補助、修学旅行、遠足等への補助、中学生海外派遣等の充実した助成制度を実施しています。

村を活性化するため何かを
やりたい — ものづくり
チャレンジ事業 —

○ものづくりチャレンジ事業

愛する檜原村のため、「檜原村をもっと多くの人にPRしたい」、「新たな特産品を開発したい」、「イベントをやりたい」等々という方々のため、使い勝手の良い補助金制度を創設しました。

○地域おこし協力隊の活用

村の課題解決のために平成27年9月に2名の地域おこし協力隊員を採用し、喫緊の課題である空家対策、買物支援等について新たな視点で対策方法を構築しています。

○第3セクターの設立（ミニスーパーの運営）

過疎化が進む当村では、村内の商店も店をたたむところが目立ち始め、高齢者の買物に支障が出始めています。また、雇用の創出も必要です。このため、行政ではできない部分を補完し、地域の活力を生み出すため、第3セクターによるミニスーパーの運営を平成28年7月から実施する予定です。

できない理由を探すのではなく、できる可能性を探す

檜原村のような小さい自治体では、住民の方とのかかわりは非常に密接となります。困っているから村に相談、連絡をされる方がほとんどです。

住民ニーズを敏感に取り入れ、「できない理由を探すのではなく、できる可能性を探す」という理念をもって取り組んできた事業の一部を紹介させていただきます。

人口は少なくとも首都の宝石として輝く村を目指し、今後は住民福祉の更なる向上を図りつつ、豊富な自然を生かしたエコツーリズムにより檜原村を更に発展させていきたいと考えています。

新緑に染まる山々、真夏の清流での川遊び、もの寂しさを感じる紅葉の滝、水墨画のような雪景色、四季折々の風景が楽しめる檜原村へぜひ一度足をお運びください。

檜原村長 坂本 義次

（平成28年6月20日付第2963号）



▲人里（へんぼり）の桜

▼緑あふれる豊かな自然が魅力の鏡野町

町村独自のまちづくり施策

岡山県

鏡野町

かがみのちょう



「森といで湯と田園文化の里」 「びんごら」

平成17年3月1日に鏡野町・奥津町・上齋原村・富村が合併して誕生した「鏡野町」は岡山県の最北部にあり、北は鳥取県に、南東は津山市、西は真庭市に接し、山陽地方と山陰地方、また、関西圏と広島県の間で、

鏡野町の概要



農地は南部を中心に約1、300haあり、圃場整備のなされた水田では、主に水稲、ナス、トマト、ブドウなどが栽培されています。また、北部ではリンドウやアルストロメリアなどの花卉類も栽培されています。町内には、県内最大のスキー場や

古くから交通の要衝となっています。総面積は419.69km²で岡山県内の町では最大の面積を有しており、そのうち87.3%を森林が占めています。町には豊かな森林を源とする大小の河川が多くあります。なかでも県の三大河川の一つで町の中央部を流れる吉井川は、天然記念物の「罫穴」で有名な奥津溪など、風光明媚な渓谷を作り、苦田ダムの建設により誕生した「奥津湖」を経て県南へと流れて飲料水、農業用水等に利用されるなど、県の重要な水源となっています。

多くの温泉、キャンプ場など多種多様な観光施設があり、多くの観光客に利用されています。

また、我が国で初めてウランの露頭が発見された人形峠もあり、ここで採掘されたウランを利用した、我が国唯一のウランガラスを製品化する「妖精の森ガラス美術館」が上齋原地域にあります。

ウランガラスは紫外線があたると黄緑色に発光するため、訪れた人々はその光の美しさに魅了されています。

このように、観光にも力を入れ、多くの交流人口を創出し、地方創生につなげていくことを目指しています。

なお、本町では、平成27年度に第2次総合計画を策定しました。第1次計画から引き続き「交流・連携する



▶神秘的な蛍光を放つウランガラス

里」「安心・安全な里」「子どものきらめく夢・未来を実現する里」の3つを基本理念に、快適で潤いのある生活空間や安心とゆとりを備えた住みやすさ、そして本町の地域らしさを創造し、ときが心地よく流れ、住民一人ひとりがいきいきと輝きながら暮らせる里づくりを進めることとしています。

健康をキーワードにまちづくり

本町では、行政評価を活用し、経営方針により、「最重点施策」「重点施策」などを毎年度設定してまちづくりに取り組むこととしています。

その中で、「健康づくりの推進」については、国保被保険者1人当たりの医療費が県内で上位にあることから、平成25年度から最重点施策とし、

町民の健康づくりに関する基本理念を定めた「鏡野町健康づくり条例」を制定して各種施策を実施しています。

具体的には、特定健診の受診率向上、町で考案した健康づくり体操の普及、個人ごとに目標を決めて取り

組んでいた「健康チャレンジ90事業」、65歳以上を対象とした肺炎球菌ワクチン接種の補助などを実施してきました。

医療費については、すぐに効果が出て減るものではありませんが、継続して実施し、町民の皆さんの意識改革を図っていくことが重要と考えられています。

平成28年度においては、地方創生



▶「美人の湯」として有名な奥津温泉では足踏み洗濯の体験も

▶ノルディックウォークで健康増進を



加速化交付金を活用した「健康の町」がみの「スタイルによる地域活性化プロジェクト」として、健康の町をキーワードに着地型観光（開発）に取り組んでいます。温泉や山歩きトレッキング、野菜の収穫などを体験していただき、「かがみのファン」を増やし、リピーターとなって再度「かがみの」を訪れていただく。町民にも健康への意識を高めていただく。これらによって地域の活性化も図れるというものです。

平成29年度も引き続きこれらの事業を実施するとともに、鳥取県との県境を縦走するトレッキングコースの整備、予防接種・各種検診の費用助成の拡充などに取り組み予定です。

地域との連携・協働の推進

本町では、活力ある地域づくりと「新たな支えあい助け合い」の担い手



▶草刈りなど町民と町の協働によるまちづくりを推進

を多数創出して、町民と町の協働によるまちづくりを推進することを目的に「鏡野町未来・希望基金事業」を実施してきました。

具体的には平成22年度から5年間、町民の主体的な地域活動を推進し、公共の領域をとにも担い合う「新しい公共」の考え方のもとに、町民が自主・自発的に行う公益的なまちづくり活動に対して、経費の一部を支援するものです。

これは、1億円の基金を財源として、12の公民館単位に組織された「地域づくり協議会」へ対し、経費の一部を支援するもので、平成27年度からは第2期の事業が始まっています。

各地域での健康づくり事業、河川や道路の草刈りや清掃、高齢者の見守り事業など、地元の課題を洗い出し主体的に事業に取り組んでいただいています。

また、公の施設の管理運営においても、住民有志がNPO法人を立ち上げ、指定管理者となっているものもあり、今後も、地域や町民との連携・協働を進めていくこととしてい

ます。

なお、平成27年3月1日には、合併10周年を契機に、協働と助け合いのまちづくりを一層推進するため「鏡野町輝くまちづくり条例」を制定しています。

地域特産物の開発

本町では、基幹産業である農林業の活性化のため、特産物の開発に取



▲姫とうがらしを使った辛美人シリーズ



▲鹿肉の缶詰



◀素朴な逸品として人気の「原木なめこ」



り組んでいます。なかでも平成16年に設立されたNPO法人「てっちりこ」は地元奥津地域で古くから栽培されていたトウガラシを「姫とうがらし」と名付けてドレッシングやしょうゆなどの商品開発に取り組み、食を切り口にした地域おこしに取り組んでいます。作業負担が少なく鳥獣被害に遭いにくい野菜であるため生産しやすく、6次産業化を通じて中山間地域でのビジネスの可能性を切り開くとともに、過疎・高齢化で衰退しつつある農業の活性化にも一役買っています。

しかし、栽培される方の高齢化による生産量の減少、新しい商品の開発や販路の拡大による売上高の確保

が今後の課題となっています。

全国で問題になっている、鳥獣被害の対策のため捕獲したいのししや鹿のジビエの有効活用を図るため、住民有志が弁当の開発（やま弁）や地方創生の交付金も活用して缶詰の開発に取り組みなど各種商品化を図りました。

少しずつ売り上げを増やしているところで、平成28年には「企業組合鏡野やま弁クラブ のもん」を設立し、本格的に取り組んでいるところです。

また、上齋原地域では以前から、香りやめりの強い「原木なめこ」の栽培を行い、生や缶詰にして販売を行っていましたが、天候に左右されて収穫量が安定しないため、徐々に生産量が減少してきていました。このため町は、上齋原地区で「原木なめこ」の生産を拡大し、雇用や地域の活性化を図ることを目的に、地方創生加速化交付金を活用してなめこを生産する施設を整備し、新しい商品開発やマーケティングにも取り組んでいます。

子育て支援

本町では、少子化対策、定住化の促進を図ることを目的に、子育て支援に積極的に取り組んできました。

合併以前からのチャイルドシート購入助成、平成20年度からのおしめの購入助成、平成22年度からの中学生までの医療費の無料化などを近隣市町村に先駆け実施してきました。また、平成20年度には子育て支援センターを新築し、地域住民により結



▶親子で楽しめる子育て支援センター

成されたNPO法人が指定管理者となり管理運営しています。

このように子育て支援対策に早くから取り組んでいたため、町民や近隣自治体の子育て中の方からは高い評価を得ているところです。

人口減少を食い止めるには、出生数の増加が必要ですが、子育て支援を継続して実施していくことが、少子化対策になるものと考えています。

農林業の振興

農林業については、全国的に担い手不足で、農地や山林の荒廃が問題になっているところです。本町も例外ではありません。

このような中で、農業の振興を図ることを目的に、平成27年度から3年間の事業として、大型農業機械等の購入に購入額の二分の一、最大500万円の補助を行っています。総額3億8千万円の事業規模となる見込みです。

林業については、通常の間伐促進や林道、作業道の整備を進めていますが、平成28年度に森林（もり）づく

▶豊かな森林の保全を目指す



りについて基本理念を定め、町、森林組合、森林所有者、事業者及び町民等の責務又は役割を明らかにする、森林づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に「鏡野町森林（もり）づくり条例」を制定。林業関係者と意見交換しながら、森林づくりに取り組むこととし、新たな施策を検討しています。

鏡野町長 山崎 親男

（平成29年4月10日付第2909号）

▼「大星山サイクルフェスタ in ひらお」のゴール地点
(大星山山頂から望む瀬戸内海の島々)

町村独自のまちづくり施策

山口県

平生町

ひらおちょう

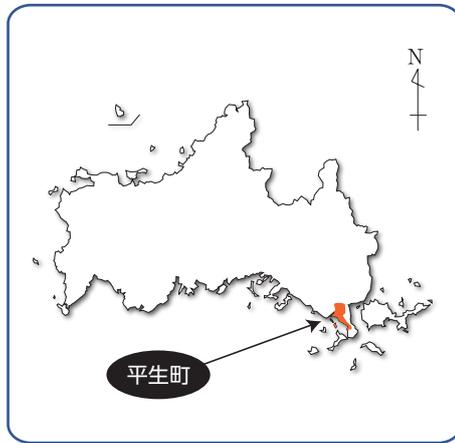


ふるさとの美しい自然と歴史を受け継ぎ、
明るく住みよいまちづくりを

平生町の概要

本町は、本州最西端山口県の東南部、室津半島の西側で瀬戸内海に位置しており、年間を通じて雨の少ない、瀬戸内海性気候の温暖な町です。

この地に人々が住みついたのは縄文時代中期(約4千5百年前)で、町内には、広島県・山口県では最大の前方後円墳



や、全国的にも珍しい女王を葬った古墳、瀬戸内地方で最大規模の縄文時代の遺跡も発掘されています。

また、日本の初代天皇とされる「神武天皇」が立ち寄られたという伝説が残る箕山みやまや、聖徳太子の御尊父である用明天皇により建立された「神峰山 般若寺」ほんみやま ぼんげじなど、歴史上の重要人物にまつわる史跡も数多く残されていることから、古代より、安住の地であったことをうかがい知ることができます。

現在、人口は、約1万2千人。その約4割を高齢者が占め、年少人口は約1割と、全国的にも早いペースで少子高齢化が進んでいます。

一方、健康寿命が山口県内女性第1位、男性第2位(前回は男女とも第1位)、住民アンケートでは、6割以上の人が子育て環境に満足、7割以上の人が住み良さに満足(※)と回答しており、健康で安心して長生きできる町です。(※平成26年まちづくりアンケート結果より)

また、平成24年には、近隣自治体であ

る岩国市に、日本で2番目の軍民共用空

港として「岩国錦帯橋空港」が開港しま

した。本町から東京までの時間距離が、

約5時間から約2時間30分に短縮された

ことで交通アクセスも大幅に向上、都市部

からのさらなる観光需要の高まりや、移

住・定住促進も期待されているところです。

このような状況を背景に、全国的な地

方創生の動きも相まって、平成27年、「平

生町未来戦略」を策定。現在、人口減少

を克服するとともに将来にわたって活力

ある地域社会を実現するため、様々な取

組を進めています。

さて、本町には、昭和60年に制定した、

「平生町民憲章」があります。今回は、こ

平生町民憲章

一 自然を大切に環境をととのえ

美しいまちをつくります

本町を訪れる際、まず目に留まるのは山稜に連なる7基の真っ白な風力発電用風車。本町の風土等を活かし、平成16年に1基、平成21年に6基が民間事業者により設置され、町のシンボリック的存在となっています。



▲「室津半島」の山稜に連なる風力発電施設

さらに、近年はメガソーラーが設置されるなど、環境負荷の低い再生可能エネルギーの普及促進が進んでいます。

また、昭和50年代初頭から、有機農法等による環境保全型農業を進めてきました。害虫の天敵を導入することで農薬散布を極限まで減らし、アルギット(海草)などの有機肥料を施して育てた安全・安心の「アルギットみかん」は、濃厚な甘みが特徴で、現在も、みかんはもちろん「アルギットみかん」の100%ジュースなどの加工品とともに町の特産品として愛されています。

このほか、町内産の農海産物などを販売する「ひらお特産品センター」は、平成10年、都市と農村の交流を図り、地域

◆平生町農産物



の活性化の拠点とすることを目的に町が建設・運営を始め、平成17年から指定管理者制度を導入、現在は民間事業者が農薬や化学肥料の使用の有無等により野菜に三ツ星制度を導入して、町内産の安



▲メガソーラー(太陽光発電施設)

全・安心・新鮮な野菜を提供しています。

一 スポーツに親しみきま

りを守り 健やかなまちをつくり

ます

本町には、半世紀以上にわたり毎年行っているスポーツイベントがあります。「平生町駅伝競走大会」はその一つで、町内の小中学生から地

元企業、近年では地域コミュニティ組織での参加もあり、生涯を通じてスポーツに親しむ取組を行っています。

また、過去には「永大産業サッカー部」という当時の日本サッカーリーグ(JSL)に、現在のJリーグに相当するサッカーチームが存在しました。昭和47年に創部し、わずか2年でJSLに昇格、翌年には天皇杯サッカー選手権優勝、昭和52年に廃部という「伝説のサッカーチーム」です。

廃部後は、選手の一部が指導者としてサッカー文化を育み、Jリーガーなど多くの選手を輩出しています。現在は、サッカーを「我がまちスポーツ」として根付かせ、育成することで、地域スポーツの振興と地域交流を推進すべく、プロ

▶プロサッカーチーム「レノファ山口」の選手を講師に迎えたサッカー教室



サッカー選手を招いたサッカー教室などを開催しています。

さらに近年では、本町の地形やインフラを活かした「大星山サイクルフェスタ in ひらお」や「HIRAO風緑マラソン」などの、民間主導のスポーツイベント



▲永大産業サッカー部の偉業について執筆された本

トも行われるようになり、スポーツツーリズムによる観光振興の取組も増えています。

一 思いやりと感謝の心をもち

温かいまちをつくります

地域では、「おたがいさま」の精神で、多くの町民がボランティア活動や地域活動に参画し、高齢者への支援、子育て支援、学校と連携した教育支援を行っています。

その一例が、「年越しそば配食事業」です。平生町社会福祉協議会を中心に、配食ボランティアを募り、大人のみならず小学校・高等学校の生徒も一緒になって、毎年12月31日にお年寄りの単身世帯に年越しそばを届けています。この活動に携わった小学生の一人は、その後も地域や海外でのボランティア活動を継続、その活動が高く評価され、平成27年に第19回ボランティア・スピリット賞（アワード）（※）を受賞した6団体6名のうちの一人に選ばれました。

一 勤労をとうとび活力にみちた

豊かなまちをつくります

現在の町の中心部は、江戸時代まで海でした。当時、この地域を治めていた大野毛利氏が行った平生開作により、堤防によって海水が堰き止められ、広大な

40haの干拓地（現在の平生町中心部の平生平野）が生まれました。この時、海面よりも低い開作地への海水の侵入を防ぎ雨水を排除するため、当時としては最新技術といわれるオランダ技法を用いて造られた「土手町南蛭樋」は、近年の河川改修工事により惜しまれつつ解体されましたが、平成28年には改修後の河川の横に移築復元しました。現在は、町の歴史を後世に伝えるシンボルとして、新たな観光資源となっています。

このような、先人の方々の開拓精神と



▶移築復元された「土手町南蛭樋」

たゆまぬ努力により築かれた平野部には、通勤・通学に便利なことから住宅地や商業地が密集し、サービス業を中心とする産業が発展しています。

また、国際貿易港「平生港」があり、工業団地には、木材加工や金属加工などの関連企業が進出しています。

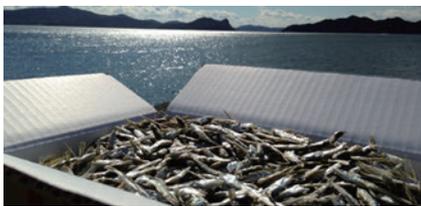
一方、豊かな瀬戸内海に面した本町では古くから漁業が盛んでしたが、戦後の高度経済成長期を経て、過疎化と高齢化による後継者不足により、その伝統の継承が危惧されています。このような状況の中、近年、Uターンした若者による水産業の復活に挑む事業者も見られるようになり、ストーリー性のある水産加工品開発や、未利用資源の製品化などにより競争力の高い商品開発が行われています。開発された新商品は、全国各地から寄せられる平生町へのご寄附（ふるさと納税）に対する町からのお礼の品として提供しており、多くの方々に喜ばれています。

また、この瀬戸内海には世界最小のクジラ「スナメリ」が生息し、本町の有人離島「佐合島」は瀬戸内海国立公園に指定されるなど、美しい海は観光資源としても注目が高まっています。近年、Uターン移住者によって起業された、シー

▶イタリアの伝統調味料を再現したイワシの魚醤(瀬戸内コラトゥーラ)



▶こだわりの伝統製法で加工された瀬戸内海産のいりこ



カヤックの体験ツアーや、子どもが生きる術を学ぶ盲険学校なども始まり、新たな観光産業として期待されています。

一 文化を創造し 若い力を育て
伸びゆくまちをつくりまします

教育分野においては、「子どもは地域の宝」という考えにより、学校・家庭・地域の連携による取組が各地区や団体、学校PTAなどで行われてきました。平成23年度、これらの団体が連携する「平生町地域協育ネット運営委員会」が発足し、町ぐるみで子どもを見守り育てる取組を推進しています。その主な活動として、地域住民のボランティアによる学校

支援活動や、放課後子ども教室、放課後児童クラブの運営などが行われており、この取組が評価され、「平成25年度優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰」を受賞しました。

このように、地域住民との関わりの中で育まれた子どもたちは、この町が「ふるさと」となり、この美しい自然と歴史を受け継ぎ、将来にわたって明るく住みよいまちづくりを担ってくれることと確信しています。

以上、ご紹介した取組を含め、現在平成24年に制定した「平生町参加と協働



▶シーカヤックによるスナメリウォッチングツアー

のまちづくり条例」に基づき、住民・各種団体・事業者・行政が一丸となって課題を克服しながら邁進しているところです。

おわりに、平成12年に発足した「ひらおファンクラブ」についてご紹介いたします。この会は、町の情報を広く共有しながら会員相互の交流を図ることで町の発展に寄与することを目的としており、現在約130名の会員が全国各地にいらっしゃいます。平成24年度からは、SNS(フェイスブック)による情報発信を行っており、この度ご紹介した取組についても詳細に紹介していますので、ぜひご覧ください。そして、平生町のファンになっていただいた際には、

『ぜひ、平生町へおいでませー！』

平生町長 山田 健一

(平成29年8月7日付第3009号)

※「ボランティア・スピリット賞」とは、米国最大級の金融サービス機関プルデンシャル・ファイナンシャルが95年からアメリカにて開始した青少年を対象としたボランティアを支援する制度です。現在はアメリカ、日本、韓国、台湾、アイルランド、インド、中国、ブラジル、ポーランドで表彰式が開催され、それぞれの国からボランティア大使が選出されています。



▶ひらおファンクラブフェイスブックページのカバー画像
<https://www.facebook.com/hiraofanclub>

▲ひらおファンクラブロゴマーク



▲廃校となった旧鞍手南中学校（現くらて学園）

結果に。新聞には「女子が消える町」というショッキングな見出しが躍りました。

2つの廃校の活用策を公募 実現可能なアイデアはなし

この状況を打開する取組の一つとして、教育環境の充実を図るため平成27年4月、町内2校の中学校を統合。以前専門学校として使用されていた校舎などを町が買い取り、改修を加えて新たな中学校を開校しました。新中学校の校舎は、広々とした空間に充実した学習設備、太陽光発電による冷暖房などを完備。また、400㎡のトラックが優に入るグラウンドや専用の野球場、体育館、人

工芝のテニスコートなども設営し、生徒達が集中して勉強やスポーツに取り組める教育環境となっています。

この統合により、2つの空き校舎ができました。町では、統合の1年前から今後の活用方法を決めるため、町内の有識者などで組織する「中学校跡地等利用検討委員会」を設置し、協議を進めてきました。この中で、活用方法のアイデアを町内外に募集したところ、企業誘致や図書館整備、高齢者の居住施設建設など26件もの応募がありました。運営や財政面の問題から、実現できそうな案は見つかりませんでした。

学校をまるごとスタジオに 「くらて学園構想」

廃校から2か月、校舎は窓ガラスが数回壊されるなどのいたずらが続いていた。その対応に苦慮していた町に、平成27年6月中旬、1件の企画が持ち込まれました。旧鞍手南中学校をアニメの聖地にしませんか…。「くらて学園」構想です。

福岡市内で企画会社を営む重松克則さん（山重堂合同会社代表・当時）は、20ページにも及ぶ企画書を携え、熱く語りました。「廃校をまるごと、大きな撮影スタジオにしてみませんか。本物の教室、長い廊下、階段、体育館、屋上など。今、コスプレ撮影で本物の学校が使える場所は全国を探してもほとんどありません。常設スタジオになれば、全国各地から必

ず若い子たちが集まってきます。世界的には5兆円規模といわれるオタク産業市場。もし、ここに100人のコスプレイヤーが集まれば、そこにコミュニティが生まれ、評判がツイッターなどSNSでどんどん拡散していきます。コスプレは学園物の漫画やアニメが人気ですから、くらて学園が聖地になれば、クリエイターの注目も集まり、それが新規創業者や雇用にも、さらには移住・定住の促進にもつながります。」と。

「コスプレイヤー」や「カメコ（カメラ小僧）」など、聞き慣れない言葉に徳島眞次町長をはじめ、対応した私たち職員も戸惑いと驚きばかりでしたが、「面白い



鞍手町の廃校利用企画
山重堂LLC
福岡市中央区渡辺通5丁目9-4
重松 克則

▶重松さんが企画した「くらて学園構想」

じゃないか、やってみよう。」という、町長の決断でイベントを開催することになりました。

ライフラインが全滅でも イベントに156人が参加

第1回「くらて学園」は、1か月後の平成27年7月26日、日曜日に開催が決定。コスプレと痛車（アニメキャラなどをラッピングをした車）の2つのイベントを同時に実施することになりました。しかし、開催の告知はわずか2週間前。通常では、衣装や道具などを手作りするため、2〜3か月前に告知するのが当たり前です。この短い期間で人は集まるのだろうか…。また廃校舎は、電気や水道、トイレ、空調などすべてのライフラインが使えません。不安は募るばかりです。

でも、そんな不安はすぐに払拭されました。当日の早朝、重いキャリーケースを持って受付に列を作る若い女の子たち。みんな電車やバスを乗り継ぎ、地図を片手にくらて学園を目指してきました。

アニメキャラの衣装に、色鮮やかなウィッグ（かつら）、化粧、カラーコンタクトなどなど。着替えを終え更衣室から出てきた彼女たちは、まったくの別人に変身。校舎や体育館、屋上など場所を変え、2人から10数人のグループが専属カメラマンの注文に応じてポーズを取りま

す。1日で2、3人のキャラクターを演じるコスプレイヤーもいます。すれ違っ



▲学園もののキャラクターになりきるコスプレイヤーさんたち

たびに礼儀正しくあいさつをくれる参加者たち。みんな笑顔であふれていました。その姿を見たとき、「これはいけるのではないかと、熱い何かを感じたものです。この日のイベントには、県外を含め、156名が参加。大成功でした。

これを機に、土日の2日間開催やハロウィン、アニメソング、校内お掃除イベントなど、月に一度という継続したイベントの開催が始まりました。

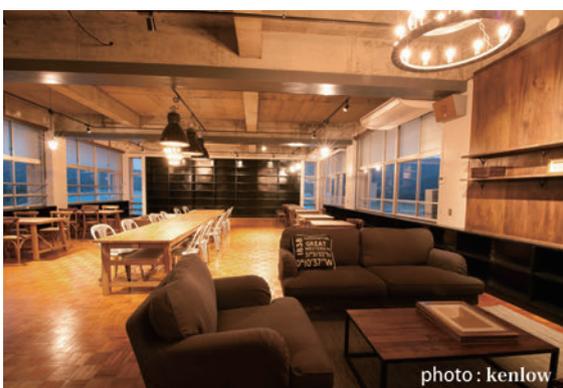
校舎改修やコンテンツ作成に 地方創生交付金を活用

ちょうどそのタイミングで、内閣府から地方創生交付金（先行型上乘せ交付タイプ）の事業募集がありました。町で

は、くらで学園の取組は、廃校利用や先駆性などがその目的に合致すると考え、「学校まるごとアニメ事業」として応募。11月上旬には、申請した全額の交付が決定しました。

しかし、ここからが大変です。申請したソフト事業、ハード事業ともに、半年後の平成28年3月末までに完了しなければなりません。イベントの開催やプロモーションビデオ、ホームページなどコンテンツの作成を柱とするソフト事業は、重松さんを中心に設立された「くらで学園合同会社（現在は株式会社くらで学園）」に委託することとなりました。

ハード事業では、電気、水道などライブラインの復旧のほか、インキュベーションベース（創業支援室）やトイレ、



▲おしゃれに改装された創作漫画図書室

休憩室、事務室などの改修工事を急ピッチで実施。備品として高精度3Dプリンタや漫画編集用ペンタブレットなどを揃え、フリーエーターの受け入れに備えました。

また2月には、平成27年度補正予算として提示された地方創生加速化交付金に「学校まるごとアニメ事業」をさらに進化させた「学校まるごとサブカル事業」として応募。東南アジアを中心としたコスプレイヤーを受け入れるインバウンド事業やオリジナルの漫画を展示する創作漫画図書室の整備等の事業を柱に追加の交付を受けることになりました。

この交付金を活用したハード事業として、図書室や和室、更衣室などを改修。また漫画や写真集などを製本する無線綴じ製本機、3Dスキャナ、レーザーカッターなどの備品を導入しました。

創業支援室はシェアルーム 仕事の化学反応に期待

平成28年4月には、学校校舎と町が交付金で購入した備品について、くらで学園合同会社に無償貸付する契約を締結。ここから、くらで学園合同会社は、維持管理に必要なすべての経費を負担するなど自走に向けて本格的に取り組み始めました。

また7月末には、インキュベーションベースの利用について、13事業者との間で契約を締結。このインキュベーションベースは、月3千円で、机や椅子、パン



▲インキュベーションベース利用契約調印式

コン、会議室などをシェアして使用できることが特徴です。印刷やデザイン、スーツアクターなどの会社のほか、写真や音楽、映像、イラスト、グッズ制作など個人でも利用されています。通常のインキュベーション施設のように利用者が常駐しているわけではありませんが、必要に応じて利用者間で調整して仕事の依頼に応じたり、アイデアを出し合ったりして新しい仕事を創出したりしています。さらなる仕事の化学反応に期待しています。

東南アジア3か国から 6名を親善明え大使に任命

平成29年2月には、加速化交付金のソフト事業として、シンガポールから3名、マレーシアから1名、インドネシア

この事業は、福岡県が運営するポップカルチャー配信サイト「アジアナビ」や(株)日本旅行、シンガポールに拠点を置くイベントサイト「AFA(アニメ・フェスティバル・アジア)」の協力を得て実現したもので、6名の中にはInstagramでフォロワー数が13万人を超えるコスプレイヤーもいます。萌え大使は、2泊3日の短い滞在の中、くらて学園で日本の文化やコスプレ撮影を満喫。日本のコスプレイヤーとも親睦を交わしていました。

また3月上旬には、アウトバウンド事業として、シンガポールで「くらて学園コスプレ集会」を開催。くらて学園から

から2名の合計6名のコスプレイヤーを招聘。「くらて学園親善萌え大使」に任命しました。



▲萌え大使任命式で

くらて学園は、全施設を貸スタジオとして活用できることから、大学の学生募集のコマースシャルやアイドルグループのプロモーション動画、写真集の撮影にも

希望と課題が交錯する中 進化を続けるくらて学園

2名のコスプレイヤーとカメラマンが渡星し、萌え大使や現地のアニメ、コスプレの愛好者約400名と交流しました。短期間でしたが、写真撮影会やメイク術の講演など充実した時間を過ごすことができ、「くらて学園」の魅力が十分にアピールできたのではないのでしょうか。



▲シンガポールでのイベントも大成功でした



▲イベントの撮影は、日が暮れるぎりぎりまで続きます

利用されています。また、撮影イベントは学園内に留まらず、町内の花畑や神社、キャンプ場、廃墟(使用していない公共施設を活用)などにもその範囲を広げています。これは、インキュベーションベースを利用する若いカメラマンたちが立ち上げたもので、「くらて学園ぶんこう」として定着してきました。

くらて学園の企画が持ち込まれて、1年9か月が過ぎました。月に一度の定例コスプレイベント(土日の2日間)には、平均200名以上が参加。うち2割以上は県外から訪れています。学園の生徒(全員)数は1,200人を超え、新規の生徒はまだまだ増え続けています。

しかしながら、この「くらて学園構想」が成功したと言えるまでには、越えなければならぬ壁がまだまだたくさんあります。

安定した収益の確保、人材の育成、施設の維持管理など、くらて学園が本来の意味で自立していくためには、多くの課題が残っています。

これまで、鞍手町とくらて学園は「協働」の立場でこの事業に取り組んできました。今、くらて学園を通じて多くの若い力が結集し、次々と新しい企画にチャレンジしています。町を活性化させようという、スタッフの行動力や熱い思いに負けないように、これからも町はサポートを続けていかなければなりません。

くらて学園は、どこまで進化できるのか……。小さな町の大きな挑戦は、まだ始まったばかりです。

鞍手町 地域振興課
(平成29年9月25日付第3014号)



▲廃墟はコスプレイヤーに人気のスポットです

町村の施策事例集 VI 完全保存版

「魅力ある町村を実現するための様々な取り組み」

平成30年8月発行

編集・発行 全国町村会

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35

全国町村会館

全国町村会

町村の施策事例集

VI

完全保存版

町村独自のまちづくり施策

観光振興、体験型ツーリズム、
イベント（ご当地フェスタ）・環境・遺産（世界・日本）

自然環境対策、災害防災対策・危機管理、
再生可能エネルギー



農林水産業振興、地域産業活性化、
企業連携・就業促進

教育・伝統文化・スポーツ、
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

移住・定住・交流人口促進、
地域コミュニティ・産官学金労言等との協働

魅力ある町村を
実現するための
様々な取り組み